

第IV章 調査の結果

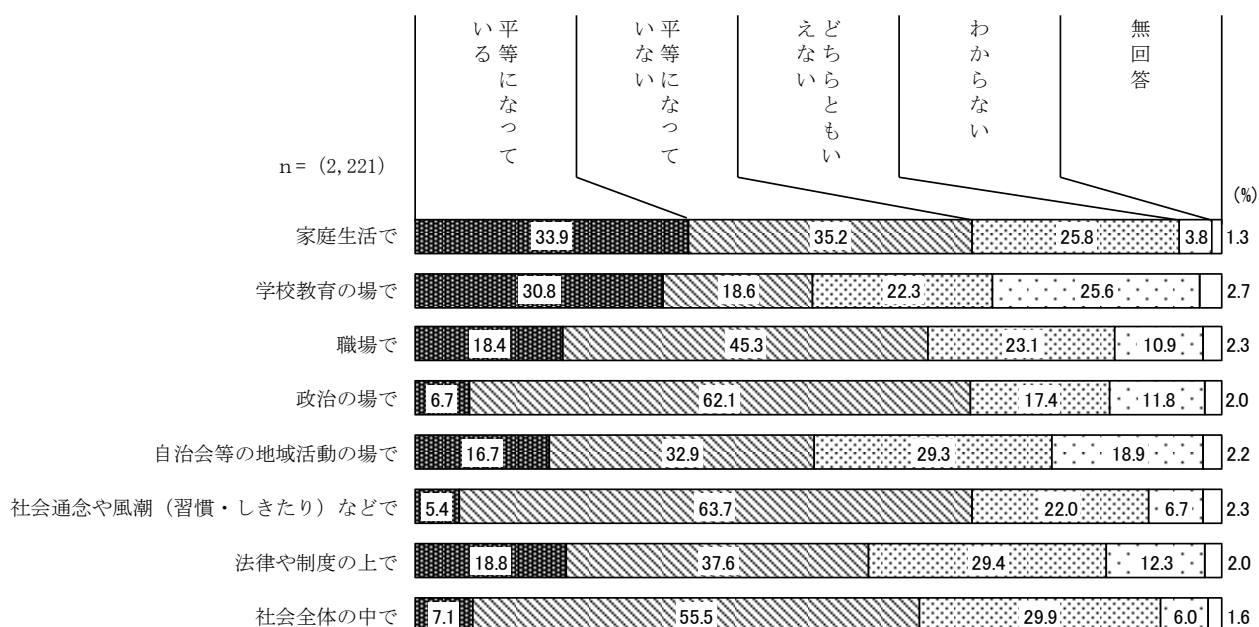
1. 男女平等に関する意識について

(1) 男女の地位の平等感

◎【家庭生活上で】【学校教育の場で】では3割台が「平等」と感じているものの、【政治の場で】【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】【社会全体の中で】では過半数が「不平等」と感じている

問1 あなたは、現在、男女の地位は平等になっていると思いますか。次の(1)～(8)のそれぞれについてあなたの考えに近いものを選んでください。
(それぞれ1つずつに○)

図表1-1 男女の地位の平等感



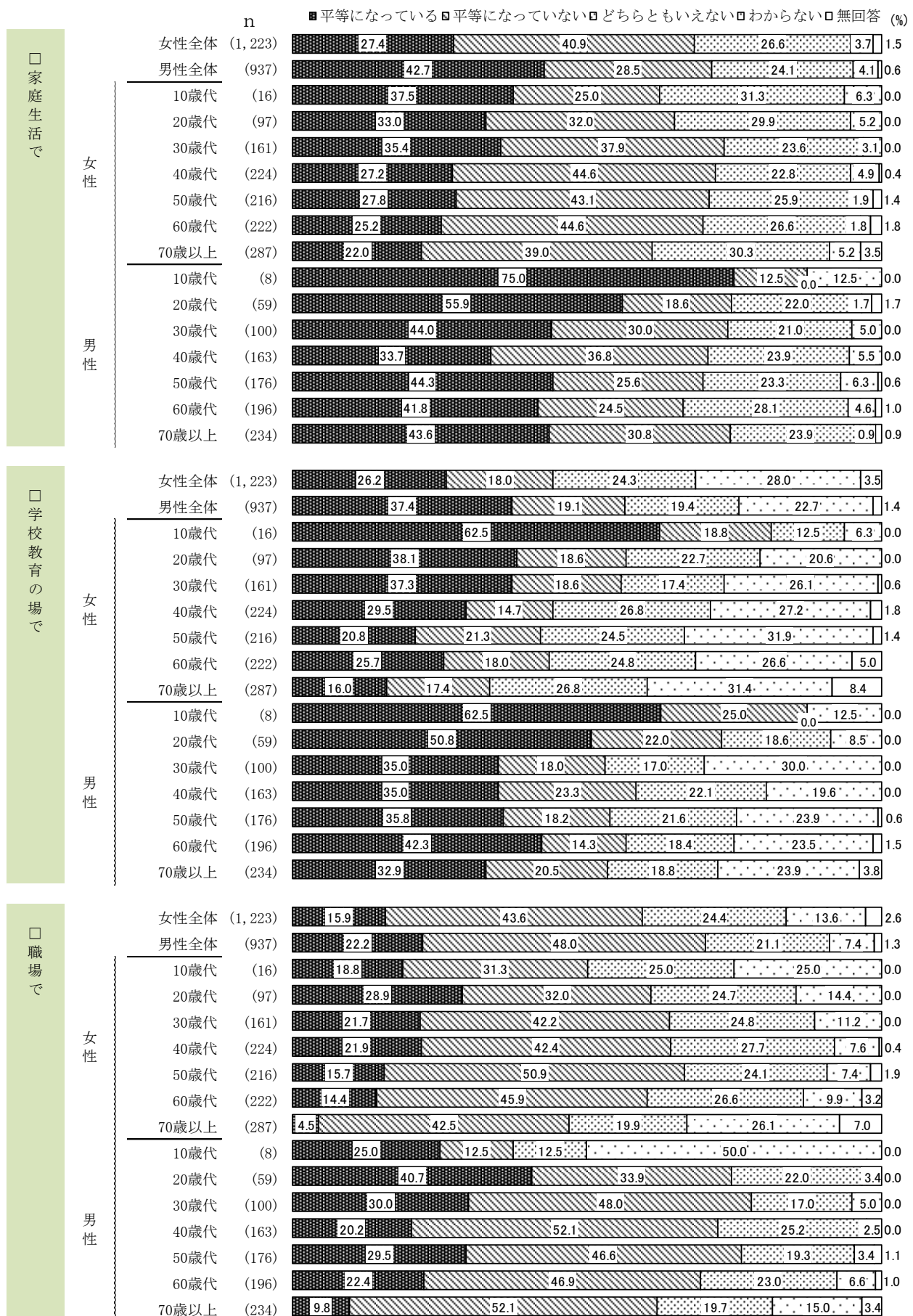
8つの分野について男女の地位の平等感を聞いたところ、【学校教育の場で】以外の7分野について、「平等になっていない」が「平等になっている」を上回っている。

それぞれ回答割合が高い順に見ると、「平等になっている」では【家庭生活上で】(33.9%)、【学校教育の場で】(30.8%)、【法律や制度の上で】(18.8%)となっている。一方、「平等になっていない」は回答割合が高い順に【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】(63.7%)、【政治の場で】(62.1%)、【社会全体の中で】(55.5%)となっており、いずれも「平等になっていない」が過半数を占めている。

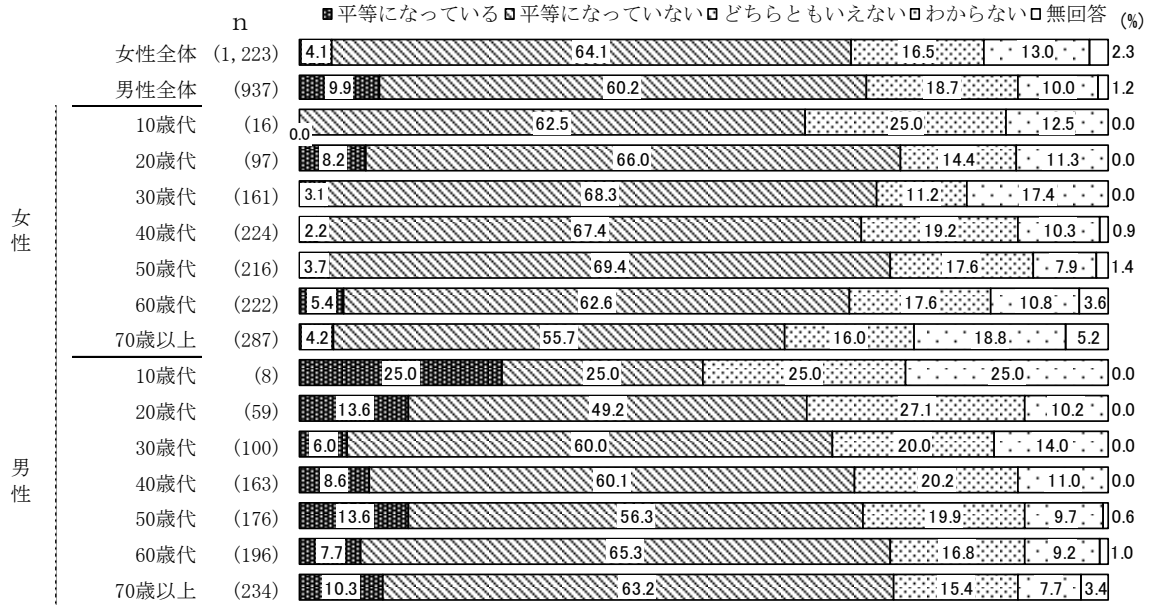
(図表1-1)

第IV章 調査の結果

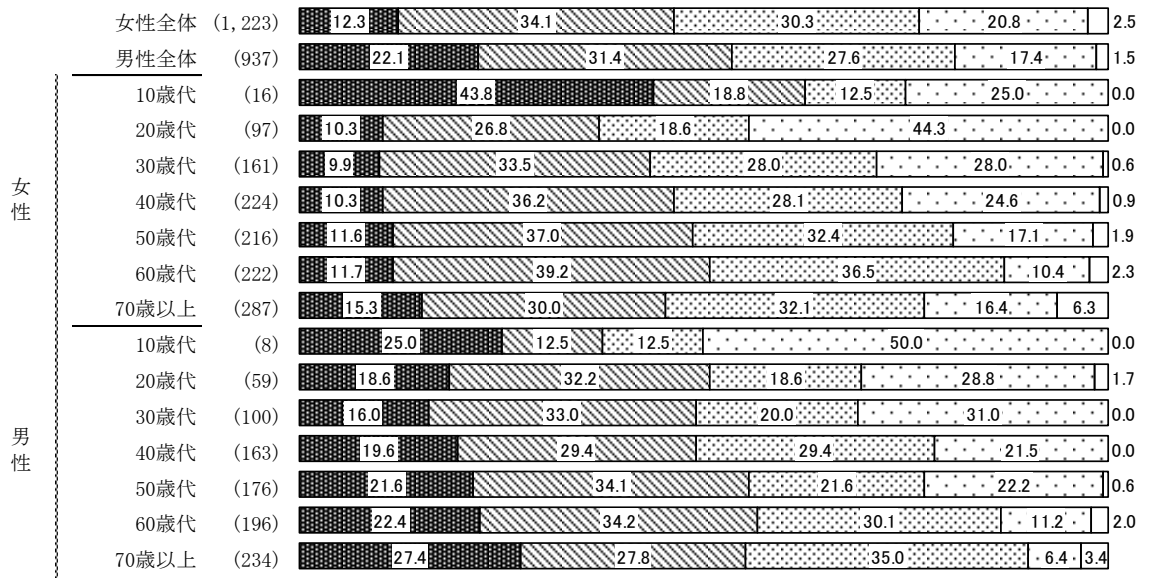
図表1-2 男女の地位の平等感（性別・性／年齢別）



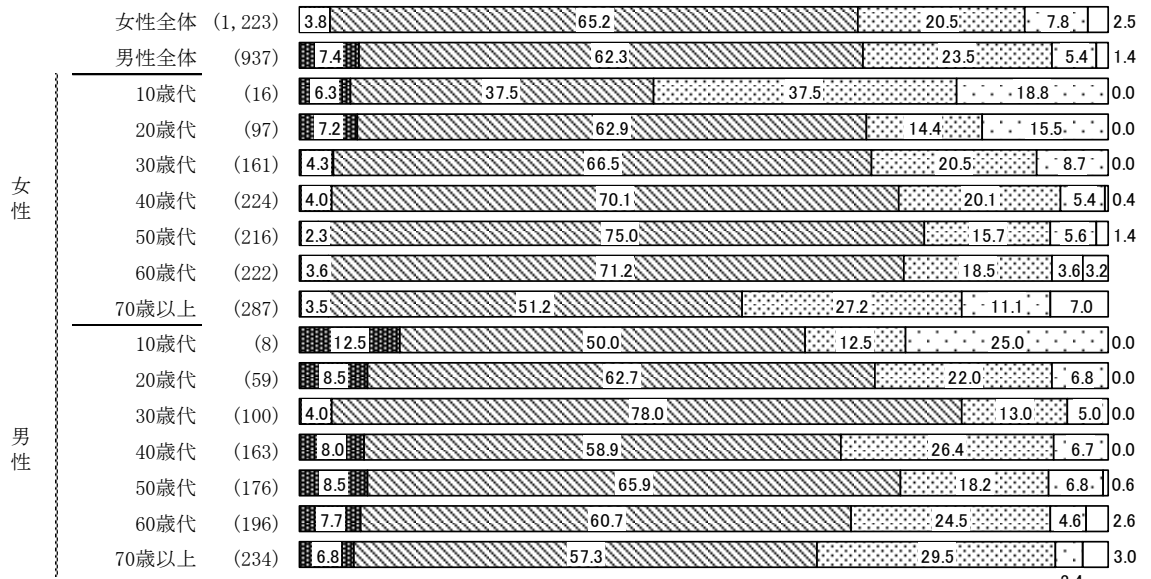
□政治の場で



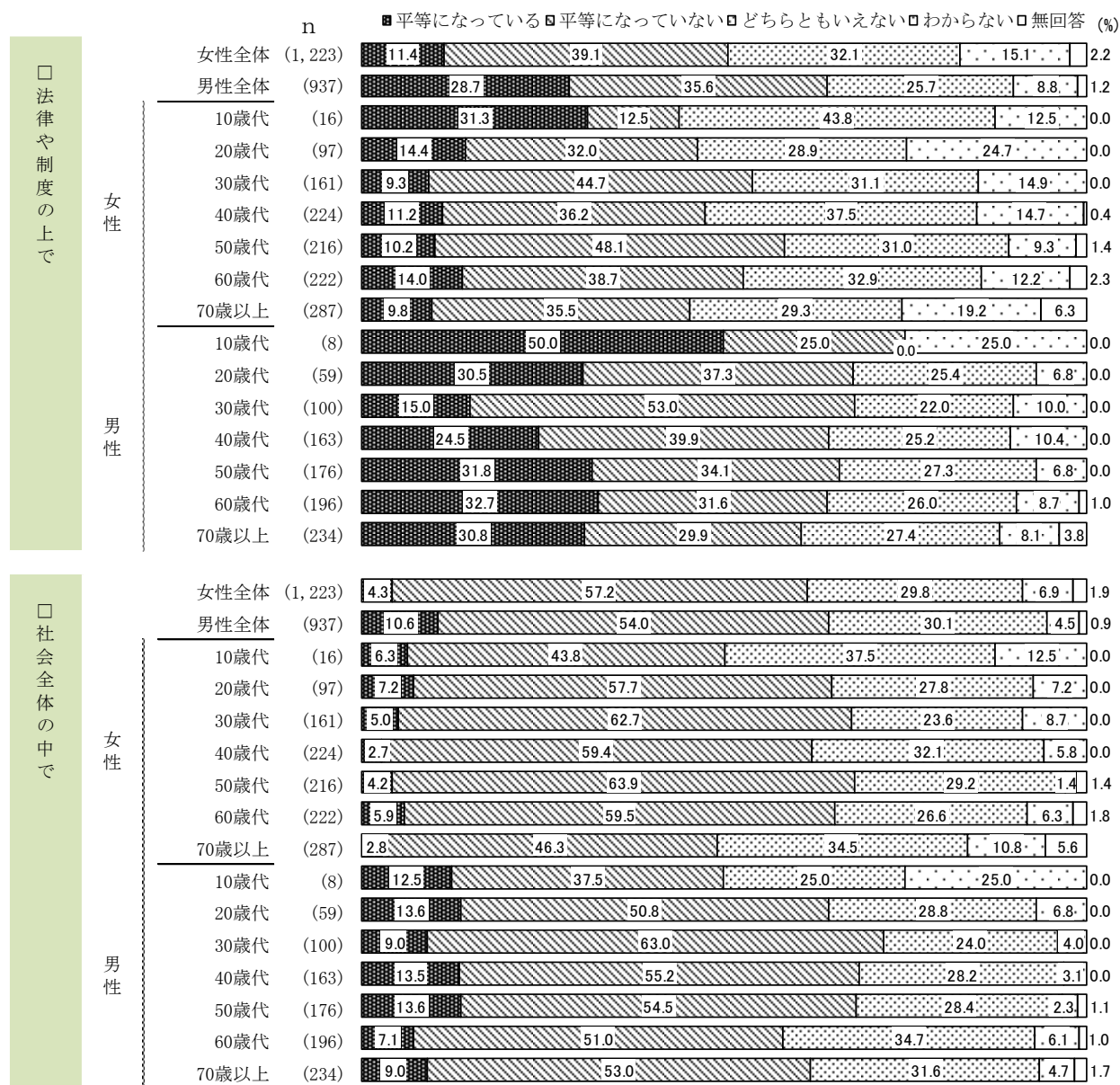
□自治会等の地域の活動の場で



□社会通念や風潮(習慣・しきたり)などで



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性別でみると、「平等になっている」は、すべての分野において男性が女性を上回っている。「平等になっていない」は、2つの分野で男性が女性を上回っていて、【職場で】では女性（43.6%）、男性（48.0%）、【学校教育の場で】では女性（18.0%）、男性（19.1%）となっている。

男女の意識の差が大きいものを分野別にみると、「平等になっている」では【家庭生活で】で15.3ポイント（女性27.4%、男性42.7%）、【学校教育の場で】で11.2ポイント（女性26.2%、男性37.4%）、【法律や制度の上で】で17.3ポイント（女性11.4%、男性28.7%）、それぞれ男性が女性を上回っている。一方、「平等になっていない」では【家庭生活で】で12.4ポイント（女性40.9%、男性28.5%）女性が男性を上回っている。

性／年齢別でみると、【家庭生活で】では「平等になっている」は女性では20歳代（33.0%）と30歳代（35.4%）が3割台半ばだが、40歳以上ではいずれも2割台にとどまっている。男性では20歳代（55.9%）が5割台半ばと最も高くなっている一方で、最も低い40歳代（33.7%）では3割台半ばにとどまっている。「平等になっていない」は女性では40～60歳代で4割台半ばと他の年代に比べて高くなっている。男性では40歳代（36.8%）が3割台半ばで他の年代に比べて高くなっている。

【学校教育の場で】では「平等になっている」は女性では20歳代（38.1%）と30歳代（37.3%）が3割台後半となっているが、40歳代～60歳代では2割台となり、70歳以上では1割台半ばとなっている。男性では20歳代（50.8%）が約5割と最も高く、60歳代（42.3%）が4割強で次いでいる。「平等になっていない」は女性では50歳代で最も高く21.3%、男性では40歳代で最も高く23.3%となっている。

【職場で】では「平等になっている」は女性では最も高い20歳代（28.9%）で3割弱、30～40歳代は2割強、50代以上は2割未満となっている。男性では20歳代（40.7%）で約4割と最も高く、30歳代（30.0%）と50歳代（29.5%）が約3割で次いでいる。一方、「平等になっていない」は男女とも20歳代で3割強、その他の年代では女性が4割以上、男性が4割台半ば～5割強となっている。

【政治の場で】では「平等になっている」は女性ではすべての年代で1割未満となっており、男性では最も高い20歳代と50歳代（ともに13.6%）でも1割台半ばとなっている。「平等になっていない」は女性ではすべての年代で過半数を占めており、20～50歳代では6割台後半と高くなっている。男性は20歳代（49.2%）を除くすべての年代で過半数を占めている。

【自治会等の地域活動の場で】では「平等になっている」は女性では20～60歳代で1割前後、70歳代以上で1割台半ばとなっている。男性では20～40歳代で1割台後半、50～60歳代で2割強、70歳以上で2割台半ばと年代が上がるにつれて増加傾向にある。「平等になっていない」は男女ともに60歳代（女性39.2%、男性34.2%）で最も高くなっている。

【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】では「平等になっている」は男女ともにすべての年代で1割未満となっている。「平等になっていない」は男女ともにすべての年代で過半数を占めており、女性の40～60歳代と男性の30歳代では7割台と他の年代に比べ高くなっている。

【法律や制度の上で】では「平等になっている」は女性では最も高い割合が20歳代で14.4%であるのに対し、男性では全体で28.7%、最も低い30歳代で15.0%となっている。「平等になっていない」は女性では50歳代で48.1%と最も高く、30歳代（44.7%）が4割台半ばで次いでいる。男性では30歳代で53.0%と最も高く、年代が上がるにつれて減少しており、70歳以上で29.9%と最も低くなっている。

【社会全体の中で】では「平等になっている」は女性のすべての年代で1割未満、男性の概ね1割前後となっている。「平等になっていない」は女性の70歳代（46.3%）を除いた男女ともすべての年代で過半数を占めており、女性の30歳代（62.7%）と50歳代（63.9%）、男性の30歳代で63.0%と他の年代に比べ高くなっている。

（図表1－2）

図表 1-3 男女の地位の平等感（居住地域別）

			平 等 に な っ て い る	平 等 に な っ て い な い	ど ち ら と も い え な い	わ か ら な い	無 回 答
		n					
□ 家庭 生活で	全 体	2,221	33.9	35.2	25.8	3.8	1.3
	南部地域	216	35.6	36.6	20.8	6.0	0.9
	南西部地域	212	38.7	30.7	25.9	4.2	0.5
	東部地域	316	33.5	32.6	28.8	3.8	1.3
	さいたま地域	418	34.2	38.3	22.0	4.3	1.2
	県央地域	181	34.8	33.7	24.9	5.5	1.1
	川越比企地域	231	32.9	38.5	23.8	2.6	2.2
	西部地域	238	32.8	33.6	31.1	1.3	1.3
	利根地域	193	32.1	37.3	24.4	4.1	2.1
	北部地域	150	30.7	30.7	34.7	2.7	1.3
秩父地域	38	26.3	52.6	15.8	2.6	2.6	
□ 自治会等 の地域活動 の場で	全 体	2,221	16.7	32.9	29.3	18.9	2.2
	南部地域	216	13.4	31.5	26.9	26.9	1.4
	南西部地域	212	15.1	33.5	25.0	25.5	0.9
	東部地域	316	13.6	31.6	29.4	22.2	3.2
	さいたま地域	418	12.7	35.6	29.4	20.1	2.2
	県央地域	181	19.9	35.4	24.9	18.2	1.7
	川越比企地域	231	19.9	29.9	32.9	15.2	2.2
	西部地域	238	19.3	31.9	32.4	14.3	2.1
	利根地域	193	19.2	37.3	25.9	14.5	3.1
	北部地域	150	22.7	32.0	32.7	10.7	2.0
秩父地域	38	26.3	23.7	36.8	10.5	2.6	
□ 社会通念や 風潮（習慣・ しきたり） などで	全 体	2,221	5.4	63.7	22.0	6.7	2.3
	南部地域	216	5.6	66.2	21.3	5.6	1.4
	南西部地域	212	6.1	61.8	21.7	9.4	0.9
	東部地域	316	3.8	62.3	23.1	8.2	2.5
	さいたま地域	418	5.0	65.1	20.6	6.5	2.9
	県央地域	181	5.5	64.6	18.8	9.4	1.7
	川越比企地域	231	4.3	66.7	20.8	6.9	1.3
	西部地域	238	5.0	67.6	21.0	3.8	2.5
	利根地域	193	8.8	60.6	22.8	5.7	2.1
	北部地域	150	5.3	55.3	28.7	7.3	3.3
秩父地域	38	5.3	63.2	23.7	-	7.9	

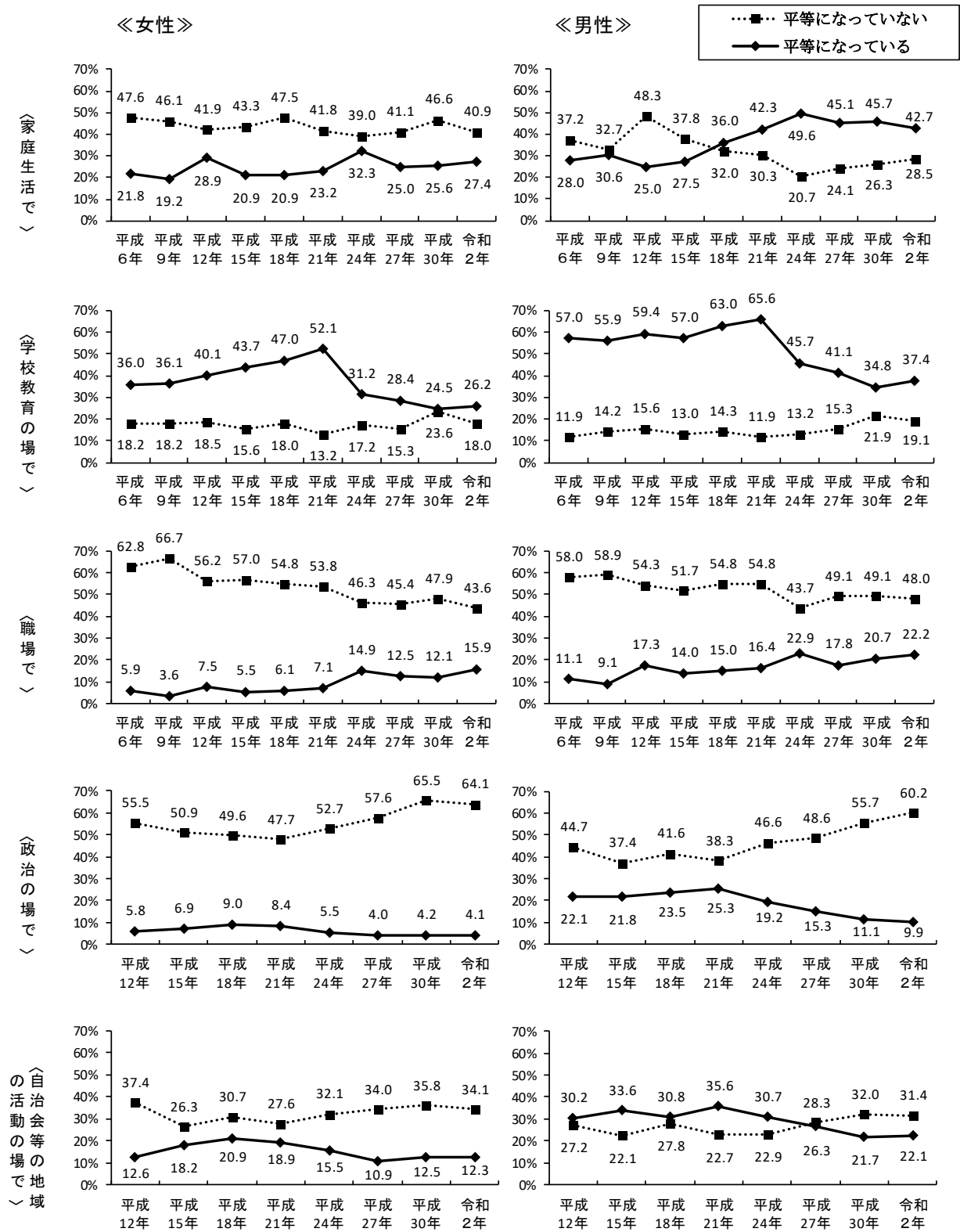
居住地域別で見ると、【家庭生活で】では「平等になっている」は南西部地域で 38.7%と最も高くなっている。「平等になっていない」は秩父地域で52.6%と最も高く、さいたま地域（38.3%）と川越比企地域（38.5%）が4割弱で次いでいる。

【自治会等の地域活動の場で】では「平等になっている」は秩父地域が26.3%と最も高く、北部地域が22.7%で次いでいる、「平等になっていない」は利根地域が37.3%で最も高くなっている。

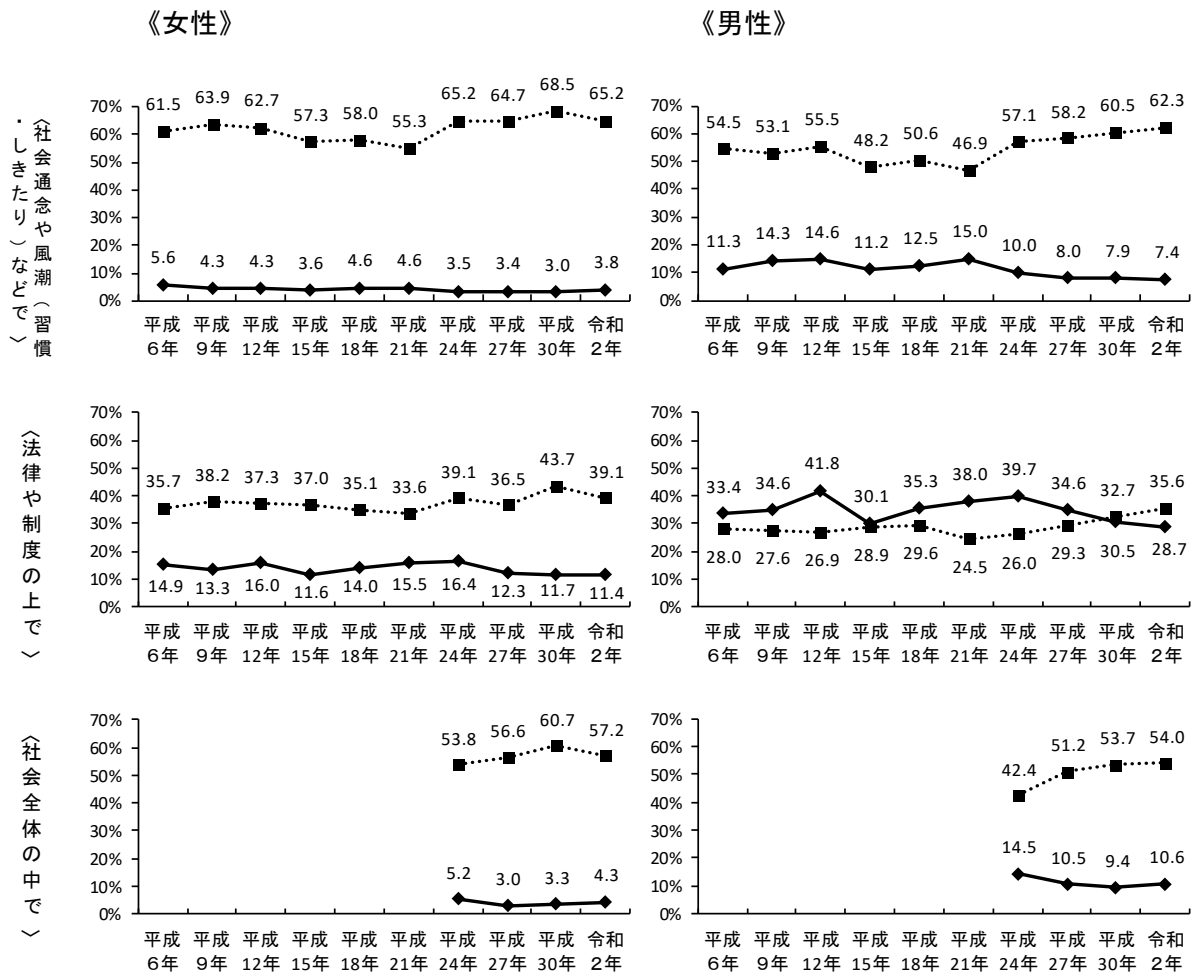
【社会通念や風潮（習慣・しきたり）などで】では「平等になっている」はすべての地域で1割未満となっている。「平等になっていない」はすべての地域で概ね5割台半ば～6割台半ばとなっている。

（図表 1-3）

図表1-4 男女の地位の平等感（時系列比較）



第IV章 調査の結果



時系列でみると、「平等になっている」は女性では【職場で】が前回より3.8ポイント増加している。男性では【家庭生活で】で前回より3.0ポイント減少している。

一方、「平等になっていない」は女性では【家庭生活で】、【学校教育の場で】、【職場で】、【社会通念や風潮(習慣・しきたり)などで】、【法律や制度の上で】、【社会全体の中で】がそれぞれ前回より3.0ポイント以上減少している。男性では【政治の場で】が4.5ポイント増加している。

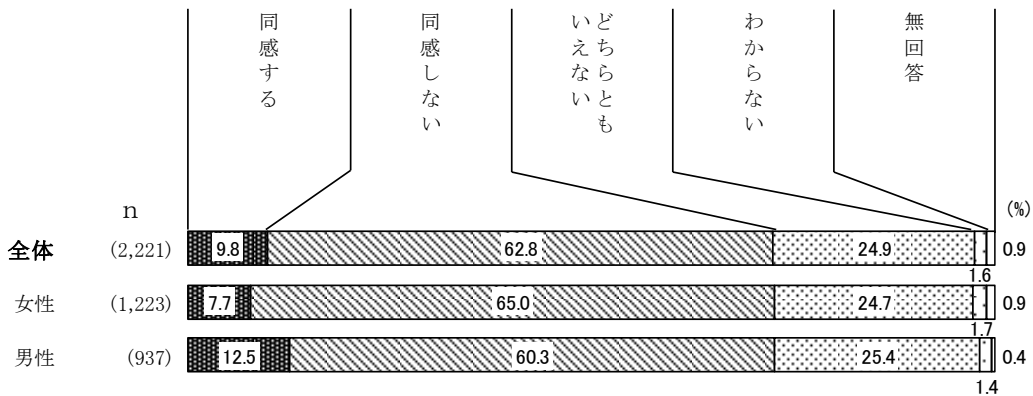
(図表1-4)

(2) 性別役割分担意識

◎性別役割分担に「同感しない」が6割台半ば、「同感する」は1割弱となっている

問2 「男性は仕事、女性は家庭」という考え方がありますが、あなたはこの考えに同感しますか。 (1つだけに○)

図表1-5 性別役割分担意識

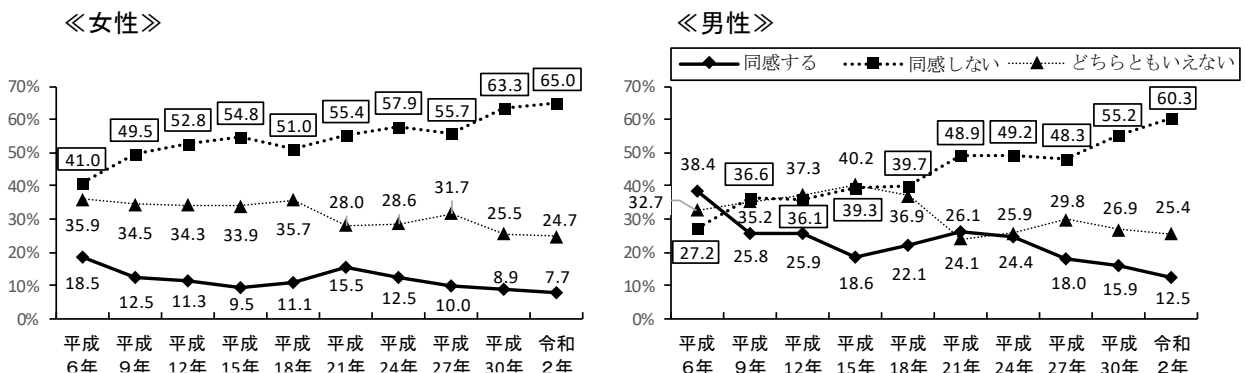


性別役割分担については、全体で見ると「同感する」は9.8%、「同感しない」は62.8%、「どちらともいえない」は24.9%となっている。

性別で見ると、「同感する」は女性(7.7%)、男性(12.5%)と、男性が女性を4.8ポイント上回っている。「同感しない」は女性(65.0%)、男性(60.3%)と、女性が男性を4.7ポイント上回っている。

(図表1-5)

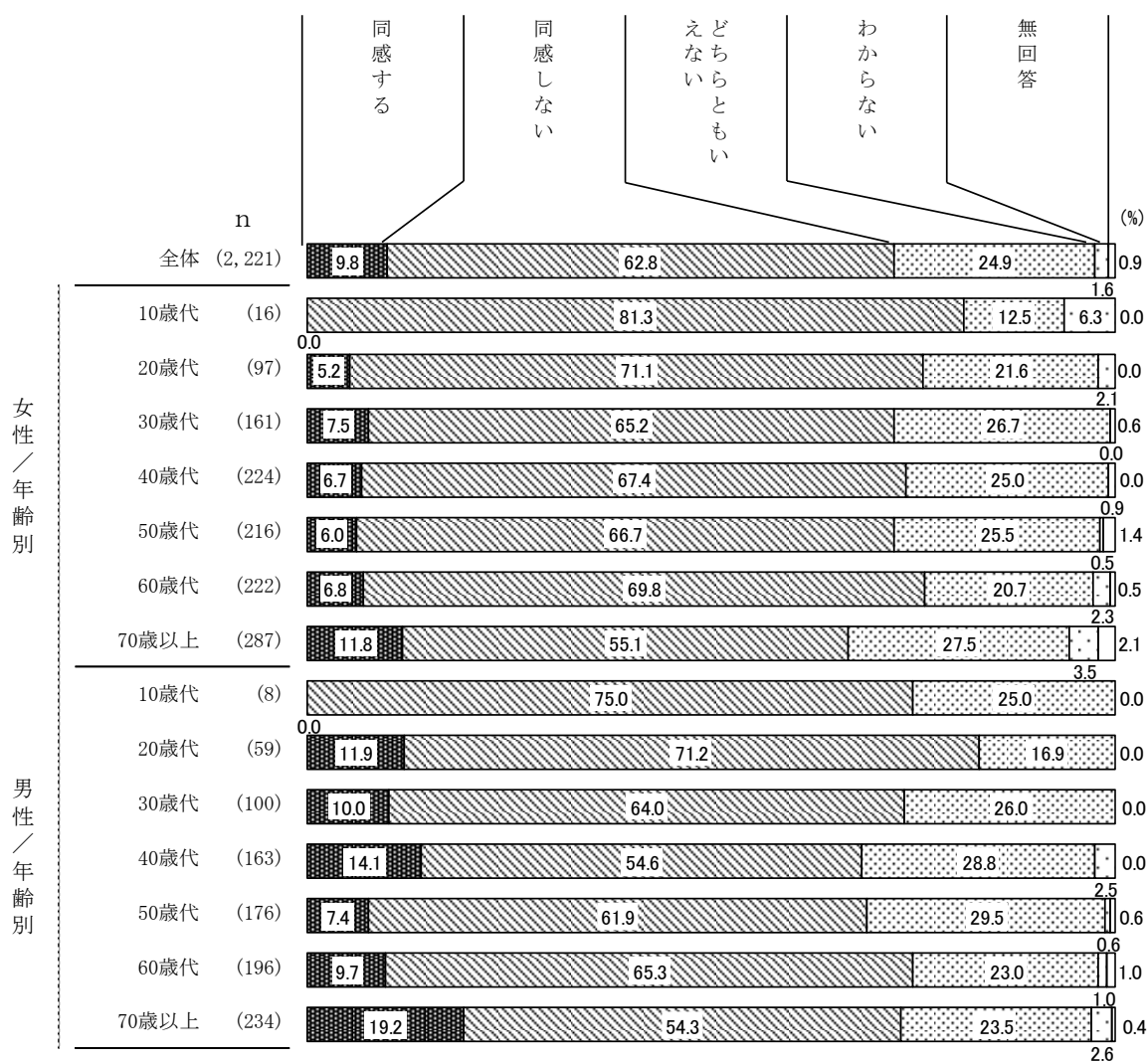
図表1-6 性別役割分担意識(時系列比較 性別)



平成30年度調査と比較すると、男女ともに「同感する」、「どちらともいえない」が減少し、「同感しない」が増加している。また、男性の「同感しない」が初めて6割を超えた。

(図表1-6)

図表 1-7 性別役割分担意識（性／年齢別）



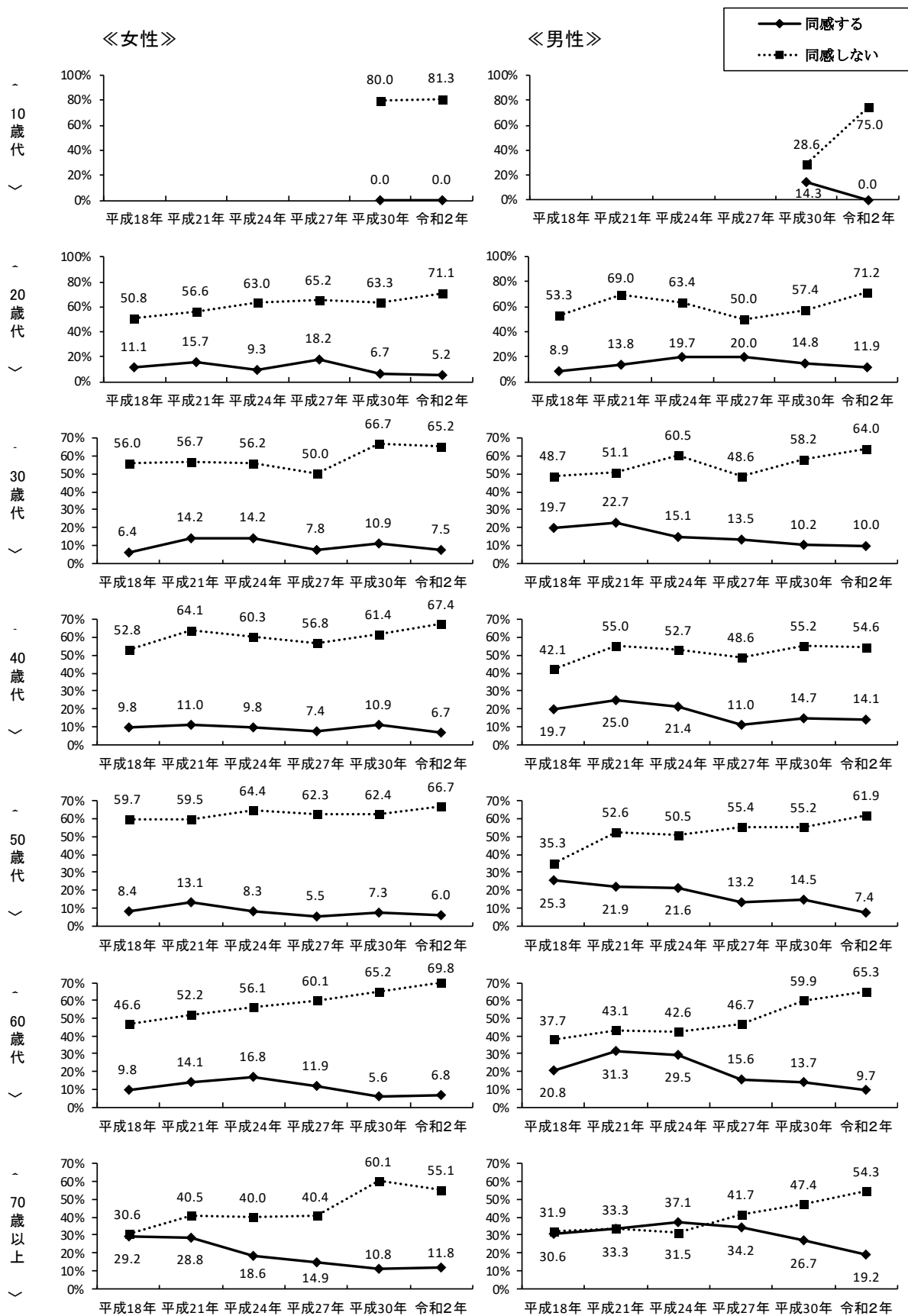
※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「同意する」は女性では70歳以上で1割強となっているが、他の年代では1割未満となっている。男性では70歳以上で約2割となっているが、20～40歳代では1割～1割台半ば、50～60歳代では1割未満となっている。

「同意しない」は男女とも20歳代で7割強となっておりそれぞれで最も高くなっている。一方で男女とも70歳以上では5割台半ばにとどまっている。

(図表 1-7)

図表1-8 性別役割分担意識（時系列比較 性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

第IV章 調査の結果

平成30年度調査と比較すると、女性では20～50歳代で「同感する」が減少しており、20歳代と40～60歳代で「同感しない」が増加している。男性ではすべての年代で「同感する」が減少しており、40歳代以外の年代で「同感しない」が増加している。

「同感する」、「同感しない」の差をみると、女性70歳以上と男性40歳代を除くすべての年代で平成30年度調査に比べて差が広がっている。

(図表1-8)

図表 1－9 性別役割分担意識（居住地域別・性／居住地域別）

		(%)					
		n	同感する	同感しない	どちらともいえない	わからない	無回答
全体		2,221	9.8	62.8	24.9	1.6	0.9
居住地域別	南部地域	216	10.2	64.4	22.7	2.8	-
	南西部地域	212	9.4	66.0	22.6	1.4	0.5
	東部地域	316	7.6	65.2	25.6	0.9	0.6
	さいたま地域	418	9.1	62.9	25.8	1.2	1.0
	県央地域	181	12.7	60.2	24.9	1.7	0.6
	川越比企地域	231	6.9	64.1	26.4	1.3	1.3
	西部地域	238	11.3	62.6	22.7	2.1	1.3
	利根地域	193	9.8	62.2	24.4	1.6	2.1
	北部地域	150	15.3	53.3	28.7	2.7	-
秩父地域	38	10.5	73.7	10.5	2.6	2.6	
女性／居住地域別	南部地域	130	7.7	67.7	23.1	1.5	-
	南西部地域	127	9.4	68.5	19.7	2.4	-
	東部地域	180	3.3	67.2	27.2	1.1	1.1
	さいたま地域	235	7.2	63.8	26.8	1.3	0.9
	県央地域	85	11.8	57.6	28.2	1.2	1.2
	川越比企地域	124	4.8	66.9	26.6	1.6	-
	西部地域	128	10.9	66.4	18.8	2.3	1.6
	利根地域	108	6.5	64.8	24.1	1.9	2.8
	北部地域	75	13.3	57.3	26.7	2.7	-
秩父地域	21	9.5	71.4	9.5	4.8	4.8	
男性／居住地域別	南部地域	81	12.3	61.7	22.2	3.7	-
	南西部地域	83	9.6	62.7	27.7	-	-
	東部地域	126	13.5	62.7	23.0	0.8	-
	さいたま地域	172	11.6	61.0	25.6	1.2	0.6
	県央地域	88	12.5	63.6	21.6	2.3	-
	川越比企地域	100	10.0	60.0	28.0	1.0	1.0
	西部地域	102	12.7	55.9	29.4	1.0	1.0
	利根地域	80	13.8	60.0	23.8	1.3	1.3
	北部地域	73	17.8	49.3	30.1	2.7	-
秩父地域	16	12.5	81.3	6.3	-	-	

※基数が不足しているため、性／居住地域別での秩父地域は参考扱いとする。

居住地域別でみると、「同感する」は北部地域が15.3%と最も高く、県央地域（12.7%）が次いでいる。「同感しない」は秩父地域で73.7%と最も高くなっている。

性／居住地域別でみると、「同感する」は男女ともに北部地域が最も高くなっている。

一方で「同感しない」は女性では南西部地域、男性では県央地域がそれぞれ最も高くなっている。

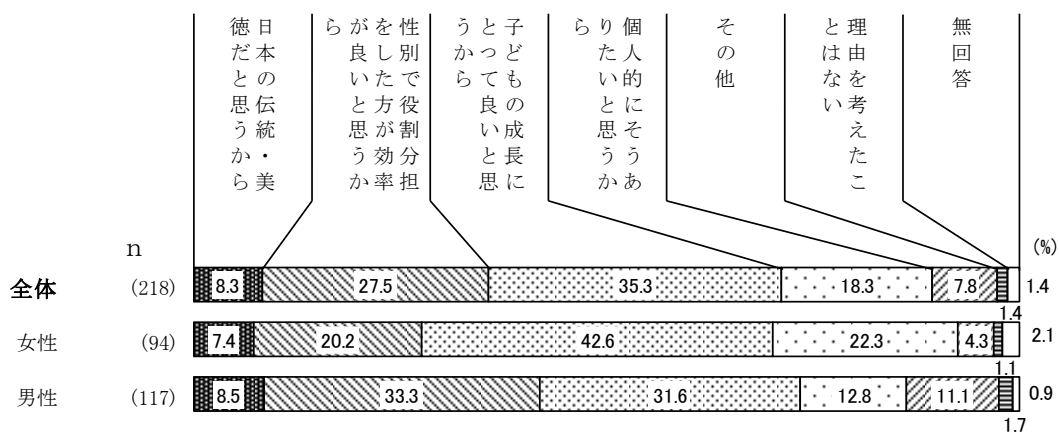
（図表 1－9）

(3) 性別役割分担に同感する理由

◎「子どもの成長にとって良いと思う」が3割台半ばで最も高くなっている

【問2で、「1 同感する」と回答した方に】
 問2-1 同感する理由を教えてください。 (1つだけに○)

図表1-10 性別役割分担に同感する理由



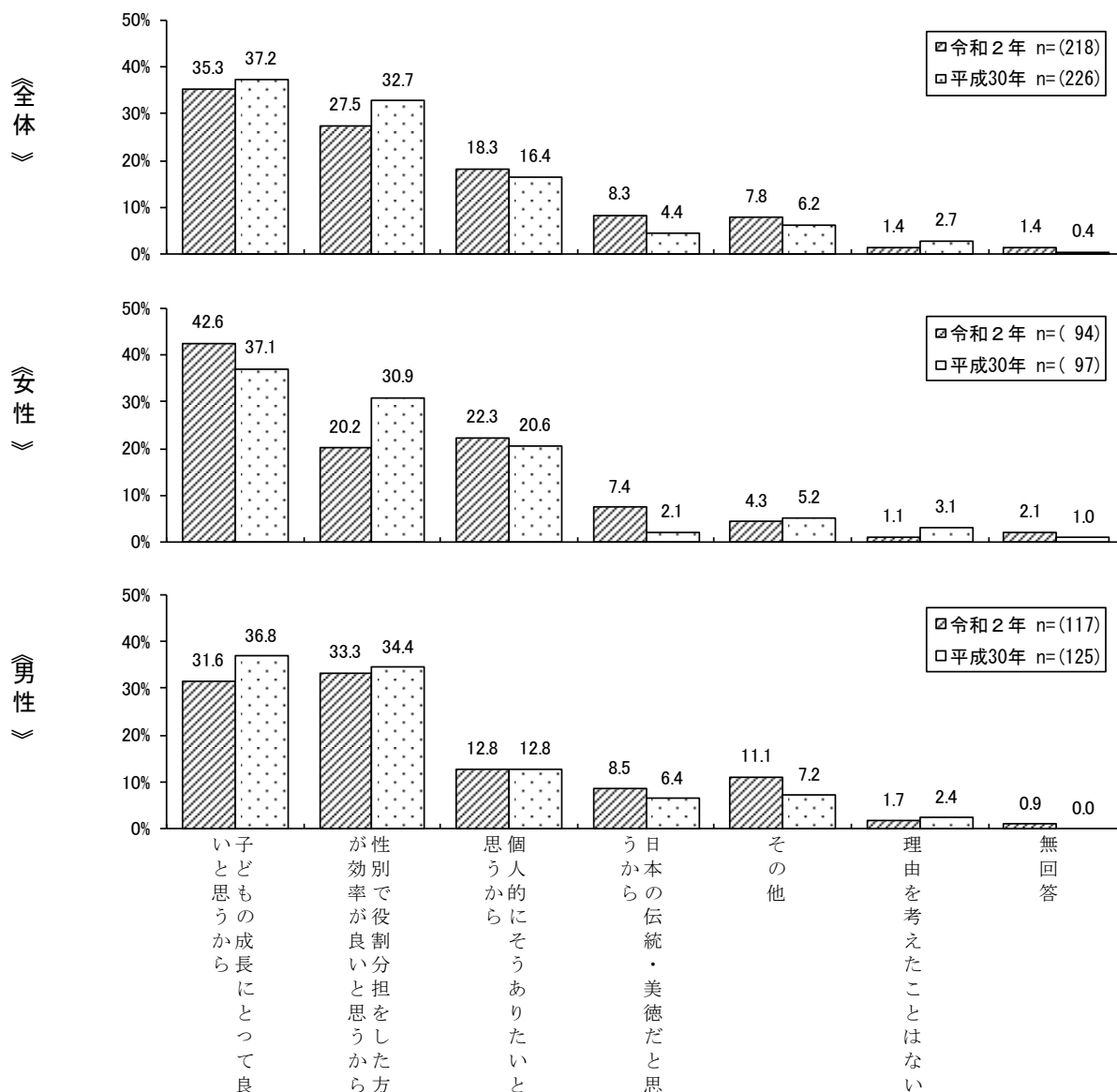
性別役割分担に同感する理由としては、全体で見ると「子どもの成長にとって良いと思うから」が35.3%と最も高く、次いで「性別で役割分担をした方が効率が良いと思うから」(27.5%)、「個人的にそうありたいと思うから」(18.3%)となっている。

性別で見ると、女性では「子どもの成長にとって良いと思うから」(42.6%)が最も高く、「個人的にそうありたいと思うから」(22.3%)が次いでおり、男性では「性別で役割分担をした方が効率が良いと思うから」(33.3%)が最も高く、「子どもの成長にとって良いと思うから」(31.6%)が次いでいる。

また、「理由を考えたことはない」は、女性(4.3%)、男性(11.1%)と、男性が女性を6.8ポイント上回っており、男女で意識に差がみられる。

(図表1-10)

図表 1-11 性別役割分担に同感する理由（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「性別で役割分担をした方が効率が良いと思うから」が平成30年度調査（32.7%）から令和2年度調査（27.5%）で5.2ポイント減少している。

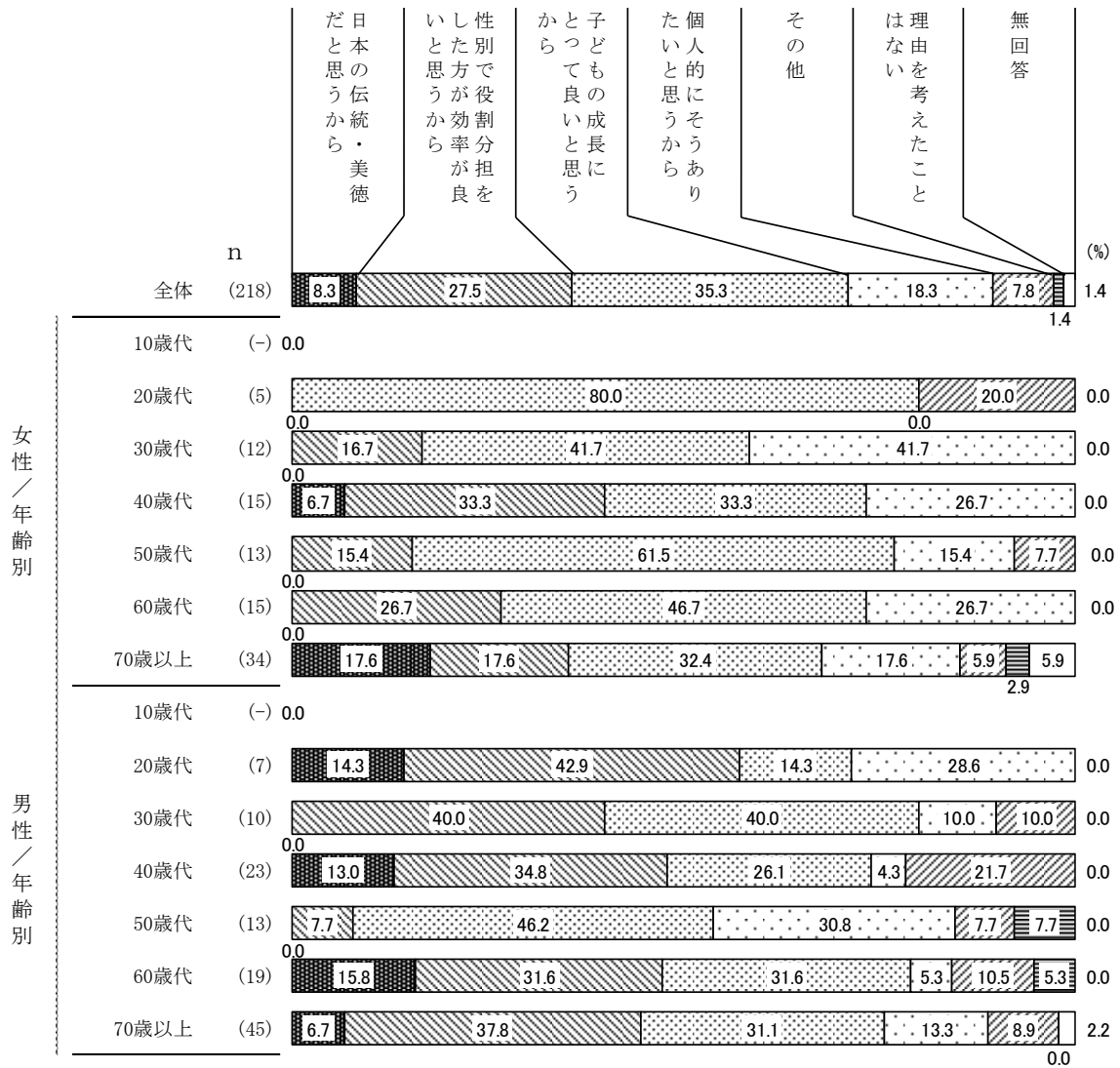
一方、「日本の伝統・美徳だと思」が平成30年度調査（4.4%）から令和2年度調査（8.3%）で3.9ポイント増加している。

性別で見ると、「性別で役割分担をした方が効率が良いと思うから」は女性が平成30年度調査（30.9%）から令和2年度調査（20.2%）で10.7ポイント減少している。

「子どもの成長にとって良いと思うから」は男性が平成30年度調査（36.8%）から令和2年度調査（31.6%）で5.2ポイントの減少となっている。

（図表 1-11）

図表 1-12 性別役割分担に同感する理由（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10～60歳代、男性10～60歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、女性の70歳以上では「日本の伝統・美德だと思ふから」（17.6%）が2割弱見られ、男性の70歳以上（6.7%）に比べ10.9ポイント高くなっている。

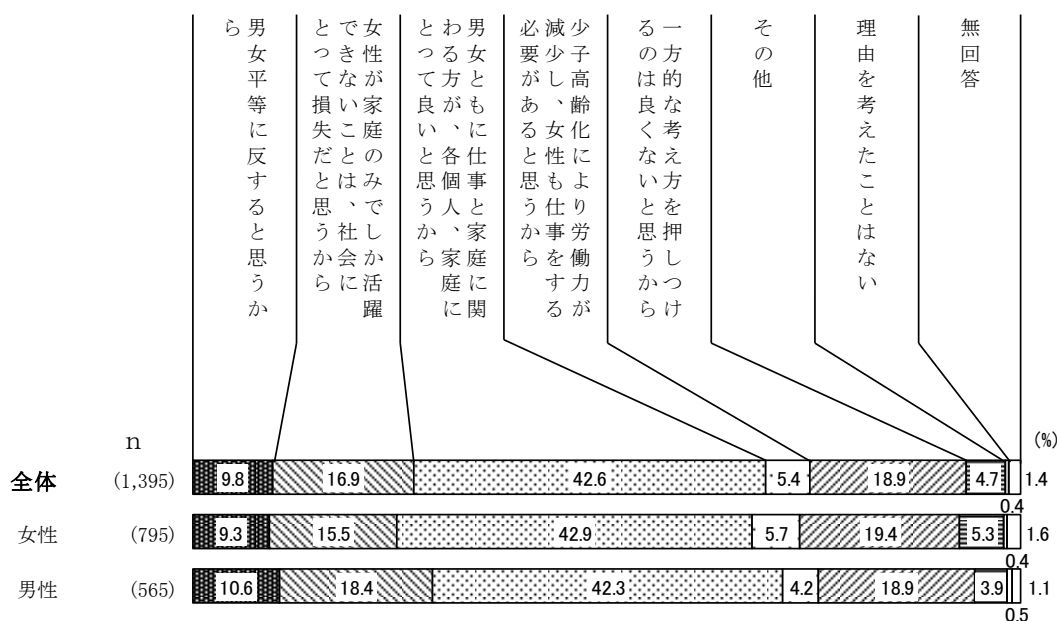
（図表 1-12）

(4) 性別役割分担に同感しない理由

◎「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が4割台半ばで最も高くなっている

【問2で、「2 同感しない」と回答した方に】
 問2-2 同感しない理由を教えてください。(1つだけに○)

図表1-13 性別役割分担に同感しない理由

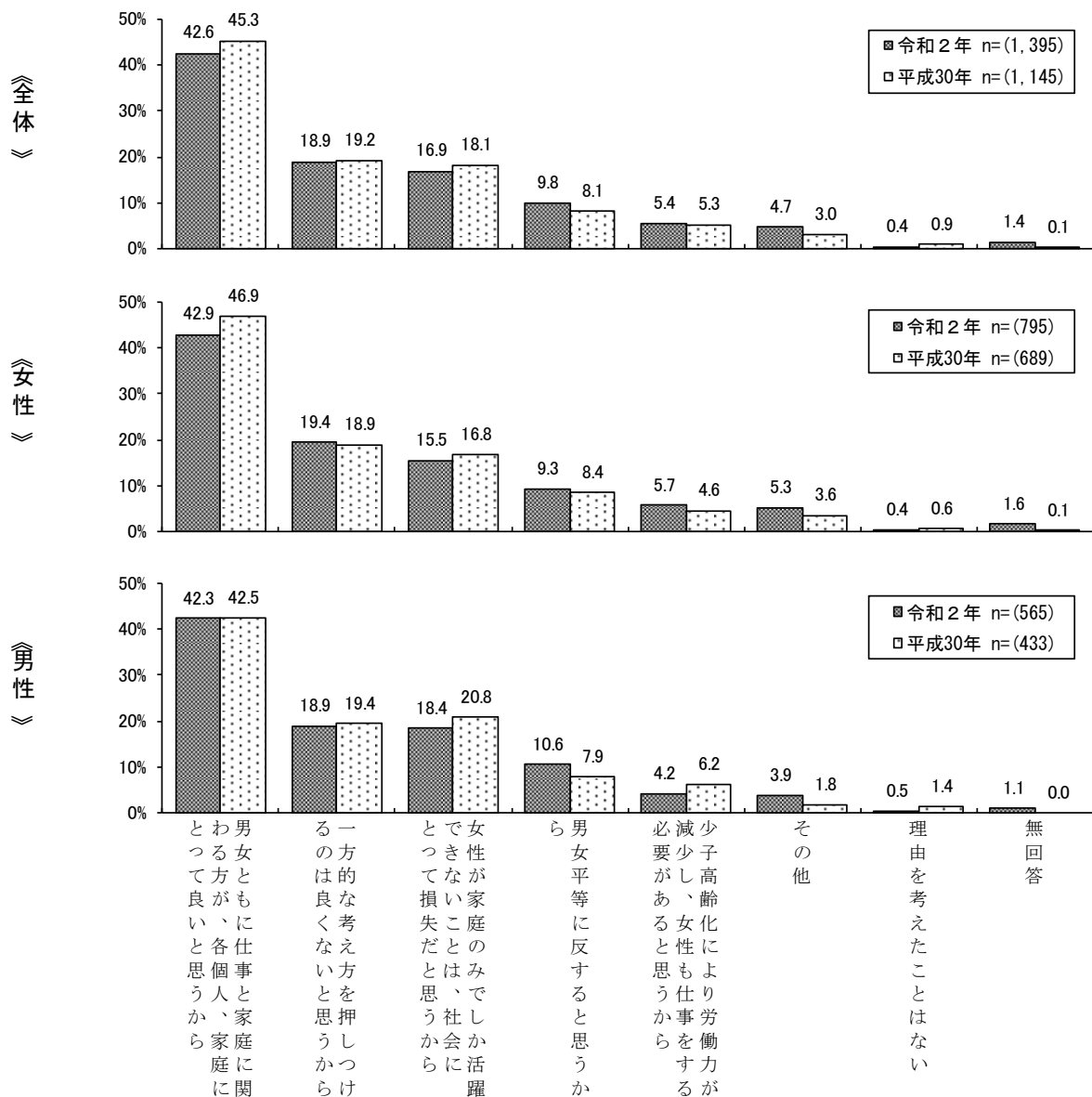


性別役割分担に同感しない理由としては、全体で見ると「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が42.6%で最も高く、次いで「一方的な考え方を押しつけるのは良くないと思うから」(18.9%)、「女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとって損失だと思うから」(16.9%)となっている。

性別で見ると、男女ともに「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が4割台半ば程度で最も高くなっている。

(図表1-13)

図表 1-14 性別役割分担に同感しない理由（平成30年度調査との比較）

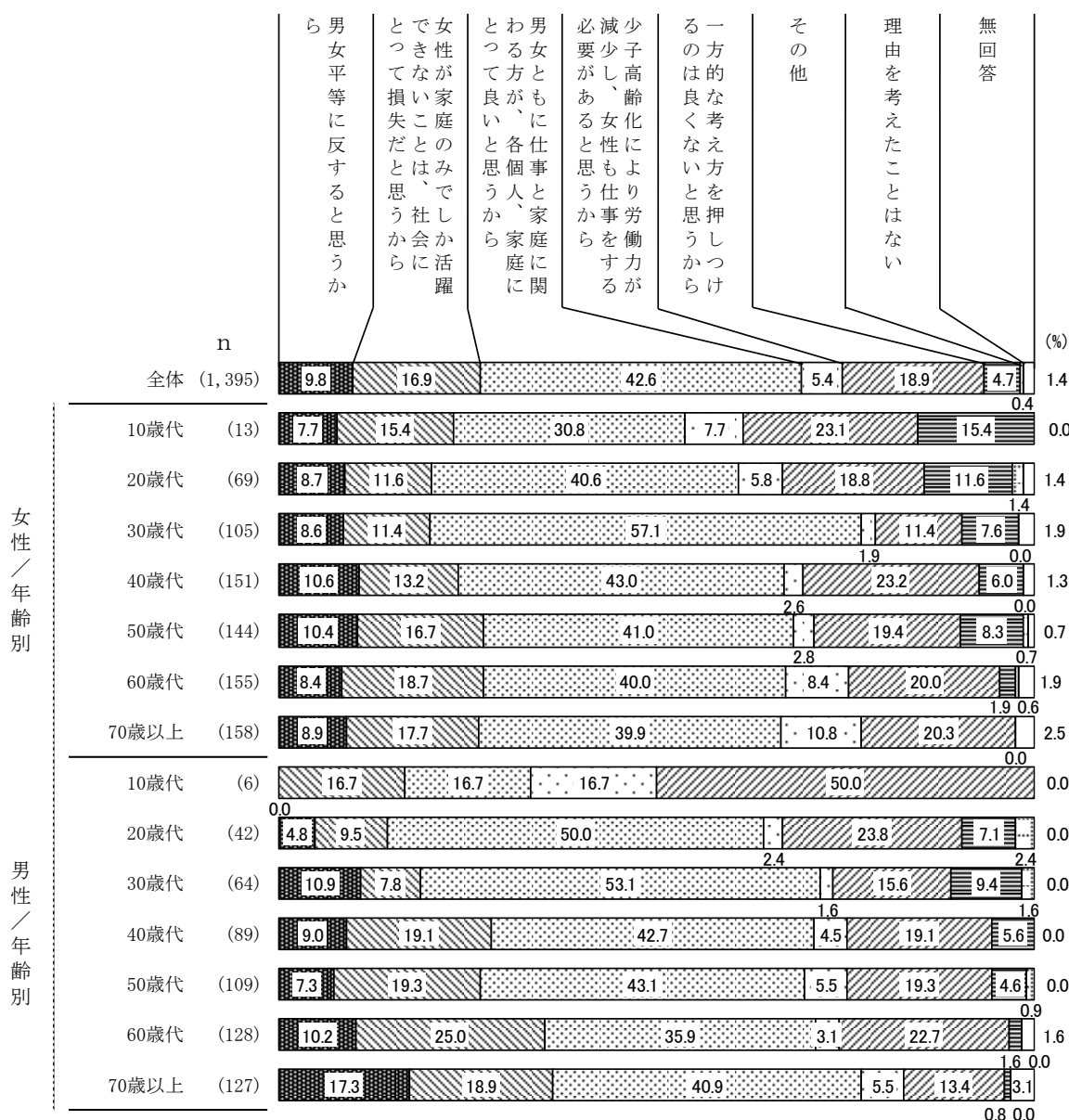


平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「男女平等に反すると思うから」が平成30年度調査（8.1%）から令和2年度調査（9.8%）で1.7ポイント増加し、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が平成30年度調査（45.3%）から令和2年度調査（42.6%）で2.7ポイント減少している。

性別で見ると、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」が女性では平成30年度調査（46.9%）から令和2年度調査（42.9%）で4.0ポイント減少している。一方、男性では「女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとって損失だと思うから」が平成30年度調査（20.8%）から令和2年度調査（18.4%）で2.4ポイント減少している。

（図表 1-14）

図表 1-15 性別役割分担に同感しない理由（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、「男女ともに仕事と家庭に関わる方が、各個人、家庭にとって良いと思うから」は男女ともに30歳代が過半数を占めている。また、「一方的な考え方を押しつけるのは良くないと思うから」は、女性の40歳代、男性の20歳代と60歳代では2割台半ばとなっており、「女性が家庭のみでしか活躍できないことは、社会にとって損失だと思うから」は男性の60歳代で2割台半ばとなっている。

(図表 1-15)

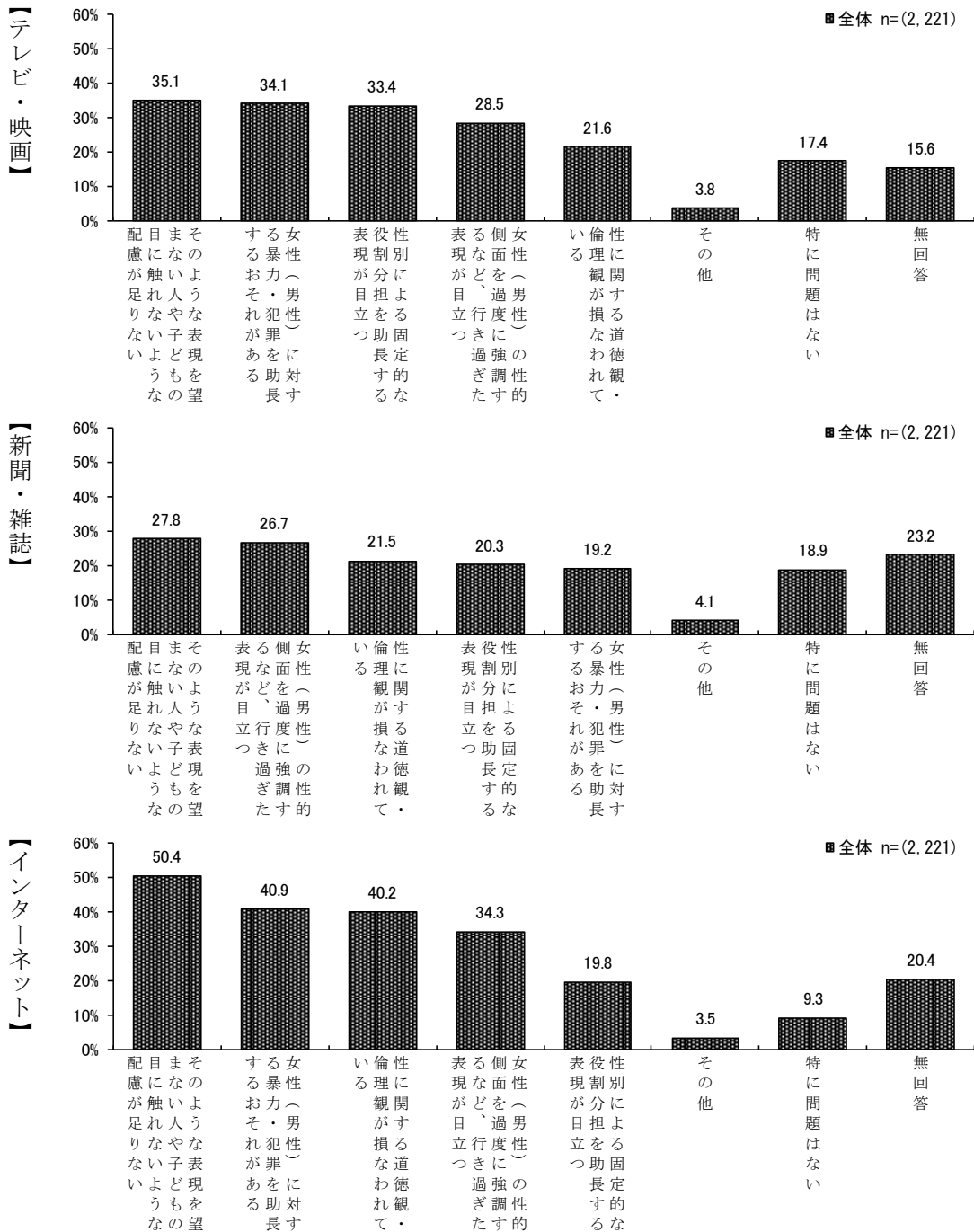
(5) メディアでの性に関する表現について

◎【テレビ・映画】【新聞・雑誌】【インターネット】のいずれのメディアでも「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が最も高く、特に【インターネット】では過半数となっている

新規調査

問3 以下の各メディアにおける性の表現について、あなたはどのように考えますか。
(それぞれあてはまるものすべてに○)

図表1-16 メディアでの性に関する表現について



※「そのような表現を望まない人や~」から「その他」までの6つの選択肢が複数回答。

全体でみると、【テレビ・映画】での性に関する表現について、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が35.1%で最も高く、次いで「女性（男性）に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」（34.1%）、「性別による固定的な役割分担を助長する表現が目立つ」（33.4%）となっている。

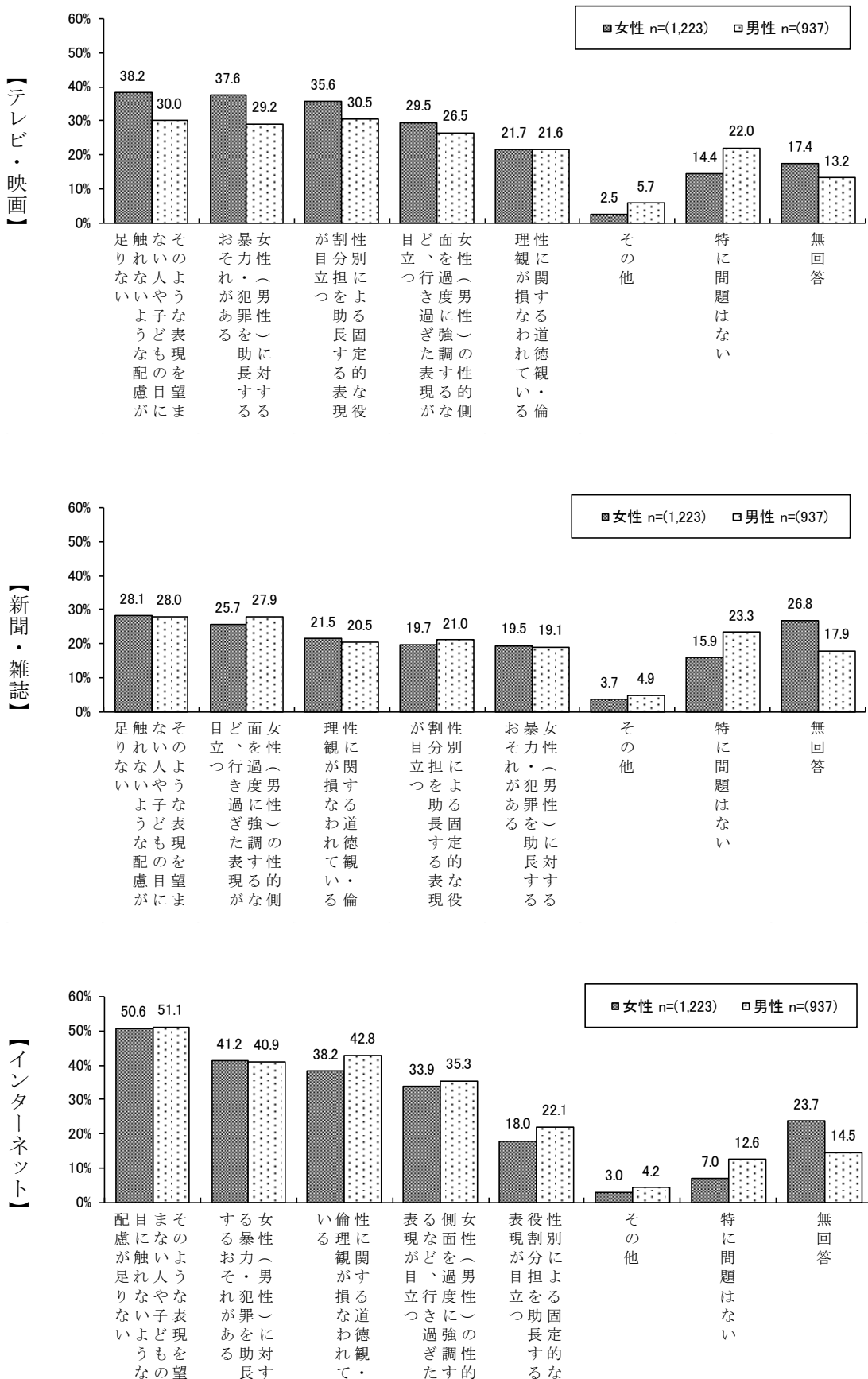
【新聞・雑誌】での性に関する表現について、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が27.8%で最も高く、次いで「女性（男性）の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」（26.7%）、「性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」（21.5%）となっている。

【インターネット】での性に関する表現について、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が50.4%で最も高く、次いで「女性（男性）に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」（40.9%）、「性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」（40.2%）となっている。

(図表 1 - 16)

第IV章 調査の結果

図表 1-17 メディアでの性に関する表現について（性別）



※「そのような表現を望まない人や～」から「その他」までの6つの選択肢が複数回答。

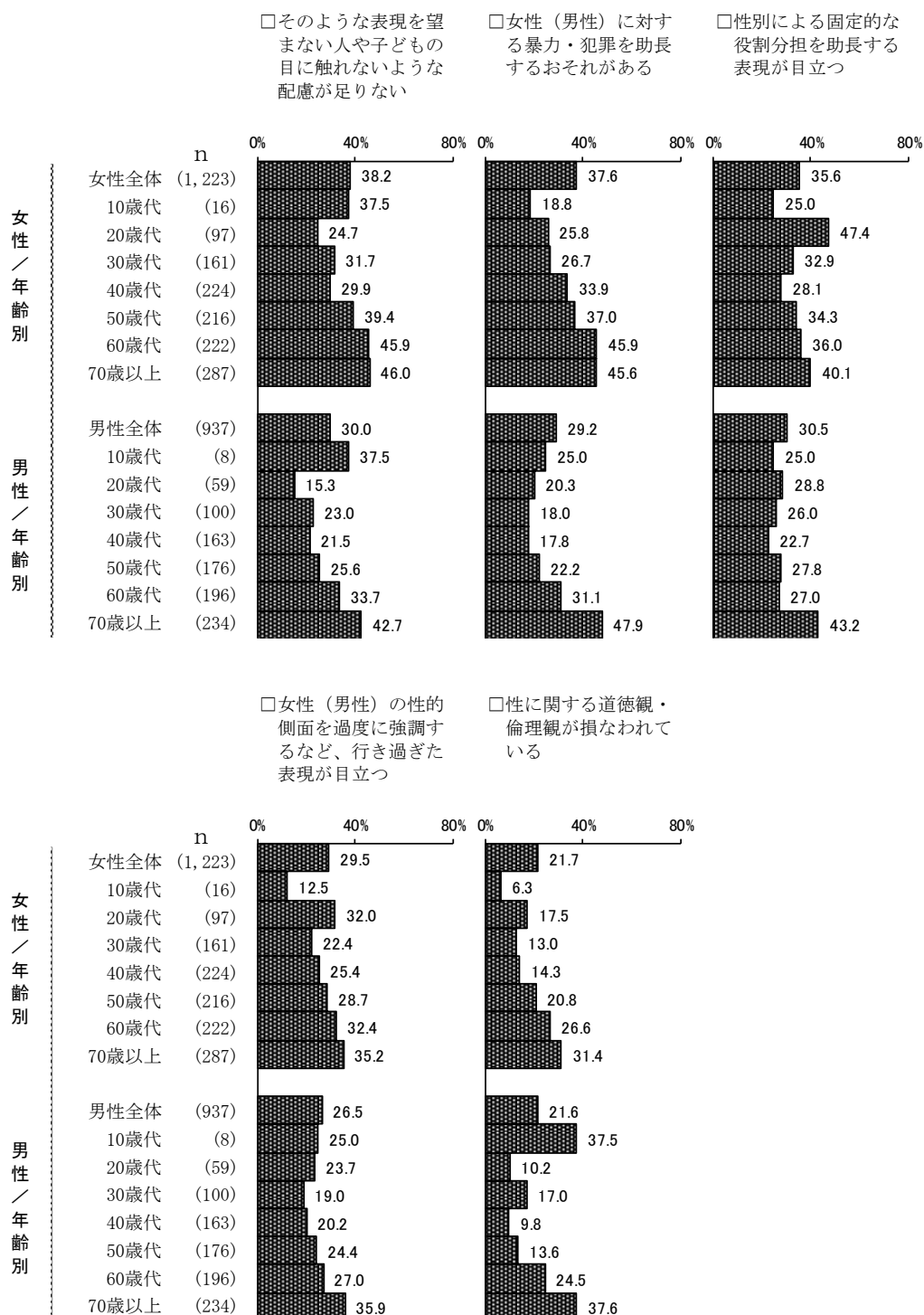
【テレビ・映画】での性に関する表現について、性別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」では女性（38.2%）、男性（30.0%）と、女性が男性を8.2ポイント上回っている。「女性（男性）に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」では女性（37.6%）、男性（29.2%）と、女性が男性を8.4ポイント上回っている。また、「特に問題はない」では女性（14.4%）、男性（22.0%）と、男性が女性を7.6ポイント上回っている。

【新聞・雑誌】について、性別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が男女ともに最多の3割弱で、「女性（男性）の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」では女性（25.7%）、男性（27.9%）となっている。また、「特に問題はない」では女性（15.9%）、男性（23.3%）と、男性が女性を7.4ポイント上回っている。

【インターネット】について、性別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」が男女ともに5割を超えており、「性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」では女性（38.2%）、男性（42.8%）と、男性が女性を4.6ポイント上回っている。また、「特に問題はない」では女性（7.0%）、男性（12.6%）と、男性が女性を5.6ポイント上回っている。

（図表1-17）

図表1-18 メディアでの性に関する表現について【テレビ・映画】（性／年齢別、上位5項目）

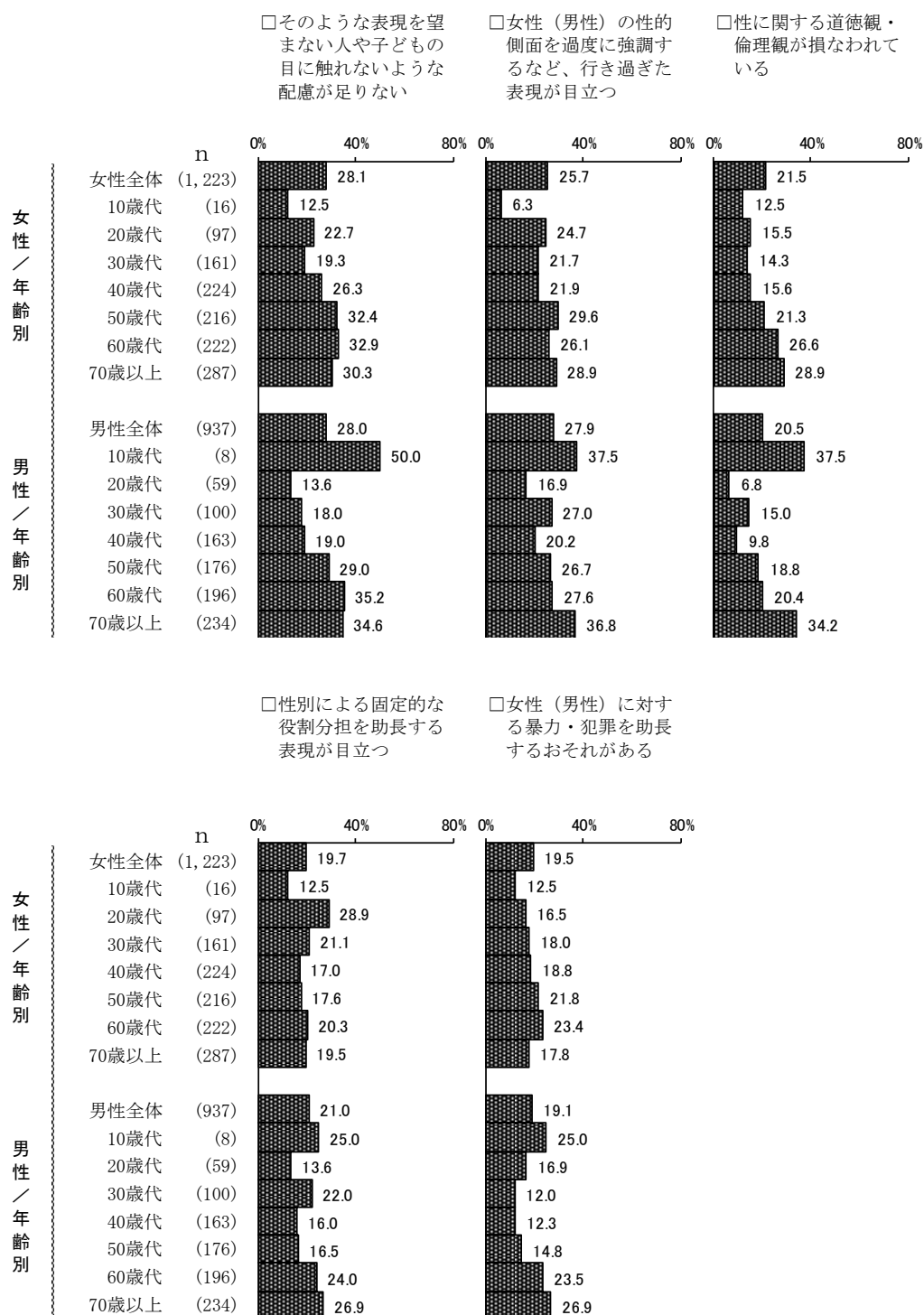


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【テレビ・映画】について、性／年齢別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」と「女性（男性）に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」は女性の60歳代以上、男性の70歳以上で4割台半ば程度と高くなっている。「性別による固定的な役割分担を助長する表現が目立つ」は、女性の20歳代で4割台半ばと最も高くなっている。

(図表1-18)

図表1-19 メディアでの性に関する表現について【新聞・雑誌】（性／年齢別、上位5項目）

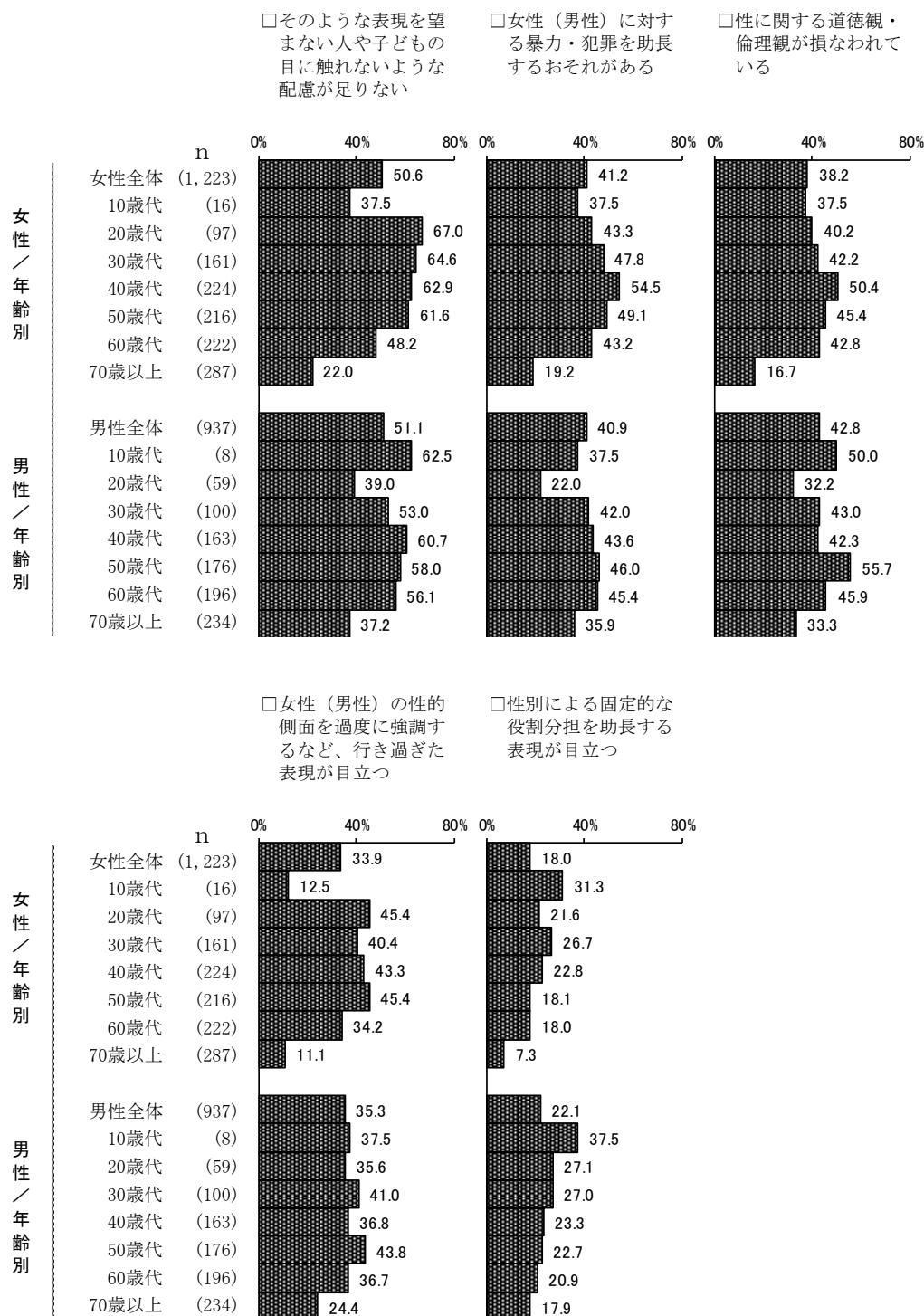


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【新聞・雑誌】について、性／年齢別でみると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は女性の50歳代以上で3割台前半、男性では60歳代以上で3割台半ばと高くなっている。「女性（男性）の性的側面を過度に強調するなど、行き過ぎた表現が目立つ」と「性に関する道徳観・倫理観が損なわれている」は男性の70歳以上で3割台半ばと高くなっている。

(図表1-19)

図表 1-20 メディアでの性に関する表現について【インターネット】(性/年齢別、上位5項目)



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【インターネット】について、性/年齢別で見ると、「そのような表現を望まない人や子どもの目に触れないような配慮が足りない」は女性の20歳代で67.0%と最も高く、30~50歳代が6割前半で次いでいる。男性では40歳代で約6割と高くなっている。「女性(男性)に対する暴力・犯罪を助長するおそれがある」は、女性では40歳代が54.5%と最も高く、男性では50歳代が46.0%と最も高くなっている。

(図表 1-20)

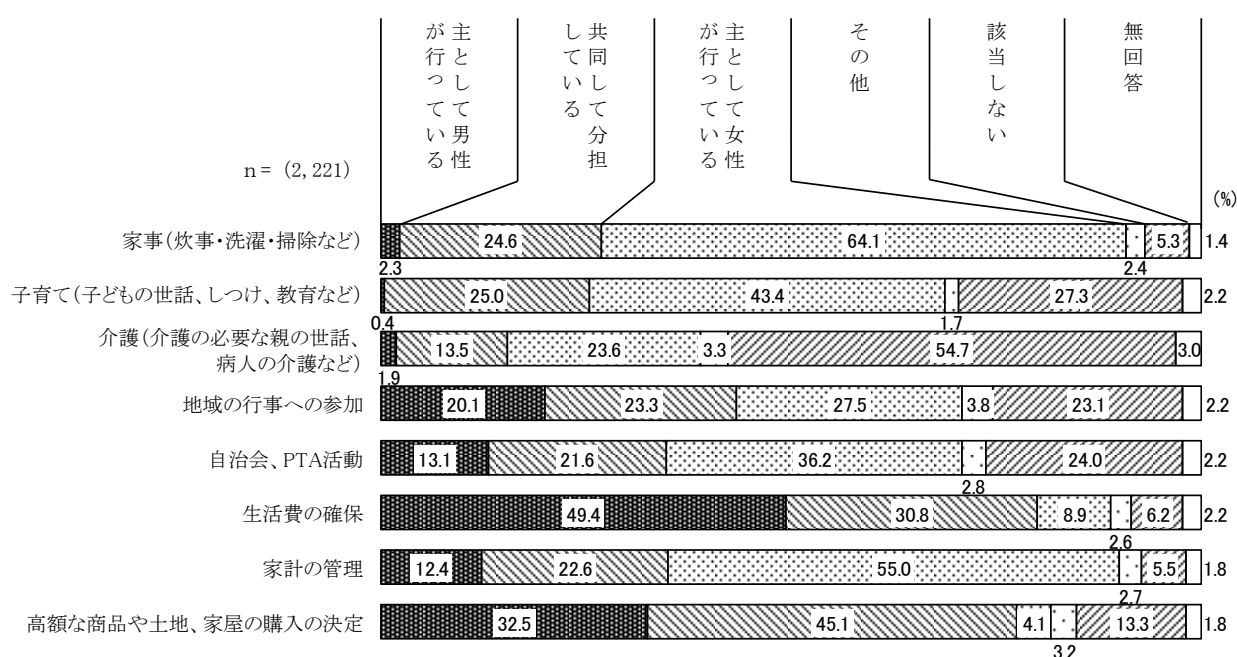
2. 家庭生活・子育てについて

(1) 家庭生活での役割分担

◎【家事】【子育て】【介護】【地域の行事への参加】【自治会、PTA活動】【家計の管理】は「主として女性が行っている」

問4 あなたの家庭では、次の(1)～(8)のことについて、主に男性、女性のどちらが行なっていますか。(それぞれ1つずつに○)

図表2-1 家庭生活での役割分担



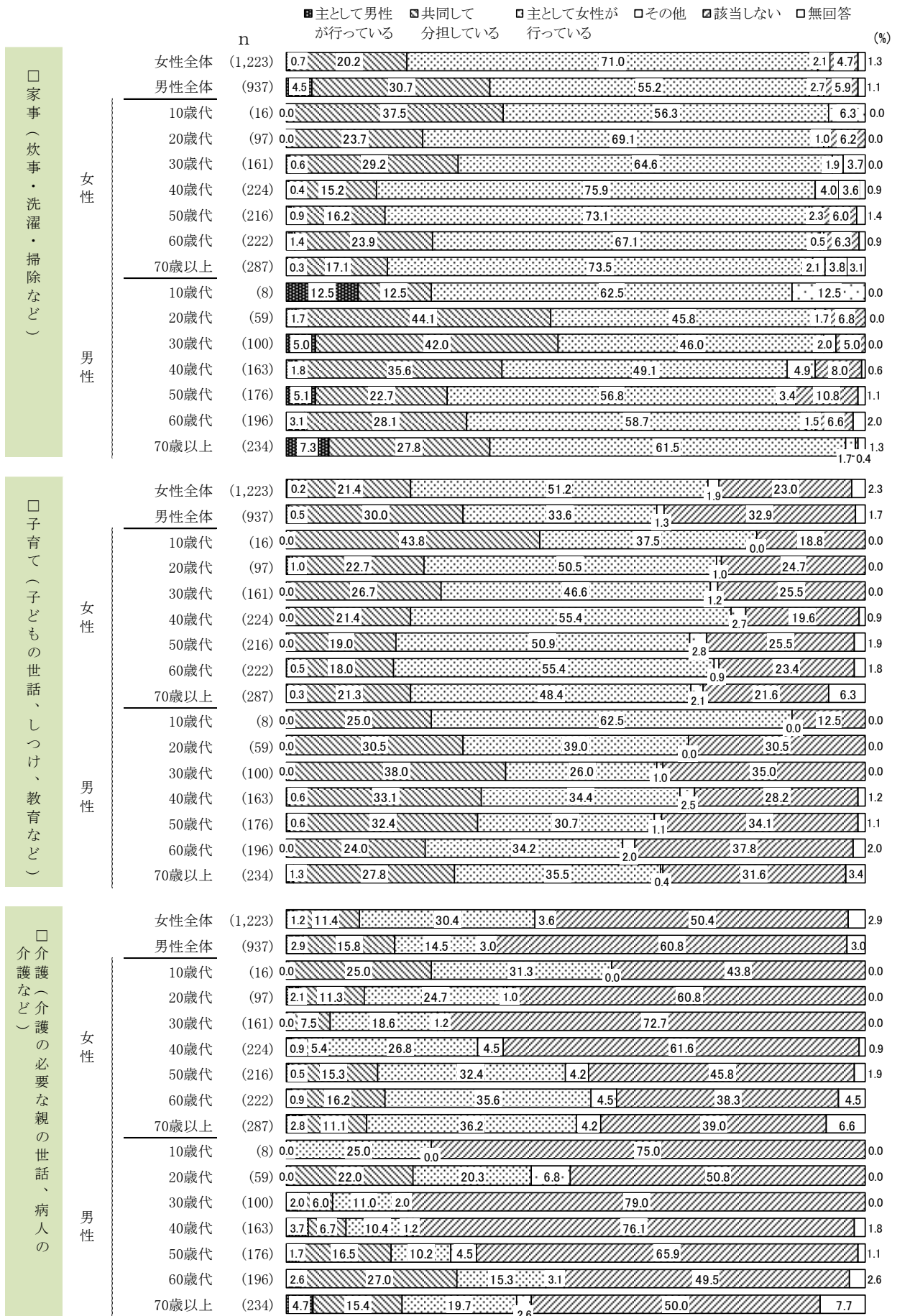
8つの分野について家庭における役割分担の状況を聞いたところ、【生活費の確保】、【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】を除いた6つの分野で「主として女性が行っている」が高くなっており、特に【家事(炊事・洗濯・掃除など)】(64.1%)、【家計の管理】(55.0%)、【子育て(子どもの世話、しつけ、教育など)】(43.4%)で高くなっている。

一方、【生活費の確保】では「主として男性が行っている」が49.4%で最も高くなっており、【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】は「共同して分担している」が45.1%で最も高くなっている。

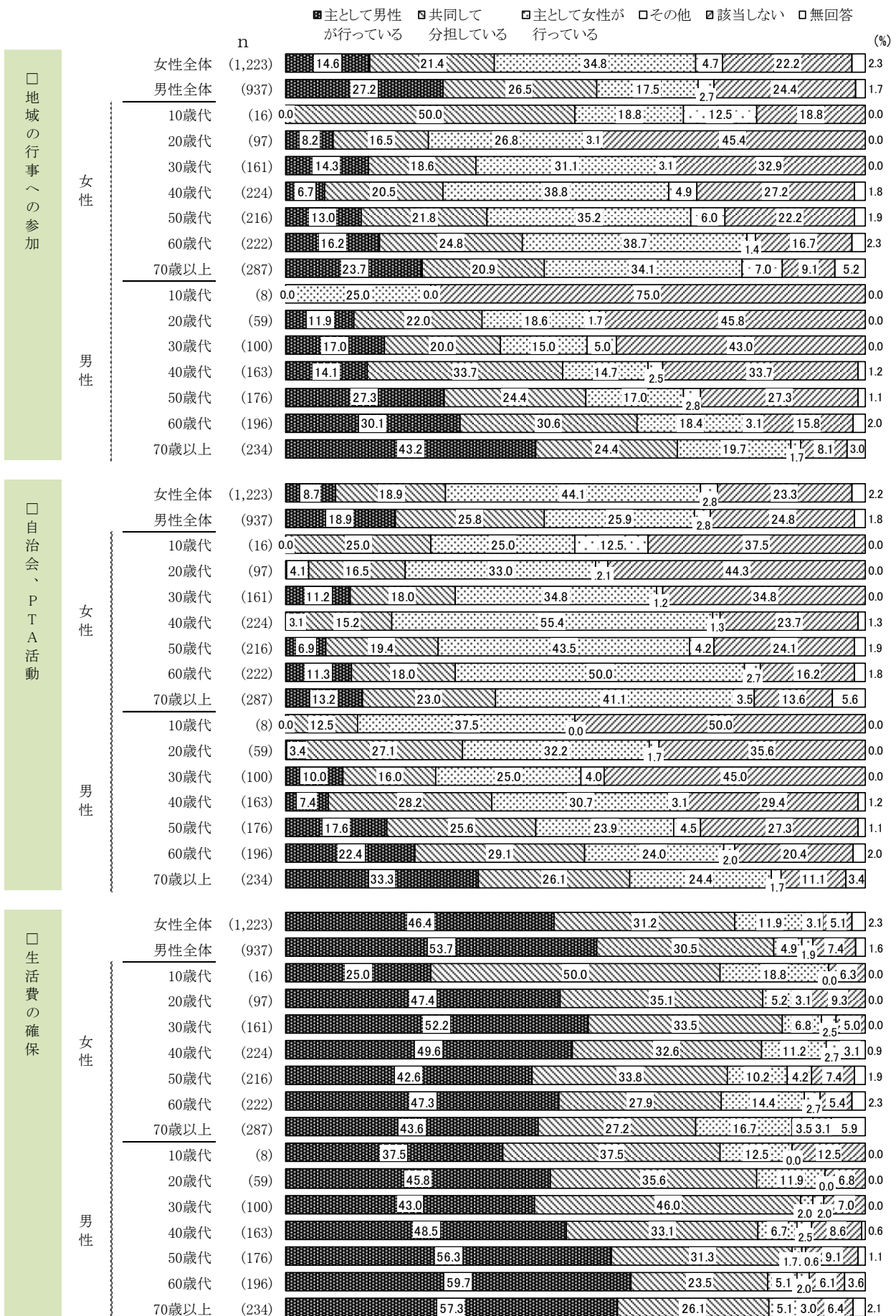
(図表2-1)

第IV章 調査の結果

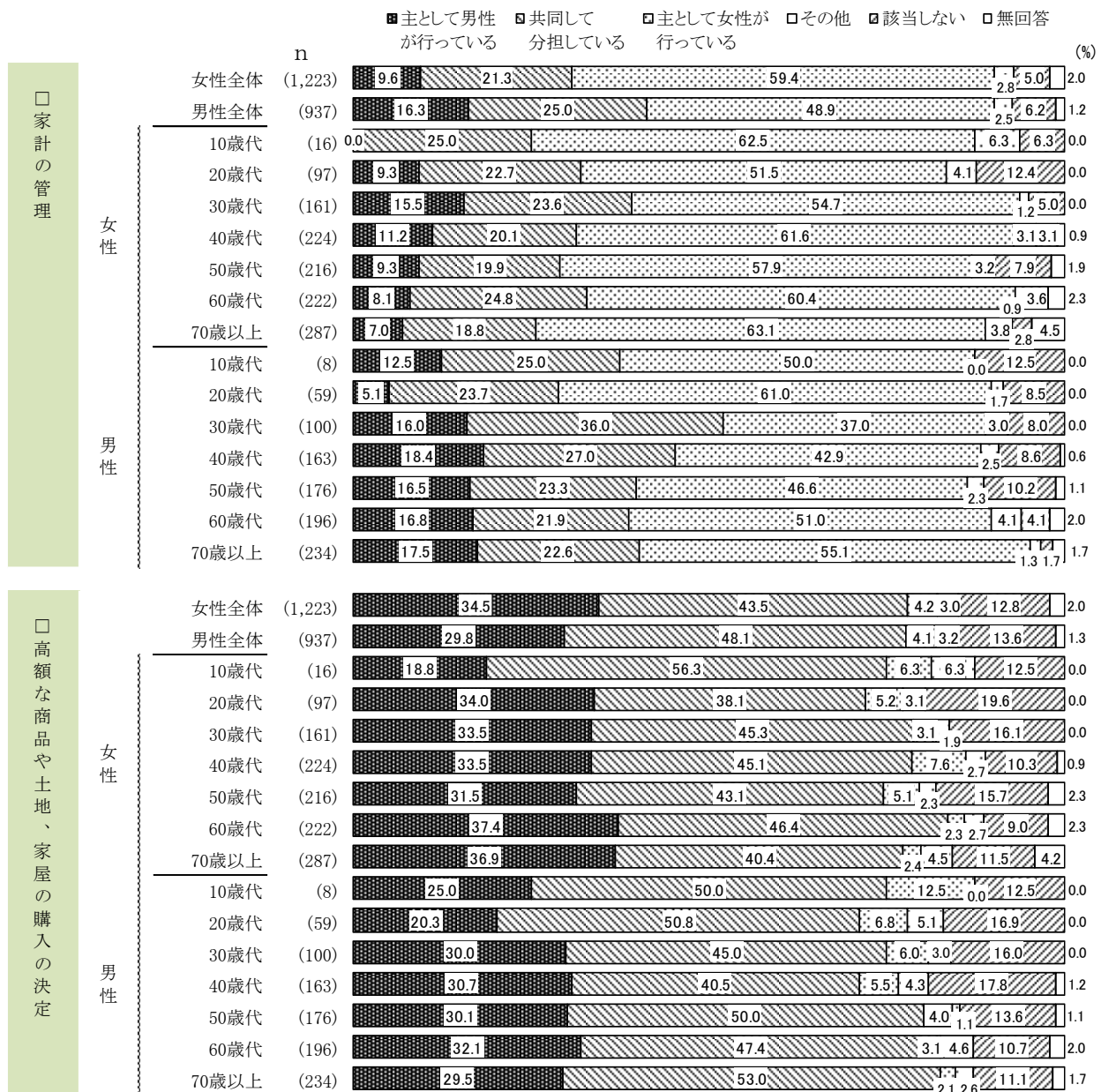
図表 2-2 家庭生活での役割分担（性別・性／年齢別）



第IV章 調査の結果



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性別で見ると、「主として女性が行っている」は、すべての分野で女性が男性を上回っており、特に【家事（炊事・洗濯・掃除など）】、【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】、【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】、【地域の行事への参加】、【自治会、PTA活動】、【家計の管理】の6つの分野で女性が男性を10ポイント以上上回っている。

「共同して分担している」で最も高いのは、男女ともに【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】となっている。「主として男性が行っている」が最も高いのは男女ともに【生活費の確保】で女性46.4%、男性が53.7%となっている。

性／年齢別で見ると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】について「主として女性が行っている」は、女性では40～50歳代と70歳以上で7割台半ばと高くなっており、男性では年代が上がるにつれて高くなり、70歳以上では6割強となっている。「共同して分担している」は、女性では30歳代で3割弱、男性では20歳代で4割台半ばと最も高くなってきている。

【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】について、女性ではすべての年代で「主として女性が行っている」が「共同して分担している」より高く、4割半ば～5割半ばとなっている。男性では「主として女性が行っている」で最も高いのは20歳代で4割弱となっている。また、「共同して分担している」はすべての年代で男性が女性を上回っており、最も高いのは男性30歳代で4割弱となっている。

【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】について女性ではすべての世代で「主として女性が行っている」が「共同して分担している」を上回っており、特に60歳代以上の女性では3割台半ばと高くなってきている。男性の20歳代と50～60歳代では「主として女性が行っている」よりも「共同して分担している」の割合が高くなってきている。

【地域の行事への参加】について女性ではすべての年代で「共同して分担している」よりも「主として女性が行っている」が上回っている。男女とも50歳代以上については、年代が上がるにつれ「主として男性が行っている」の割合が増加傾向となっている。

【自治会、PTA活動】について「主として女性が行っている」が女性ではすべての年代で最も高く、40歳代女性で55.4%となっている。男女とも50歳代以上については、年代が上がるにつれ「主として男性が行っている」の割合が増加傾向となっており、男性の70歳以上では33.3%となっている。

【生活費の確保】では、男性の30歳代を除くすべての年代で「主として男性が行っている」が最も高く、60歳代男性では約6割となっている。

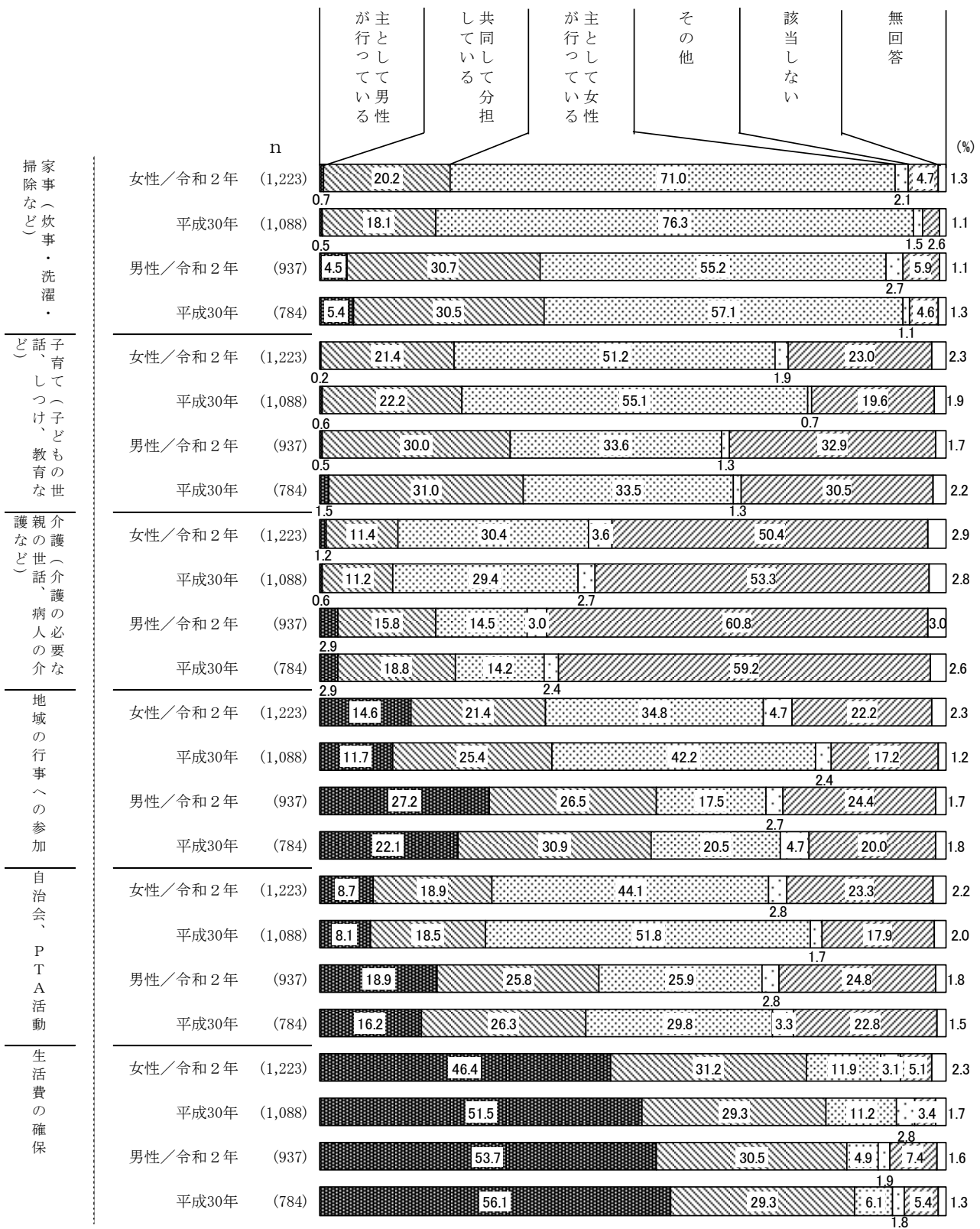
【家計の管理】では男女ともにすべての年代で「主として女性が行っている」が最も高くなってきている。特に女性の70歳以上は6割台半ばと最も高くなってきている。

【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】では「共同して分担している」が男女ともにすべての年代で最も高くなっており、特に男性の20歳代、50歳代、70歳以上では半数以上を占めている。

(図表2-2)

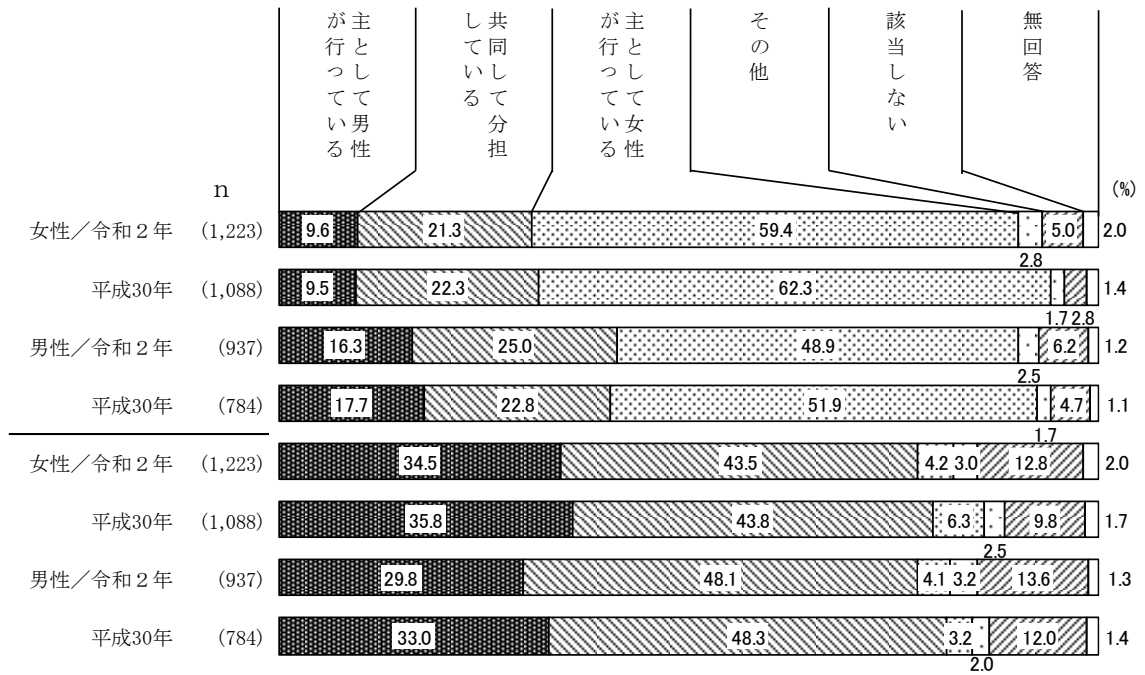
第IV章 調査の結果

図表2-3 家庭生活での役割分担（平成30年度調査との比較）



家計の管理

高額な商品の購入や土地、家屋の管理



平成30年度調査と比較すると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「主として女性が行っている」が女性で5.3ポイント減少となっている。【地域の行事への参加】では「主として女性が行っている」が女性で7.4ポイント減少しており、「主として男性が行っている」が男性で5.1ポイント増加している。【自治会、PTA活動】では「主として女性が行っている」が女性で7.7ポイント、男性で3.9ポイントそれぞれ減少となっている。【生活費の確保】では「主として男性が行っている」が女性で5.1ポイント減少となっている。

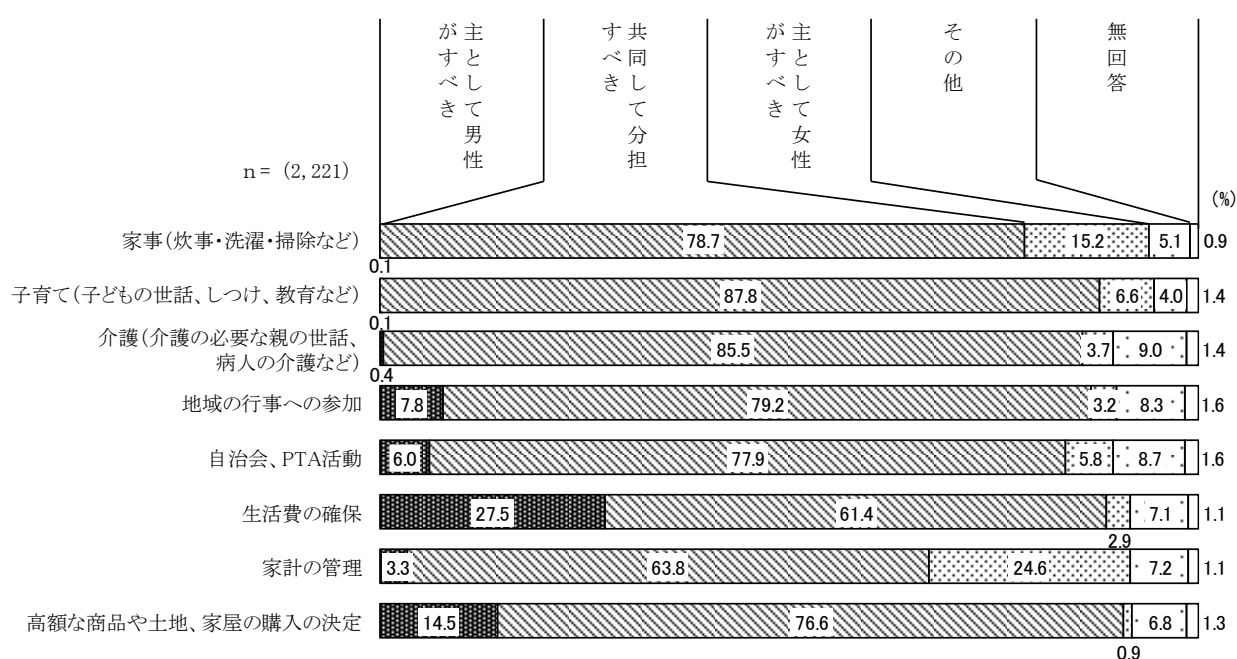
(図表2-3)

(2) 家庭生活で担うべき役割分担

◎すべての分野で「共同して分担すべき」が最も高くなっている

問5 次の(1)～(8)のことについて、主に男性、女性のどちらが担う方がよいと思いますか。あなたの考えに最も近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

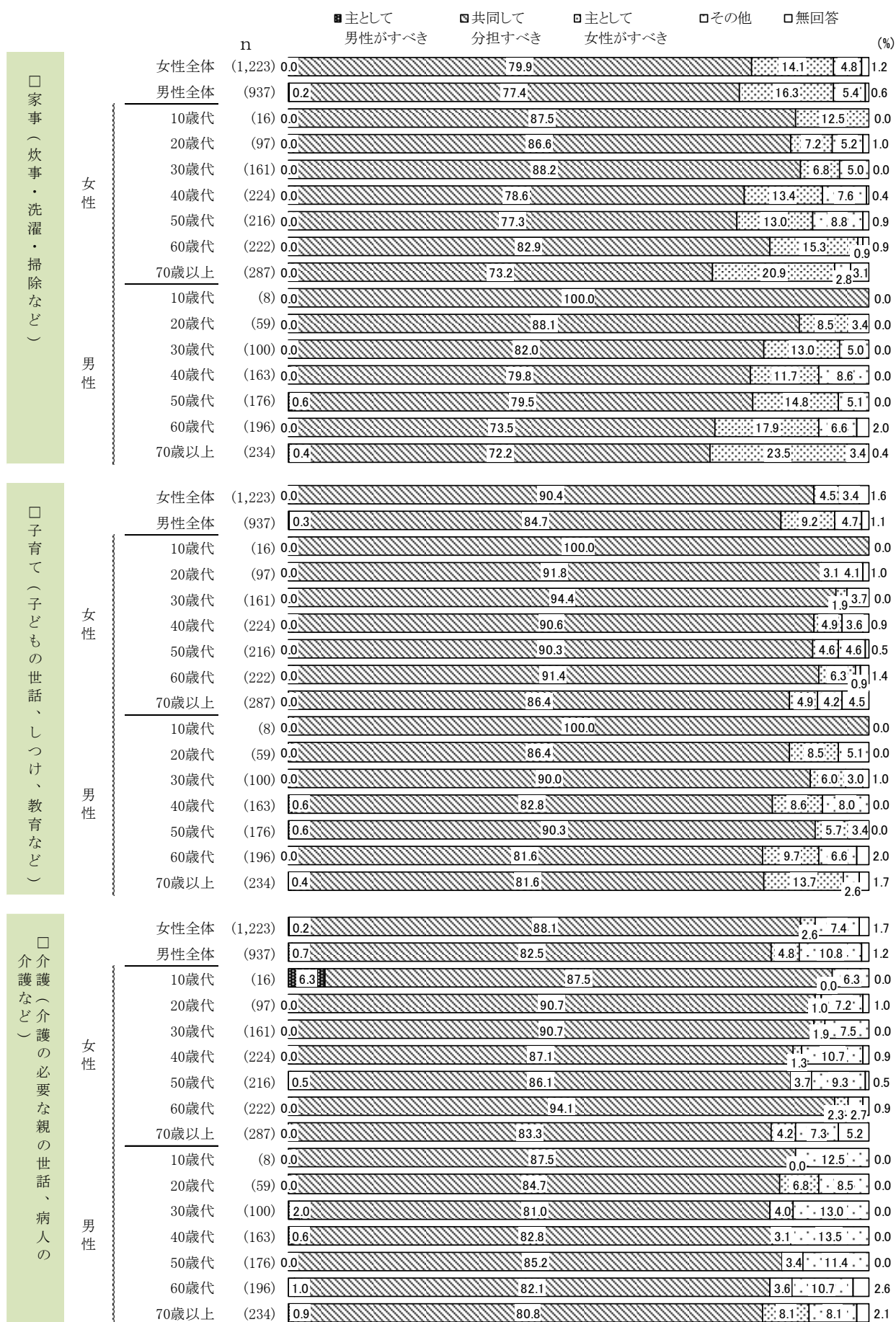
図表2-4 家庭生活で担うべき役割分担



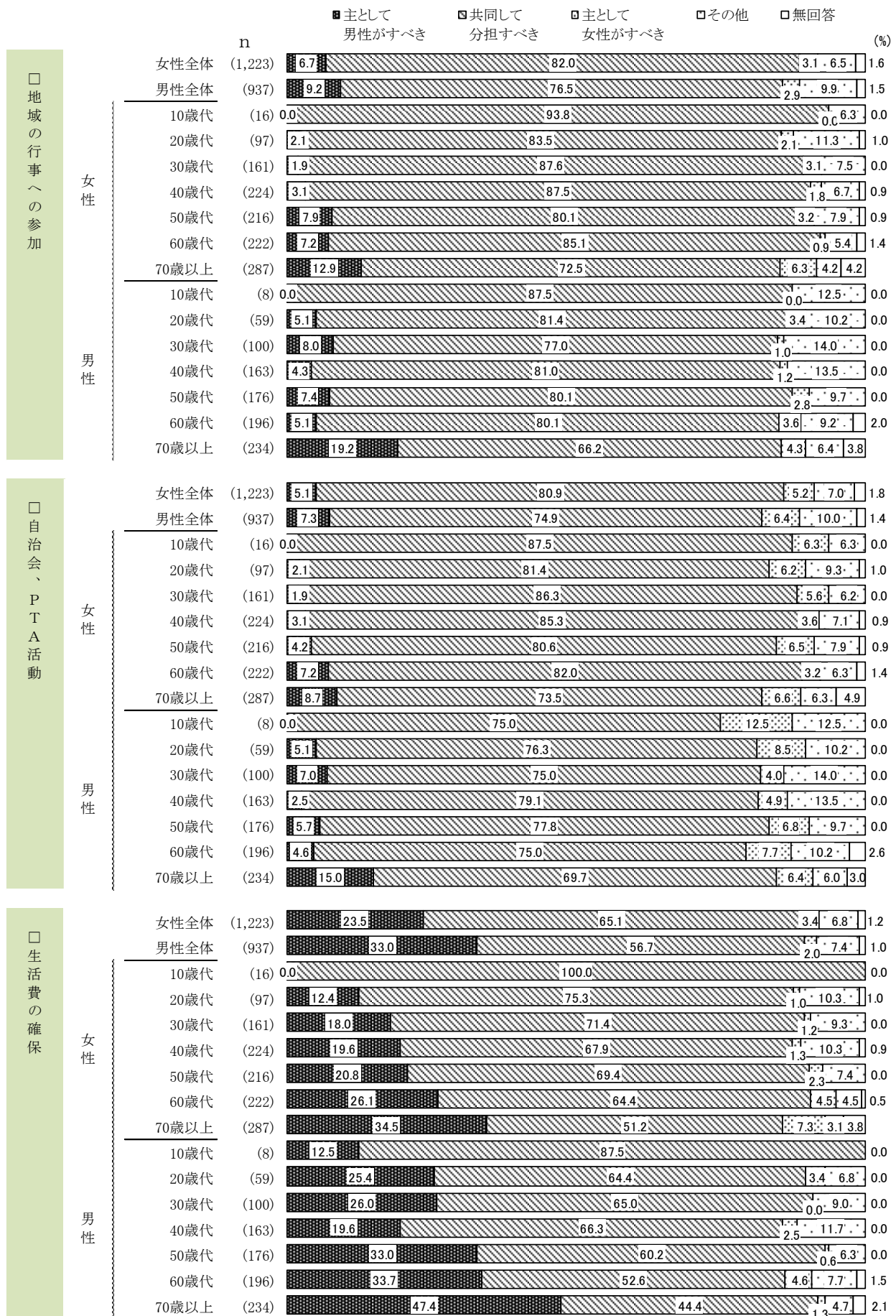
8つの分野について家庭における役割分担の意向を聞いたところ、すべての分野において「共同して分担すべき」が最も高くなっている。【生活費の確保】では「主として男性がすべき」が27.5%で他の項目と比べて高くなっており、【家計の管理】では「主として女性がすべき」が24.6%で他の項目と比べて高くなっている。

(図表2-4)

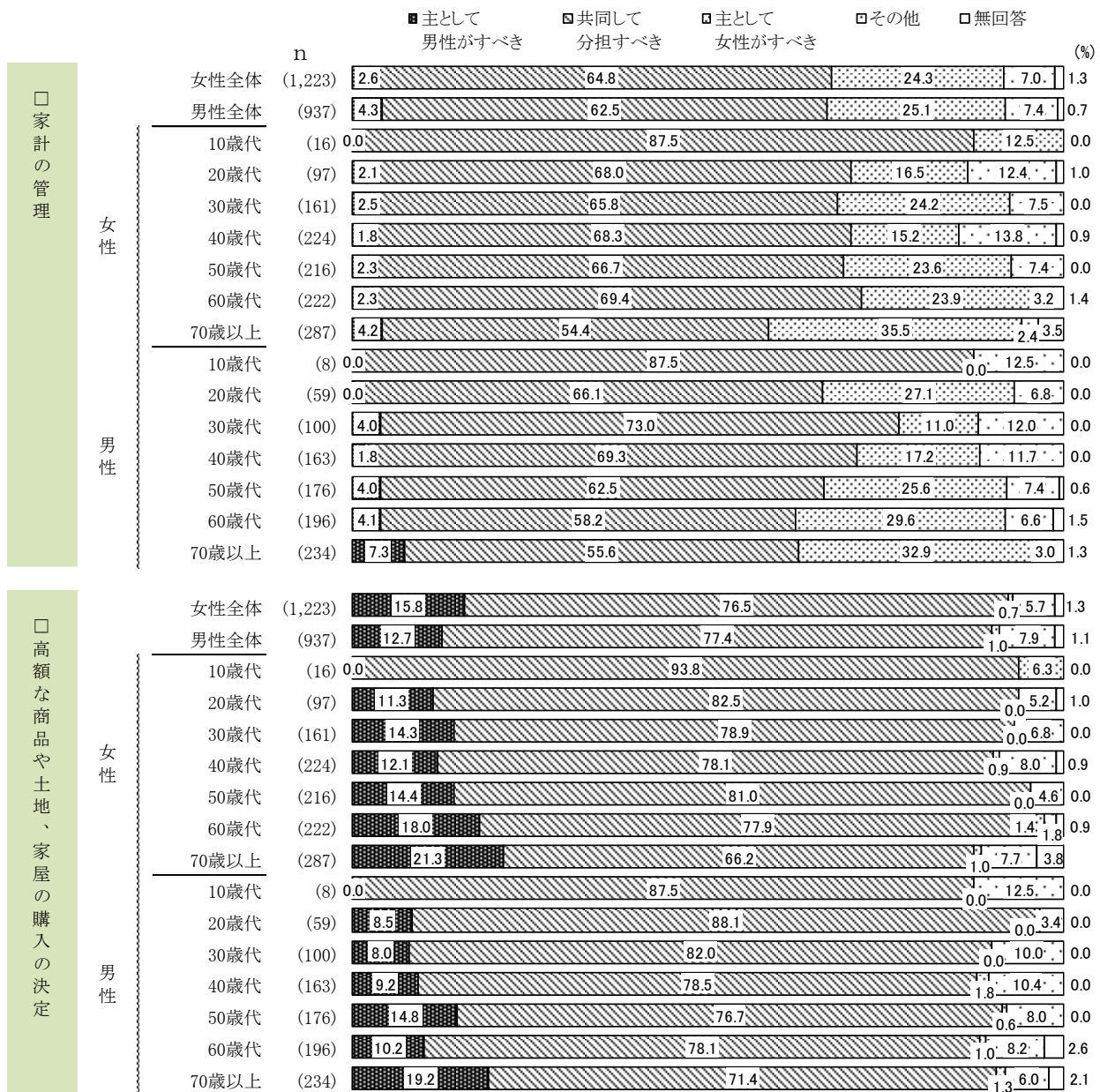
図表2-5 家庭生活中で担うべき役割分担（性別・性/年齢別）



第IV章 調査の結果



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

第IV章 調査の結果

性別で見ると、男女ともすべての分野で「共同して分担すべき」が最も高く、【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】を除いて、女性が男性を上回っている。

男女の意識の差の大きいものを分野別にみると、「共同して分担すべき」は【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】、【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】、【地域の行事への参加】、【自治会、PTA活動】の4つの分野で女性が男性に比べ5.5～6.0ポイント上回っている。

【生活費の確保】については、「共同して分担すべき」は女性が男性を8.4ポイント（女性65.1%、男性56.7%）上回っており、「主として男性がすべき」では男性が女性を9.5ポイント（女性23.5%、男性33.0%）上回っている。

性／年齢別で見ると、【家事（炊事・洗濯・掃除など）】では「共同して分担すべき」が男女ともすべての年代で高くなっている。男性の40歳代以上では年代が上がるにつれて「主として女性がすべき」が増加傾向になっている。

【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】と【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】では「共同して分担すべき」がすべての年代で8割以上となっている。

【地域の行事への参加】では「主として男性がすべき」が男女とも70歳以上で最も高く、男性は約2割、女性は1割台半ばとなっている。

【自治会、PTA活動】では「主として男性がすべき」が男性の70歳以上で1割台半ばとなっている。

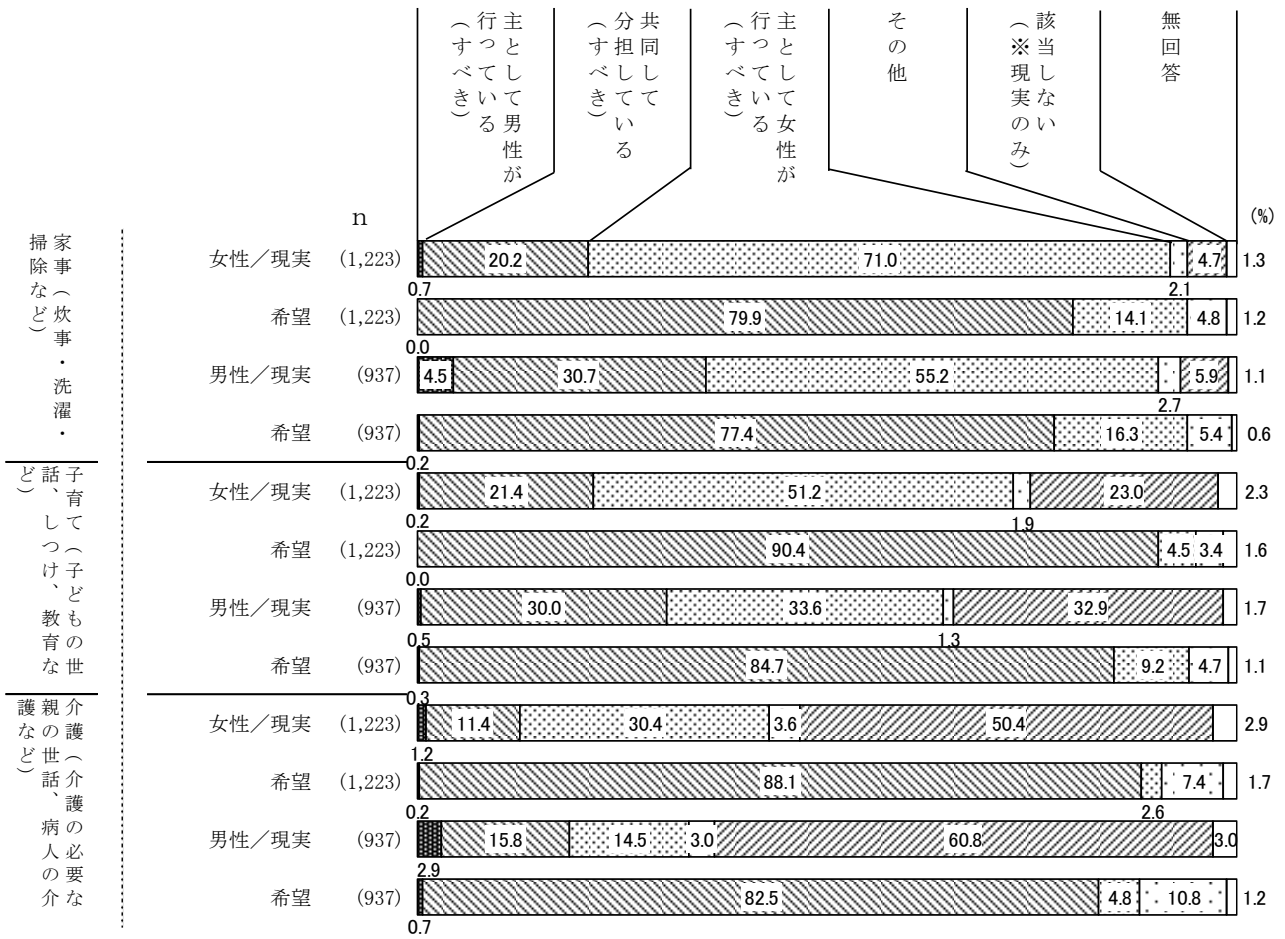
【生活費の確保】では「主として男性がすべき」が女性で年代が上がるにつれて高くなっており、70歳以上では34.5%となっている。また、男性は70歳以上で47.4%と最も高く、「共同して分担すべき」（44.4%）を上回っている。

【家計の管理】では「主として女性がすべき」が女性の40歳代以上と男性の30歳代以上で、年代が上がるにつれて高くなっている。

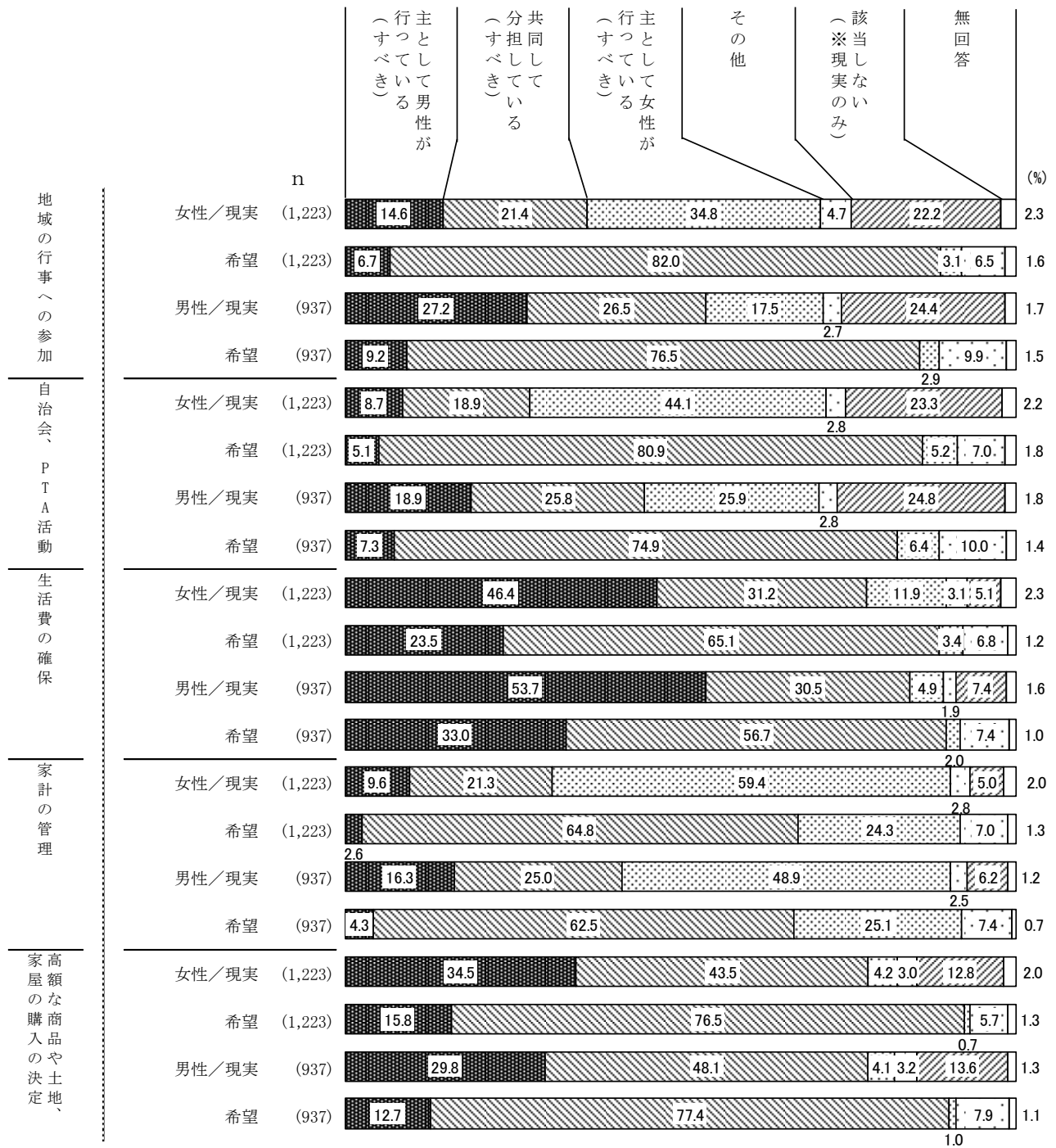
【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】では「主として男性がすべき」が女性の40歳代以上で年代が上がるにつれて高くなっている。

(図表2-5)

図表2-6 家庭生活で担うべき役割分担（現実と希望との比較）



第IV章 調査の結果



※問4（現実）と、問5（希望）の比較

家庭における8つの分野について、主に女性、男性のどちらが行っているか（現実）と、主に男性、女性のどちらが担う方がよいと思うか（希望）を比較したところ、男女ともに希望ではすべての項目で「共同して分担すべき」が最も高くなっている。

【家事（炊事・洗濯・掃除など）】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では79.9%であるが、現実には20.2%となっており、「主として女性が行っている」が71.0%となっている。男性では「共同して分担すべき」は希望で77.4%であるが、現実には30.7%となっており、「主として女性が行っている」が55.2%と過半数を占めている。

【子育て（子どもの世話、しつけ、教育など）】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では90.4%であるが、現実には21.4%となっており、「主として女性が行っている」が51.2%と過半数を占めている。男性では「共同して分担すべき」は希望で84.7%であるが、現実には30.0%で、「主として女性が行っている」が33.6%となっている。

【介護（介護の必要な親の世話、病人の介護など）】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では88.1%であるが、現実には11.4%で、「主として女性が行っている」が30.4%となっている。男性では「共同して分担すべき」は希望で82.5%であるが、現実には15.8%となっている。

【地域の行事への参加】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では82.0%であるが、現実には21.4%で、「主として女性が行っている」が34.8%となっている。男性では「共同して分担すべき」は希望で76.5%であるが、現実には26.5%となっている。

【自治会、PTA活動】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では80.9%であるが、現実には18.9%で、「主として女性が行っている」が44.1%となっている。男性では「共同して分担すべき」は希望で74.9%であるが、現実には25.8%となっている。

【生活費の確保】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では65.1%であるが、現実には31.2%となっており、「主として男性が行っている」が46.4%となっている。男性の希望では「共同して分担すべき」は56.7%であるが、現実には30.5%となっており、「主として男性が行っている」が53.7%と過半数を占めている。

【家計の管理】について、「共同して分担すべき」は女性の希望では64.8%であるが、現実には21.3%となっており、「主として女性が行っている」が59.4%と過半数を占めている。男性の希望では「共同して分担すべき」は62.5%であるが、現実には25.0%となっており、「主として女性が行っている」が48.9%となっている。

【高額な商品や土地、家屋の購入の決定】について、「共同して分担している（すべき）」は女性の希望で76.5%、現実で43.5%と希望・現実ともに最も高くなっている。男性では「共同して分担している（すべき）」は希望で77.4%、現実で48.1%と希望・現実ともに最も高くなっている。

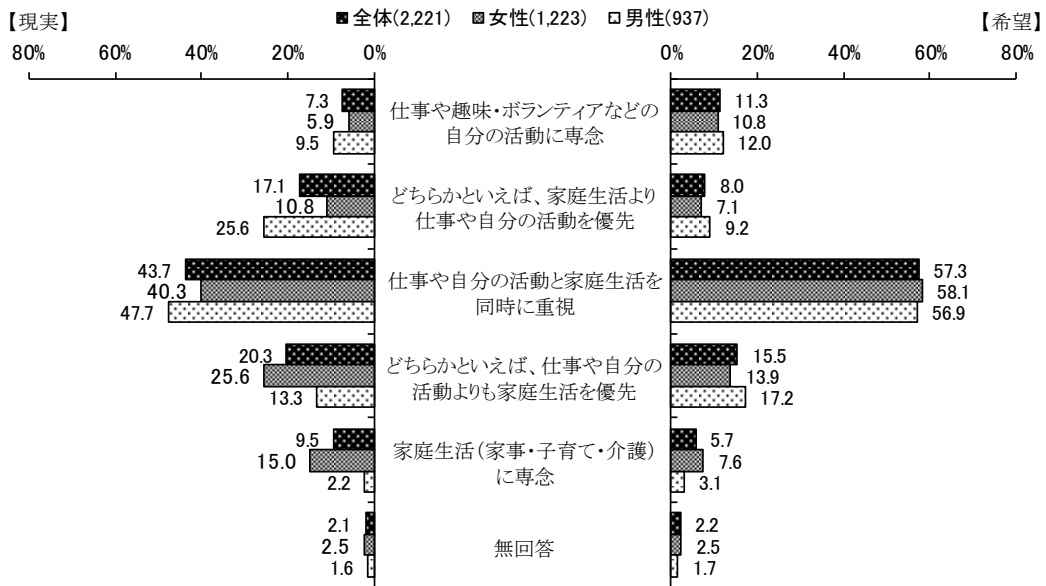
(図表2-6)

(3) 家庭生活の優先度

◎【現実】【希望】、男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が最も高くなっている

問6 家庭生活（家事・子育て・介護）の考え方について、あなたは「現実」では何を優先していますか。また、「希望」では何を優先したいですか。（それぞれ1つずつに○）

図表 2-7 家庭生活の優先度

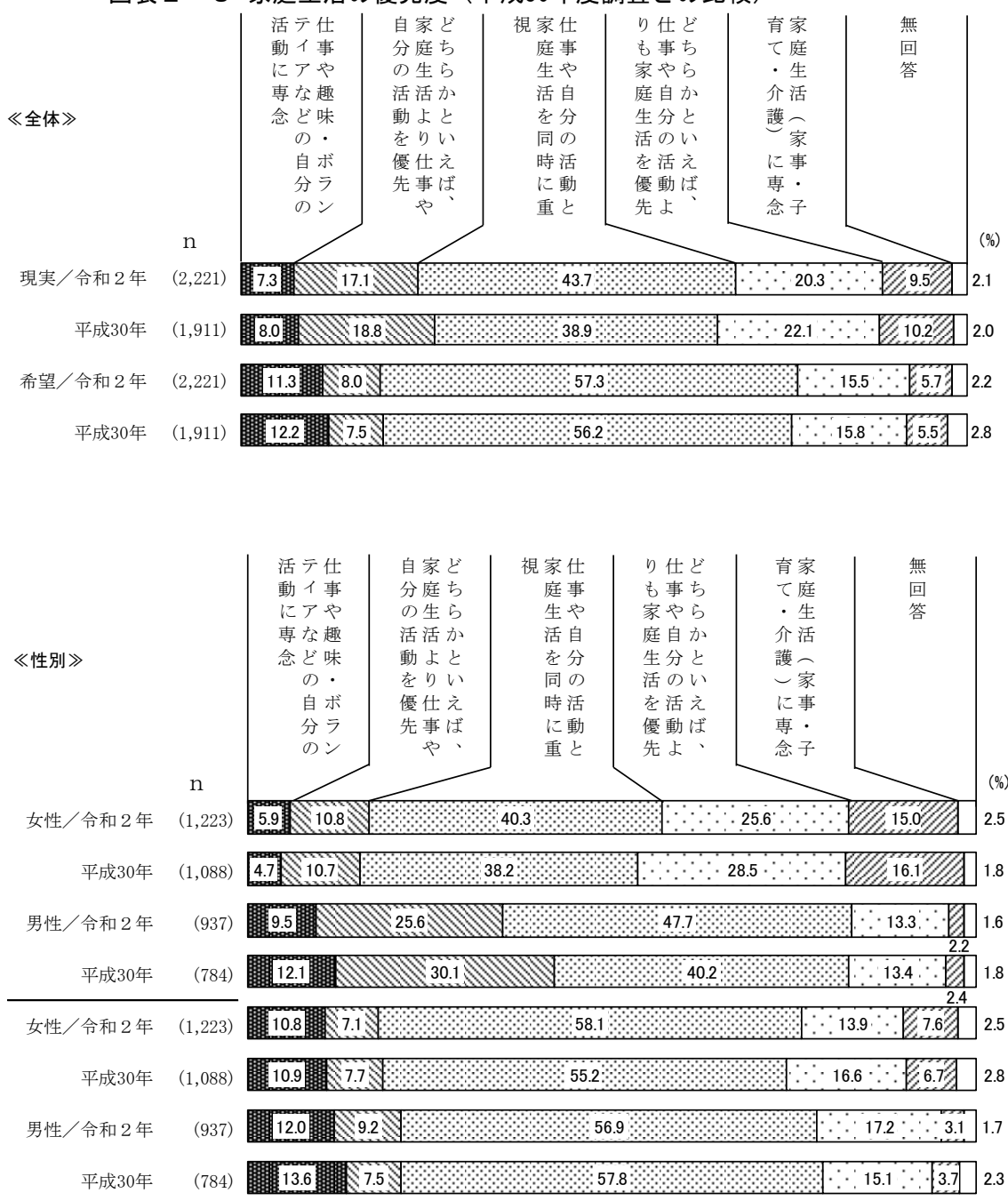


家庭生活の優先度についての現実と希望を比較すると、【現実】では男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が、女性が40.3%、男性が47.7%で最も高くなっている。次いで、「どちらかといえば、仕事や自分の活動よりも家庭生活を優先」は女性が25.6%、男性では「どちらかといえば、家庭生活より仕事や自分の活動を優先」が25.6%となっている。

一方、【希望】では男女ともに「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」が過半数を占めている。

(図表 2-7)

図表 2-8 家庭生活の優先度（平成30年度調査との比較）

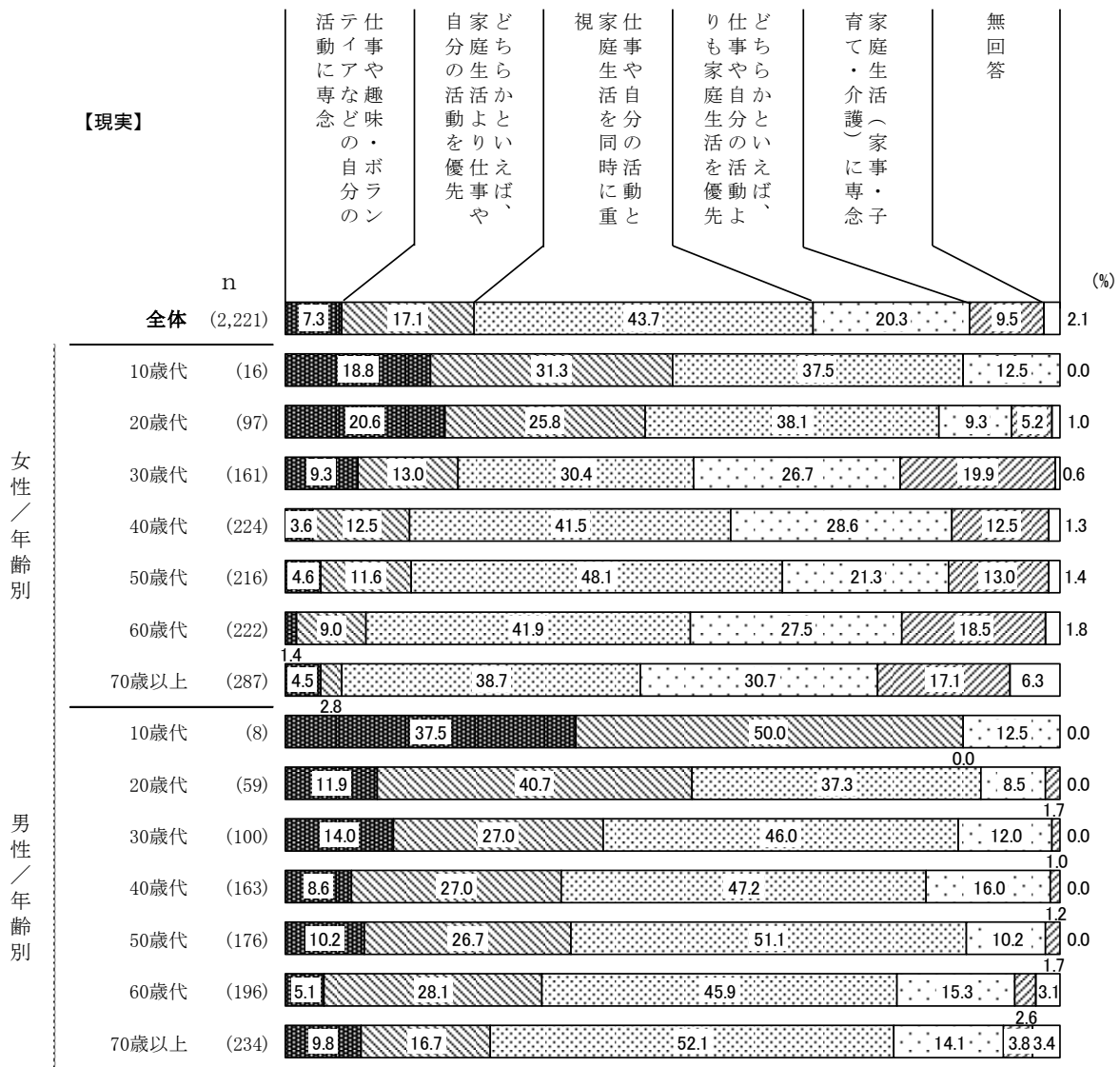


平成30年度調査と比較すると、全体でみると【現実】では「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」は平成30年度調査（38.9%）から令和2年度調査（43.7%）で4.8ポイント増加している。【希望】では大きな差異はみられない。

性別でみると【現実】では「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」は、男性で平成30年度調査（40.2%）から令和2年度調査（47.7%）で7.5ポイント増加しており、「どちらかといえば、家庭生活より仕事や自分の活動を優先」は男性で平成30年度調査（30.1%）から令和2年度調査（25.6%）で4.5ポイント減少している。【希望】では大きな差異はみられない。

（図表 2-8）

図表 2-9 家庭生活の優先度（性／年齢別）

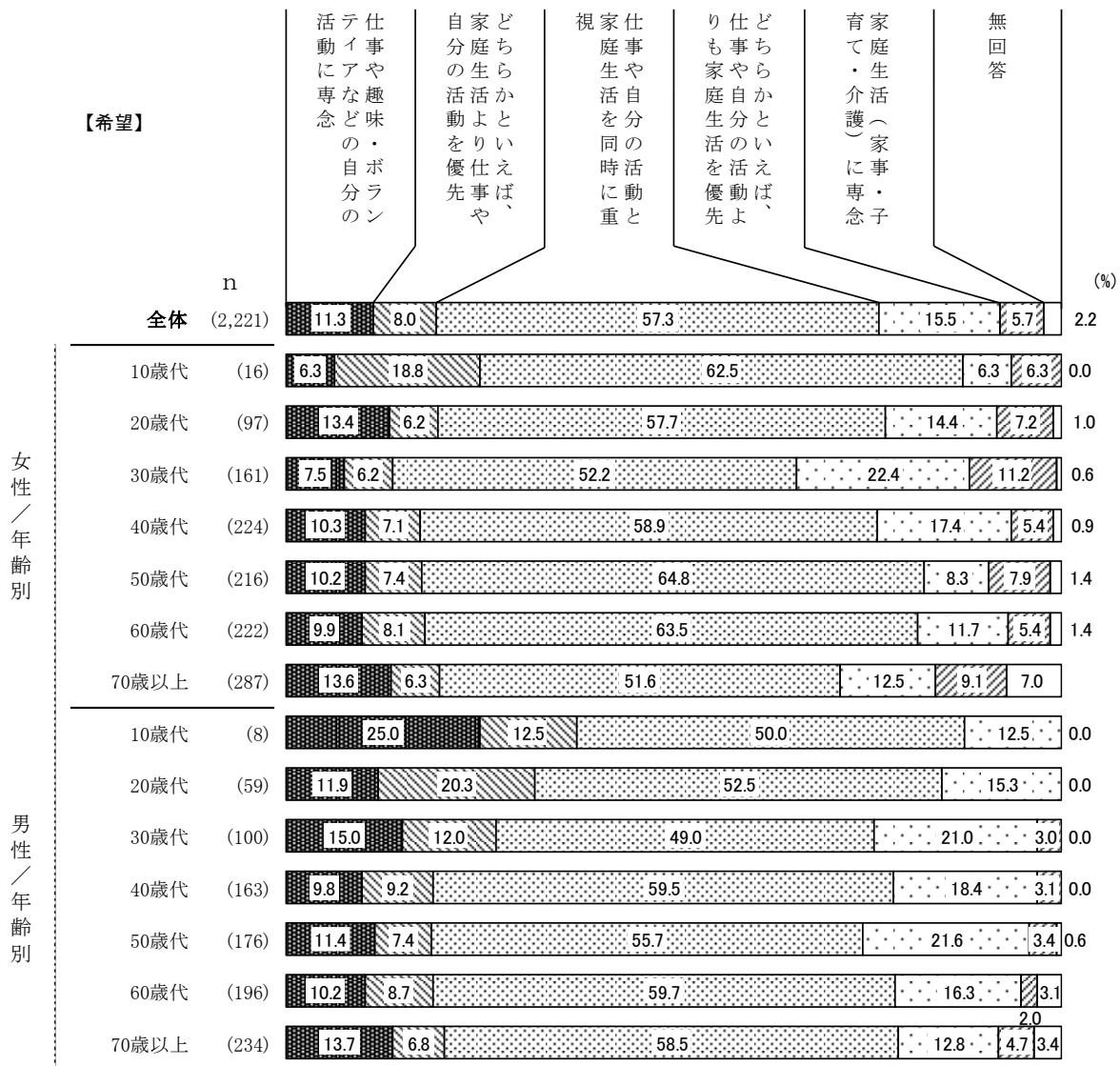


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【現実】について、性／年齢別でみると、「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」は、女性では50歳代で5割弱、男性では50歳代と70歳以上で5割強とそれぞれ高くなっている。

(図表 2-9)

図表 2-10 家庭生活の優先度（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【希望】について、性／年齢別でみると、男性の30歳代（49.0%）を除くすべての年代で「仕事や自分の活動と家庭生活を同時に重視」の割合が過半数を占めている。

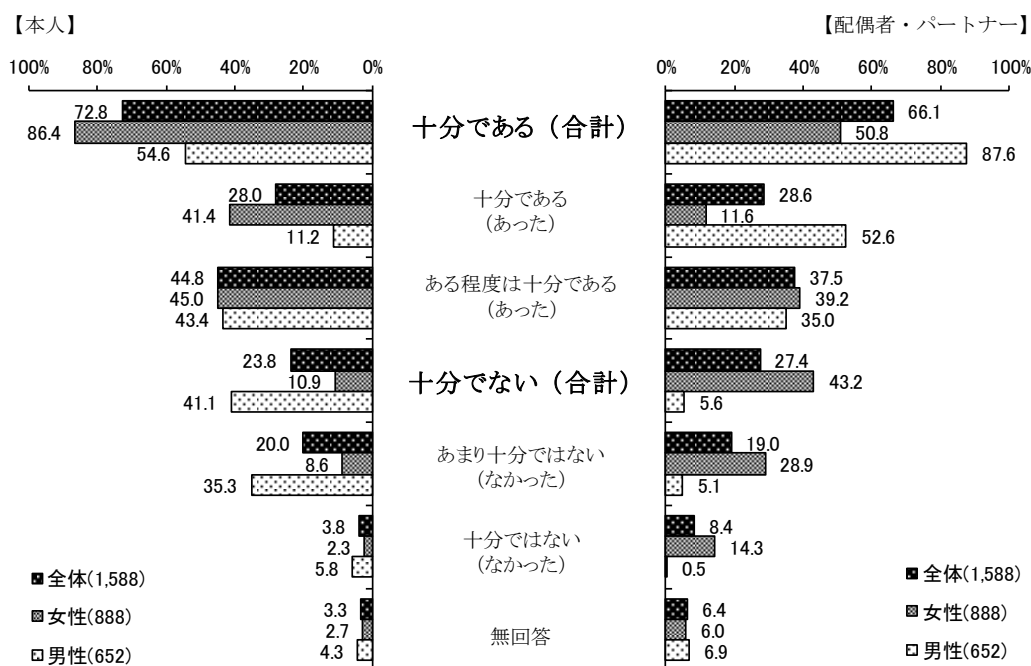
(図表 2-10)

(4) 子育てへのかかわり

◎【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりについて、女性の43.2%が《十分でない》としている

【子育て経験のある方にうかがいます】(子育て経験のない方は、問8へ)
 問7 あなたと配偶者・パートナーの子育てのかかわりは十分だと思いますか。
 (それぞれ1つずつに○)

図表2-11 子育てへのかかわり



※この設問は、問7回答者で「F5 子どもの有無で『いる』と回答した人または無回答の人」を対象とした。

子育て経験がある方に、子育てのかかわり方について聞いたところ、全体で見ると【本人】(自分自身)については《十分である(合計)》(「十分である(あった)」と「ある程度は十分である(あった)」の合計)が72.8%となっており、【配偶者・パートナー】については66.1%となっている。

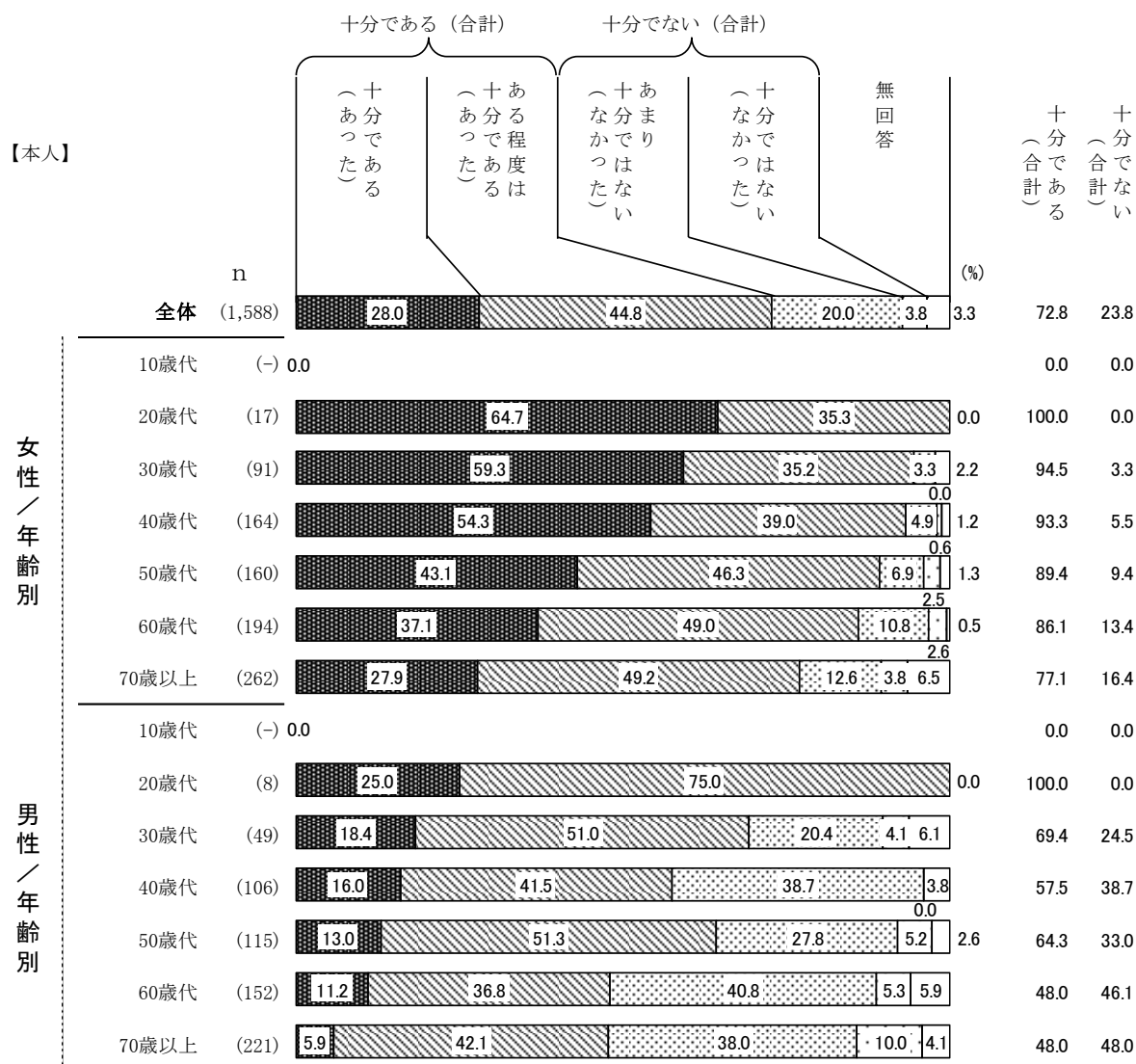
性別で見ると、男女とも【本人】(自分自身)、【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりについて、《十分である(合計)》が《十分でない(合計)》(「あまり十分ではない(なかった)」と「十分ではない(なかった)」の合計)を上回っている。

【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりについて、《十分でない(合計)》は女性で43.2%、男性は5.6%となっている。

また、男性の41.1%が【本人】(自分自身)の子育てのかかわりを《十分でない(合計)》と考えている。

(図表2-11)

図表 2-12 子育てへのかかわり（性／年齢別）

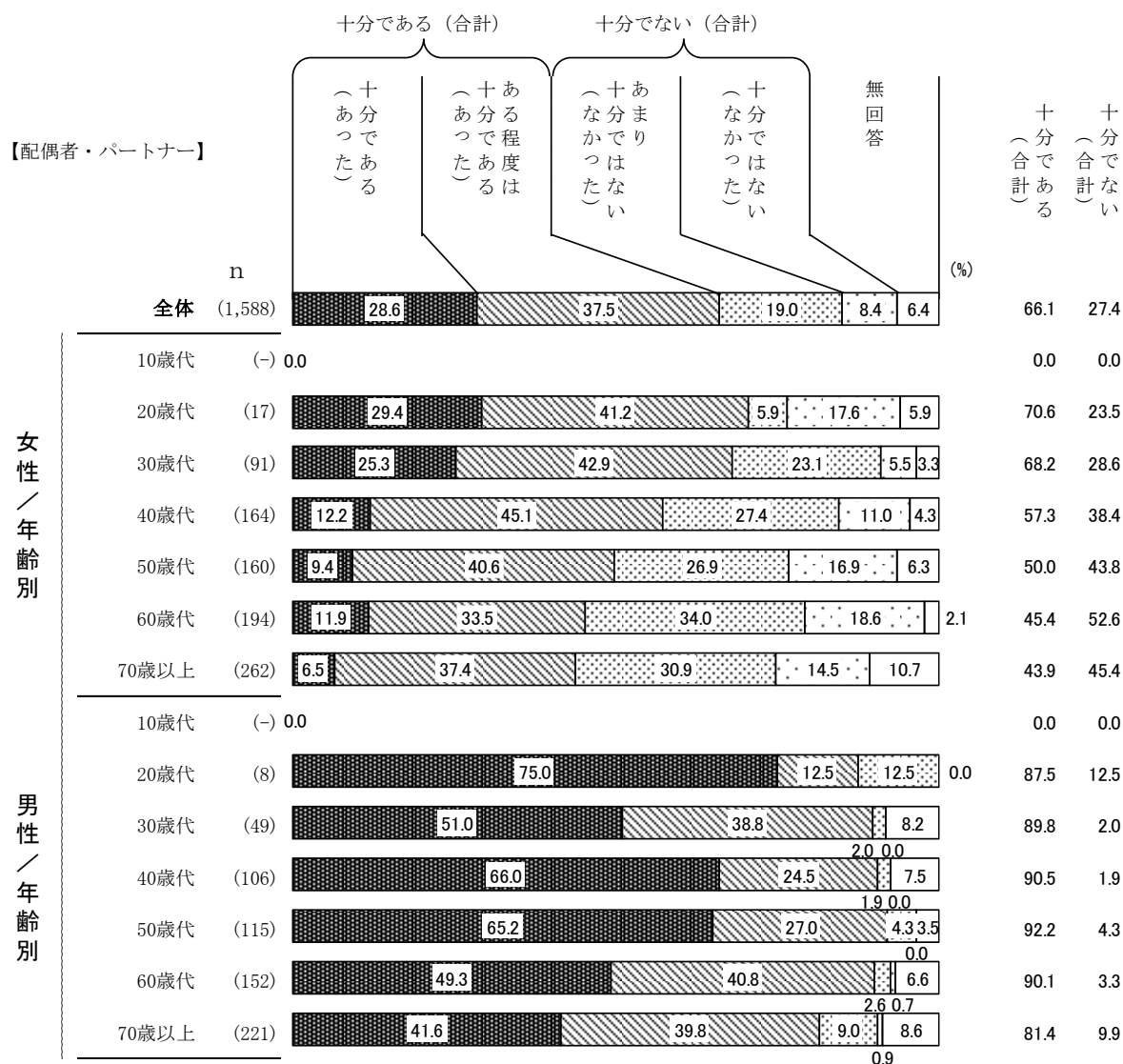


※この設問は、問7回答者で「F5 子どもの有無で『いる』と回答した人または無回答の人」を対象とした。
 ※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10～20歳代及び男性10～20歳代は参考扱いとする。

子育て経験がある方に、子育てのかかわり方について、性／年齢別でみると、【本人】（自分自身）について《十分である（合計）》は女性ではすべての年代で7割以上となっており、年代が上がるにつれて減少となっている。男性では30歳代が69.4%で最も高くなっているが、60歳代以上では半数に達していない。

(図表 2-12)

図表 2-13 子育てへのかかわり（性／年齢別）



※この設問は、問7回答者で「F5 子どもの有無で『いる』と回答した人または無回答の人」を対象とした。
 ※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10～20歳代及び男性10～20歳代は参考扱いとする

子育て経験があると答えた方に、子育てのかかわり方について聞いたところ、性／年齢別でみると、【配偶者・パートナー】については、《十分である (合計)》は女性の30歳代が7割弱となっているが、年代が上がるにつれて減少しており、60歳代以上では、《十分でない (合計)》が上回っている。一方、男性はすべての年代で《十分である (合計)》が8割を超えている。

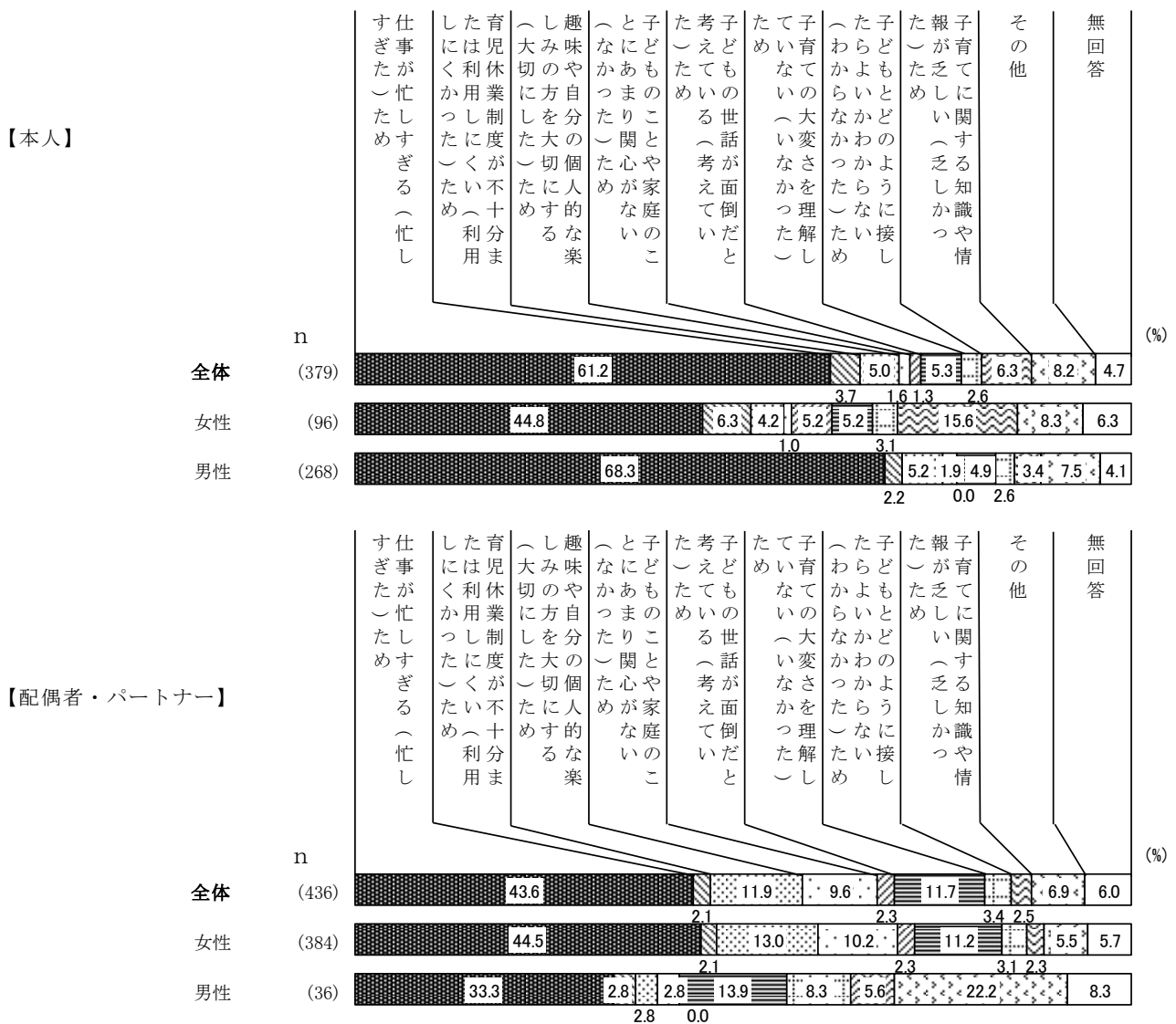
(図表 2-13)

(5) 子育てへのかかわりが十分でない原因

◎かかわりが十分でない理由は、「仕事が忙しすぎる」が最も高くなっている

【問7で、「3 あまり十分ではない (なかった)」または「4 十分ではない (なかった)」と回答した方にうかがいます】
 問7-1 かかわりが十分でない (なかった) のは何が原因だと思いますか。
 (それぞれ1つずつに○)

図表2-14 子育てへのかかわりが十分でない原因

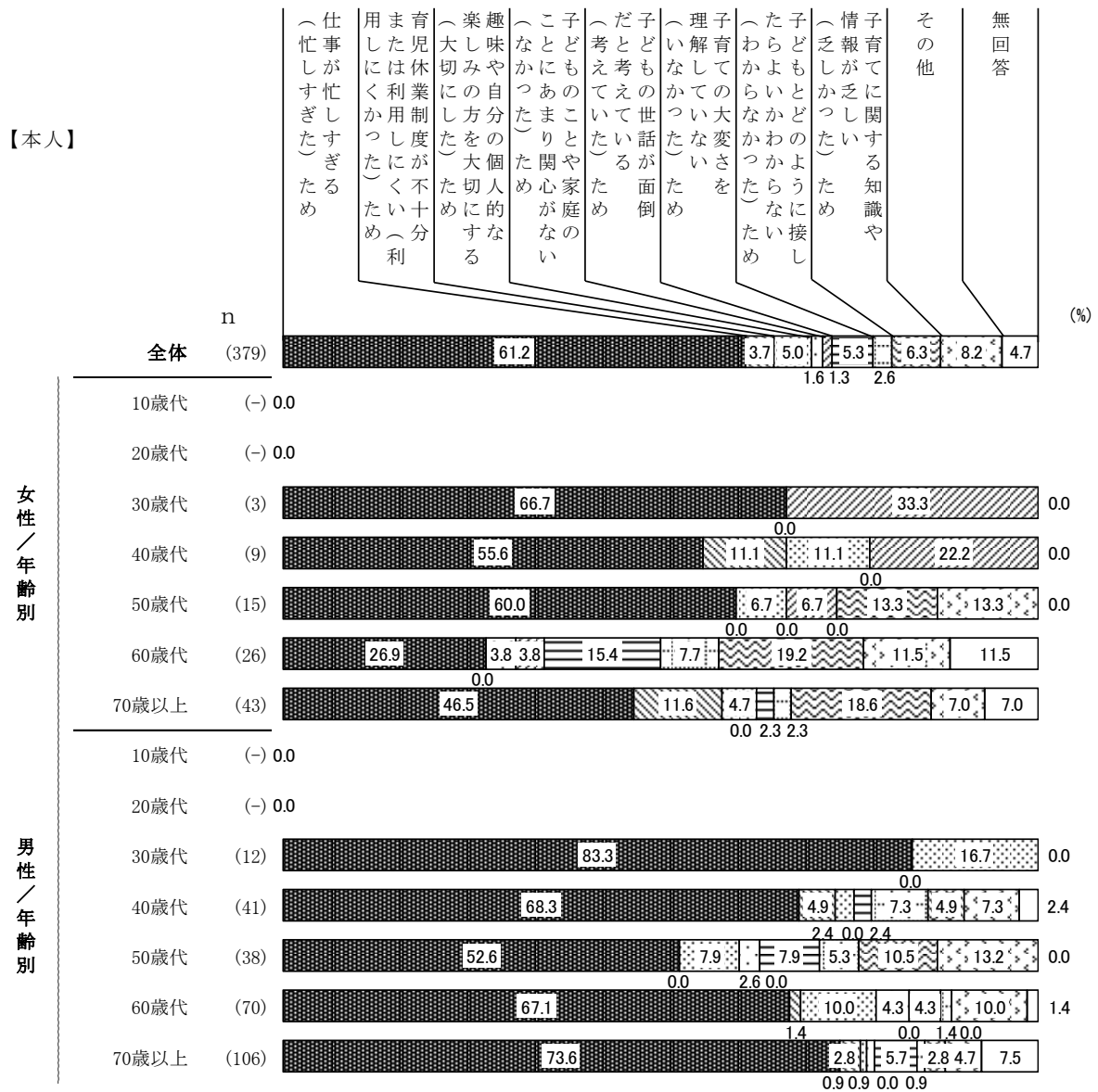


子育てへのかかわりが十分でない (なかった) 原因について聞いたところ、全体でみると「仕事が忙しすぎる (た) ため」が【本人】(自分自身) (61.2%)、【配偶者・パートナー】(43.6%) とともに最も高くなっている。

性別でみると、【本人】(自分自身) では「仕事が忙しすぎる (た) ため」が女性 (44.8%)、男性 (68.3%) と、男性が女性を23.5ポイント上回っている。【配偶者・パートナー】では「仕事が忙しすぎる (た) ため」が女性 (44.5%)、男性 (33.3%) と、女性が男性を11.2ポイント上回っている。

(図表2-14)

図表2-15 子育てへのかかわりが十分でない原因（性／年齢別）

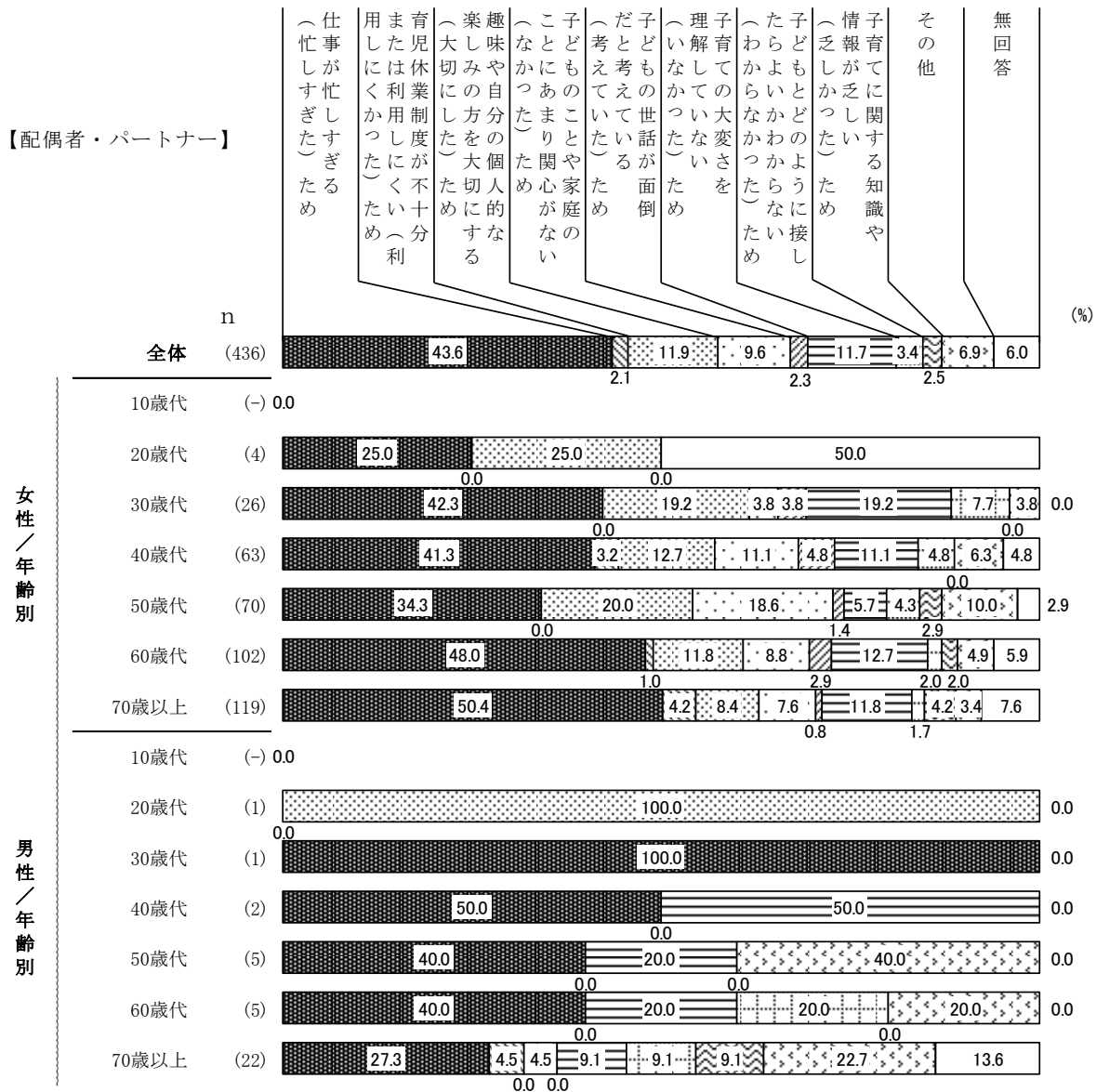


※基数が不足しているため、性／年齢別での女性の60歳代以下、男性の30歳代以下は参考扱いとする。

【本人】(自分自身)の子育てへのかかわりが十分でない原因を性／年齢別で見ると、男性のすべての年代で「仕事が多すぎる(た)ため」が最も高く、いずれも過半数を占めている。

(図表2-15)

図表2-16 子育てへのかかわりが十分でない原因（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性の30歳代以下、男性のすべての年代は参考扱いとする。

【配偶者・パートナー】の子育てへのかかわりが十分でない原因を性／年齢別でみると、女性ではすべての年代で「仕事が多すぎる(た)ため」が最も高くなっている。また、「楽しみや自分の個人的な楽しみの方を大切に(した)ため」は女性50歳代で2割となっている。

(図表2-16)

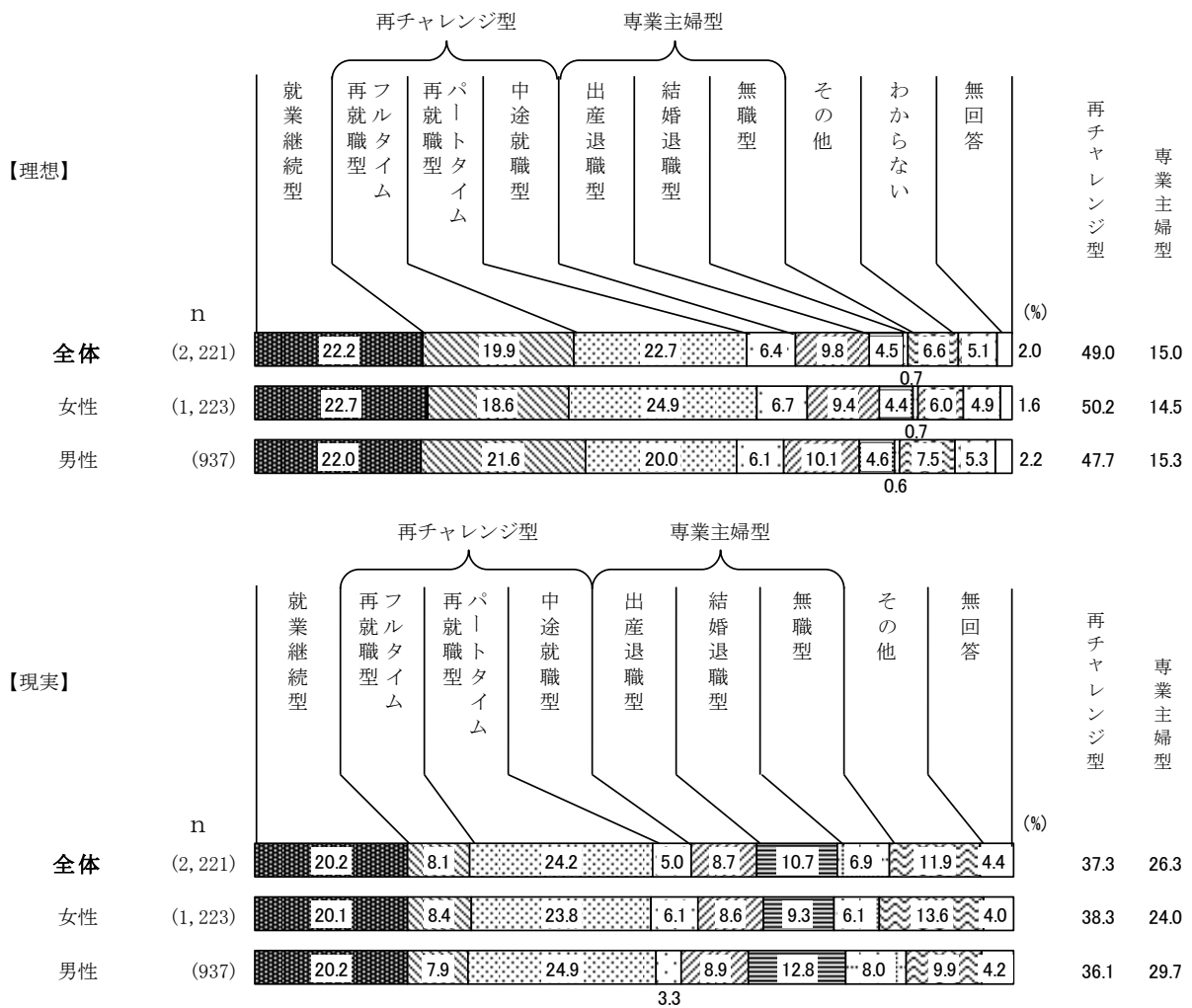
3. 男女の就業・仕事について

(1) 女性の働き方の理想と現実

◎【理想】の働き方は、《再チャレンジ型》が5割弱となっており、【現実】の働き方は、《再チャレンジ型》が3割台半ばとなっている

問8 あなたは、女性の働き方について、「理想」はどうあるべきだと思いますか。また、あなた自身について（男性の場合は配偶者・パートナーについて）、「現実」にはどうですか。（どうでしたか）※結婚には事実婚を含みます。（それぞれ1つずつに○）

図表3-1 女性の働き方の理想と現実



※説明を簡略化するため、以下のように選択肢を再定義している。

再定義した選択肢	本来の選択肢
就業継続型	結婚や出産にかかわらず、仕事を続ける
フルタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はフルタイムで仕事を続ける
パートタイム再就職型	子育ての時期だけ一時やめ、その後はパートタイムで仕事を続ける
中途就職型	結婚後または子育て終了時から仕事をもつ
出産退職型	子どもができるまでは仕事をもち、子どもができたなら家事や子育てに専念する
結婚退職型	結婚するまで仕事をもち、結婚後は家事などに専念する
無職型	仕事はもたない

分析を明確にするために、「フルタイム再就職型」、「パートタイム再就職型」、「中途就職型」の3つを《再チャレンジ型》としてまとめた。また、「出産退職型」、「結婚退職型」、「無職型」の3つを《専業主婦型》としてまとめた。

全体で見ると、【理想】の働き方は「パートタイム再就職型」が22.7%で最も高く、次いで「就業継続型」が22.2%、「フルタイム再就職型」が19.9%となっている。また、《再チャレンジ型》が49.0%となっており、《専業主婦型》の15.0%を34.0ポイント上回っている。

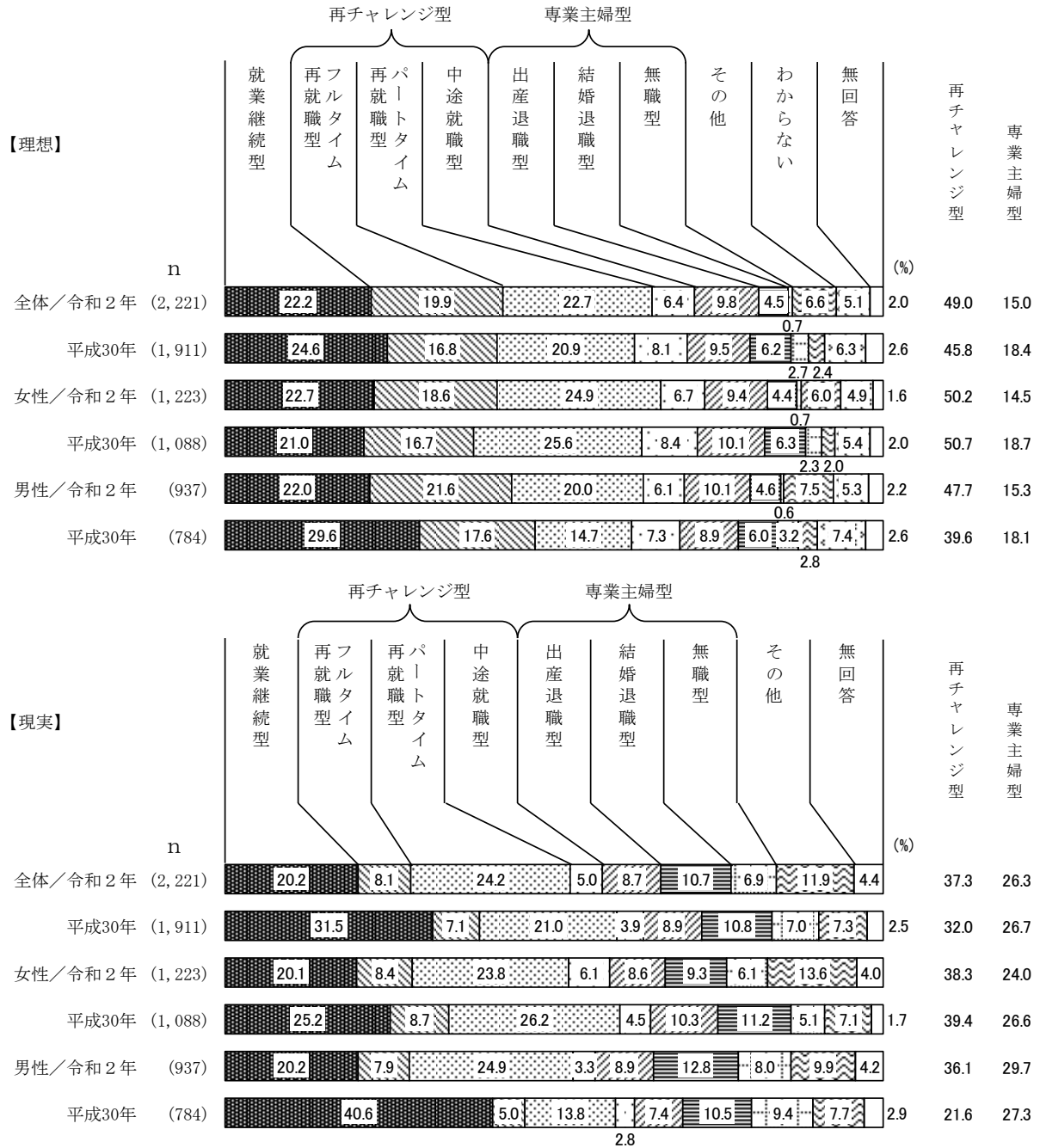
【現実】の働き方は「パートタイム再就職型」が24.2%と最も高く、次いで「就業継続型」が20.2%、「結婚退職型」が10.7%となっている。また、《再チャレンジ型》が37.3%となっており、《専業主婦型》の26.3%を11.0ポイント上回っている。

性別で見ると、【理想】の働き方は「パートタイム再就職型」で女性が24.9%、男性が20.0%となっており、男性より女性が4.9ポイント上回っている。《再チャレンジ型》では女性が50.2%、男性が47.7%と、女性が男性より2.5ポイント上回っている。一方、《専業主婦型》では女性は14.5%、男性は15.3%となっている。

【現実】では「パートタイム再就職型」で女性が23.8%、男性が24.9%となっている。《再チャレンジ型》では、女性が38.3%、男性が36.1%となっている。《専業主婦型》では女性が24.0%、男性が29.7%と男性が5.7ポイント上回っている。

(図表3-1)

図表3-2 女性の働き方の理想と現実（平成30年度調査との比較）



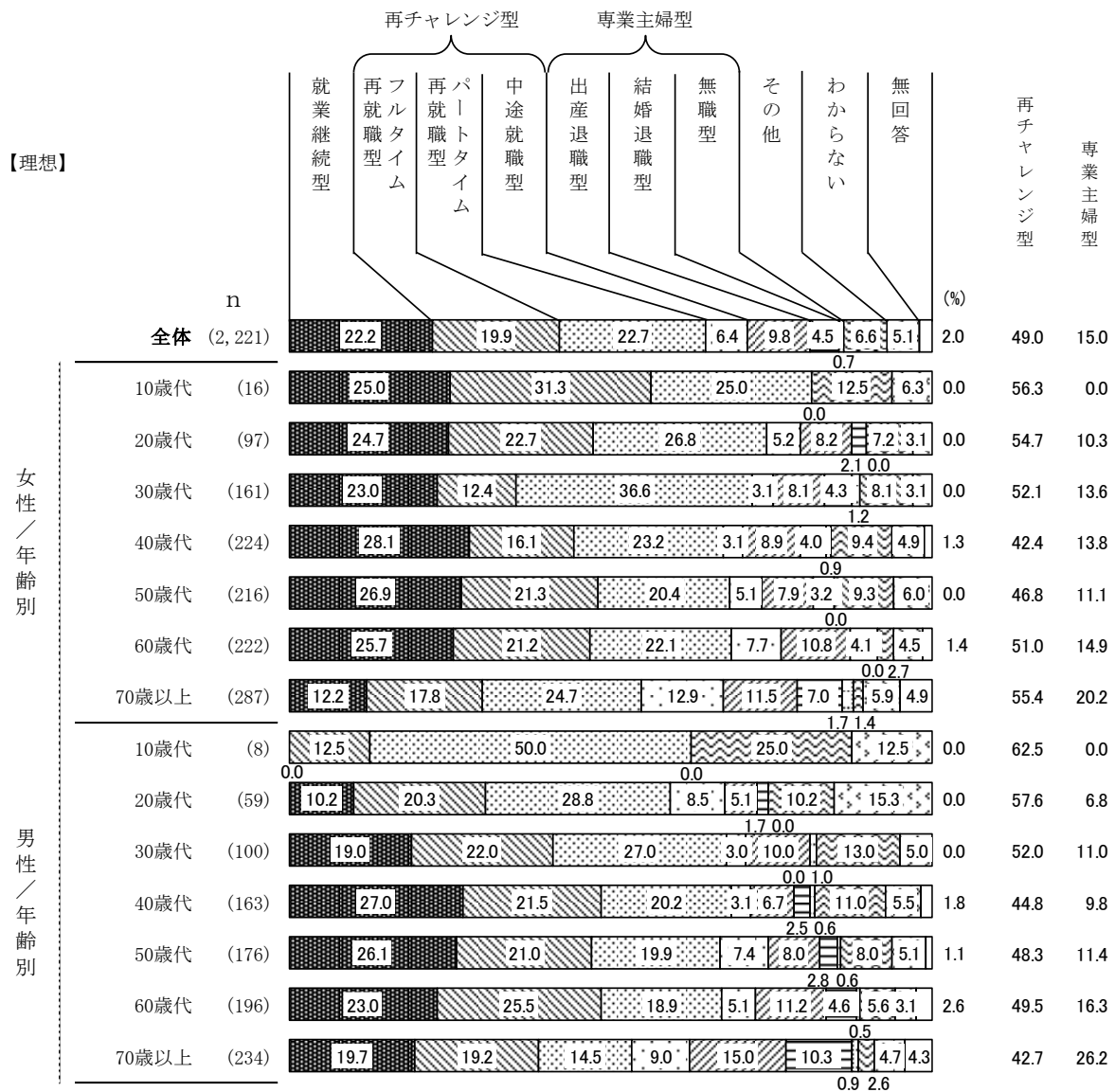
平成30年度調査と比較すると、【理想】では全体で《再チャレンジ型》が3.2ポイント増加しており、《専業主婦型》は3.4ポイント減少している。

性別でみると、男女ともに《専業主婦型》は減少、《再チャレンジ型》は女性で横ばい、男性で増加している。また、女性では「就業継続型」が1.7ポイント増加、「フルタイム再就職型」が1.9ポイント増加しており、男性では「就業継続型」が7.6ポイント減少、「フルタイム再就職型」が4.0ポイント増加、「パートタイム再就職型」が5.3ポイント増加している。

【現実】では「就業継続型」が全体、男女ともに減少しており、特に男性では20.4ポイント減少している。《再チャレンジ型》は全体では5.3ポイント、男性では14.5ポイント増加している。

(図表3-2)

図表3-3 女性の働き方の理想と現実（性／年齢別）

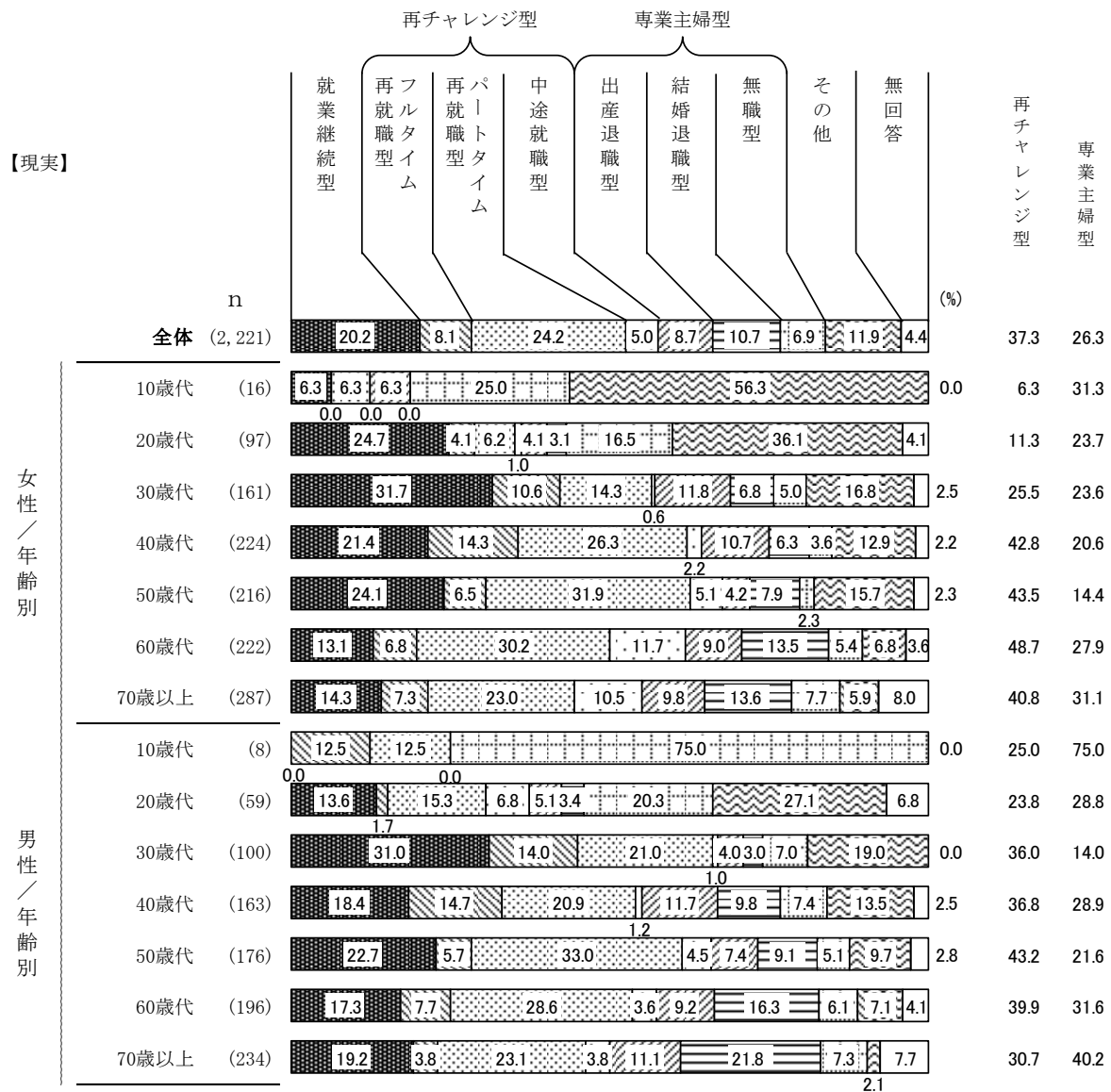


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【理想】について、性／年齢別でみると、女性では《再チャレンジ型》はすべての年代で4割を超えており、20～30歳代と60歳代以上で過半数を占めている。男性でも《再チャレンジ型》がすべての年代で4割を超えており、20～30歳代では過半数を占めている。

(図表3-3)

図表3-4 女性の働き方の理想と現実（性/年齢別）

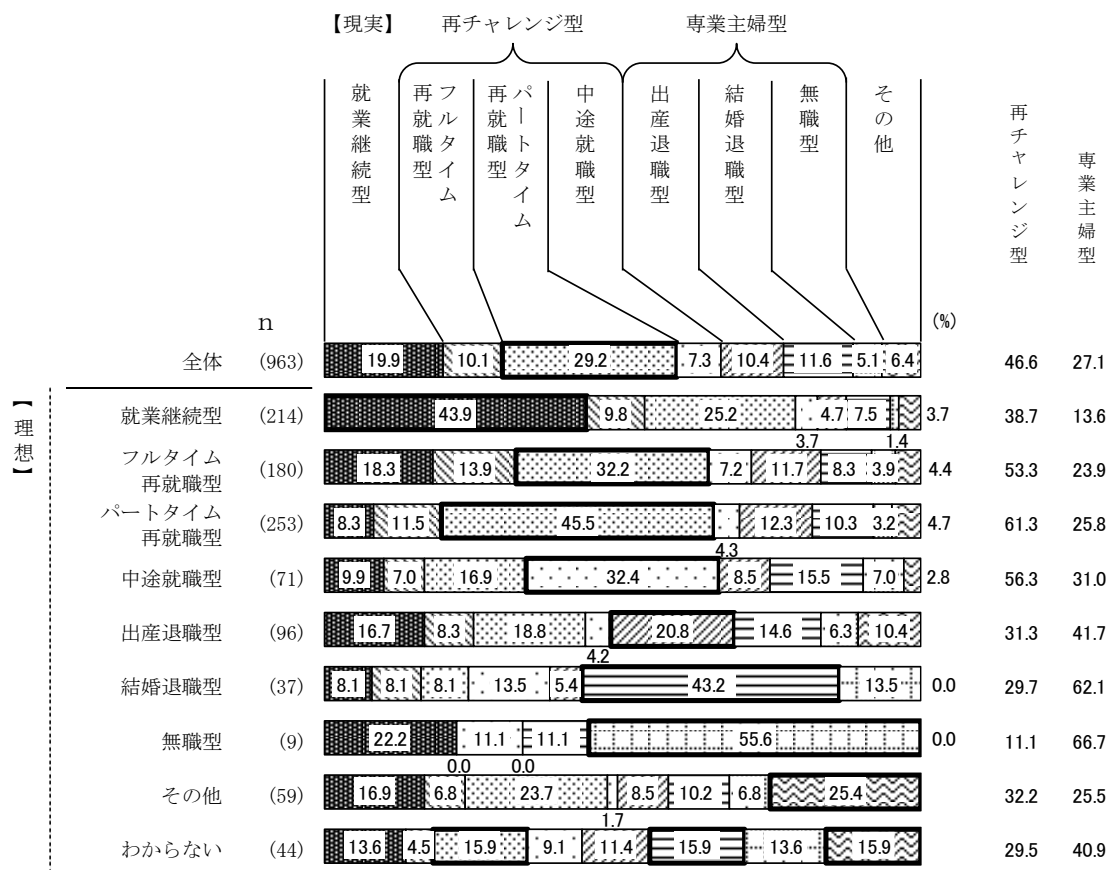


※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【現実】について、性/年齢別でみると、「就業継続型」は男女ともに30歳代で3割強とそれぞれ最も高くなっている。「再チャレンジ型」は女性では20歳代～60歳代で年代が上がるにつれ増加しており、最も高い60歳代で48.7%となっている。男性では20歳代～50歳代で年代が上がるにつれ増加しており、最も高い50歳代で43.2%となっている。

(図表3-4)

図表3-5 女性の働き方の理想と現実（結婚経験のある女性）



※基数が不足しているため、無職型は参考扱いとする。

※最も割合の高い項目を太枠で囲んでいる。

【現実】の働き方を【理想】別にみて、女性がどのような働き方を理想とし、それが実現している（一致型）かどうか、また一致ではない場合、現実ではどのような働き方をしているかを分析する。なお、ここでは分析を明確にするため、対象を『結婚経験のある』女性に限り、かつ【理想】と【現実】をどちらも回答している人に絞り込んでいる。

「就業継続型」を理想とする人の43.9%は現実も「就業継続型」と希望どおり働いており、《再チャレンジ型》が4割弱、《専業主婦型》が1割台半ばとなっている。

「フルタイム再就職型」は希望どおり働いている人は13.9%で、現実では「パートタイム再就職型」が32.2%と最も高くなっている。「パートタイム再就職型」では希望どおり働いている人が45.5%で最も高く、「中途就職型」では希望どおり働いている人は32.4%で最も高くなっている。

「出産退職型」は希望どおりの人は20.8%で最も高くなっている。「結婚退職型」は希望どおりの人が43.2%で最も高くなっている。

(図表3-5)

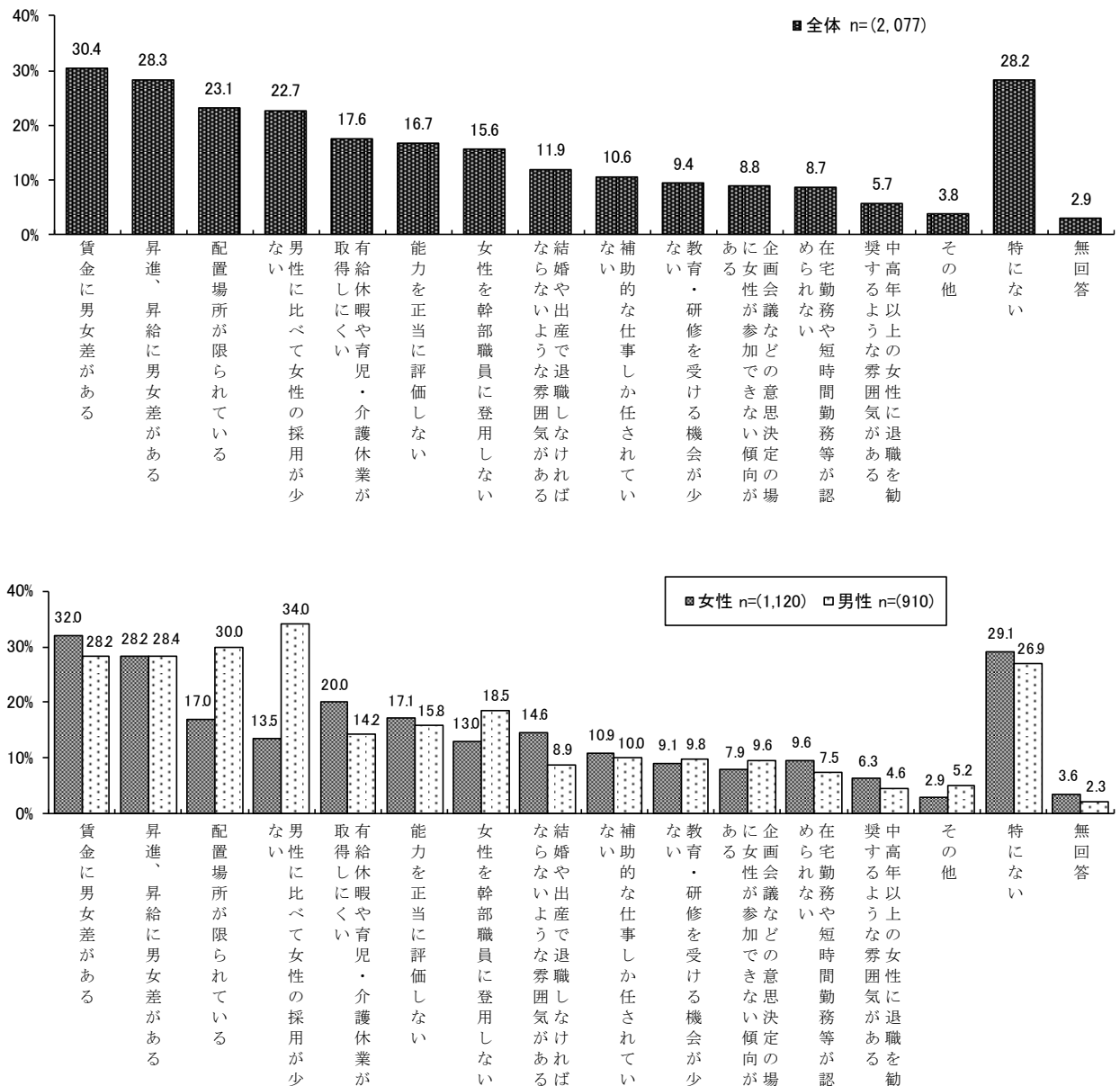
第IV章 調査の結果

(2) 勤務先の女性の労働環境

◎「賃金に男女差がある」が最も多く、約3割となっている

【就労経験のある方にうかがいます】(就労経験のない方は、問10-1へ)
問9 あなたの職場では、仕事の内容や待遇面で、女性に対して次のようなことがありますか(ありましたか)。(あてはまるものすべてに○)

図表3-6 勤務先の女性の労働環境



※この設問は「問9の回答者」と「問9が無回答で、F3職業で、会社員・団体職員、自由業・自営業・家業、パート・アルバイト、公務員・教員のいずれかを選択した人」を対象とした。

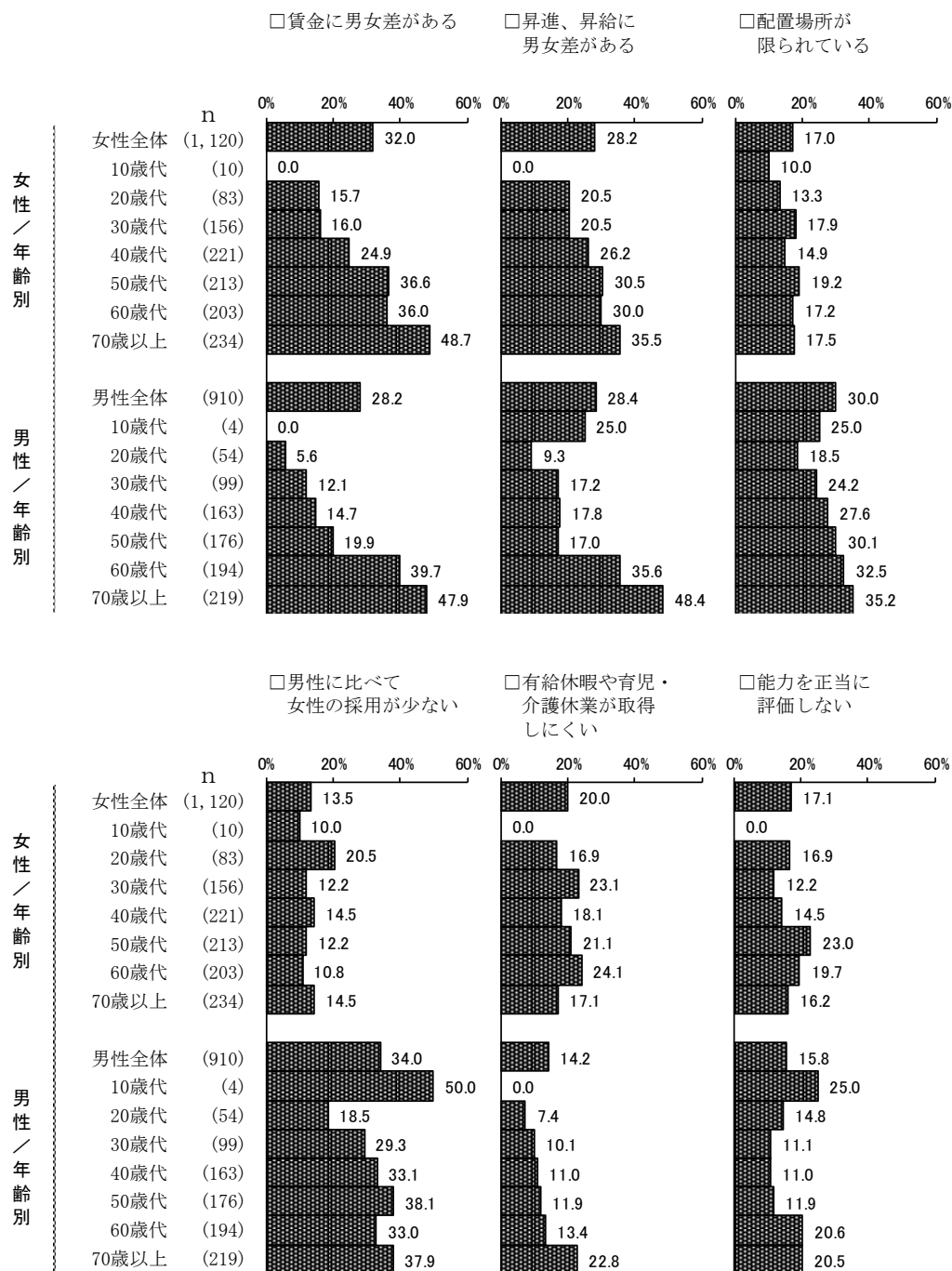
※「賃金に男女差がある」から「その他」までの14個の選択肢が複数回答。

就労経験のある方に、勤務先の女性の労働環境を聞いたところ、全体でみると「特にない」を除き、「賃金に男女差がある」が30.4%で最も高く、次いで「昇進、昇給に男女差がある」(28.3%)、「配置場所が限られている」(23.1%)となっている。

性別で見ると、「特にない」を除き、女性では「賃金に男女差がある」が32.0%で最も高く、次いで「昇進、昇給に男女差がある」(28.2%)、「有給休暇や育児・介護休業が取得しにくい」(20.0%)となっている。男性では「男性に比べて女性の採用が少ない」が34.0%で最も高く、次いで「配置場所が限られている」(30.0%)、「昇進、昇給に男女差がある」(28.4%)となっている。

(図表3-6)

図表3-7 勤務先の女性の労働環境（性／年齢別、上位6項目）



※この設問は「問9の回答者」と「問9が無回答で、F3職業で、会社員・団体職員、自由業・自営業・家業、パート・アルバイト、公務員・教員のいずれかを選択した人」を対象とした。

※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、「賃金に男女差がある」は女性では20～30歳代では1割台半ばであるが、年代が上がるにつれて高くなる傾向が見られ、70歳以上で5割弱となっている。男性でも同様の傾向が見られるが60歳代で約4割、70歳以上で5割弱となっている。

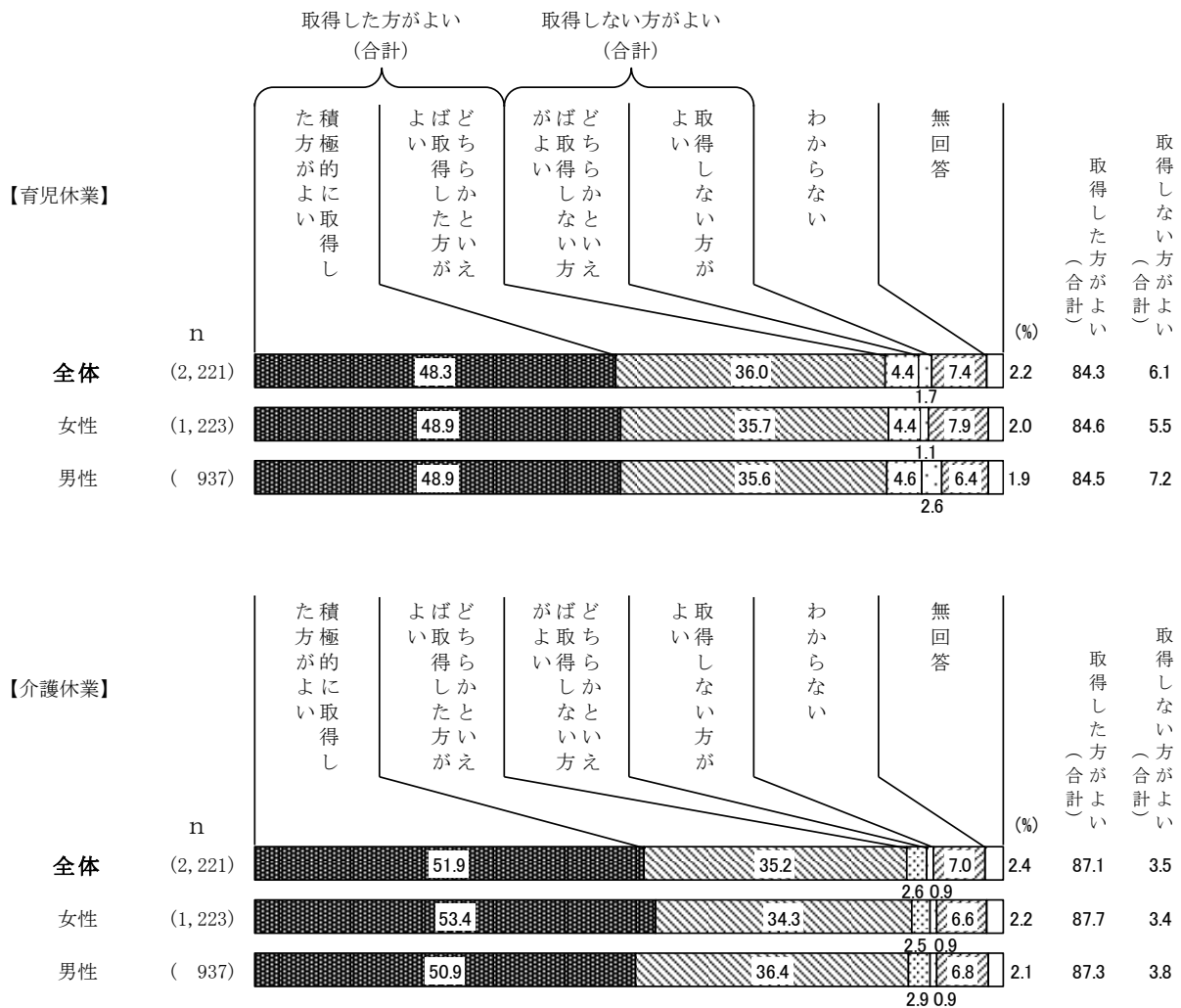
(図表3-7)

(3) 男性が育児・介護休業を取得することについての考え

◎ 《取得した方がよい》が8割台半ばとなっている

問10-1 育児や家族介護を行うために、法律に基づき育児休業や介護休業を取得できる制度があります。あなたは、この制度を活用して、男性が育児休業や介護休業を取得することについてどのように思いますか。 (それぞれ1つずつに○)

図表3-8 男性が育児・介護休業を取得することについての考え



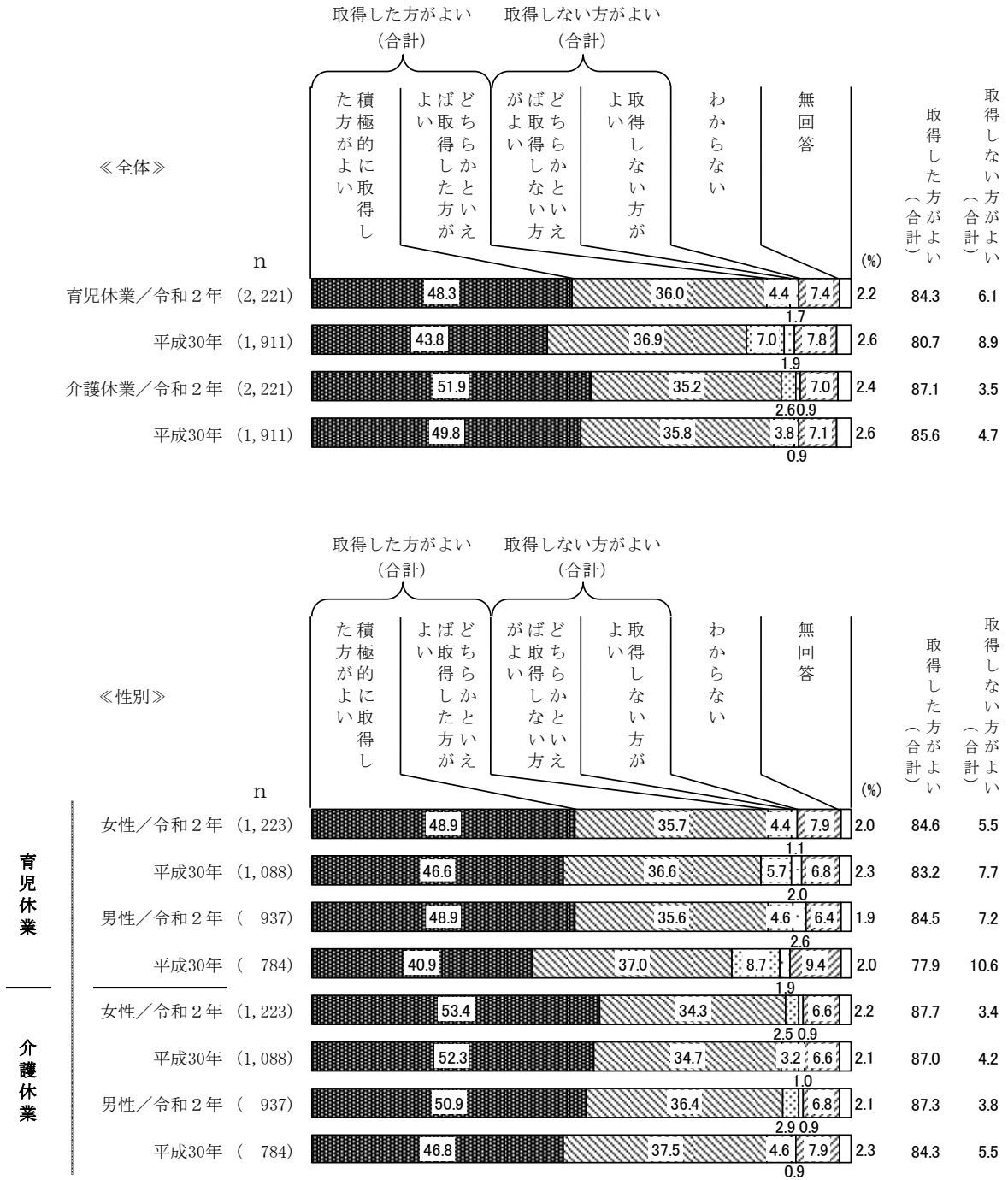
性別でみると、【育児休業】は《取得した方がよい (合計)》(「積極的に取得した方がよい」と「どちらかというと取得した方がよい」の合計)が女性(84.6%)、男性(84.5%)と、大きな差異はみられない。

性別でみると、【介護休業】についても《取得した方がよい (合計)》は女性(87.7%)、男性(87.3%)と、大きな差異はみられない。

(図表3-8)

第IV章 調査の結果

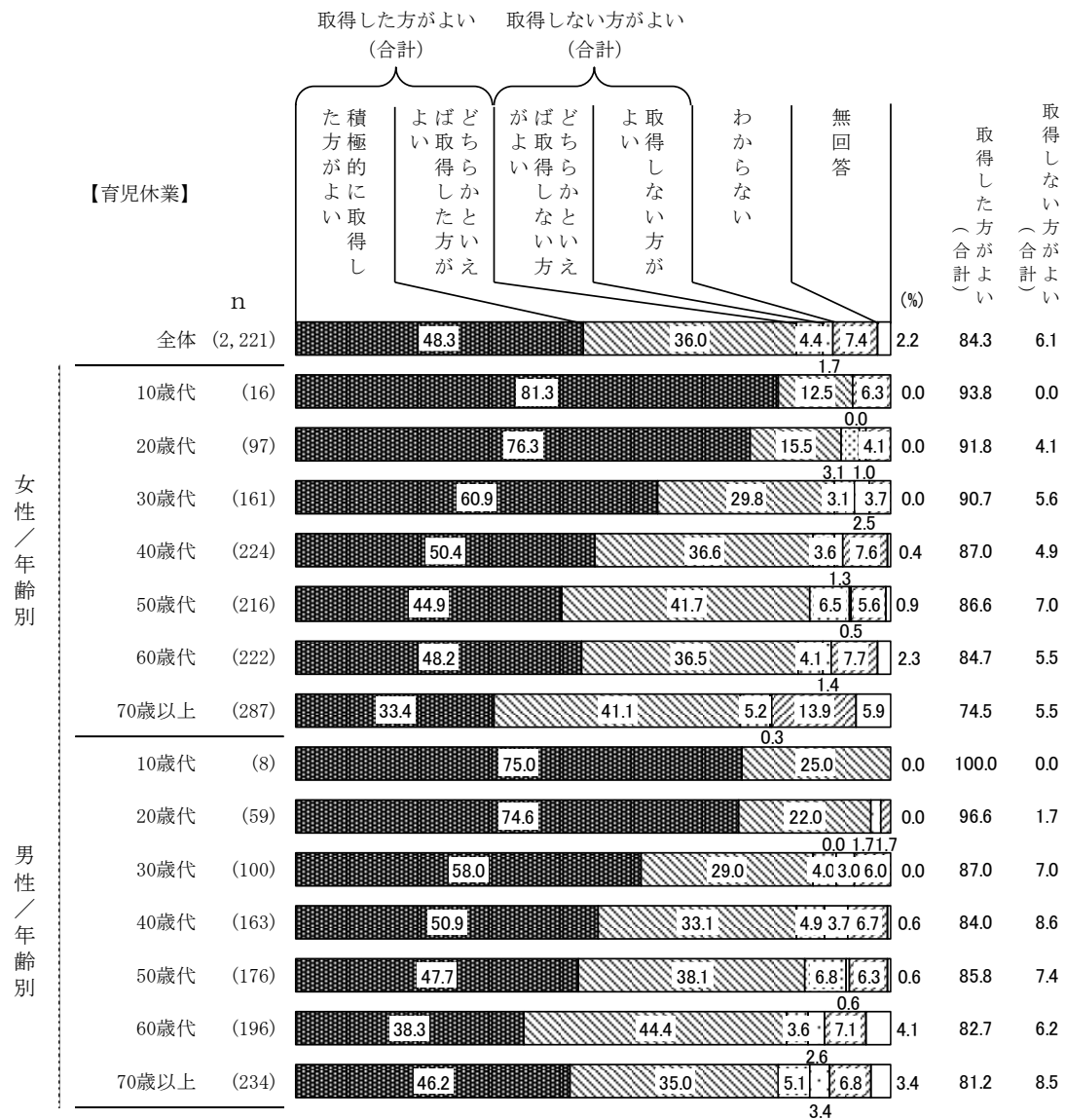
図表3-9 男性が育児・介護休業を取得することについての考え（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、【育児休業】と【介護休業】は全体、男女ともに《取得した方がよい (合計)》が増加している。特に【育児休業】では男性が平成30年度調査 (77.9%) から令和2年度調査 (84.5%) で6.6ポイント増加している。

(図表3-9)

図表3-10 男性が育児・介護休業を取得することについての考え（性／年齢別）

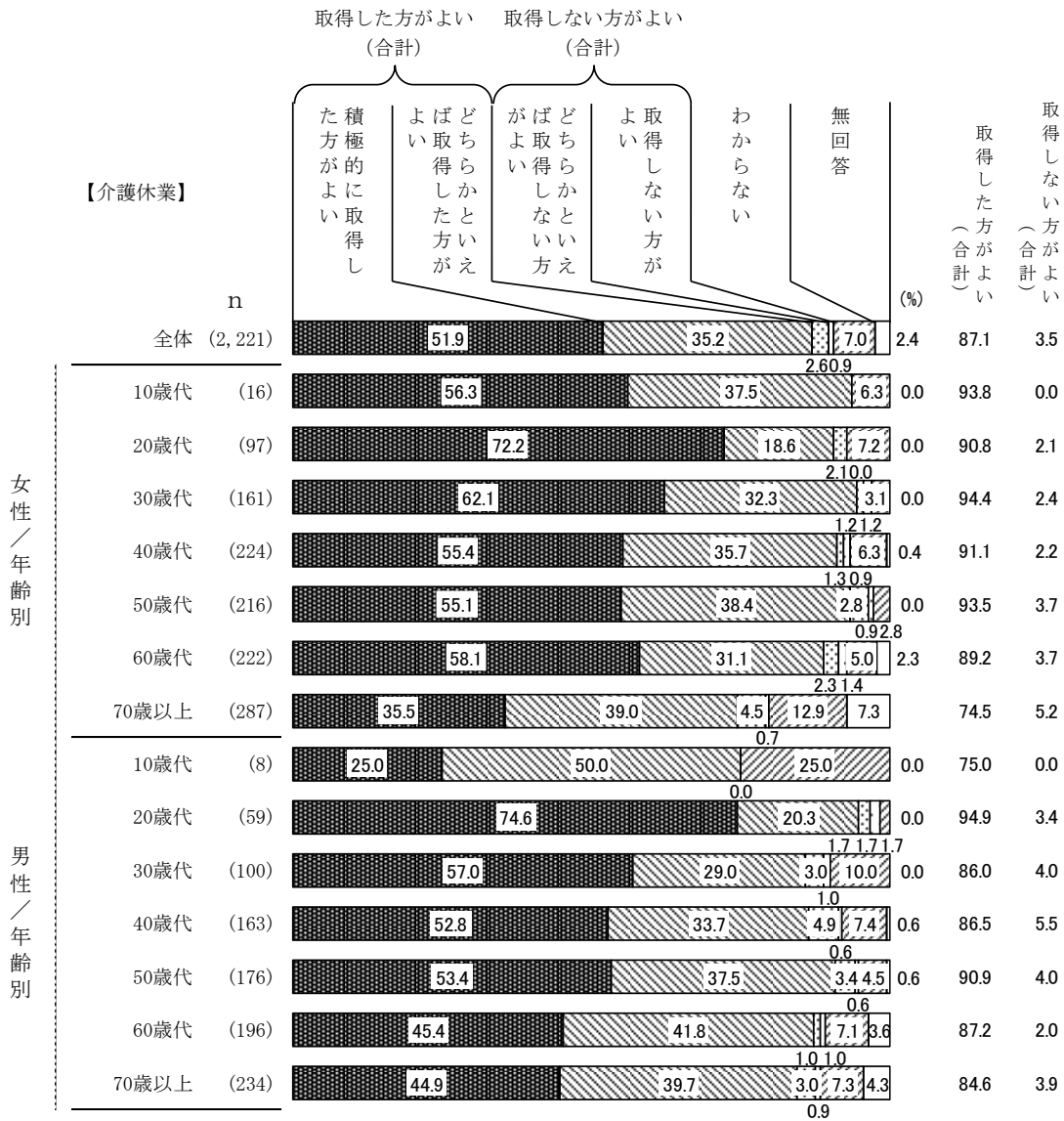


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【育児休業】について、性／年齢別でみると、《取得した方がよい（合計）》は女性では20～60歳代で8割を超えており、男性ではすべての年代で8割を超えている。男女ともに概ね年齢が下がるにつれて「取得した方がよい」という意識が高くなっている。

(図表3-10)

図表3-11 男性が育児・介護休業を取得することについての考え（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

【介護休業】について、性／年齢別でみると、《取得した方がよい（合計）》は、女性では20～60歳代で8割を超えている。男性ではすべての年代で8割を超えている。

(図表3-11)

(4) 育児・介護休業の取得状況

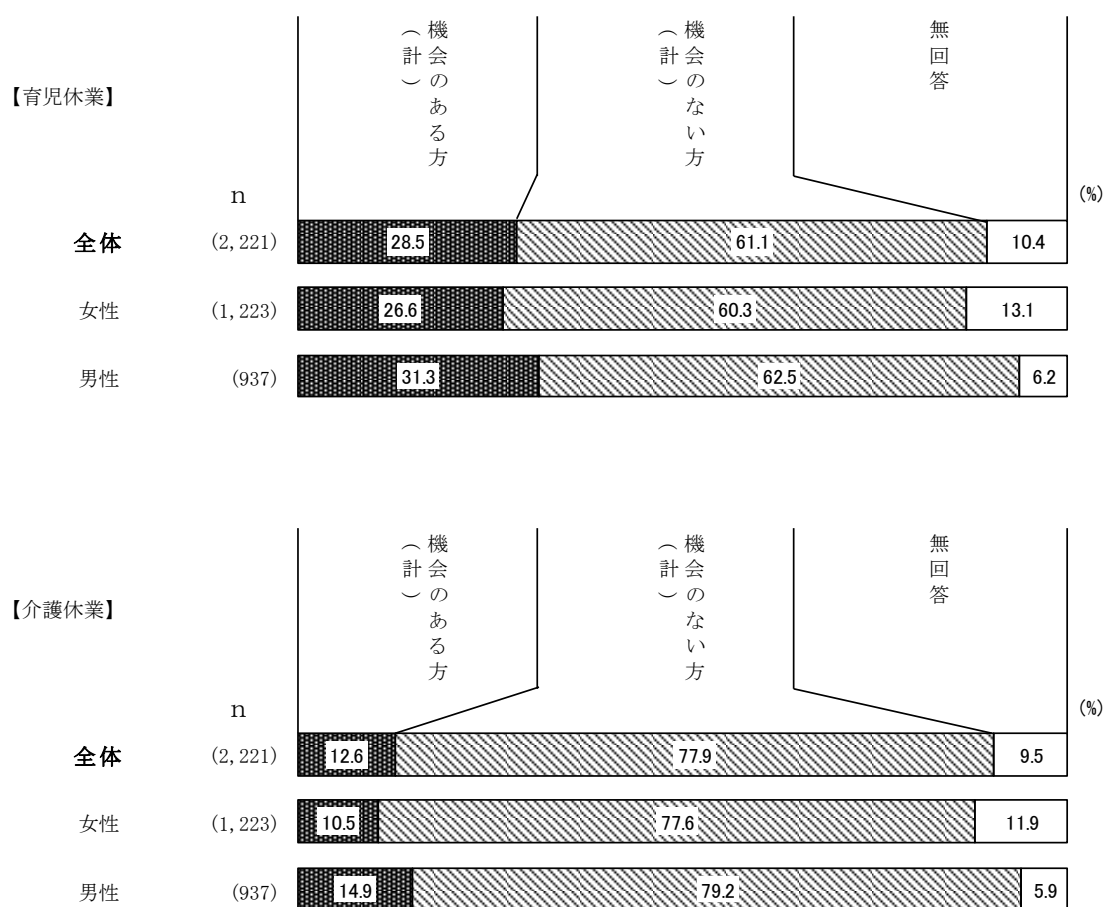
◎ 【育児休業】の取得経験は23.7%、【介護休業】の取得経験は7.5%となっている

新規調査

問10-2 この制度に関連してあなたの状況を教えてください。

(それぞれ1つずつに○)

図表3-12 育児・介護休業の取得状況

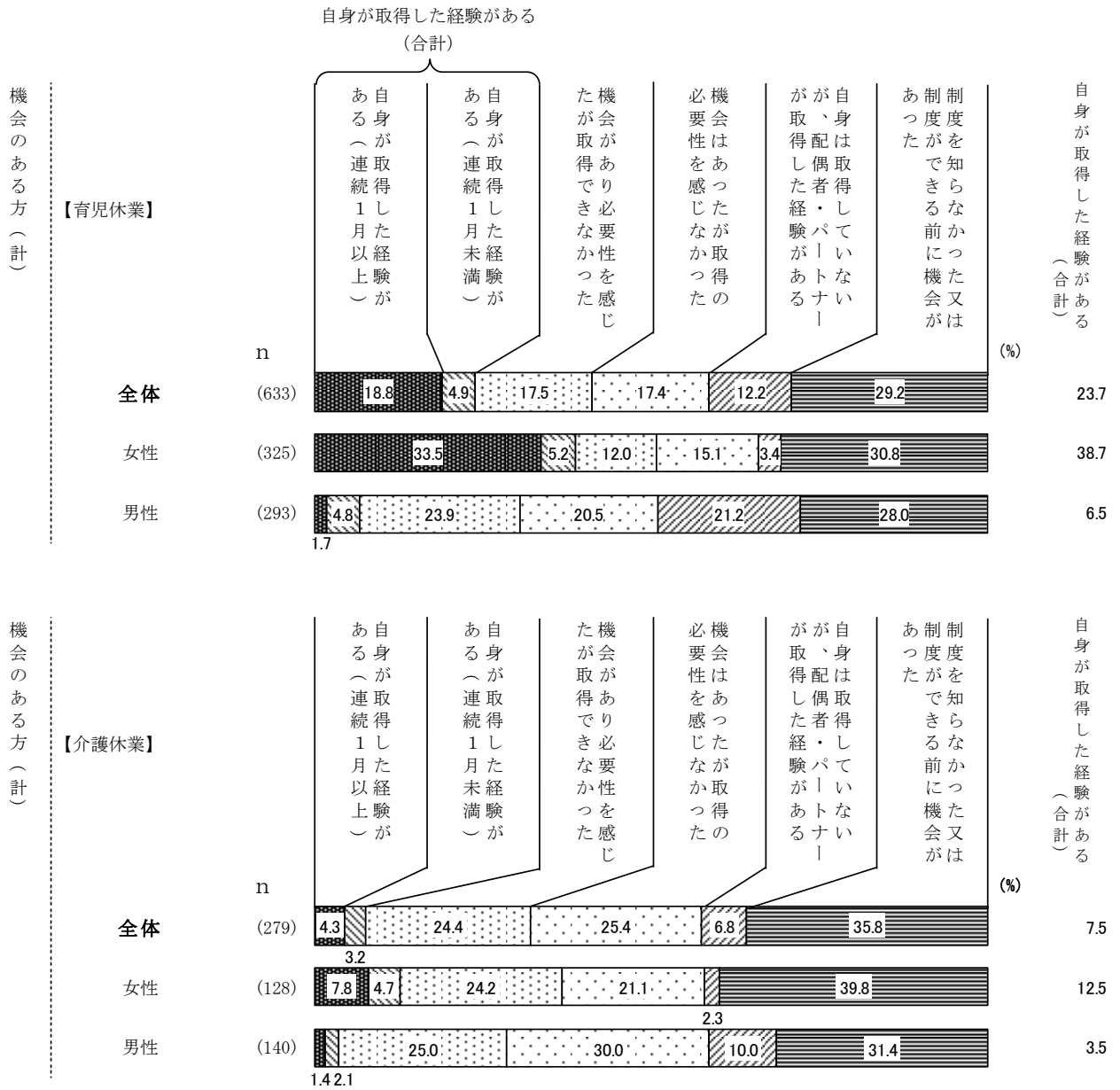


性別で見ると、【育児休業】について取得する「機会有る方(計)」は、女性(26.6%)、男性(31.3%)と、男性が女性より4.7ポイント高くなっている。

性別で見ると、【介護休業】について取得する「機会有る方(計)」は、女性(10.5%)、男性(14.9%)と、男性が女性より4.4ポイント高くなっている。

(図表3-12)

図表3-13 育児・介護休業の取得状況



【育児休業】の取得状況について、「機会のある方」に聞いたところ、全体でみると《自身が取得した経験がある(合計)》(「自身が取得した経験がある(連続1月以上)」と「自身が取得した経験がある(連続1月未満)」の合計)は、23.7%となっている。

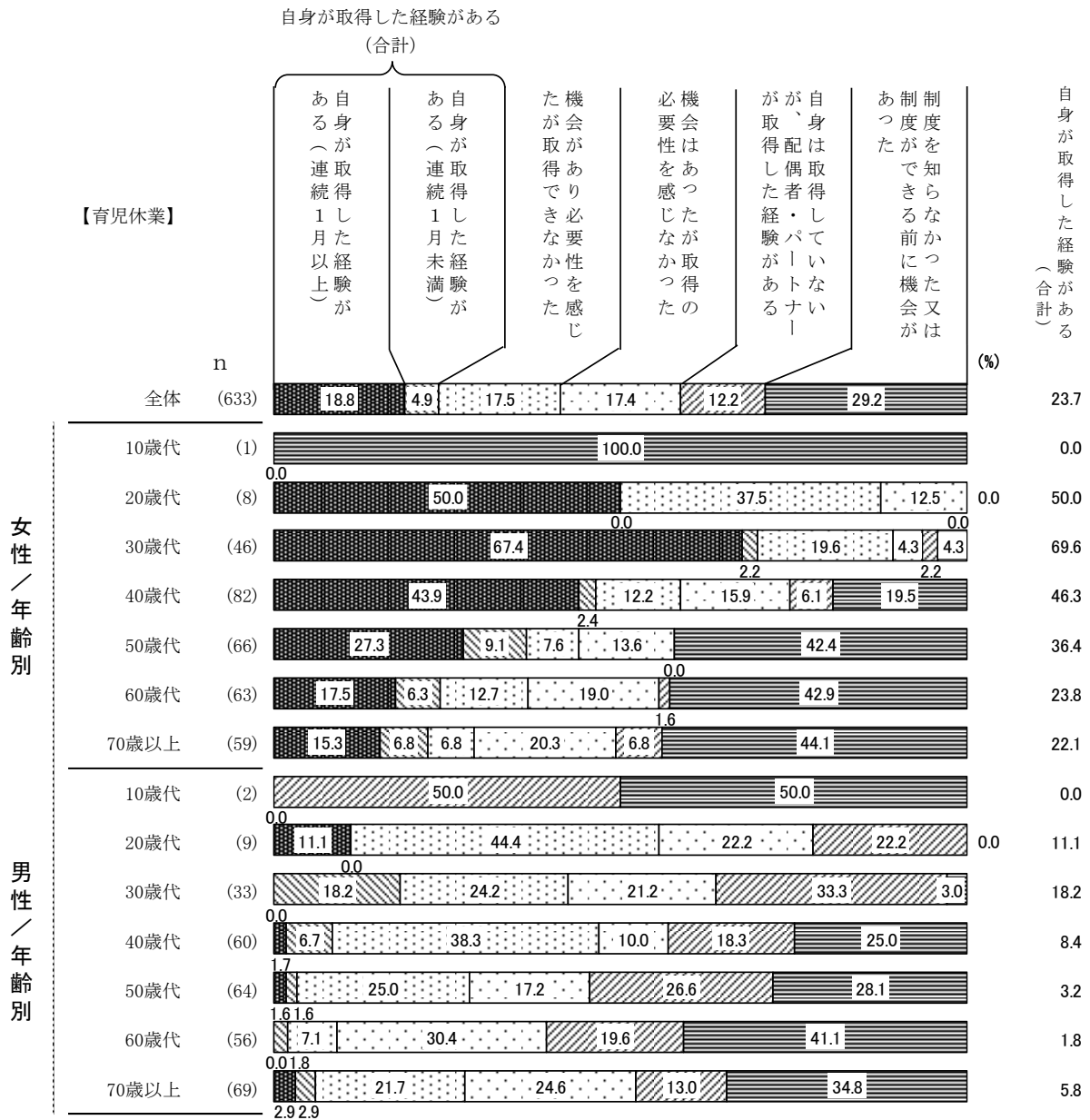
性別でみると、《自身が取得した経験がある(合計)》は、女性(38.7%)、男性(6.5%)と、女性が男性より32.2ポイント高くなっており、《必要性を感じたが取得できなかった》は、女性(12.0%)、男性(23.9%)と、男性が女性より11.9ポイント高くなっている。

【介護休業】の取得状況について、「機会のある方」に聞いたところ、全体でみると《自身が取得した経験がある(合計)》は、7.5%となっている。

性別でみると、《自身が取得した経験がある(合計)》は、女性(12.5%)、男性(3.5%)と、女性が男性より9.0ポイント高くなっている。

(図表3-13)

図表3-14 育児・介護休業の取得状況



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10~20歳代、男性10~20歳代は参考扱いとする。

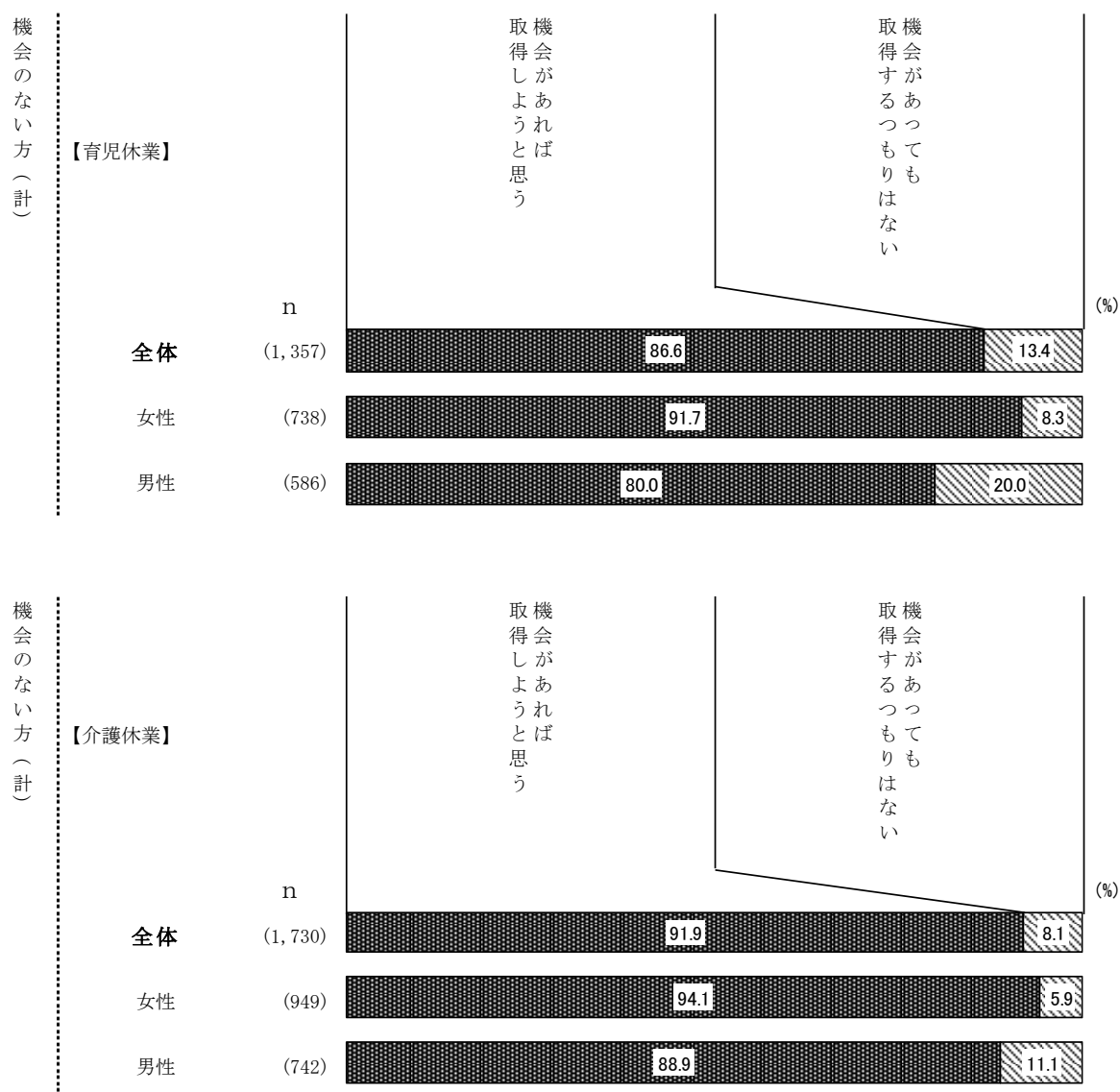
※【介護休業】については基数が不足しているため、割愛

【育児休業】の取得状況について、「機会のある方」に聞いたところ、性/年齢別でみると、《自身が取得した経験がある (合計)》は、女性で最も高い30歳代で69.6%であるのに対し、男性で最も高い30歳代では18.2%に留まっている。

「取得経験がある」について、男女間で最も大きな差があるのは30歳代で、《連続1月以上の休業》は女性が67.4%であるのに対して男性は0%で、《連続1月未満の休業》では女性が2.2%、男性が18.2%となっている。

(図表3-14)

図表3-15 育児・介護休業の取得状況



【育児休業】の取得意向について、「機会のない方」に聞いたところ、全体でみると「機会があれば取得しようと思う」は、86.6%となっている。

性別でみると、「機会があれば取得しようと思う」は、女性（91.7%）、男性（80.0%）と、女性が男性より11.7ポイント高くなっている。

【介護休業】の取得意向について、「機会のない方」に聞いたところ、全体でみると「機会があれば取得しようと思う」は、91.9%となっている。

性別でみると、「機会があれば取得しようと思う」は、女性（94.1%）、男性（88.9%）と、女性が男性より5.2ポイント高くなっている。

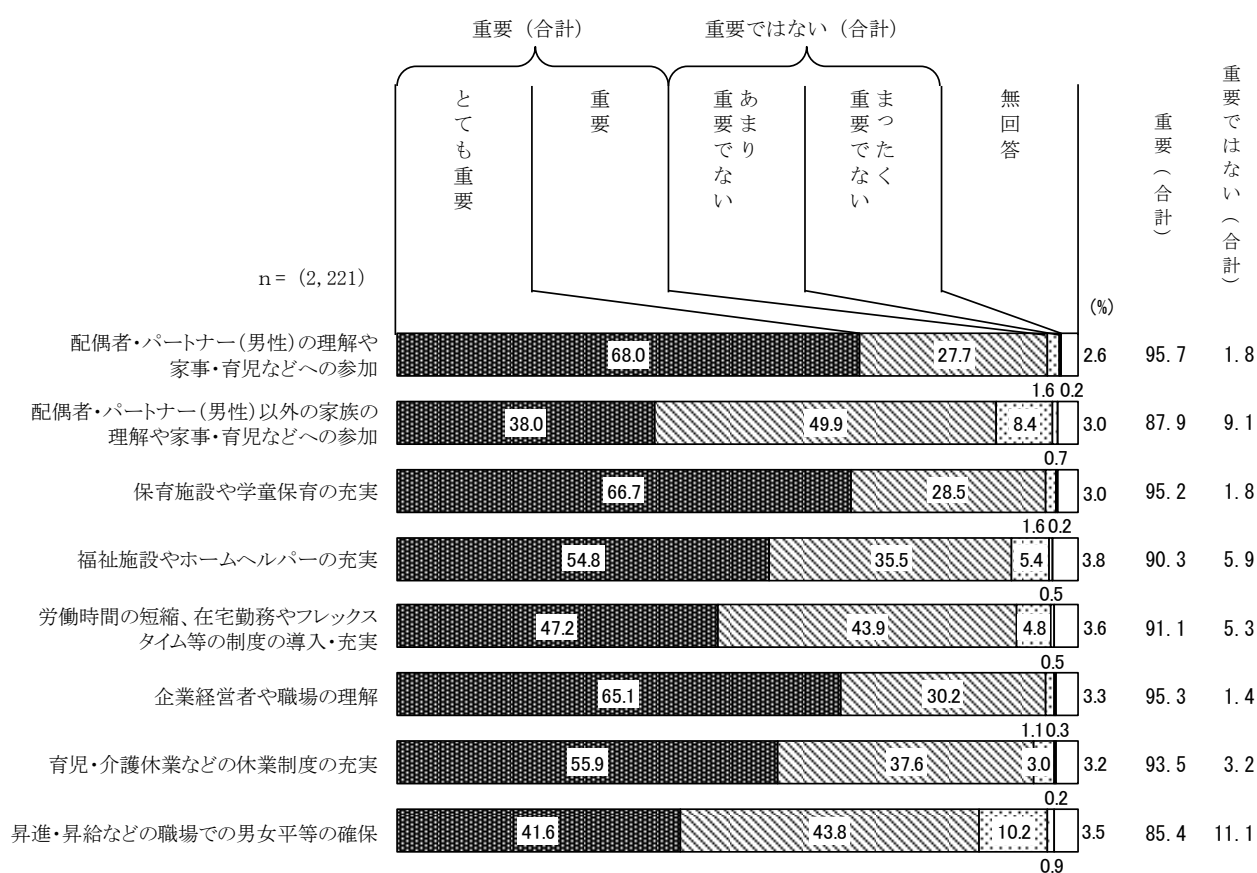
(図表3-15)

(5) 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと

◎「配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加」が9割台半ばで最も高くなっている

問11 あなたは、女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるためには、どのようなことが重要だと思いますか。次の(1)～(8)のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表3-16 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと

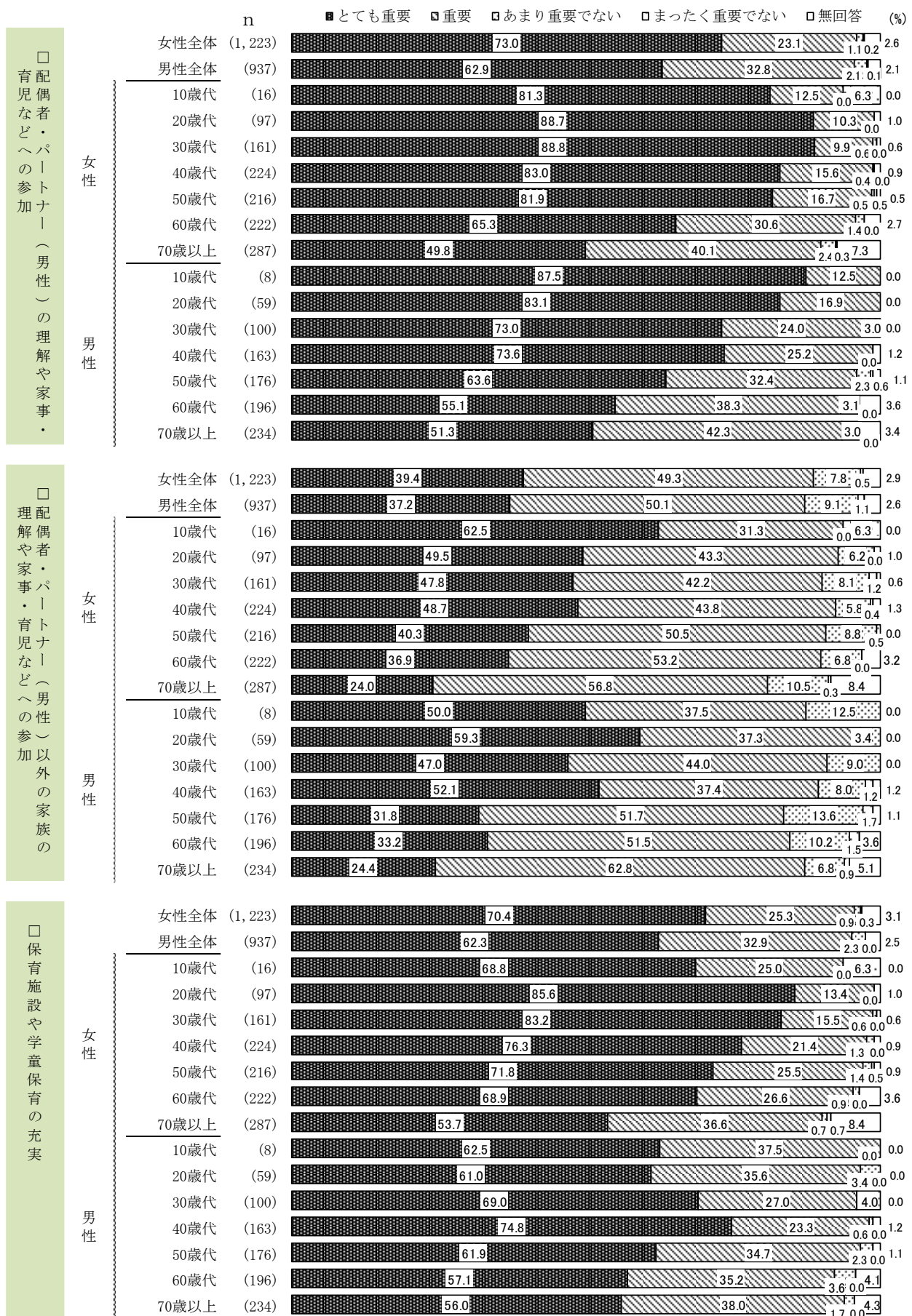


女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要だと思うことについて聞いたところ、《重要（合計）》（「とても重要」と「重要」の合計）では【配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加】が95.7%で最も高く、次いで【企業経営者や職場の理解】（95.3%）、「保育施設や学童保育の充実」（95.2%）、【育児・介護休業などの休業制度の充実】（93.5%）となっており、いずれも9割台半ばとなっている。

(図表3-16)

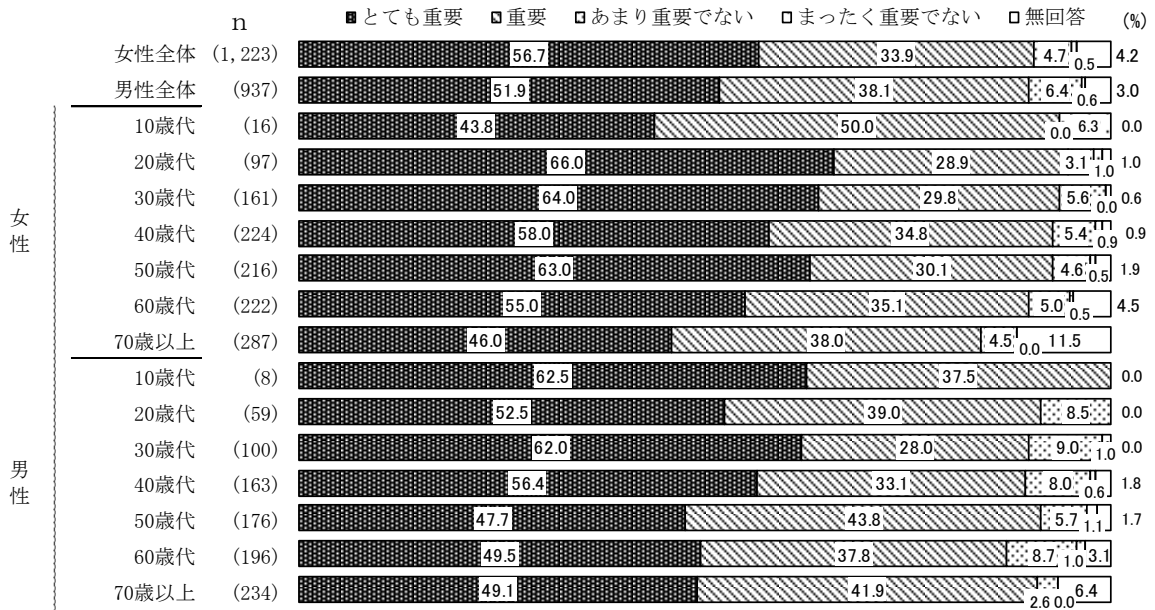
第IV章 調査の結果

図表3-17 女性が結婚後、出産後も退職せずに働き続けるために重要なこと（性／年齢別）

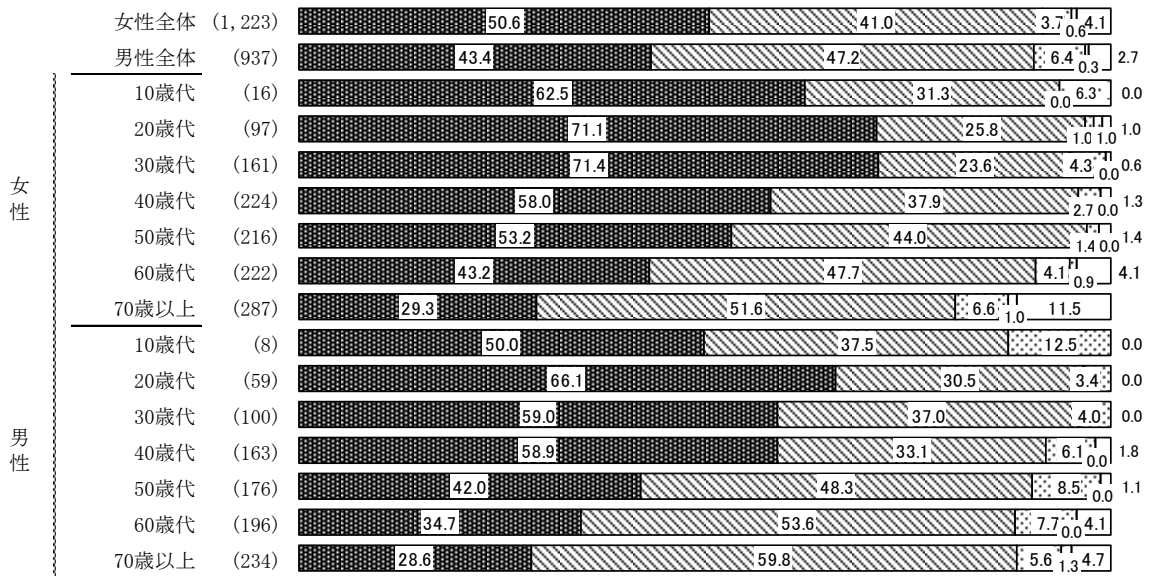


第IV章 調査の結果

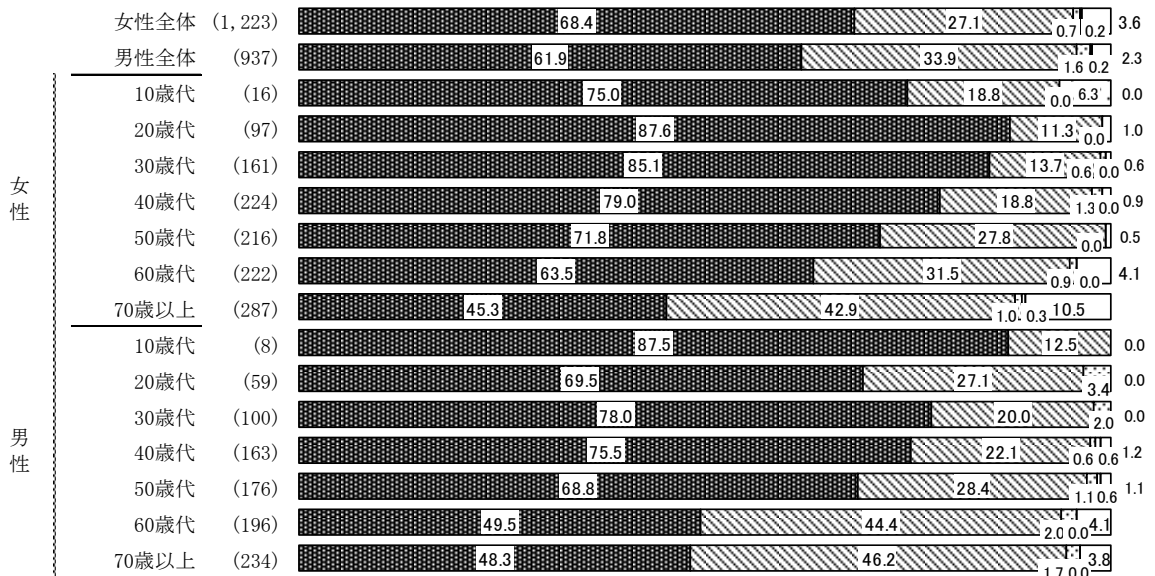
□ 福祉施設やホームヘルパーの充実



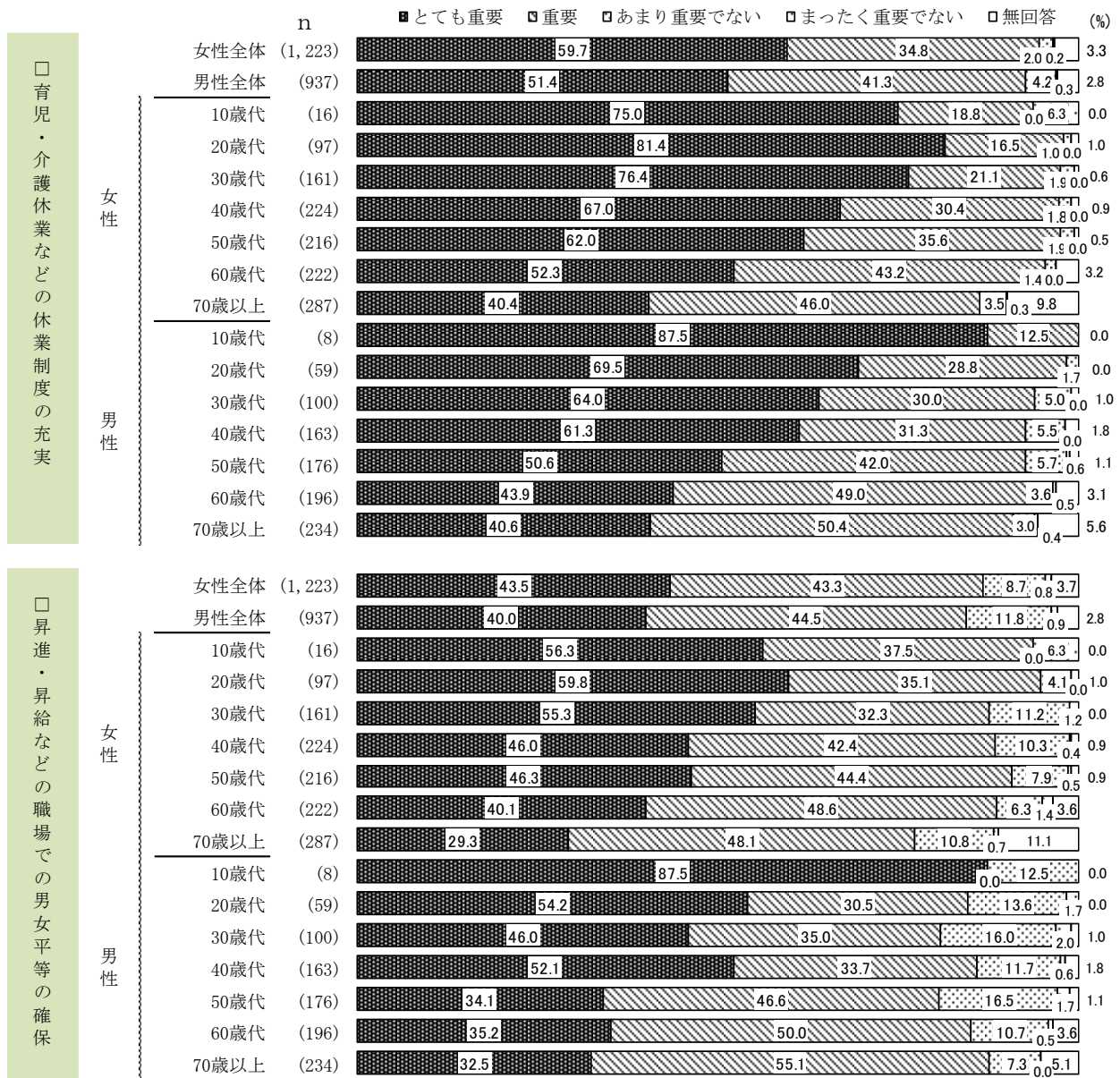
□ 労働時間の短縮、在宅勤務やフレックスの導入・充実



□ 企業経営者や職場の理解



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性別でみると、《重要（合計）》は女性では【配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加】が最も高くなっており、男性では【企業経営者や職場の理解】が最も高くなっている。

また、《重要（合計）》のうち「とても重要」で、男女差が大きいものを見ると、【配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加】では10.1ポイント（女性73.0%、男性62.9%）、【育児・介護休業などの休業制度の充実】では8.3ポイント（女性59.7%、男性51.4%）、【保育施設や学童保育の充実】では8.1ポイント（女性70.4%、男性62.3%）と女性が男性を上回っている。

性/年齢別でみると、【配偶者・パートナー（男性）の理解や家事・育児などへの参加】、【保育施設や学童保育の充実】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で概ね9割以上となっている。

【企業経営者や職場の理解】、【育児・介護休業などの休業制度の充実】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で概ね8割台半ば～9割となっている。また、【昇進・昇給などの職場での男女平等の確保】の《重要ではない（合計）》は男性の30歳代と50歳代で2割弱となっている。

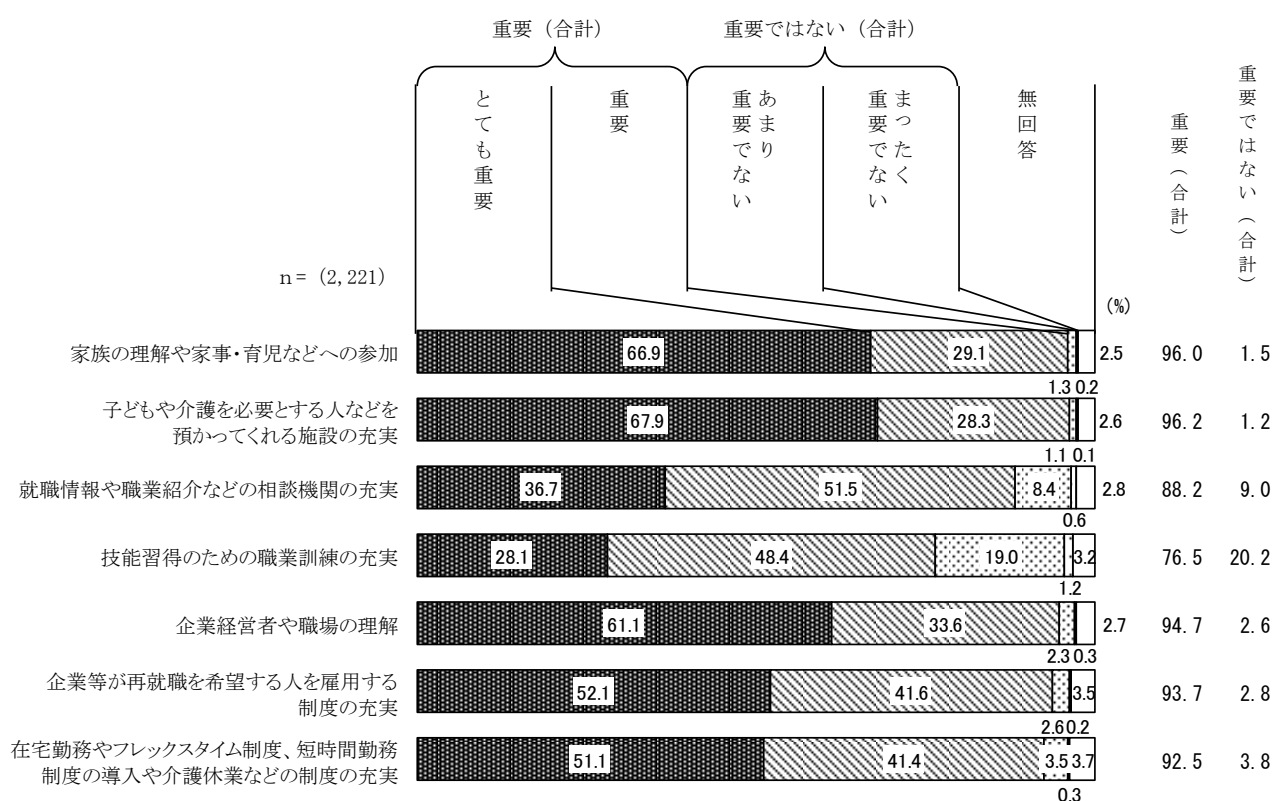
(図表 3-17)

(6) 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと

◎「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」の重要度が最も高く、次いで「家族の理解や家事・育児などへの参加」となっている

問12 あなたは、女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するためには、どのようなことが重要だと思いますか。次の(1)～(7)のそれぞれについて、あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表3-18 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと

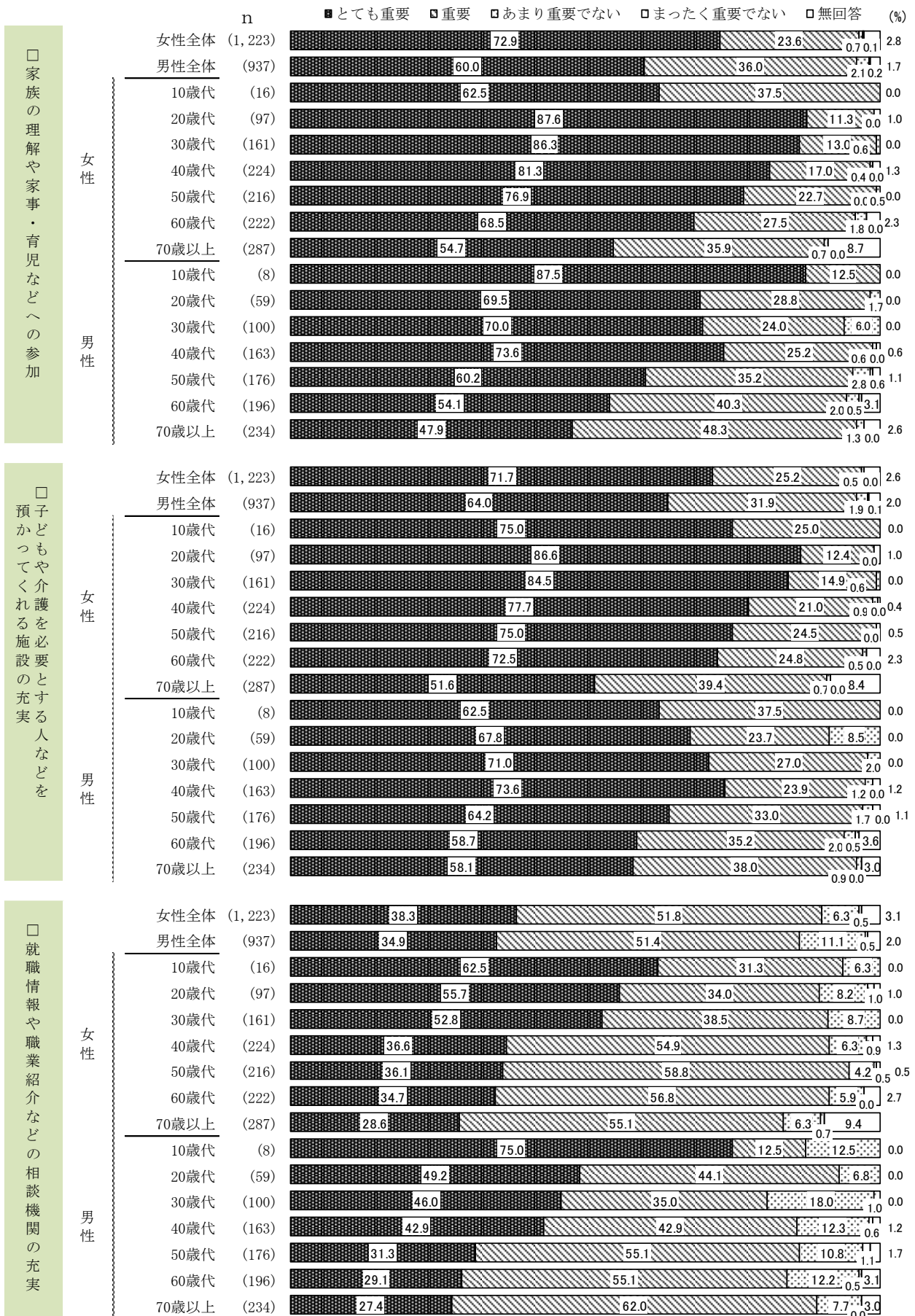


女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要だと思うことについて《重要(合計)》(「とても重要」と「重要」の合計)は、「子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実」(96.2%)が最も高く、次いで「家族の理解や家事・育児などへの参加」(96.0%)、「企業経営者や職場の理解」(94.7%)、「企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実」(93.7%)、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度の導入や介護休業などの制度の充実」(92.5%)となっており、いずれも9割を超える。

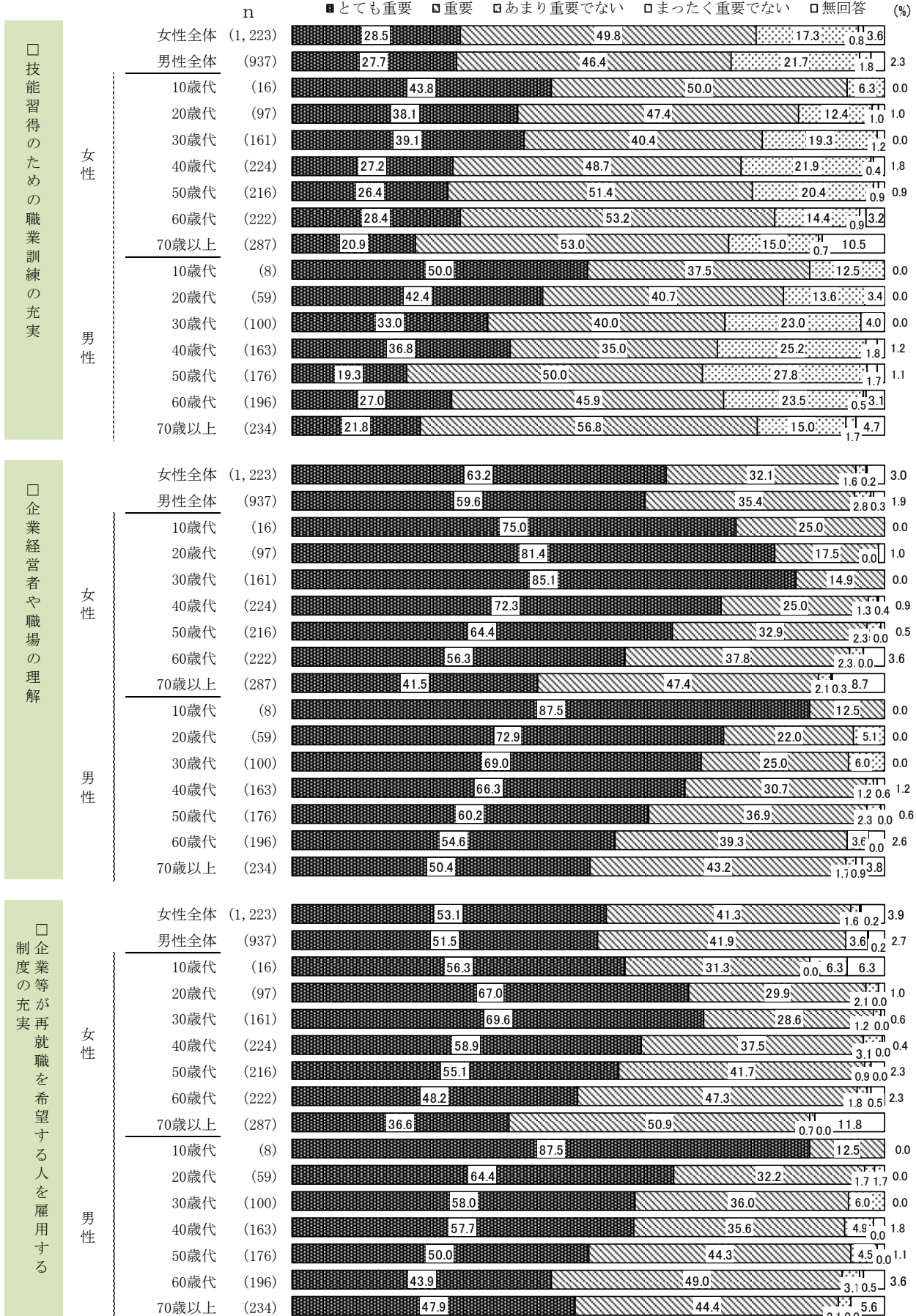
(図表3-18)

第IV章 調査の結果

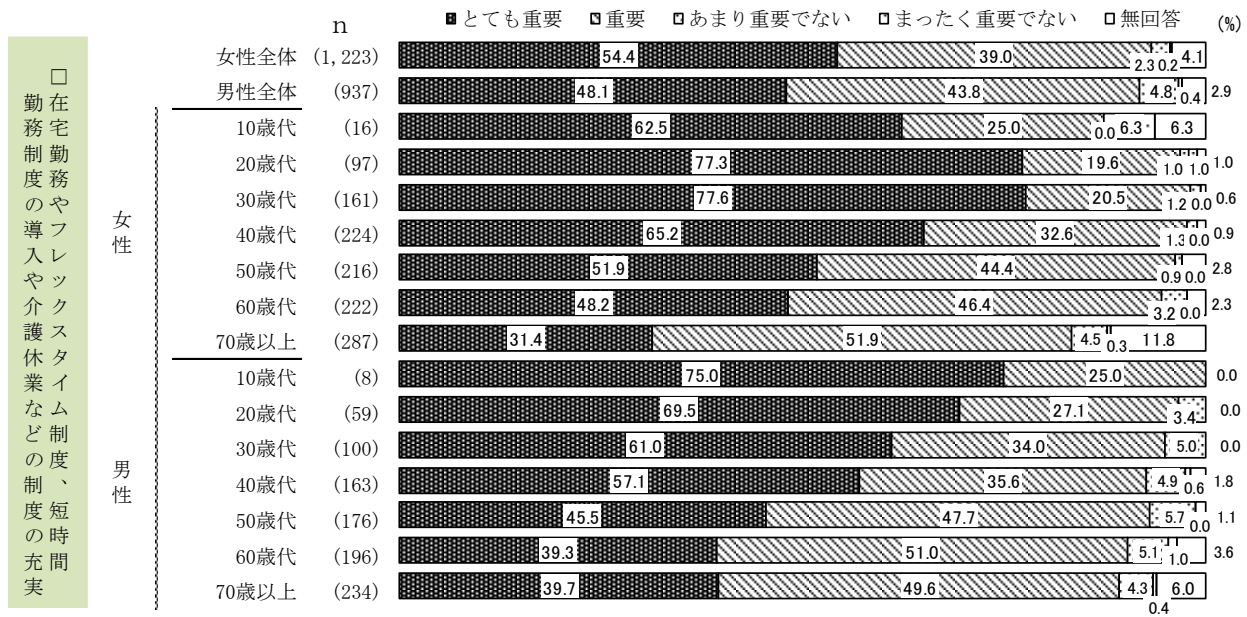
図表3-19 女性が結婚や出産のために退職し、その後再就職するために重要なこと（性／年齢別）



第IV章 調査の結果



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性別でみると、7項目すべてについて、《重要（合計）》は女性が男性を上回っている。

《重要（合計）》と《重要ではない（合計）》（「あまり重要でない」と「まったく重要でない」の合計）で男女の意識の差が大きいものを分野別でみると、【技能習得のための職業訓練の充実】の《重要（合計）》は女性（78.3%）、男性（74.1%）と、女性が男性を4.2ポイント上回っており、《重要でない（合計）》は女性（18.1%）、男性（23.5%）と、男性が女性を5.4ポイント上回っている。【就職情報や職業紹介などの相談機関の充実】の《重要（合計）》は女性（90.1%）、男性（86.3%）と、女性が男性を3.8ポイント上回っており、《重要でない（合計）》は女性（6.8%）、男性（11.6%）と、男性が女性を4.8ポイント上回っている。

《重要（合計）》のうち、「とても重要」で男女の差が大きいものを見ると、【家族の理解や家事・育児などへの参加】では12.9ポイント（女性72.9%、男性60.0%）、【子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実】では7.7ポイント（女性71.7%、男性64.0%）、【在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度の導入や介護休業などの制度の充実】では6.3ポイント（女性54.4%、男性48.1%）女性が男性を上回っている。

性/年齢別でみると、【家族の理解や家事・育児などへの参加】、【子どもや介護を必要とする人などを預かってくれる施設の充実】、【企業経営者や職場の理解】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で9割を超えている。

【就職情報や職業紹介などの相談機関の充実】、【企業等が再就職を希望する人を雇用する制度の充実】、【在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度の導入や介護休業などの制度の充実】の《重要（合計）》は男女ともにすべての年代で8割を超えている。

また、【技能習得のための職業訓練の充実】の《重要ではない（合計）》は男性の50歳代で約3割と高くなっている。

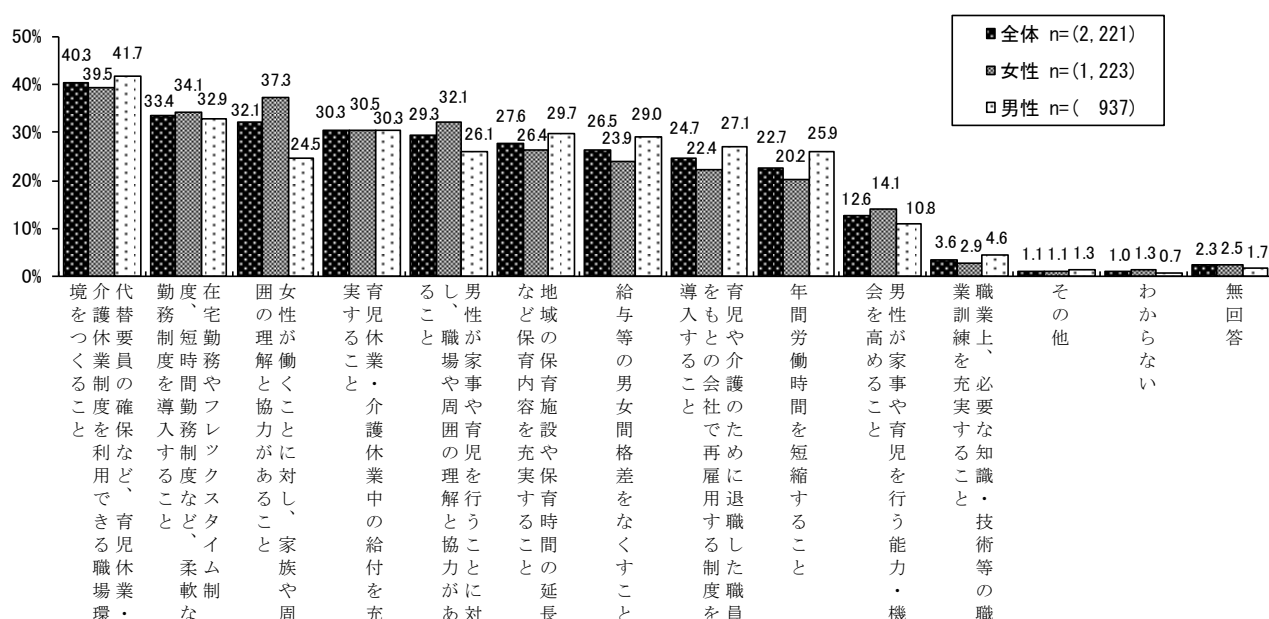
(図表3-19)

(7) 仕事と家庭の両立に必要なこと

◎「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が最も高く約4割となっている

問13 あなたは、男女が共に仕事と家庭の両立をしていくために、どのような条件が必要だと思いますか。(3つまでに○)

図表3-20 仕事と家庭の両立に必要なこと



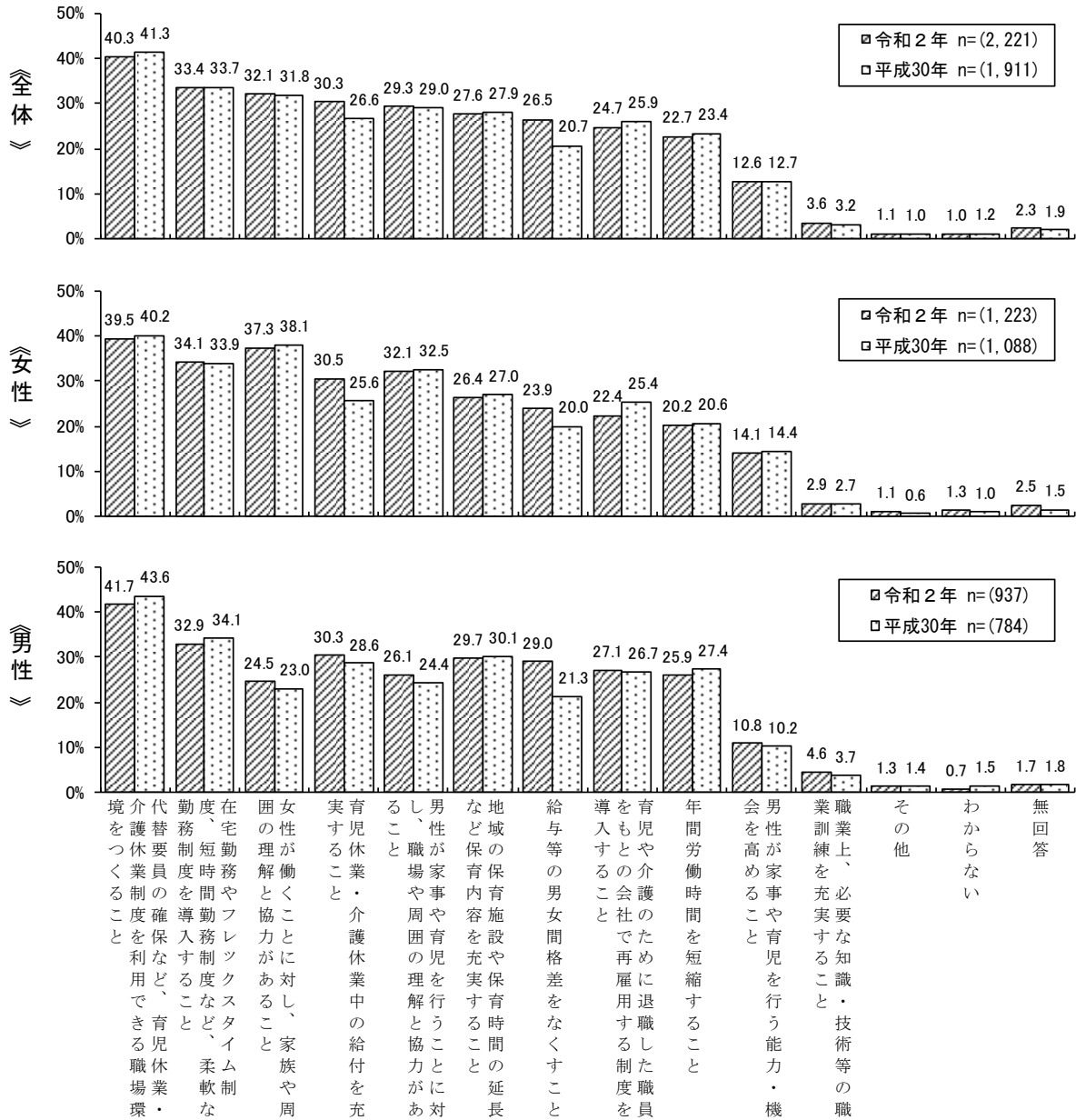
仕事と家庭の両立をしていくために必要な条件は、全体で見ると「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」が40.3%で最も高く、次いで「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」(33.4%)、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」(32.1%)となっている。

性別で見ると、女性と男性で意識の差が大きいものは「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」で女性(37.3%)、男性(24.5%)と、女性が男性を12.8ポイント、「男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること」で女性(32.1%)、男性(26.1%)と、女性が男性を6.0ポイント、それぞれ上回っている。

(図表3-20)

第IV章 調査の結果

図表3-21 仕事と家庭の両立に必要なこと（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「給与等の男女間格差をなくすこと」が5.8ポイント増加している。性別で見ると、女性で前回と差が大きいものは「育児休業・介護休業中の給付を充実すること」で4.9ポイント増加している。男性で前回と差が大きいものは「給与等の男女間格差をなくすこと」が7.7ポイント増加している。

(図表3-21)

図表3-22 仕事と家庭の両立に必要なこと（平成30年度調査との比較、上位6項目）

【全体】		令和2年 (n=2,221)	平成30年 (n=1,911)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↓ (40.3)	← (41.3)
第2位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↓ (33.4)	← (33.7)
第3位	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	↑ (32.1)	← (31.8)
第4位	育児休業・介護休業中の給付を充実すること	↑ (30.3)	← (29.0)
第5位	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること	↑ (29.3)	← (27.9)
第6位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (27.6)	← (26.6)

【女性】		令和2年 (n=1,223)	平成30年 (n=1,088)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↓ (39.5)	← (40.2)
第2位	女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること	↓ (37.3)	← (38.1)
第3位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↑ (34.1)	← (33.9)
第4位	男性が家事や育児を行うことに対し、職場や周囲の理解と協力があること	↓ (32.1)	← (32.5)
第5位	育児休業・介護休業中の給付を充実すること	↑ (30.5)	← (27.0)
第6位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (26.4)	← (25.6)

【男性】		令和2年 (n=937)	平成30年 (n=784)
第1位	代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること	↓ (41.7)	← (43.6)
第2位	在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること	↓ (32.9)	← (34.1)
第3位	育児休業・介護休業中の給付を充実すること	↑ (30.3)	← (30.1)
第4位	地域の保育施設や保育時間の延長など保育内容を充実すること	↓ (29.7)	← (28.6)
第5位	給与等の男女間格差をなくすこと	↑ (29.0)	← (27.4)
第6位	育児や介護のために退職した職員をもとの会社で再雇用する制度を導入すること	↑ (27.1)	← (26.7)

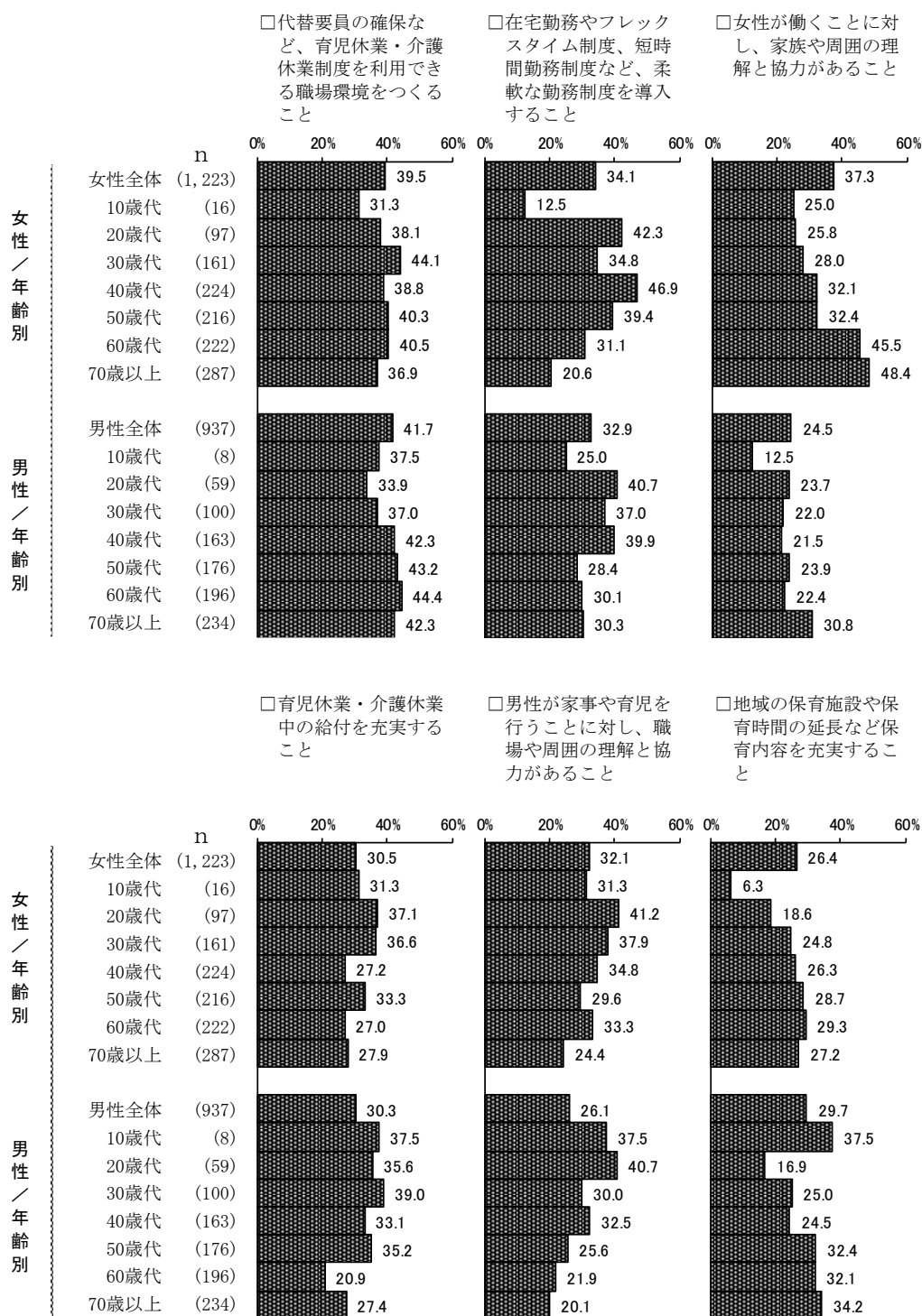
※1 網掛けをした項目は、平成30年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成30年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成30年度調査との比較を順位表（上位6項目）として、全体で見ると上位6項目の内訳に変化は無いものの、「育児休業・介護休業中の給付を充実すること」の順位が前回第6位から第4位に上昇している。性別で見ると、「育児休業・介護休業中の給付を充実すること」の順位が男女ともに上昇しており、男性では「年間労働時間を短縮すること」が順位を下げ、順位表外となった一方、「給与等の男女間格差をなくすこと」が今回新しく第5位に登場している。

（図表3-22）

図表3-23 仕事と家庭の両立に必要なこと（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「代替要員の確保など、育児休業・介護休業制度を利用できる職場環境をつくること」は女性の30歳代で4割台半ば、「在宅勤務やフレックスタイム制度、短時間勤務制度など、柔軟な勤務制度を導入すること」は女性の40歳代で4割台半ばと他の年代より高くなっている。

また、「女性が働くことに対し、家族や周囲の理解と協力があること」ではすべての年代で女性が男性を上回っており、女性の60歳代と70歳以上で4割台後半と高くなっている。

(図表3-23)

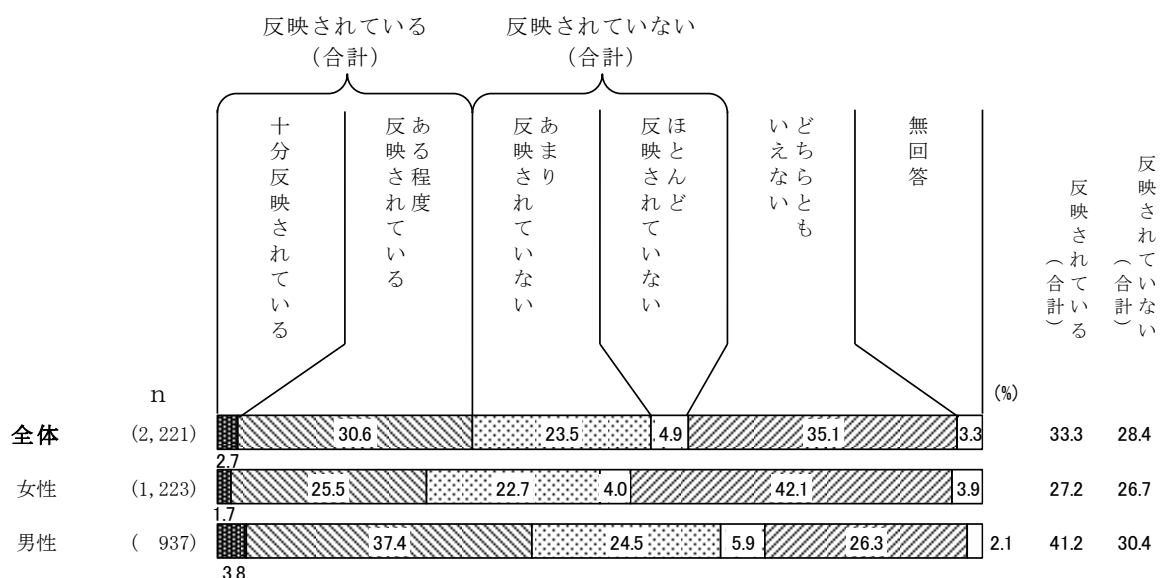
4. 男女の社会参画について

(1) 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度

◎女性の意見が《反映されている（合計）》は3割台半ばとなっている

問14 あなたは、地方自治体（県や市町村）などの施策について、女性の意見や考え方がどの程度反映されていると思いますか。（1つだけに○）

図表4-1 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度



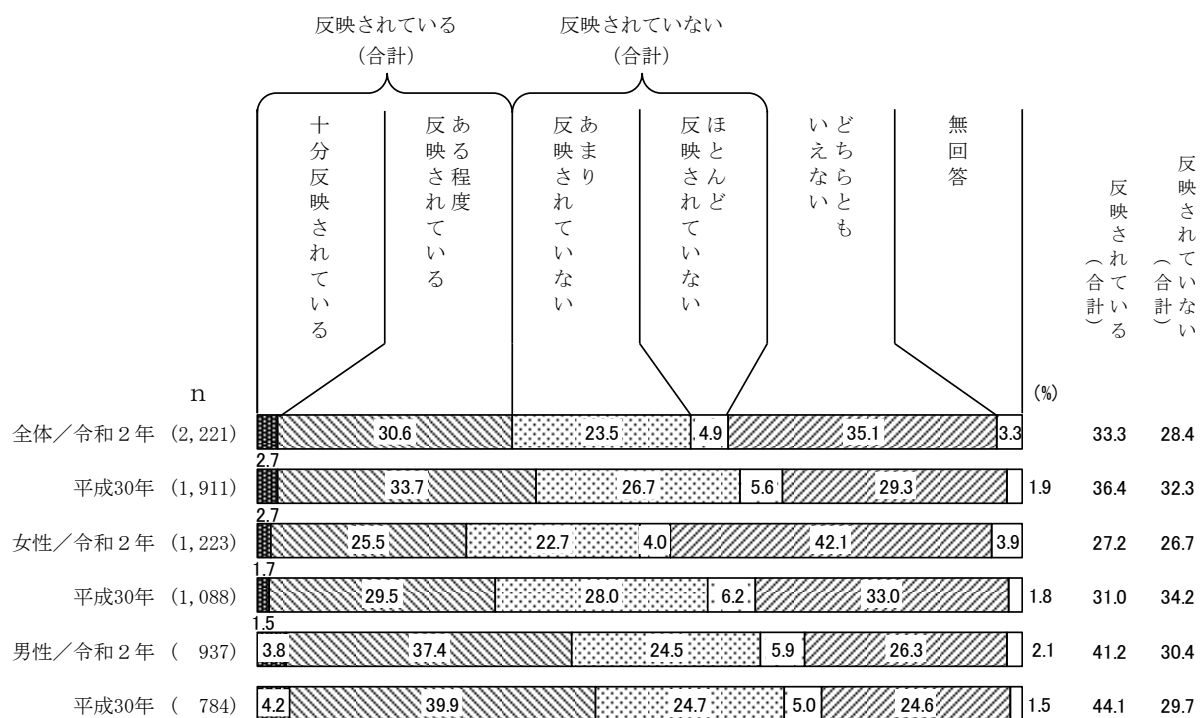
地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度を聞いたところ、全体で見ると《反映されている（合計）》（「十分反映されている」と「ある程度反映されている」の合計）は33.3%となっている。一方、《反映されていない（合計）》（「あまり反映されていない」と「ほとんど反映されていない」の合計）は28.4%となっている。

性別で見ると、《反映されている（合計）》は、女性（27.2%）、男性（41.2%）と、男性が女性を14.0ポイント上回っている。

(図表4-1)

第IV章 調査の結果

図表4-2 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（平成30年度調査との比較）

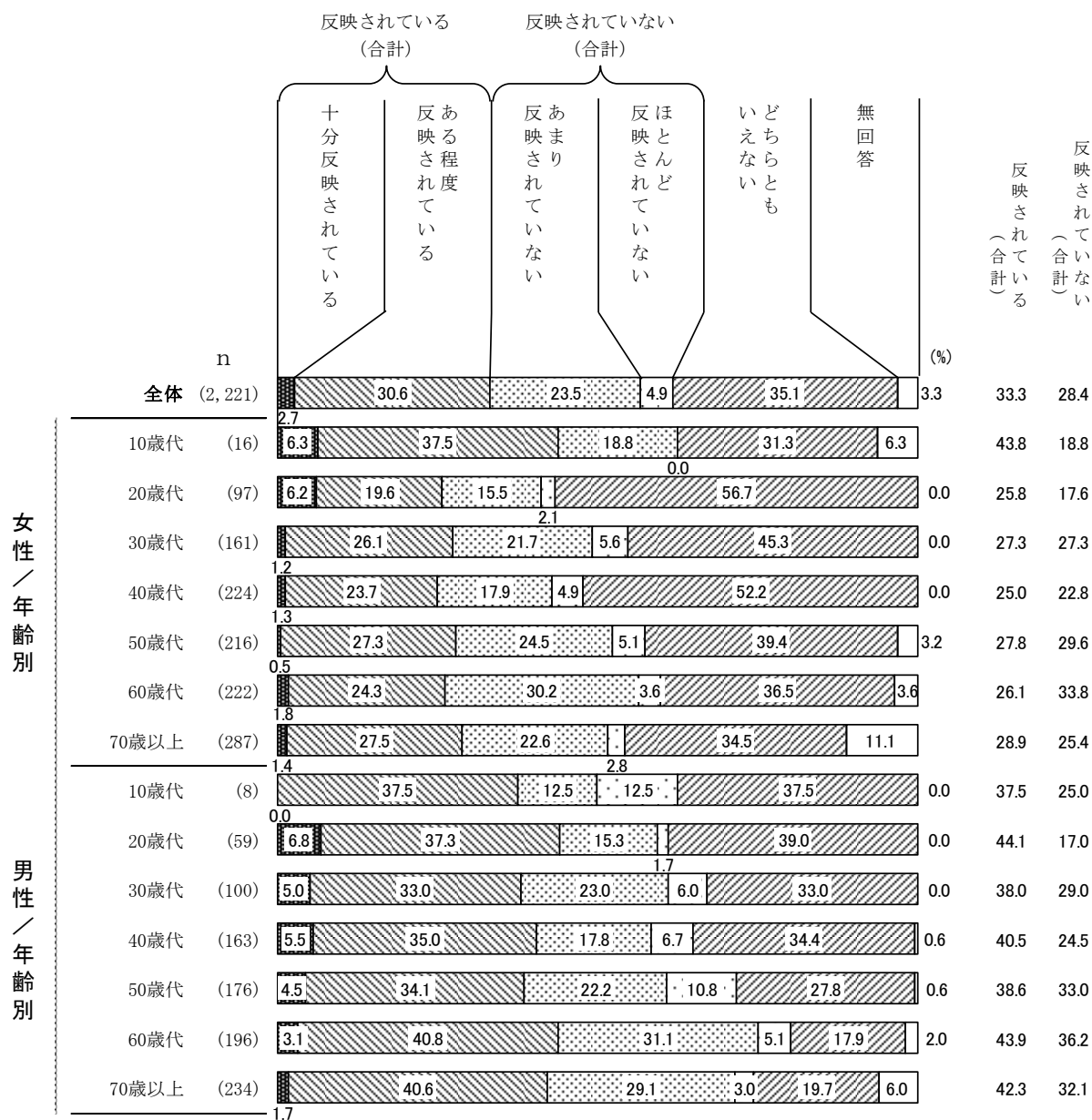


平成30年度調査と比較すると、全体では《反映されている（合計）》と《反映されていない（合計）》がともに前回より3ポイント程度の減少が見られ、「どちらともいえない」が前回より5.8ポイント増加している。

性別で見ると、《反映されている（合計）》が前回より女性は3.8ポイント、男性は2.9ポイントの減少が見られ、女性では「どちらともいえない」が前回より9.1ポイント増加している。

(図表4-2)

図表4-3 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、「反映されている（合計）」は、女性ではすべての年代で概ね2割台半ばとなっており、男性ではすべての年代で4割弱～4割台半ばとなっている。一方、「反映されていない（合計）」は、男女とも60歳代（女性：33.8%、男性：36.2%）でそれぞれ最も高くなっている。また、「どちらともいえない」は、女性の20歳代と40歳代で過半数となっている。

(図表4-3)

第IV章 調査の結果

図表4-4 地方自治体などの施策への女性の意見・考え方の反映度（居住地域別）

		反映されている (合計)		反映されていない (合計)			(%)			
		十分 反映 されて いる	ある 程度 反映 されて いる	反 映 さ ら に な い	あ ま り 反 映 さ ら に な い	ほ と ん ど 反 映 さ ら に な い	ど ち ら と も い え な い	無 回 答	反映 され て い る (合 計)	反 映 さ ら に な い (合 計)
居住地域別	全 体	2,221	2.7	30.6	23.5	4.9	35.1	3.3	33.3	28.4
	南部地域	216	1.4	27.3	22.7	3.7	41.7	3.2	28.7	26.4
	南西部地域	212	0.9	30.7	20.3	4.7	40.6	2.8	31.6	25.0
	東部地域	316	1.6	30.1	24.7	4.7	35.4	3.5	31.7	29.4
	さいたま地域	418	3.1	29.2	24.9	5.5	34.7	2.6	32.3	30.4
	県央地域	181	1.1	32.0	21.5	4.4	36.5	4.4	33.1	25.9
	川越比企地域	231	4.3	30.7	28.6	5.2	28.6	2.6	35.0	33.8
	西部地域	238	4.2	29.8	21.8	4.2	38.7	1.3	34.0	26.0
	利根地域	193	3.1	28.5	25.4	7.8	31.6	3.6	31.6	33.2
	北部地域	150	3.3	39.3	20.0	3.3	28.0	6.0	42.6	23.3
	秩父地域	38	7.9	47.4	15.8	2.6	21.1	5.3	55.3	18.4

居住地域別で見ると、《反映されている（合計）》は秩父地域が55.3%で最も高く、次いで北部地域が42.6%となっており、他の地域では3割弱～3割台半ばとなっている。

一方、《反映されていない（合計）》は川越比企地域が33.8%で最も高くなっている。

(図表4-4)

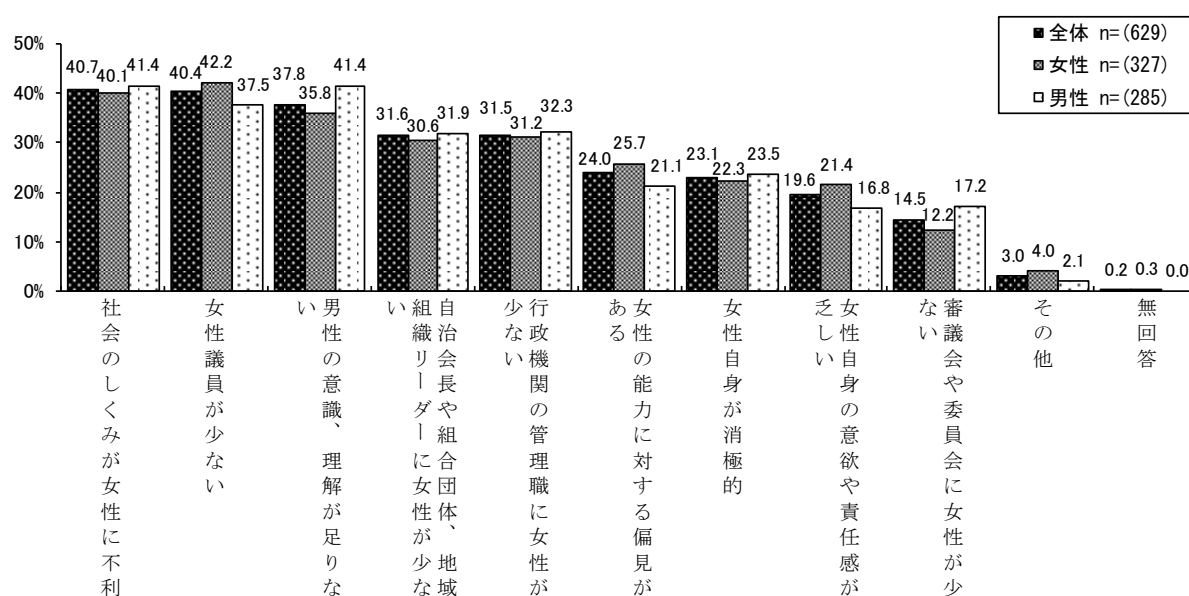
(2) 女性の意見や考え方が反映されていない理由

◎ 「社会のしくみが女性に不利」「女性議員が少ない」が4割を超えている

【問14で、「3 あまり反映されていない」または「4 ほとんど反映されていない」と回答した方に】

問14-1 反映されていない理由は何だと思いますか。(3つまでに○)

図表4-5 女性の意見や考え方が反映されていない理由

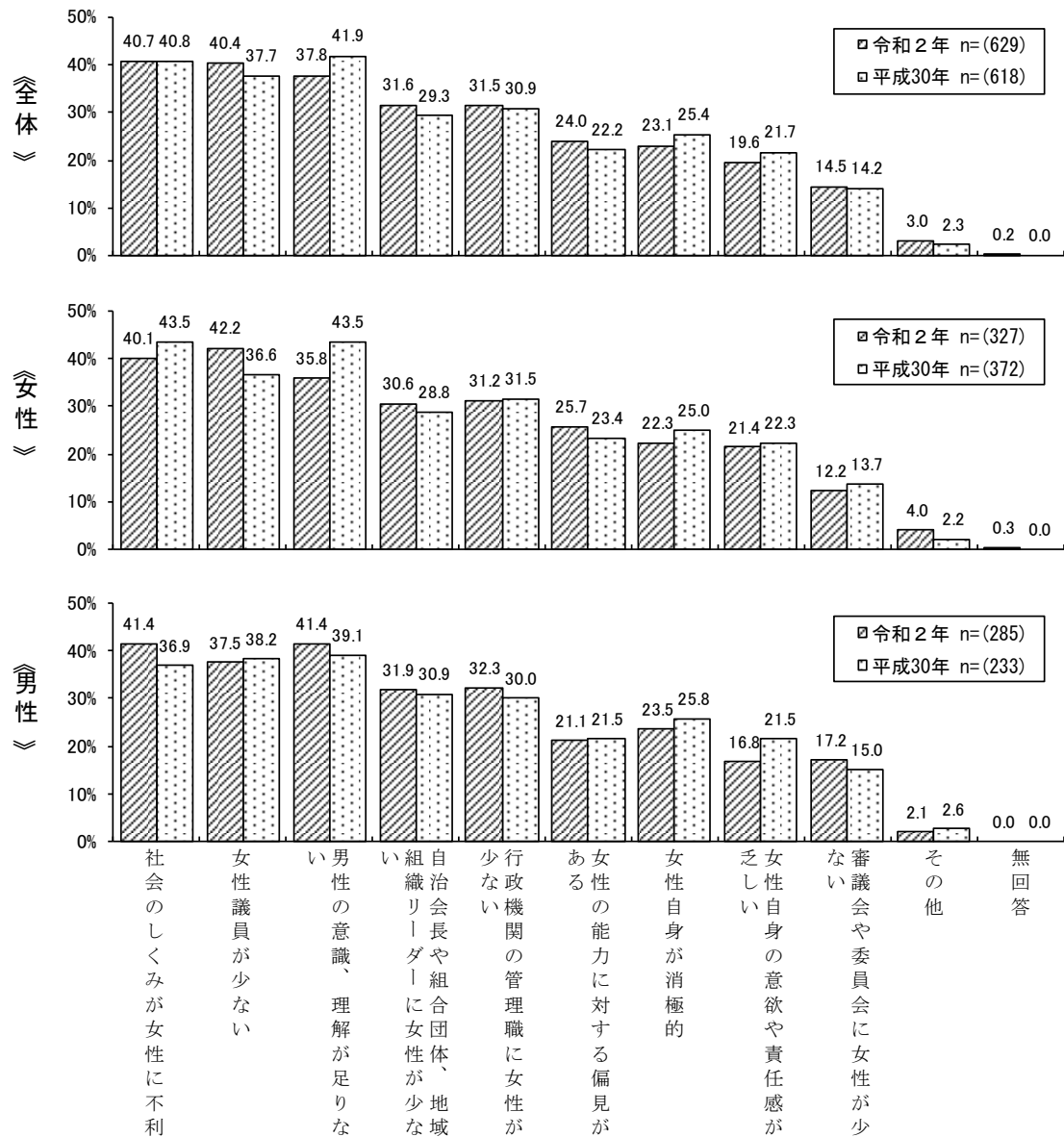


女性の意見や考え方が反映されていない理由を、全体で見ると「社会のしくみが女性に不利」が40.7%で最も高く、次いで「女性議員が少ない」(40.4%)、「男性の意識、理解が足りない」(37.8%)となっている。

性別で見ると、「女性議員が少ない」は女性(42.2%)、男性(37.5%)と、女性が男性を4.7ポイント上回っている。「男性の意識、理解が足りない」は女性(35.8%)、男性(41.4%)と、男性が女性を5.6ポイント上回っている。

(図表4-5)

図表4-6 女性の意見や考え方が反映されていない理由（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「男性の意識、理解が足りない」は前回より4.1ポイント減少している。

性別で見ると、女性では、「男性の意識、理解が足りない」は前回より7.7ポイント減少している一方で、「女性議員が少ない」が前回より5.6ポイント増加している。男性では「女性自身の意欲や責任感が乏しい」は前回より4.7ポイント減少している一方で、「社会のしくみが女性に不利」が4.5ポイント増加している。

(図表4-6)

図表4-7 女性の意見や考え方が反映されていない理由（平成30年度調査との比較、上位6項目）

【全体】		令和2年 (n=629)	平成30年 (n=618)
第1位	社会のしくみが女性に不利	↓ (40.7)	男性の意識、理解が足りない (41.9)
第2位	女性議員が少ない	↑ (40.4)	社会のしくみが女性に不利 (40.8)
第3位	男性の意識、理解が足りない	↓ (37.8)	女性議員が少ない (37.7)
第4位	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (31.6)	行政機関の管理職に女性が少ない (30.9)
第5位	行政機関の管理職に女性が少ない	↑ (31.5)	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない (29.3)
第6位	女性の能力に対する偏見がある	↑ (24.0)	女性自身が消極的 (25.4)

【女性】		令和2年 (n=327)	平成30年 (n=372)
第1位	女性議員が少ない	↑ (42.2)	男性の意識、理解が足りない (43.5)
第2位	社会のしくみが女性に不利	↓ (40.1)	社会のしくみが女性に不利 (43.5)
第3位	男性の意識、理解が足りない	↓ (35.8)	女性議員が少ない (36.6)
第4位	行政機関の管理職に女性が少ない	↓ (31.2)	行政機関の管理職に女性が少ない (31.5)
第5位	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (30.6)	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない (28.8)
第6位	女性の能力に対する偏見がある	↑ (25.7)	女性自身が消極的 (25.0)

【男性】		令和2年 (n=285)	平成30年 (n=233)
第1位	男性の意識、理解が足りない	↑ (41.4)	男性の意識、理解が足りない (39.1)
第1位	社会のしくみが女性に不利	↑ (41.4)	女性議員が少ない (38.2)
第3位	女性議員が少ない	↓ (37.5)	社会のしくみが女性に不利 (36.9)
第4位	行政機関の管理職に女性が少ない	↑ (32.3)	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない (30.9)
第5位	自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない	↑ (31.9)	行政機関の管理職に女性が少ない (30.0)
第6位	女性自身が消極的	↓ (23.5)	女性自身が消極的 (25.8)

※1 網掛けをした項目は、平成30年と比較して順位が上昇している。

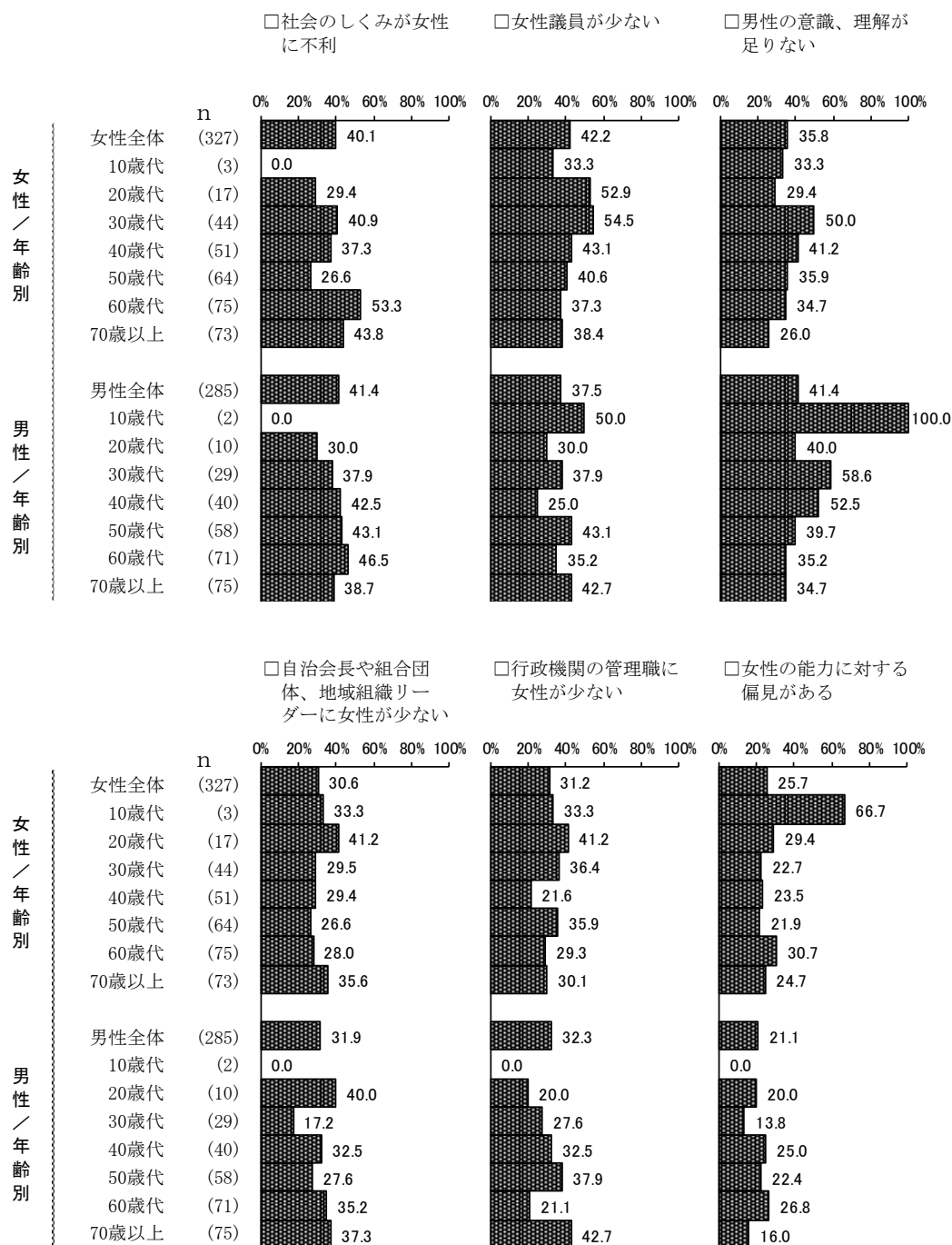
※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成30年と比較した数値の上昇・下降を示している。

平成30年度調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、全体では「社会のしくみが女性に不利」が第2位から第1位へ、「女性議員が少ない」が第3位から第2位へ、「自治会長や組合団体、地域組織リーダーに女性が少ない」が第5位から第4位へ上昇している。また、新たに「女性の能力に対する偏見がある」が第6位に入っている。

性別で見ると、女性では「女性議員が少ない」が第3位から第1位へ上昇している。また、「女性の能力に対する偏見がある」が第6位に入っている。男性では上位6項目の内訳に変化はないものの、「社会の仕組みが女性に不利」が第3位からの第1位へ（「男性の意識、理解が足りない」と同率）、「行政機関の管理職に女性が少ない」が第5位から第4位へそれぞれ上昇している。

（図表4-7）

図表4-8 女性の意見や考え方が反映されていない理由（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性の20歳代以下、男性の30歳代以下は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「社会のしくみが女性に不利」では男女とも60歳代が最も高くなっている。「女性議員が少ない」では女性の30歳代で5割台半ばと最も高くなっている。「男性の意識・理解が足りない」については、女性では30代が5割と最も高く、男性では40歳代が5割台半ばと最も高くなっている。

(図表4-8)

図表4-9 女性の意見や考え方が反映されていない理由（居住地域別、上位6項目）

(%)

		全 体	社会の し く み が 女 性 に 不 利	女 性 議 員 が 少 な い	男 性 の 意 識 、 理 解 が 足 り な い	女 性 が 少 な い 地 域 組 織 リ ー ダ ー に	自 治 会 長 や 組 合 団 体 、	女 性 が 少 な い 行 政 機 関 の 管 理 職 に	偏 見 の 能 力 に 対 す る
居 住 地 域 別	全 体	629	40.7	40.4	37.8	31.6	31.5	24.0	
	南部地域	57	38.6	31.6	36.8	21.1	26.3	29.8	
	南西部地域	53	41.5	37.7	50.9	17.0	22.6	28.3	
	東部地域	93	43.0	35.5	33.3	32.3	40.9	24.7	
	さいたま地域	127	46.5	41.7	32.3	27.6	33.1	23.6	
	県央地域	47	34.0	46.8	38.3	36.2	27.7	19.1	
	川越比企地域	78	37.2	37.2	41.0	35.9	26.9	28.2	
	西部地域	62	40.3	40.3	33.9	41.9	40.3	11.3	
	利根地域	64	43.8	56.3	37.5	32.8	20.3	26.6	
	北部地域	35	28.6	40.0	40.0	51.4	40.0	22.9	
秩父地域	7	14.3	28.6	71.4	14.3	42.9	28.6		

※基数が不足しているため、居住地域での秩父地域は参考扱いとする。

居住地域別でみると、「社会のしぐみが女性に不利」ではさいたま地域で46.5%と最も高くなっている。「女性議員が少ない」では利根地域で56.3%と最も高くなっている。「男性の意識、理解が足りない」では南西部地域で50.9%と最も高くなっている。

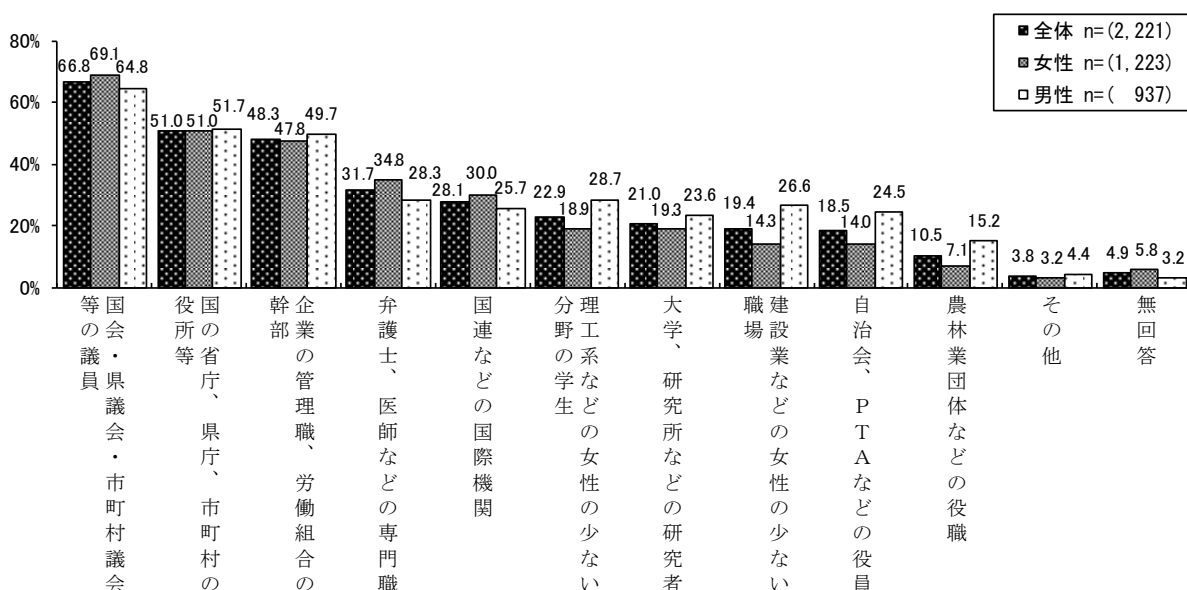
(図表4-9)

(3) 特に女性の参画が進むべき分野

◎「国会・県議会・市町村議会等の議員」が最も高く、6割台半ばとなっている

問15 あなたは、今後どのような分野で、特に女性の参画が進むべきだと思いますか。
(あてはまるものすべてに○)

図表4-10 特に女性の参画が進むべき分野



特に女性の参画が進むべき分野を聞いたところ、全体で見ると「国会・県議会・市町村議会等の議員」が66.8%で最も高く、次いで「国の省庁、県庁、市町村の役所等」(51.0%)、「企業の管理職、労働組合の幹部」(48.3%)となっている。

性別で差が大きいものをみると、「弁護士、医師などの専門職」で6.5ポイント(女性34.8%、男性28.3%)、「国会・県議会・市町村議会等の議員」で4.3ポイント(女性69.1%、男性64.8%)、「国連などの国際機関」で4.3ポイント(女性30.0%、男性25.7%)と、3つの分野で女性が男性を上回っている。

また、「建設業などの女性の少ない職場」で12.3ポイント(女性14.3%、男性26.6%)、「自治会、PTAなどの役員」で10.5ポイント(女性14.0%、男性24.5%)、「理工系などの女性の少ない分野の学生」で9.8ポイント(女性18.9%、男性28.7%)など、7つの分野で男性が女性を上回っている。

(図表4-10)

図表4-11 特に女性の参画が進むべき分野（平成30年度調査との比較、上位6項目）

【全体】		令和2年 (n=2,221)	平成30年 (n=1,911)
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↑ (66.8)	国会・県議会・市町村議会等の議員 (59.9)
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↑ (51.0)	国の省庁、県庁、市町村の役所等 (45.7)
第3位	企業の管理職、労働組合の幹部	↑ (48.3)	企業の管理職、労働組合の幹部 (45.2)
第4位	弁護士、医師などの専門職	↓ (31.7)	弁護士、医師などの専門職 (37.5)
第5位	国連などの国際機関	↑ (28.1)	国連などの国際機関 (24.3)
第6位	理工系などの女性の少ない分野の学生	↓ (22.9)	理工系などの女性の少ない分野の学生 (23.1)

【女性】		令和2年 (n=1,223)	平成30年 (n=1,088)
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↑ (69.1)	国会・県議会・市町村議会等の議員 (61.3)
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↑ (51.0)	国の省庁、県庁、市町村の役所等 (47.0)
第3位	企業の管理職、労働組合の幹部	↑ (47.8)	企業の管理職、労働組合の幹部 (46.0)
第4位	弁護士、医師などの専門職	↑ (34.8)	弁護士、医師などの専門職 (40.0)
第5位	国連などの国際機関	↑ (30.0)	国連などの国際機関 (26.4)
第6位	大学、研究所などの研究者	↑ (19.3)	理工系などの女性の少ない分野の学生 (19.4)

【男性】		令和2年 (n=937)	平成30年 (n=784)
第1位	国会・県議会・市町村議会等の議員	↑ (64.8)	国会・県議会・市町村議会等の議員 (58.5)
第2位	国の省庁、県庁、市町村の役所等	↑ (51.7)	企業の管理職、労働組合の幹部 (44.6)
第3位	企業の管理職、労働組合の幹部	↑ (49.7)	国の省庁、県庁、市町村の役所等 (44.6)
第4位	理工系などの女性の少ない分野の学生	↓ (28.7)	弁護士、医師などの専門職 (34.1)
第5位	弁護士、医師などの専門職	↓ (28.3)	理工系などの女性の少ない分野の学生 (29.0)
第6位	建設業などの女性の少ない職場	↑ (26.6)	建設業などの女性の少ない職場 (24.1)

※1 網掛けをした項目は、平成30年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成30年と比較した数値の上昇・下降を示している。

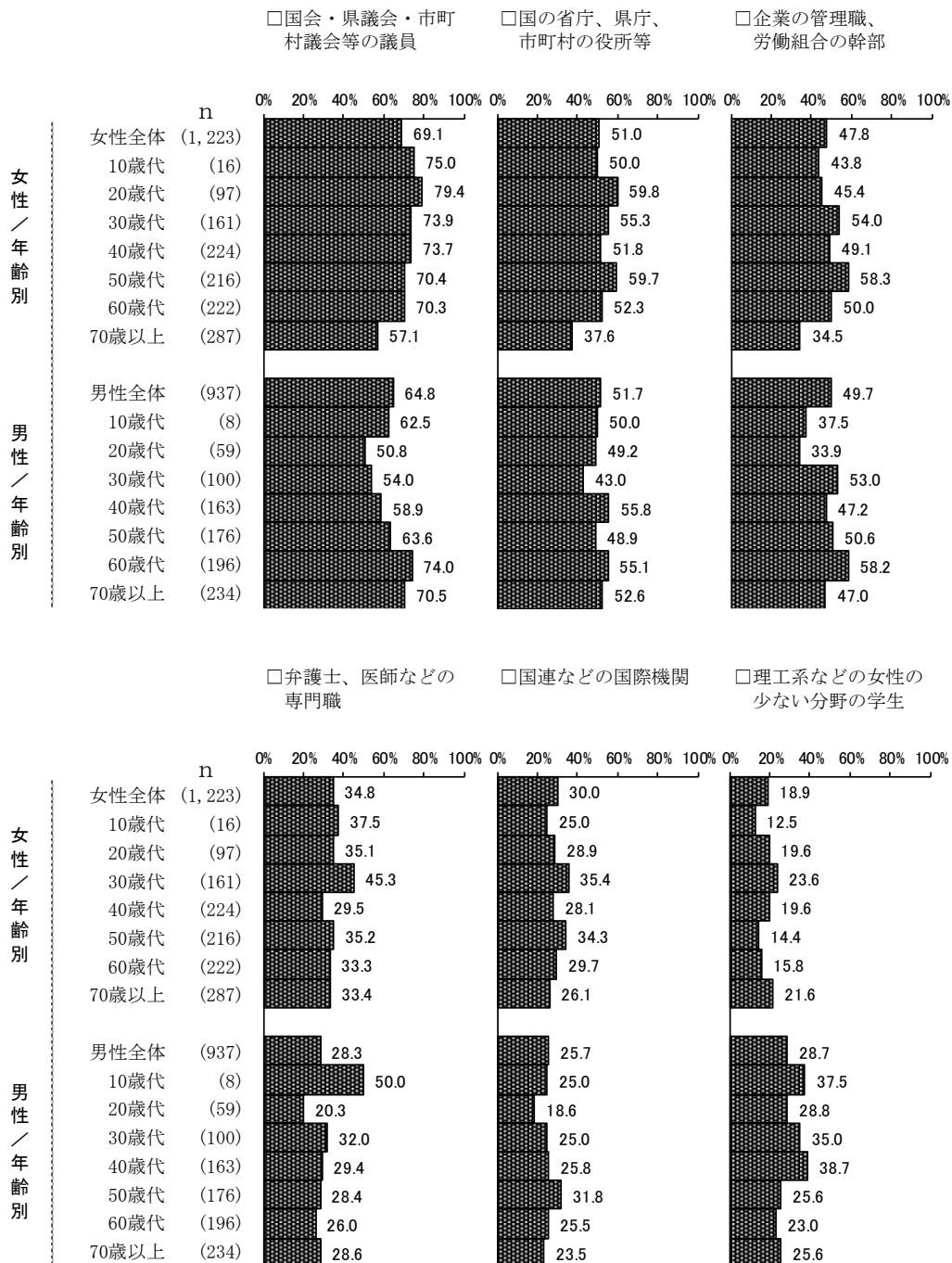
平成30年度調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、全体では順位に変動は見られない。性別でみると、女性では第1位～第5位に変動は見られないが、「大学、研究所などの研究者」が順位を上げて第6位に登場し、前回調査で第6位の「理工系などの女性の少ない分野の学生」が順位表外となっている。

男性では、上位6項目の内訳に変化は無いものの前回調査で第3位の「国の省庁、県庁、市町村の役所等」が第2位へ、前回調査で第5位の「理工系などの女性の少ない分野の学生」が第4位へそれぞれ順位を1つ上げている。

(図表4-11)

第IV章 調査の結果

図表4-12 特に女性の参画が進むべき分野（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「国会・県議会・市町村議会等の議員」は、女性では20～60歳代が7割台と高くなっており、20歳代が79.4%と最も高くなっている。男性で7割台は60歳代と70歳以上のみであり、20歳代は50.8%と最も低くなっている。「国の省庁、県庁、市町村の役所等」は女性では20歳代と50歳代で約6割、男性では40歳代と60歳代以上で5割台半ばと他の年代と比べ高くなっている。

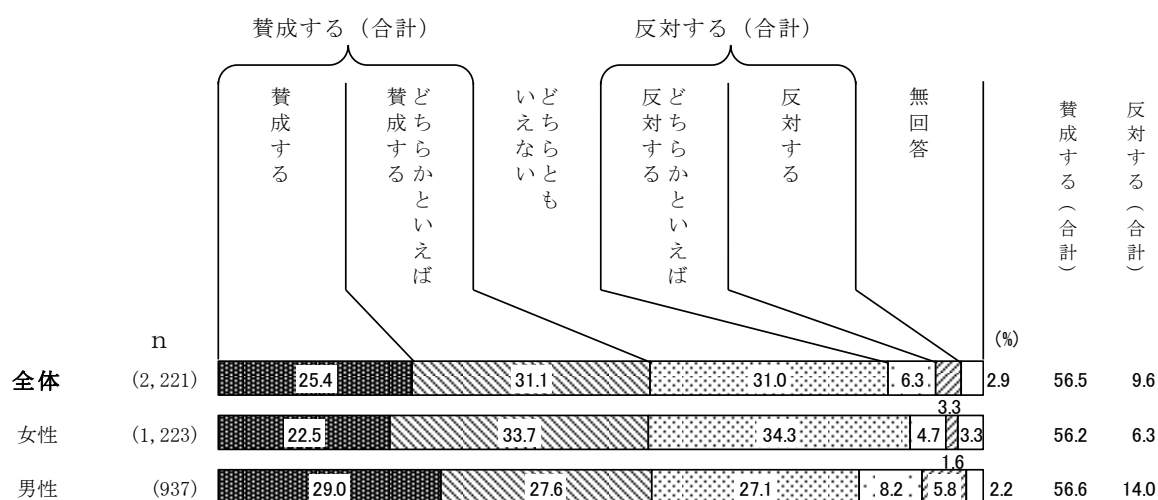
(図表4-12)

(4) ポジティブアクションに対する考え方

◎賛成するが過半数を占めている

問16 「男女の不平等を是正するため、女性があまり進出していない分野で一時的に女性の優先枠を設けるなどして、男女の実質的な機会の均等を確保すべきである」(=ポジティブアクション)という考え方について、あなたはどのように思いますか。
(1つだけに○)

図表4-13 ポジティブアクションに対する考え方



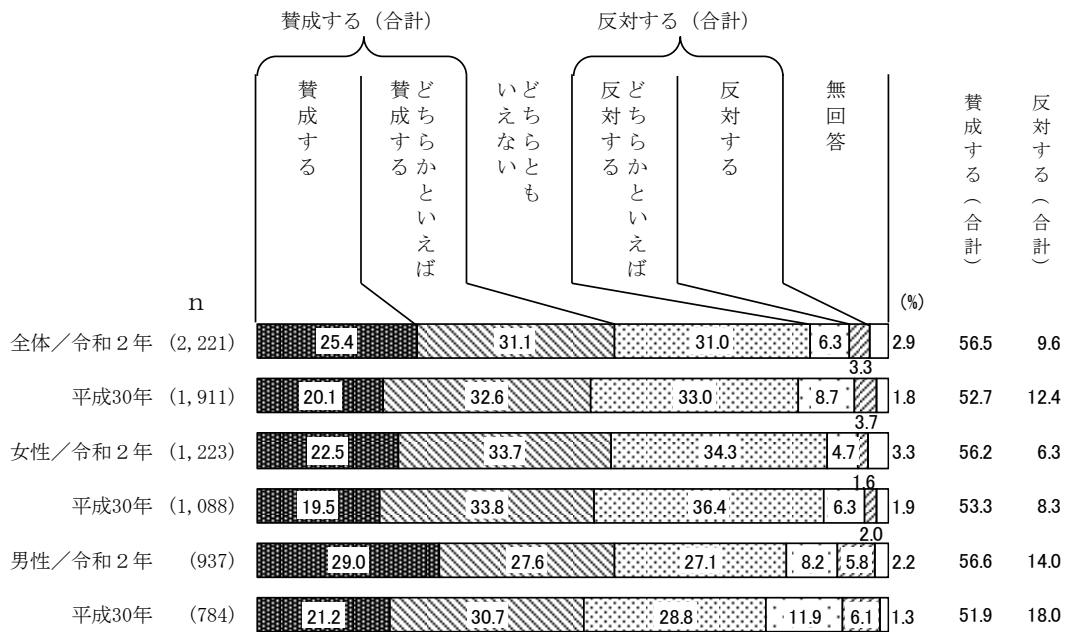
ポジティブアクションに対する考え方を聞いたところ、全体で見ると「賛成する」(25.4%)と「どちらかといえば賛成する」(31.1%)を合わせた《賛成する(合計)》は56.5%と過半数を占めている。一方、「どちらかといえば反対する」(6.3%)と「反対する」(3.3%)を合わせた《反対する(合計)》は9.6%となっている。

性別で見ると、《賛成する(合計)》は男女ともに過半数を占めている。また、《賛成する(合計)》は男女で大きな差異は見られない。一方、《反対する(合計)》は女性(6.3%)、男性(14.0%)と、男性が女性を7.7ポイント上回っている。

(図表4-13)

第IV章 調査の結果

図表4-14 ポジティブアクションに対する考え方（平成30年度調査との比較）

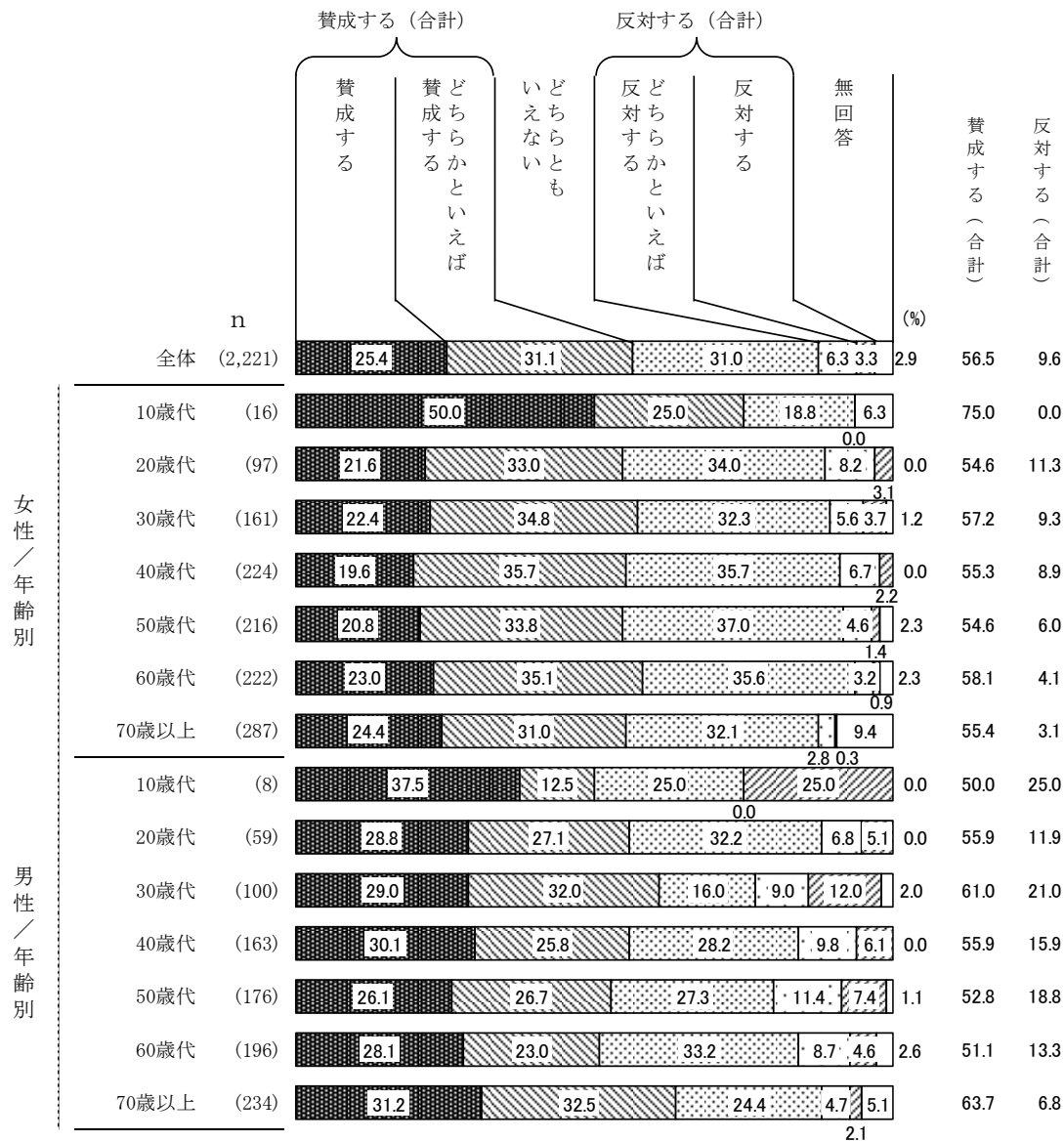


平成30年度調査と比較すると、全体では《賛成する（合計）》は前回より3.8ポイントの増加が見られ、《反対する（合計）》は前回より2.8ポイントの減少が見られる。

また、男女とも全体とほぼ同様の傾向が見られる。

(図表4-14)

図表4-15 ポジティブアクションに対する考え方（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、男女とも《賛成する (合計)》はすべての年代で過半数を占めている。一方、《反対する (合計)》は、男性の30歳代で2割強、50歳代で2割弱と他の年代に比べて高くなっている。また、女性では年代が上がるにつれて《反対する (合計)》が減少する傾向が見られる。

(図表4-15)

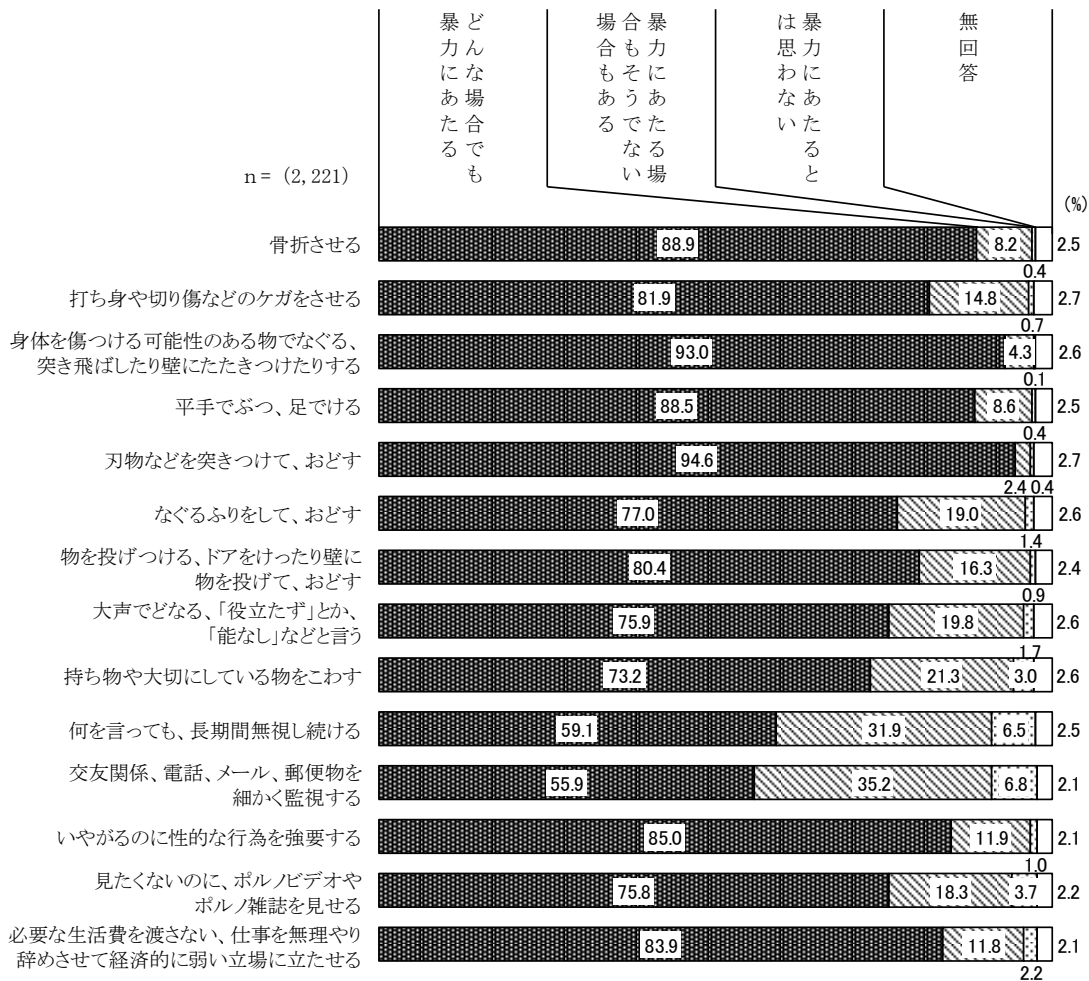
5. 男女間における暴力について

(1) 夫婦間の暴力と認識される行為

◎【刃物などを突きつけて、おどす】【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】【骨折させる】が上位3項目となっている

問17 あなたは、次の(1)～(14)のようなことが夫婦(事実婚や別居中を含む)の間で行われた場合、それをどのように感じますか。あなたの考えに近いものを選んでください。(それぞれ1つずつに○)

図表5-1 夫婦間の暴力と認識される行為

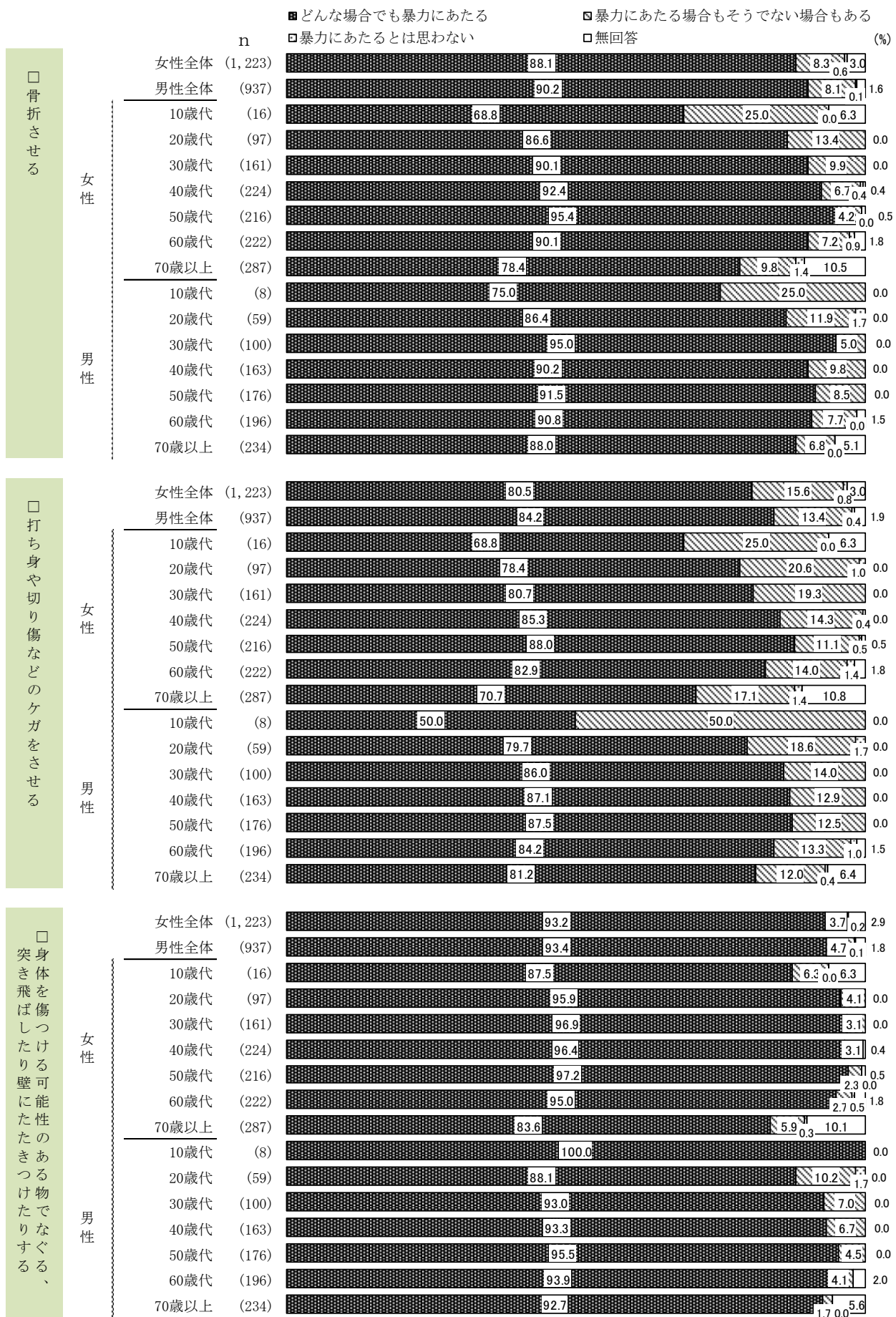


14項目の行為が夫婦(事実婚や別居中を含む)の間で行われた場合、「どんな場合でも暴力にあたる」と考える人が多いのは、【刃物などを突きつけて、おどす】が94.6%で最も高く、次いで【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】(93.0%)、【骨折させる】(88.9%)となっており、9割弱～9割台半ばが「暴力にあたる」と認識している。

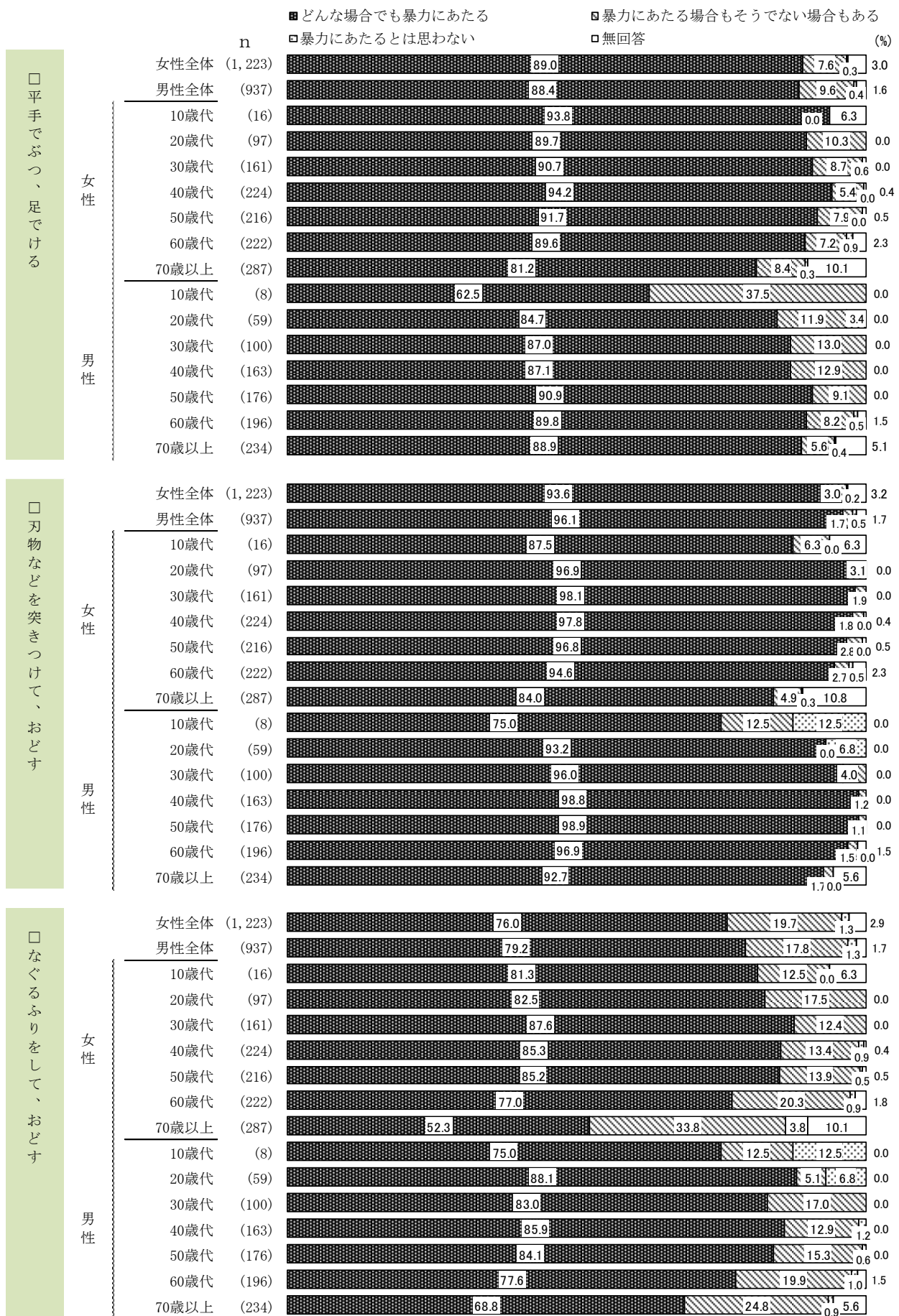
一方、「暴力にあたるとは思わない」と考える人が多いのは、【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】(6.8%)、【何を言っても、長期間無視し続ける】(6.5%)の2項目で、他の項目に比べて「暴力にあたる」という認識が低くなっている。

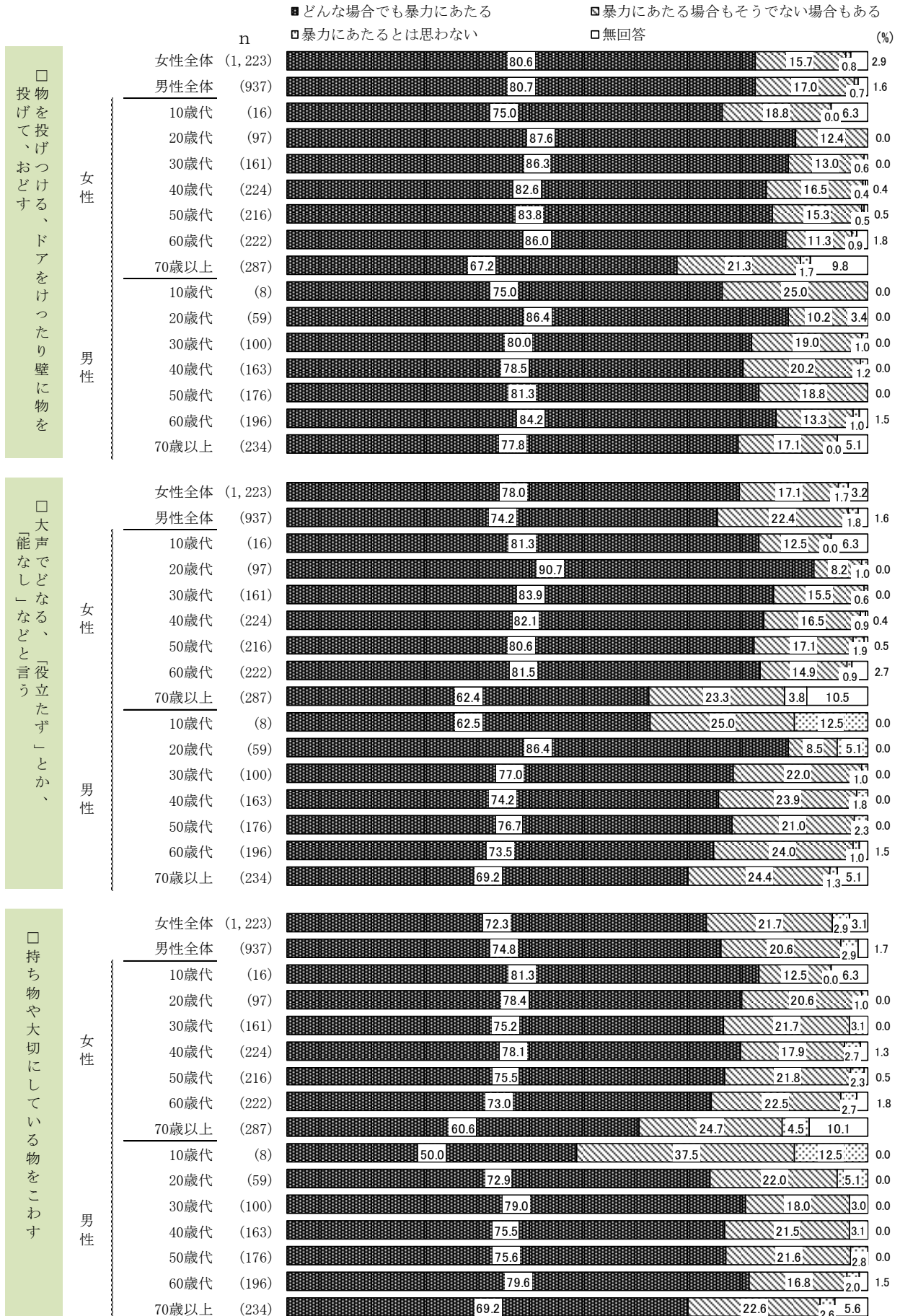
(図表5-1)

図表5-2 夫婦間の暴力と認識される行為（性別・性／年齢別）

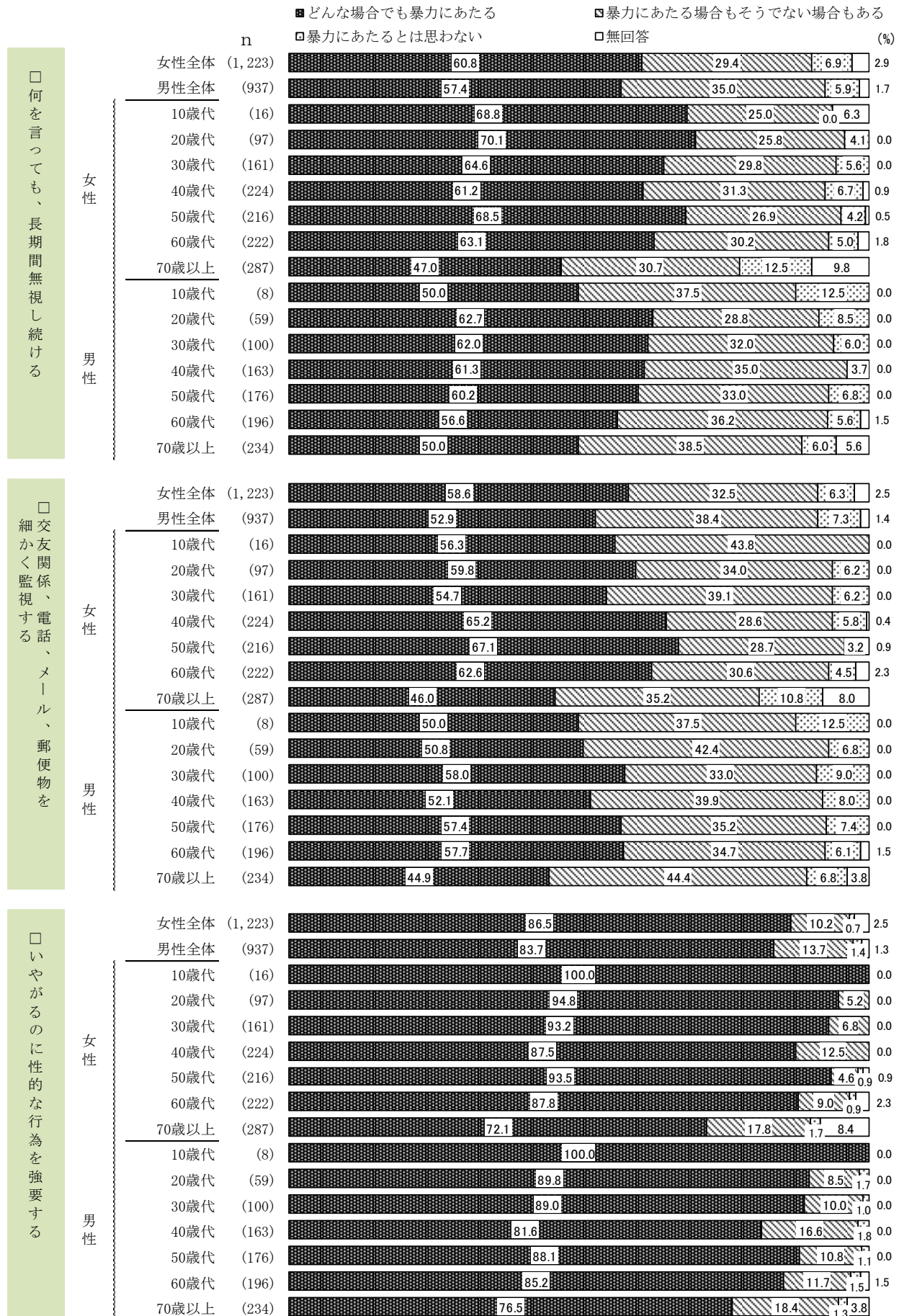


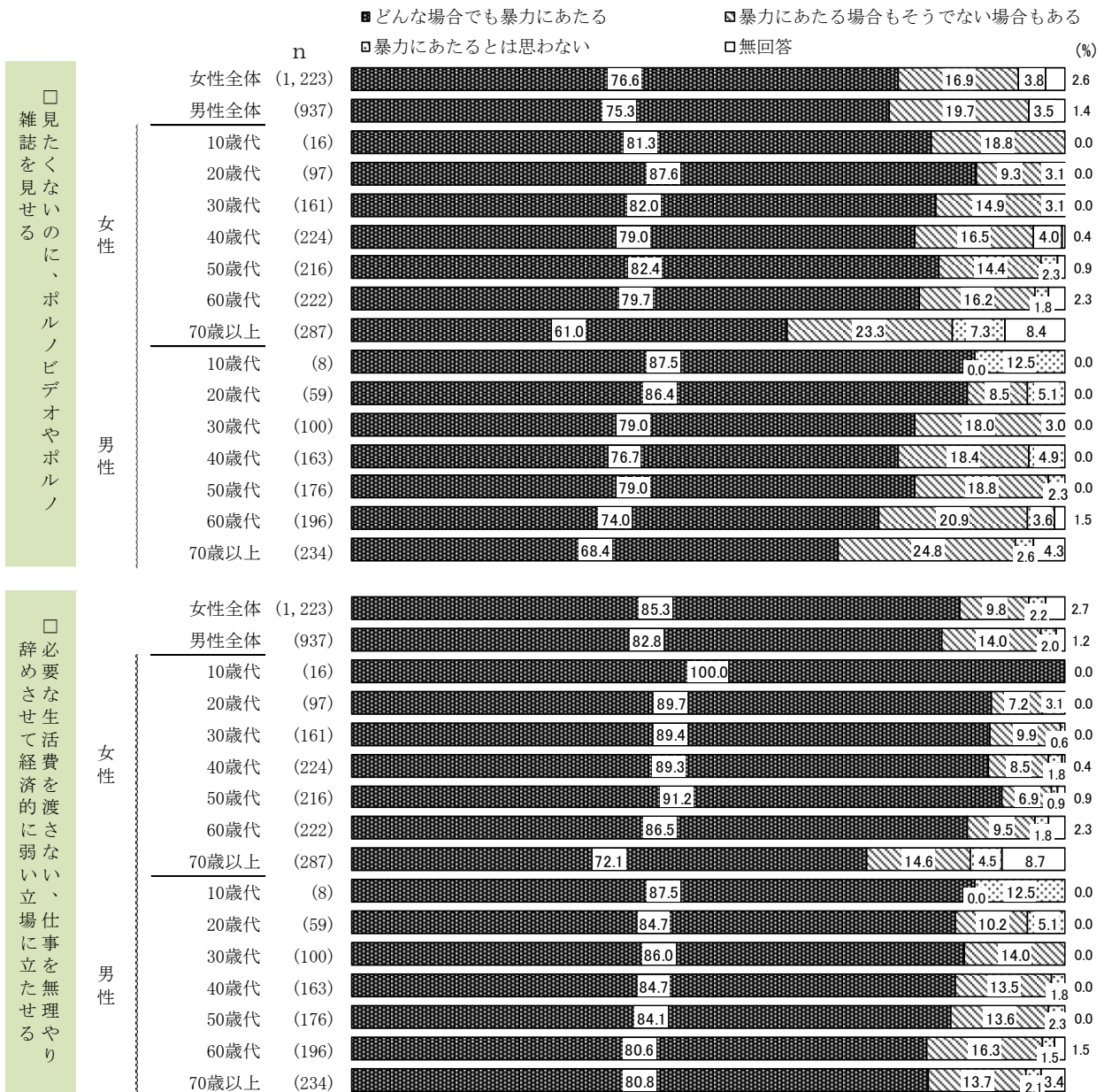
第IV章 調査の結果





第IV章 調査の結果





※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

第IV章 調査の結果

性別でみると、「どんな場合でも暴力にあたる」は【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】では5.7ポイント（女性58.6%、男性52.9%）、【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では3.8ポイント（女性78.0%、男性74.2%）、【何を言っても、長期間無視し続ける】では3.4ポイント（女性60.8%、男性57.4%）それぞれ女性が男性を上回っている。また、【打ち身や切り傷などのケガをさせる】では3.7ポイント（女性80.5%、男性84.2%）、【なぐるふりをして、おどす】では3.2ポイント（女性76.0%、男性79.2%）、それぞれ男性が女性を上回っており、男女で意識に差が出ている。

性／年齢別でみると、【骨折させる】で「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね8割台半ば～9割台半ばだが、女性の70歳以上で78.4%と他の年代に比べて低くなっている。

【打ち身や切り傷などのケガをさせる】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね8割弱～9割弱だが、女性の70歳以上で70.7%と他の年代に比べて低くなっている。

【身体を傷つける可能性のある物でなぐる、突き飛ばしたり壁にたたきつけたりする】、【平手でぶつ、足でける】、【刃物などを突きつけて、おどす】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、すべての年代で8割以上と高くなっている。

【なぐるふりをして、おどす】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも20～50歳代では8割台だが、男女とも60歳代では7割台半ば、女性の70歳以上では5割強、男性の70歳以上では7割弱と他の年代に比べて低くなっている。

【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね8割弱～8割台半ばだが、女性の70歳以上で67.2%と他の年代に比べて低くなっている。

【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、女性の20～60歳代では8割以上だが、70歳以上では62.4%と他の年代に比べて低くなっている。男性では20歳代のみが8割台で他の年代に比べ高くなっている。

【持ち物や大切にしている物をこわす】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね7割台だが、女性の70歳以上で60.6%と他の年代に比べて低くなっている。

【何を言っても、長期間無視し続ける】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、女性の20歳代では約7割と他の年代に比べて高くなっている。また、「暴力にあたるとは思わない」では、女性の70歳以上で12.5%と他の年代に比べ高くなっている。

【交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも70歳以上で4割台半ばと他の年代に比べ低くなっている。また、「暴力にあたるとは思わない」では、女性の70歳以上で10.8%と他の年代に比べ高くなっている。

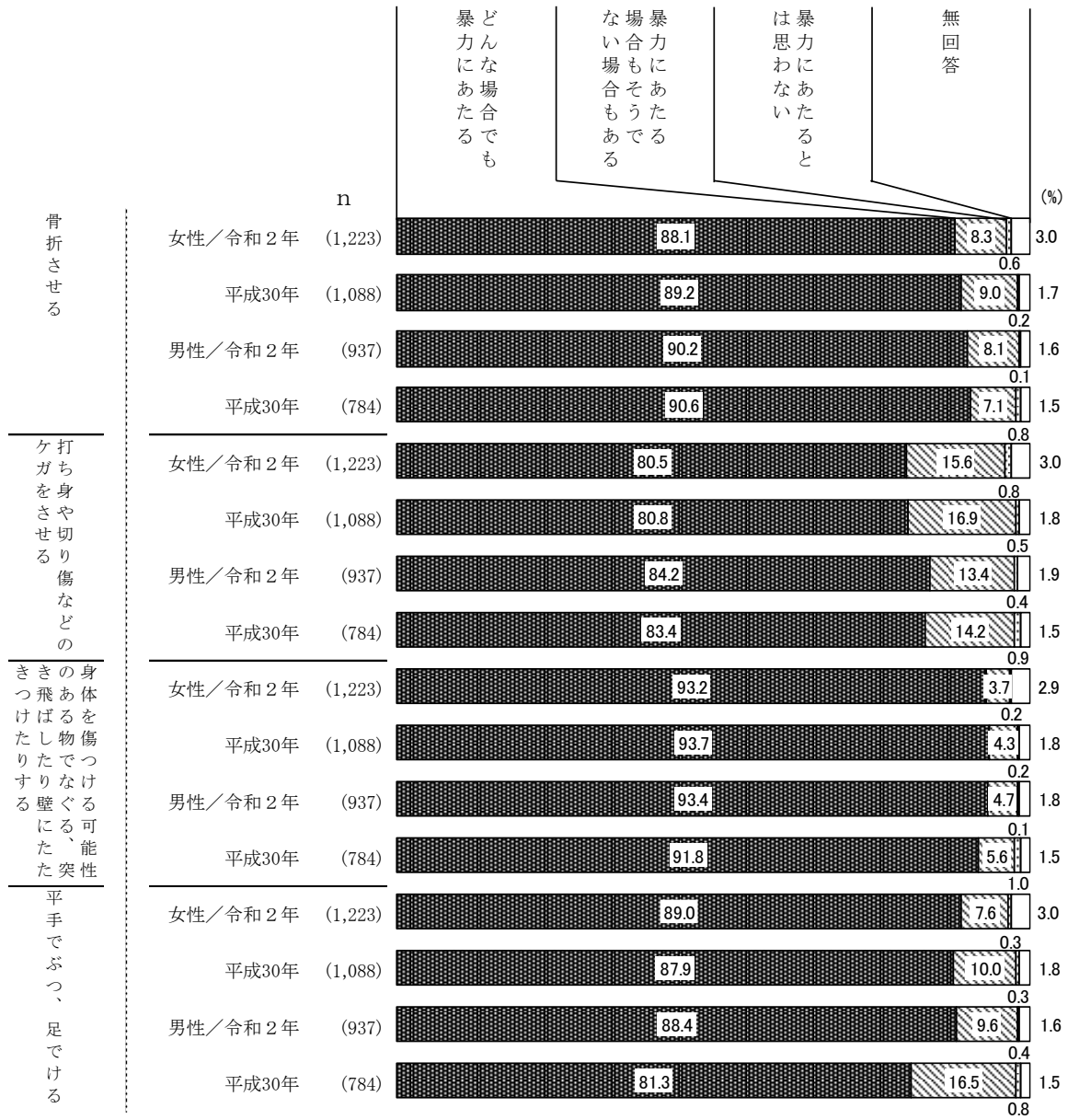
【いやがるのに性的な行為を強要する】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも20～60歳代は8割以上だが、男女とも70歳以上で7割台半ばと他の年代に比べて低くなっている。

【見たくないのに、ポルノビデオやポルノ雑誌を見せる】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも20～60歳代は7割以上だが、男女とも70歳以上で6割台と他の年代に比べて低くなっている。

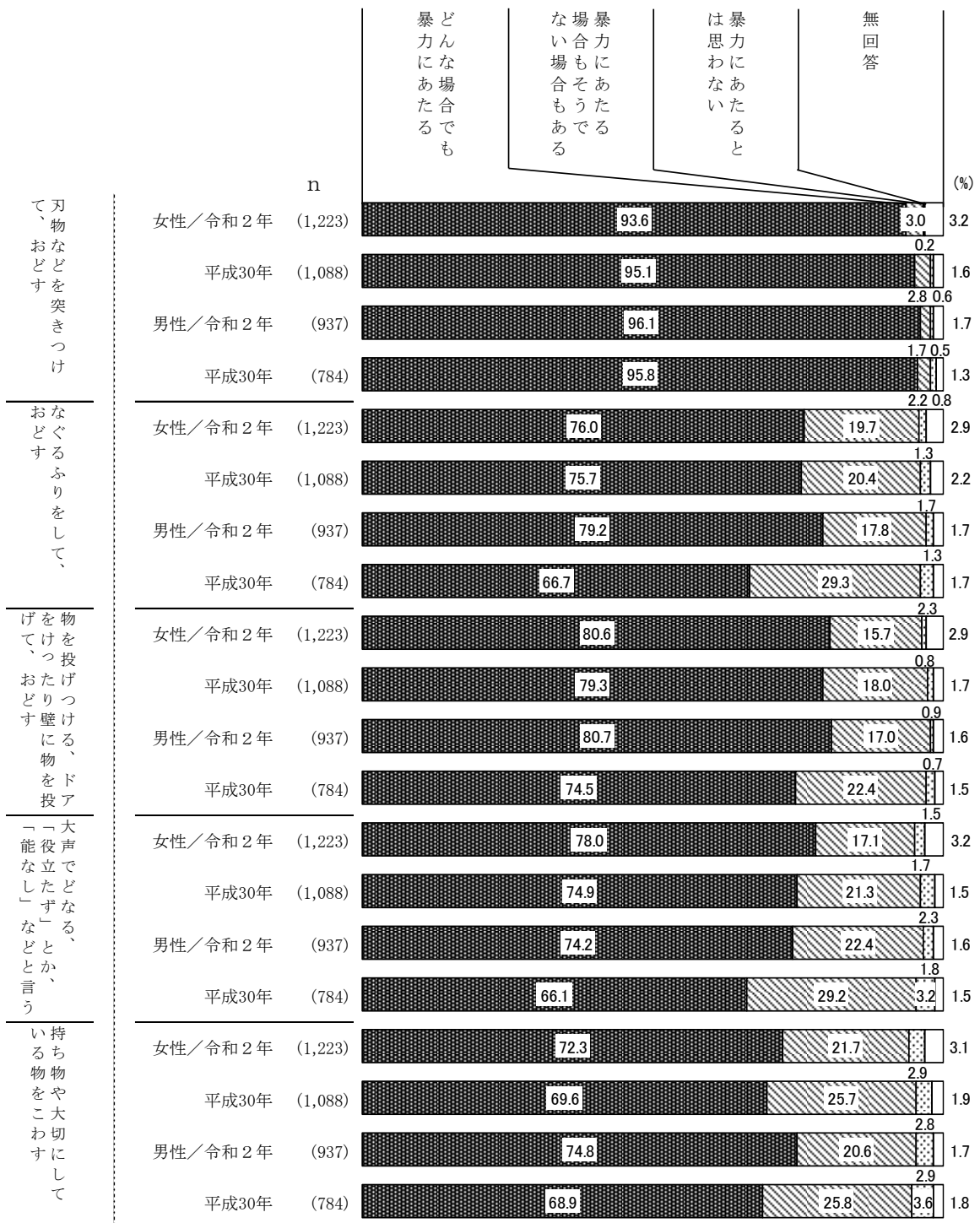
【必要な生活費を渡さない、仕事を無理やり辞めさせて経済的に弱い立場に立たせる】では「どんな場合でも暴力にあたる」としているのは、男女とも概ね8割以上だが、女性の70歳以上で7割強と他の年代に比べて低くなっている。

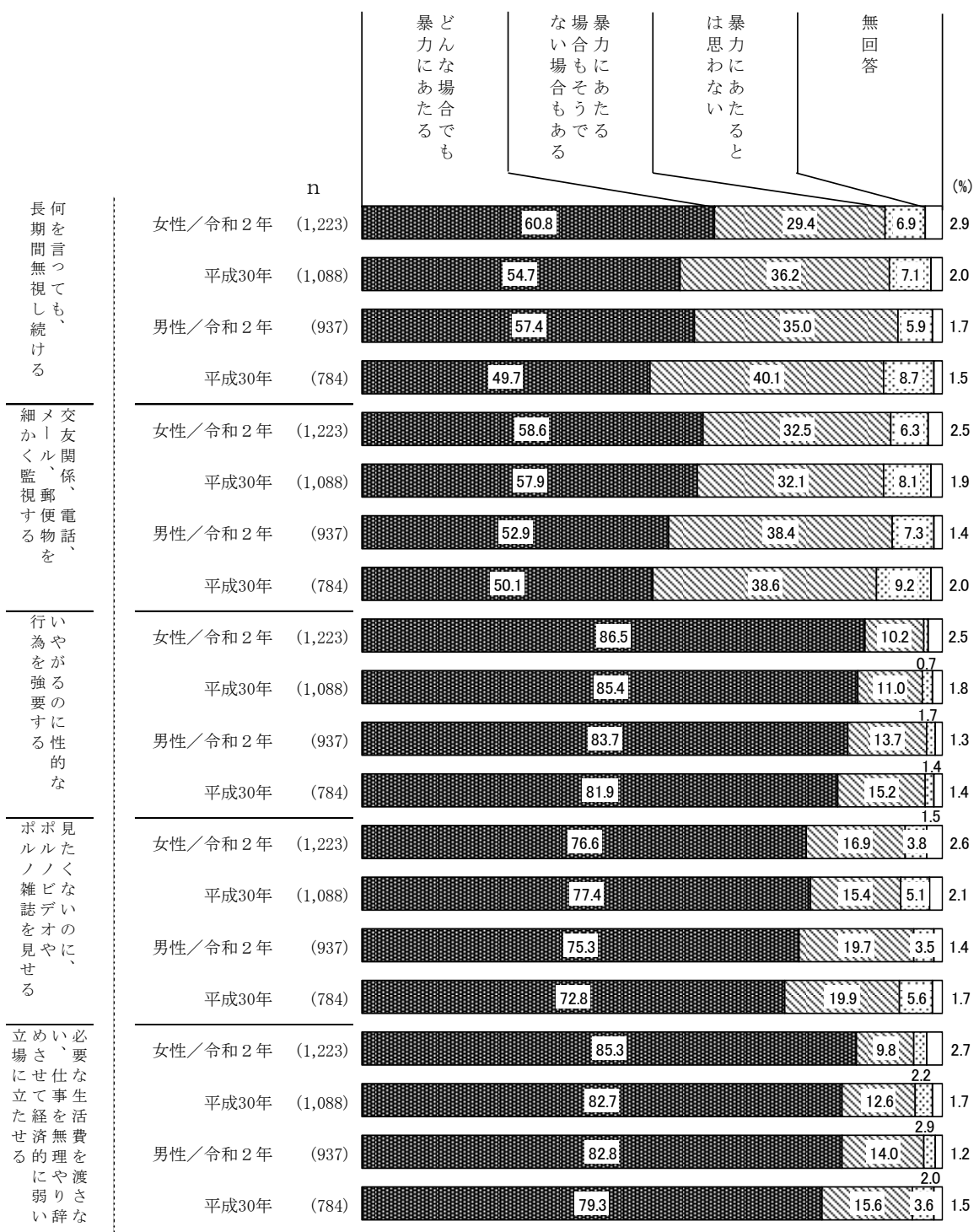
(図表5-2)

図表 5-3 夫婦間の暴力と認識される行為（平成30年度調査との比較）



第IV章 調査の結果

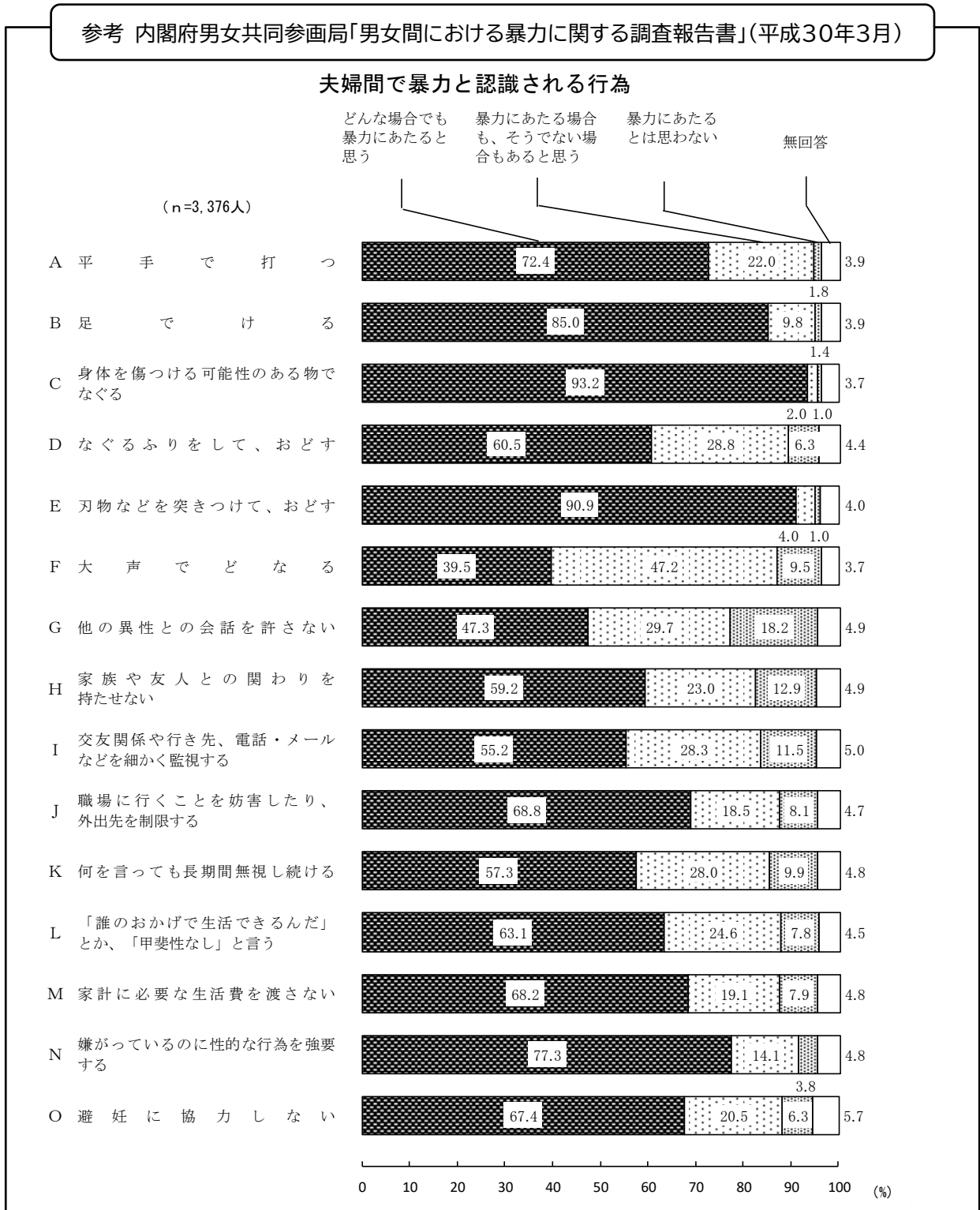




第IV章 調査の結果

平成30年度調査と比較すると、「どんな場合でも暴力にあたる」の割合は女性では【何を言っても、長期間無視し続ける】は6.1ポイント、【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】は3.1ポイント、それぞれ前回に比べ増加している。男性では【骨折させる】を除くすべての項目で増加しており、特に【平手でぶつ、足でける】、【なぐるふりをして、おどす】、【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】、【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】、【持ち物や大切にしている物をこわす】、【何を言っても、長期間無視し続ける】の6項目が前回に比べ5ポイント以上増加している。

(図表5-3)

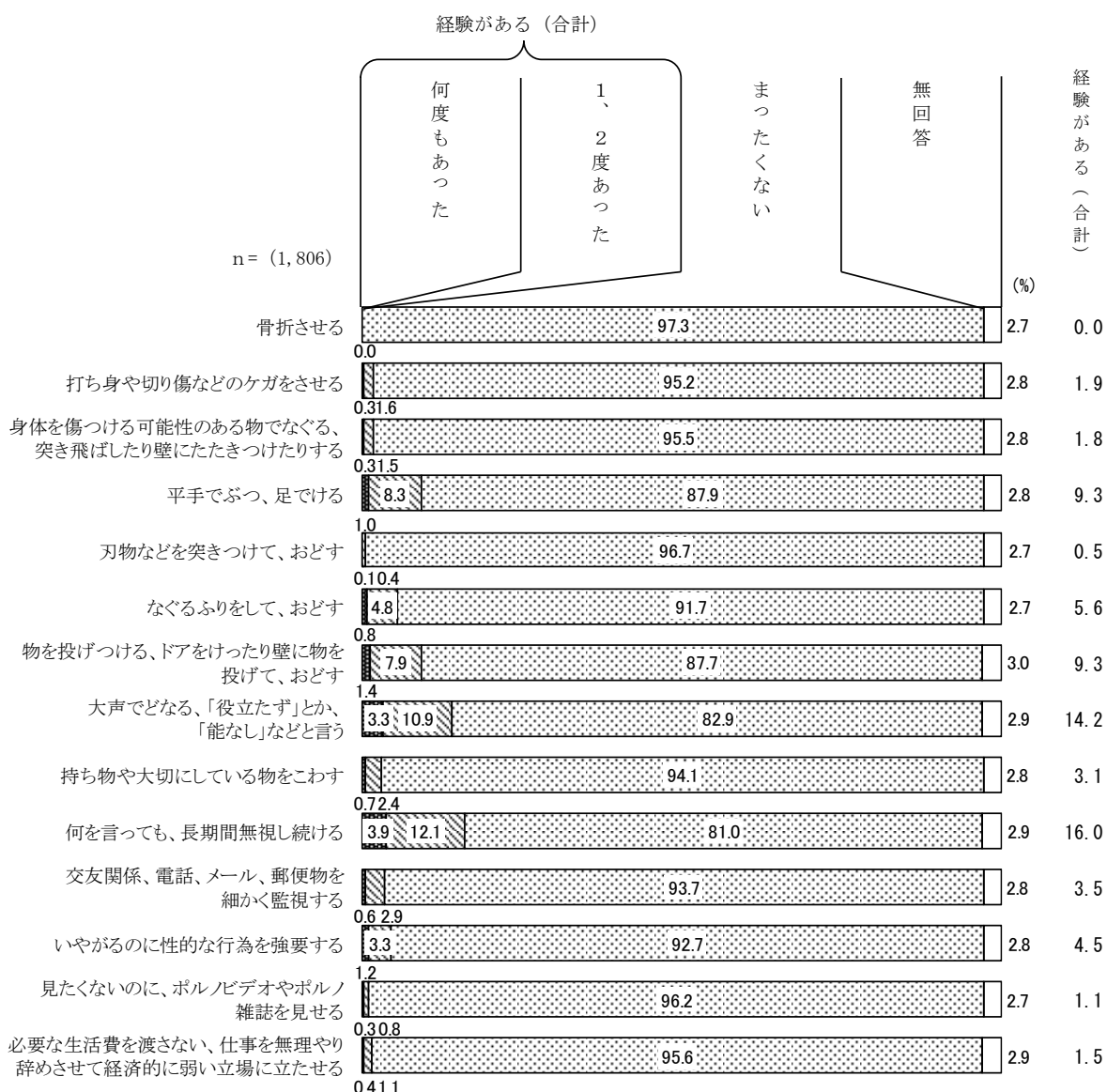


(2) 配偶者等への暴力の加害経験

◎ 《経験がある》は「何を言っても、長期間無視し続ける」が1割台半ばで最も高くなっている

【問18から問19-9は、配偶者がいる方、または過去に配偶者がいた方にうかがいます】
 (該当されない場合は問20へ)
問18 あなたはこれまでに、あなたの配偶者に対して(1)～(14)のような行為をした
ことがありますか。 (それぞれ1つずつに○)

図表5-4 配偶者等への暴力の加害経験



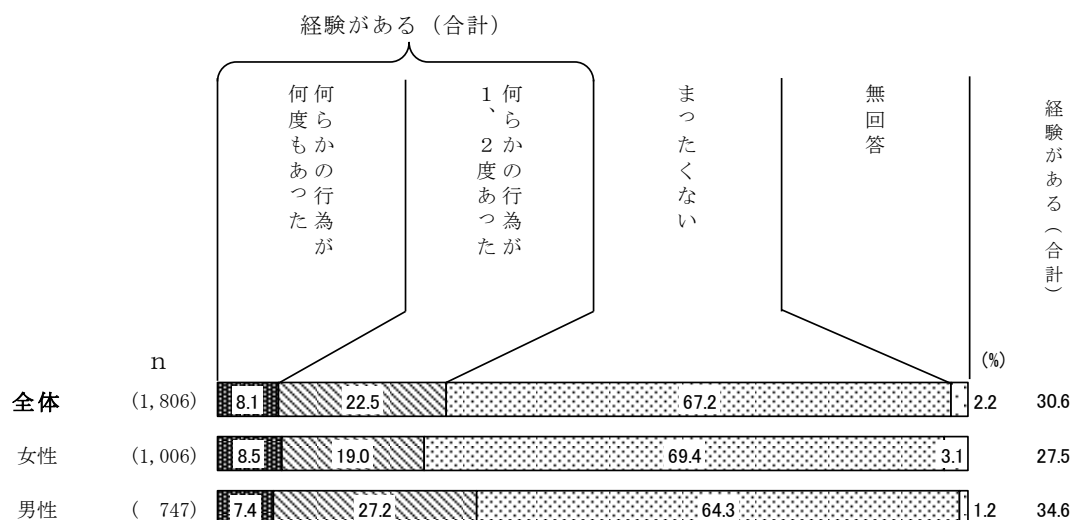
※この設問は「F4 結婚の有無で『結婚している』、『結婚していたが、離別・死別した』と回答した人」と「問18に回答があってF4が無回答の人」を対象とした。
 なお、ここでの「配偶者」には、婚姻届を出していない事実婚や別居中の夫婦、元配偶者（離別・死別した相手、事実婚を解消した相手）も含まれます。

第IV章 調査の結果

配偶者・パートナーがいる（いた）人について 14項目の加害行為をした経験を聞いたところ、《経験がある（合計）》（「何度もあった」と「1、2度あった」の合計）では、【何を言っても、長期間無視し続ける】が16.0%で最も高く、次いで【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】（14.2%）、【平手でぶつ、足でける】と【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】（ともに9.3%）となっている。

（図表5-4）

図表 5 - 5 配偶者等への暴力の加害経験（性別）

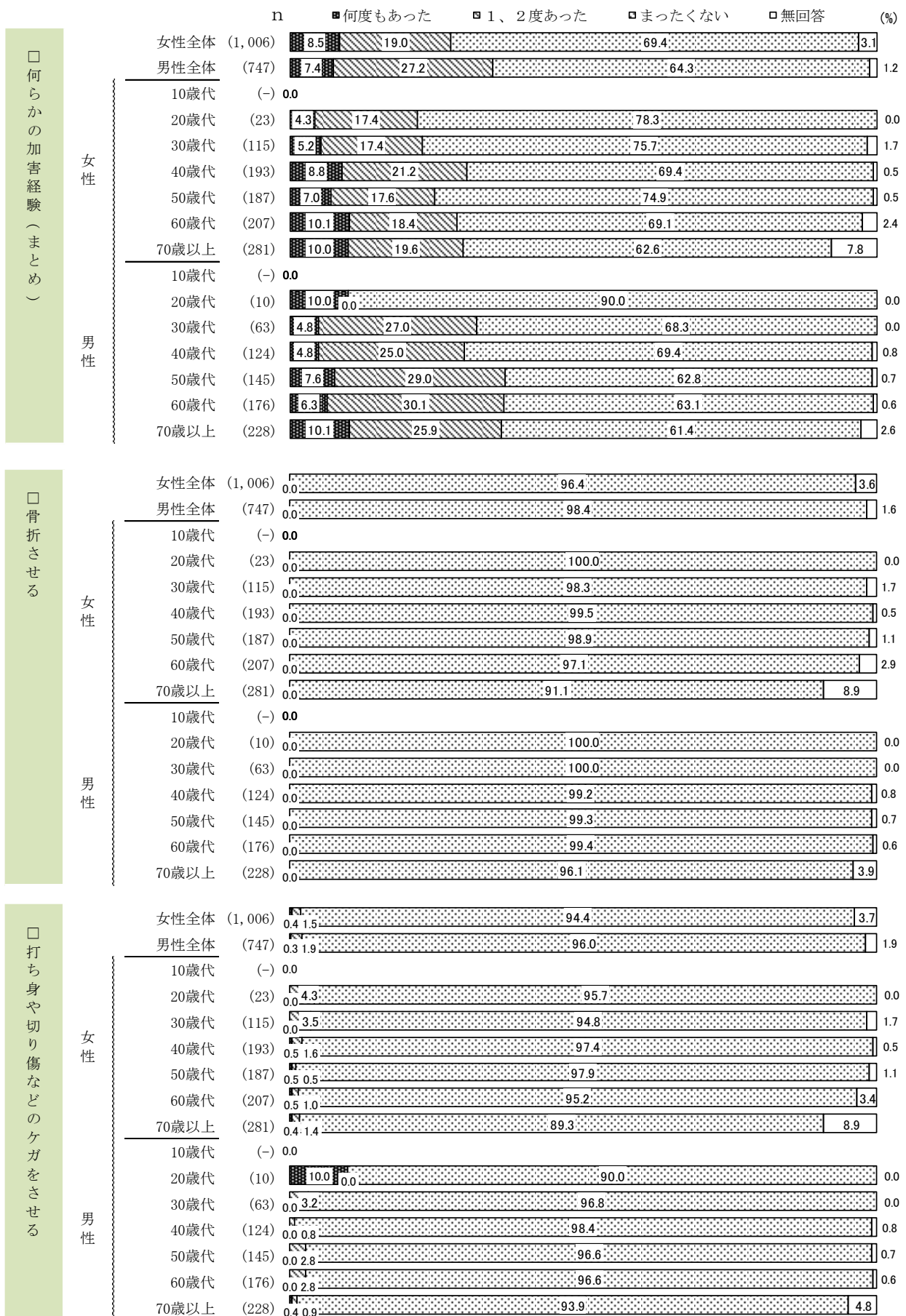


配偶者等への何らかの加害経験がある人をまとめたところ、全体で見ると《経験がある（合計）》で約3割となっている。

性別で見ると、《経験がある（合計）》は女性（27.5%）、男性（34.6%）と、男性が女性より7.1ポイント上回っている。

（図表 5 - 5）

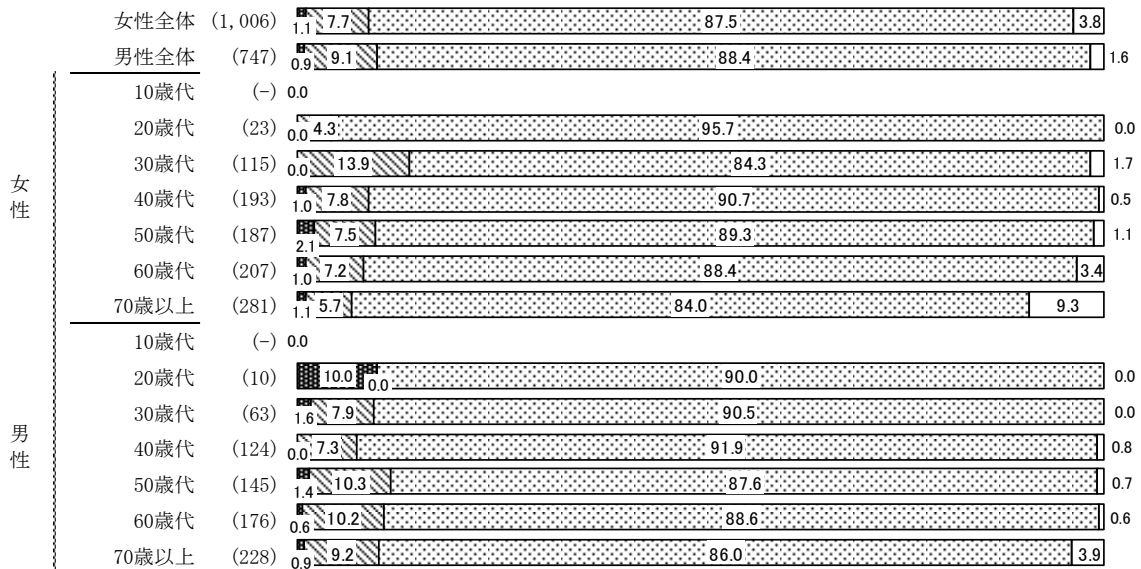
図表5-6 配偶者等への暴力の加害経験（性別・性/年齢別）



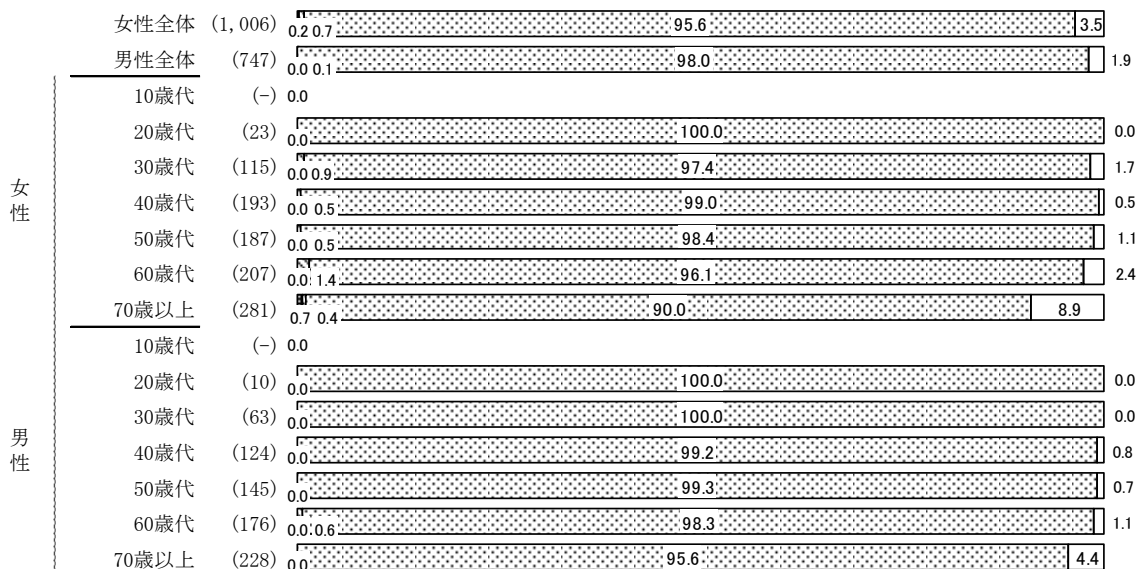
□ 身体を傷つけたり壁にたたきつけたりする
突き飛ばした可能性のある物でなく、



□ 平手でぶつ、足でける

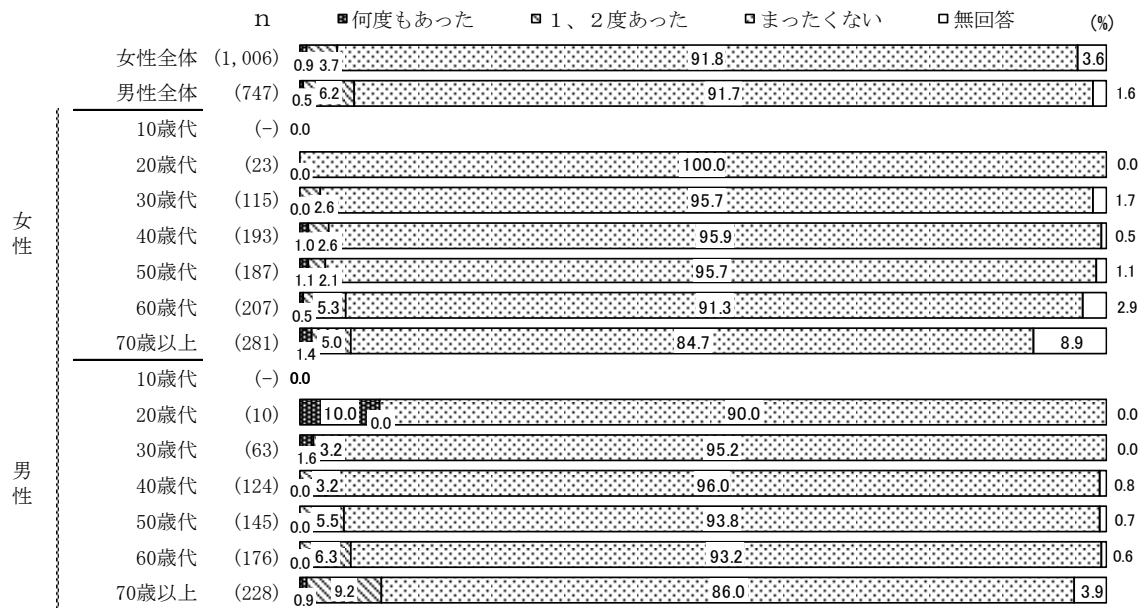


□ 刃物などを突きつけて、おどす

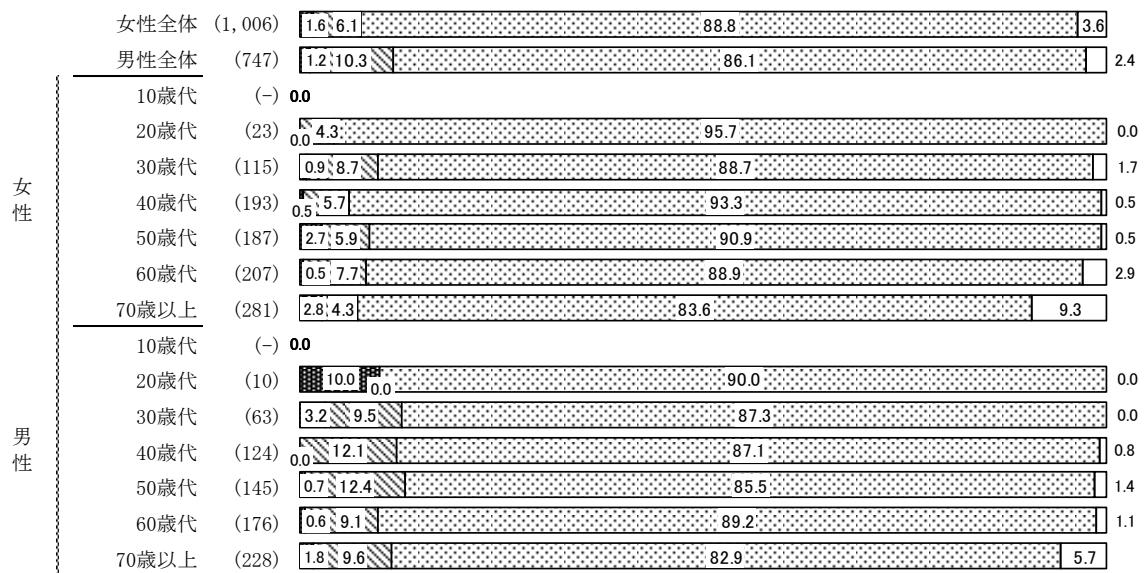


第IV章 調査の結果

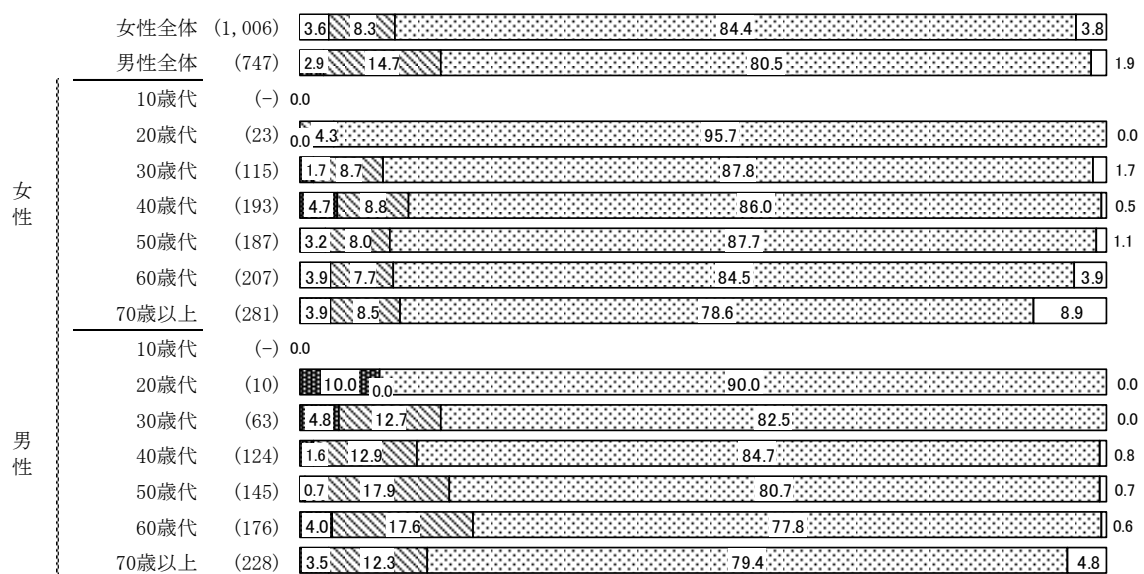
□なぐるふりをして、おどす



□物を投げつけて、おどす、ドアをけつたり壁に



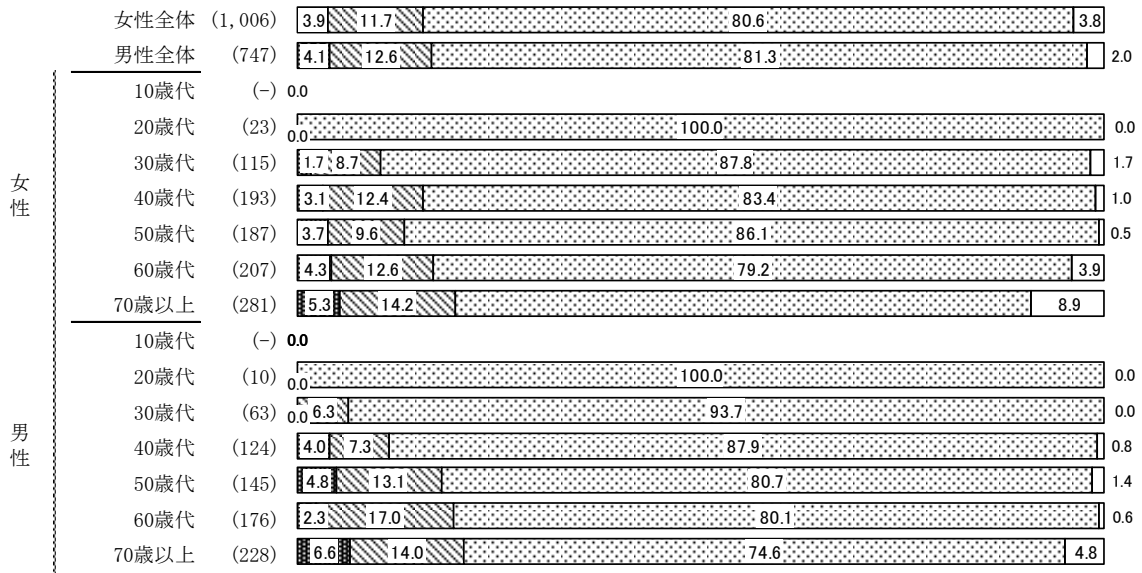
□大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う



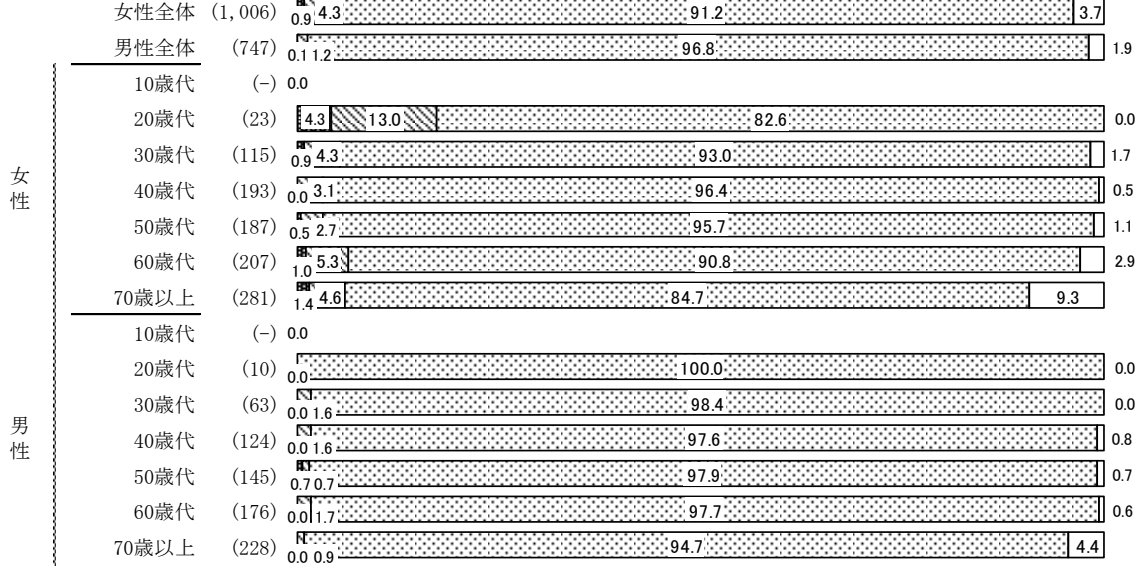
□持ち物や大切にしている物をこわす



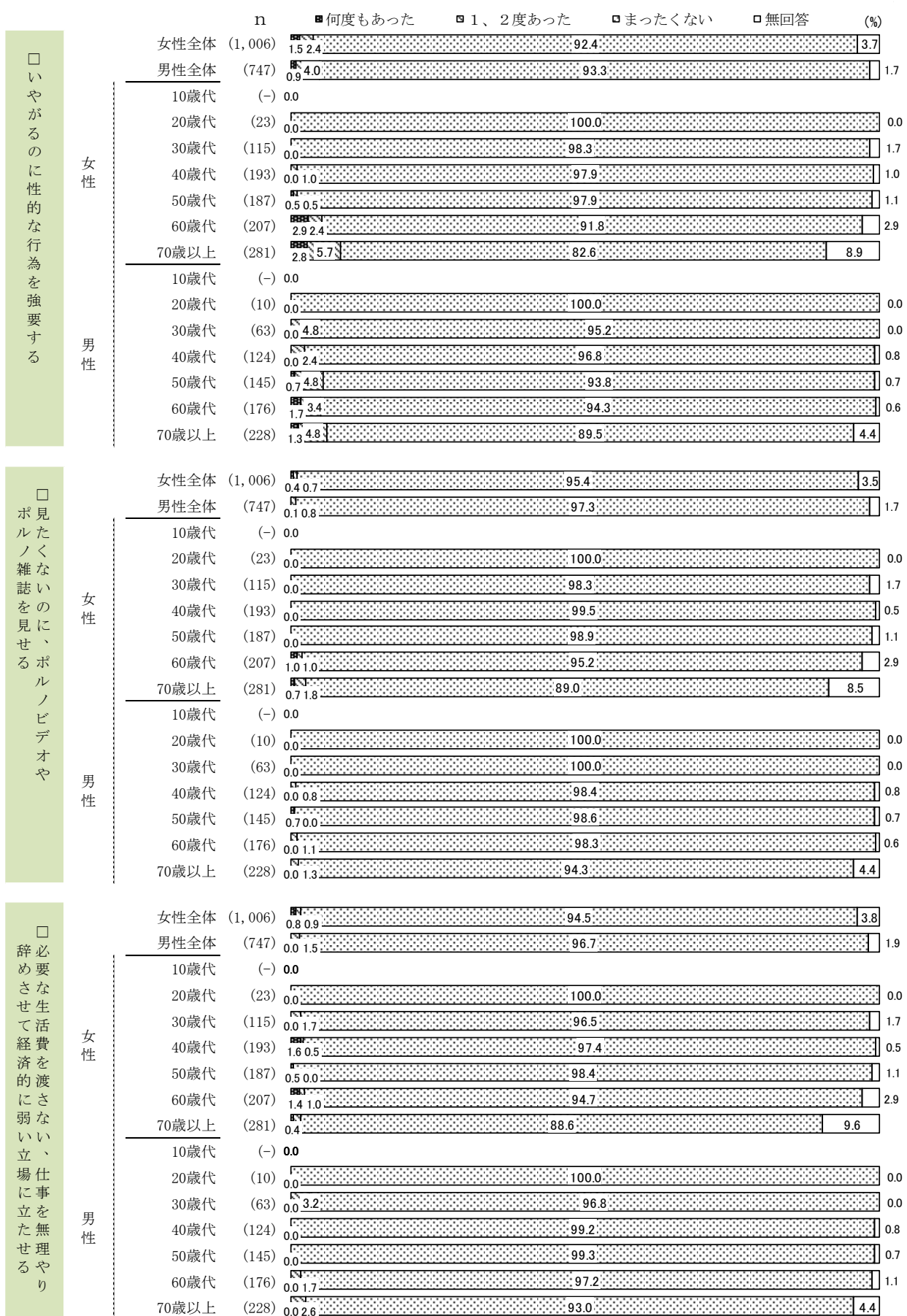
□何を言っても、長期間無視し続ける



□交友関係、電話、メール、郵便物を細かく監視する



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性別で見ると、《経験がある（合計）》で女性と男性の差が大きいのは【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では女性（11.9%）、男性（17.6%）と、男性が女性を5.7ポイント上回っている。また、【何らかの加害経験（まとめ）】では女性（27.5%）、男性（34.6%）と、男性が女性を7.1ポイント上回っている。

性／年齢別で見ると、【何らかの加害経験（まとめ）】では《経験がある（合計）》は男性の50～70歳以上で3割台半ばと他の年代に比べ高くなっている。

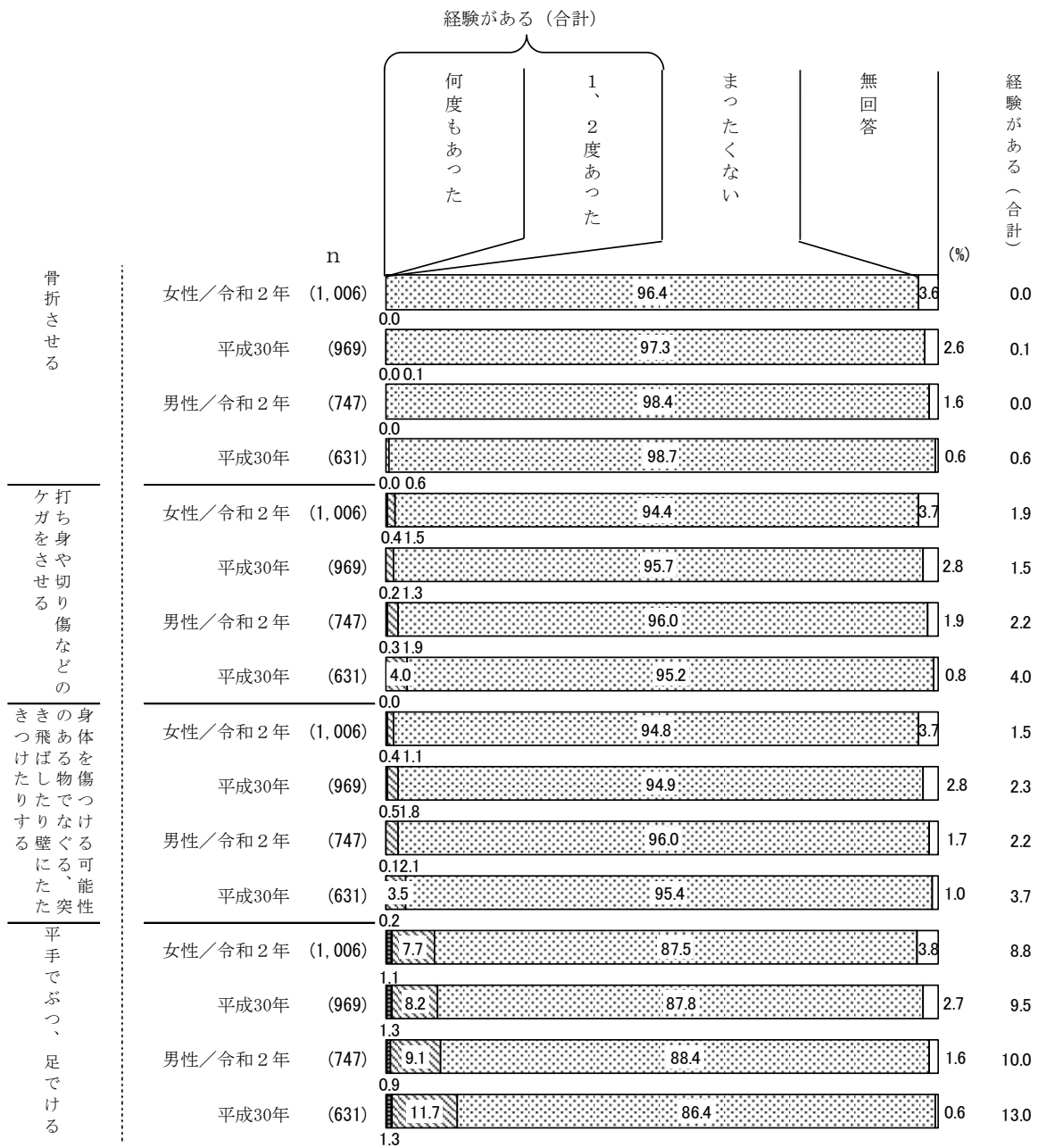
【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】では《経験がある（合計）》は男性の60歳代（21.6%）が2割強となっている。

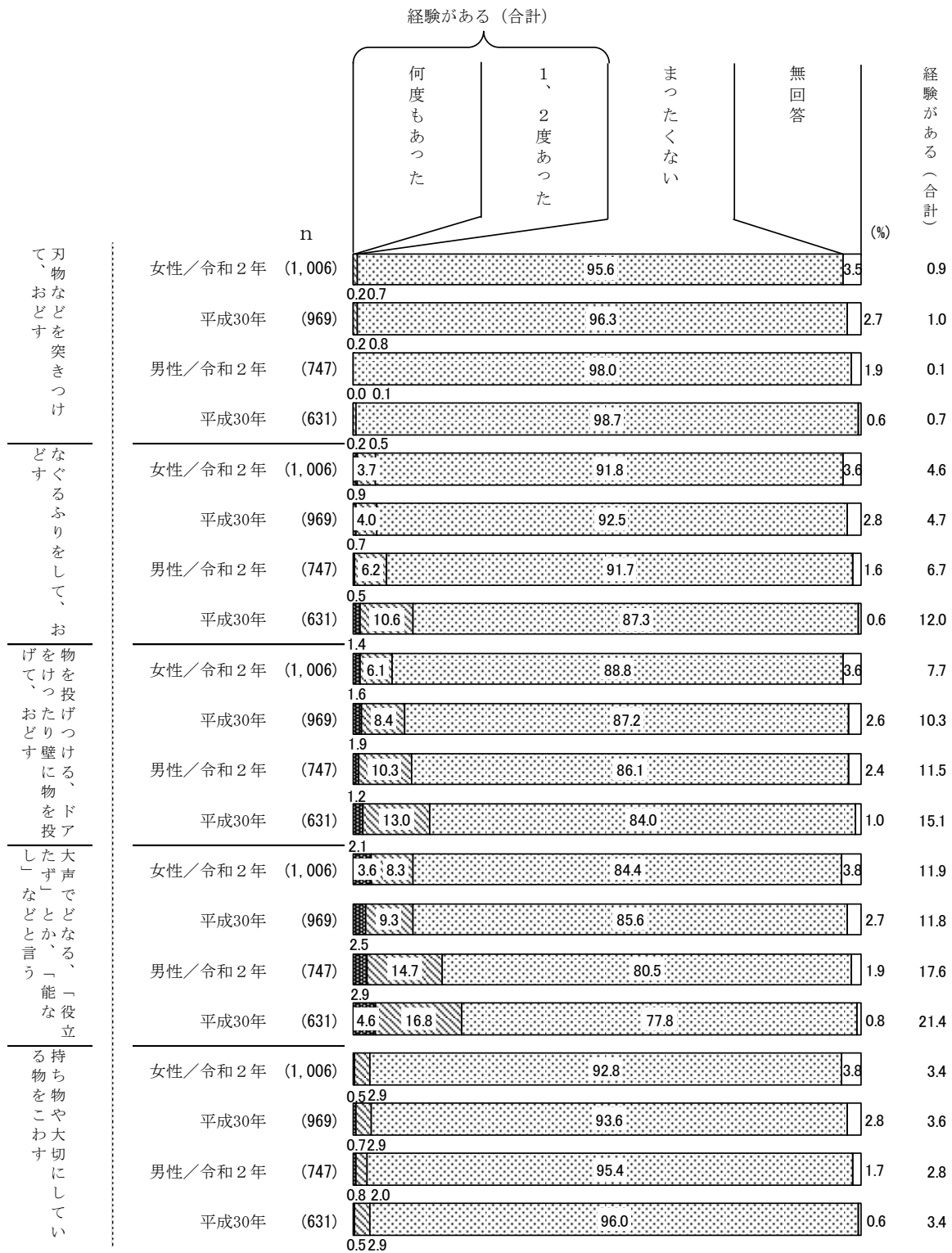
【何を言っても、長期間無視し続ける】では《経験がある（合計）》は女性の70歳以上（19.5%）、男性の60歳代（19.3%）、70歳以上（20.6%）が約2割となっている。

（図表5－6）

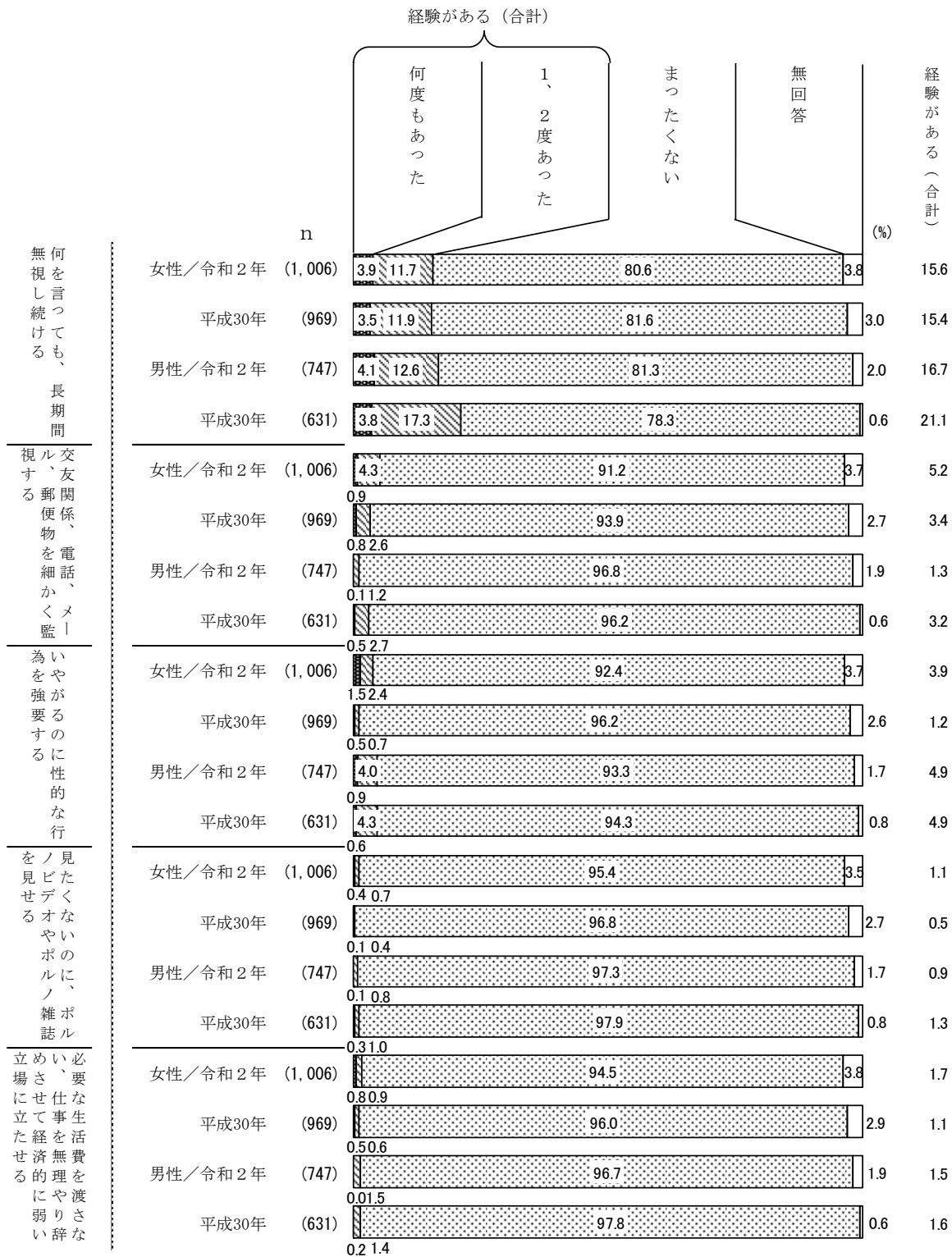
第IV章 調査の結果

図表 5-7 配偶者等への暴力の加害経験（平成30年度調査との比較）





第IV章 調査の結果



平成30年度調査と比較すると、「経験がある (合計)」は、女性では大幅な増減が見られた項目はなかった。男性では増加した項目はなく、【平手でぶつ、足でける】、【なぐるふりをして、おどす】、【物を投げつける、ドアをけったり壁に物を投げて、おどす】、【大声でどなる、「役立たず」とか、「能なし」などと言う】、【何を言っても、長期間無視し続ける】の5つの項目で3.0ポイント以上の減少となっている。

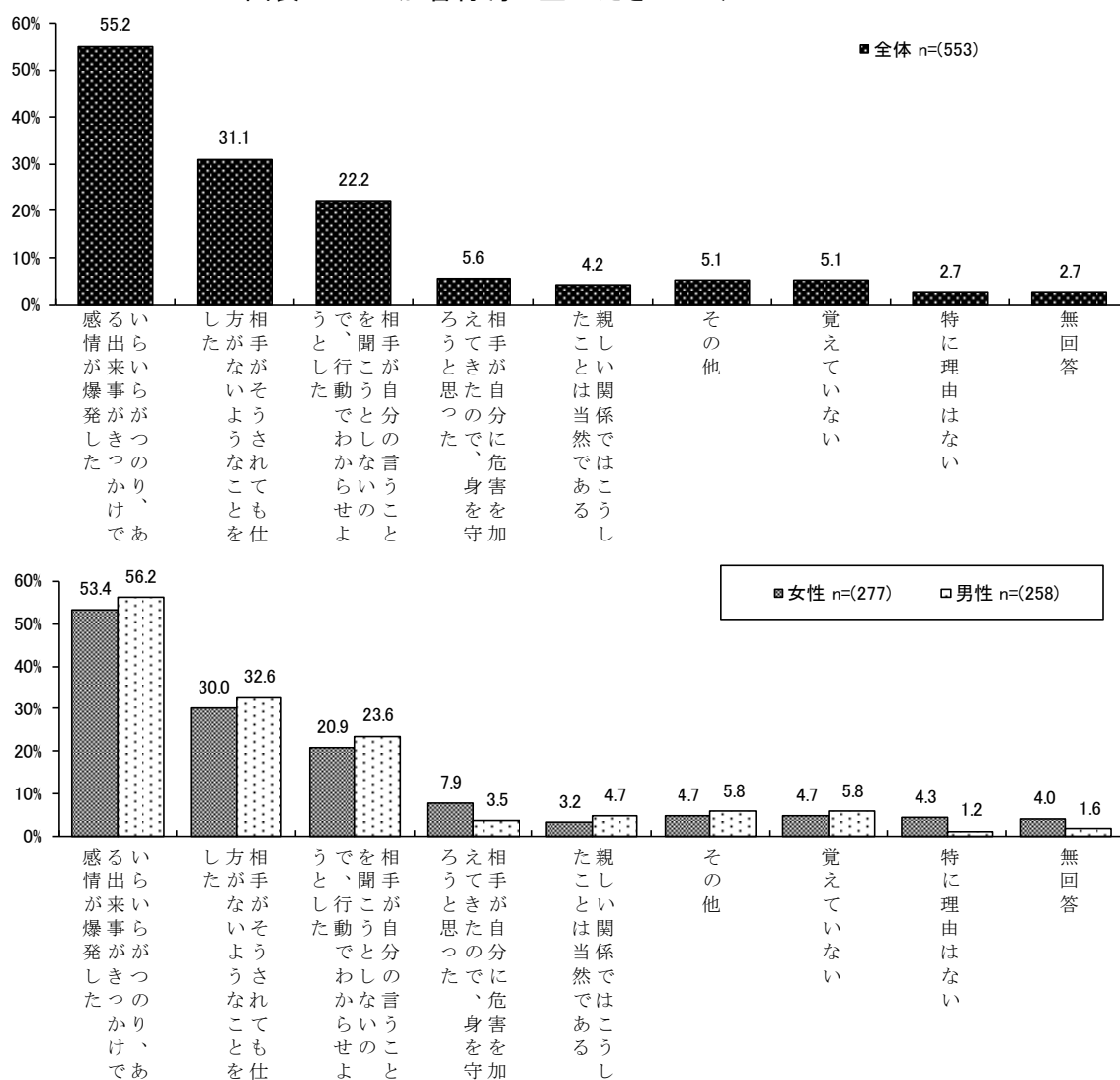
(図表5-7)

(3) 加害行為に至ったきっかけ

◎「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」が最も高く、5割台半ばとなっている

【問18で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問18-1 あなたがそのような行為をするに至ったきっかけは何ですか。
 (あてはまるものすべてに○)

図表5-8 加害行為に至ったきっかけ



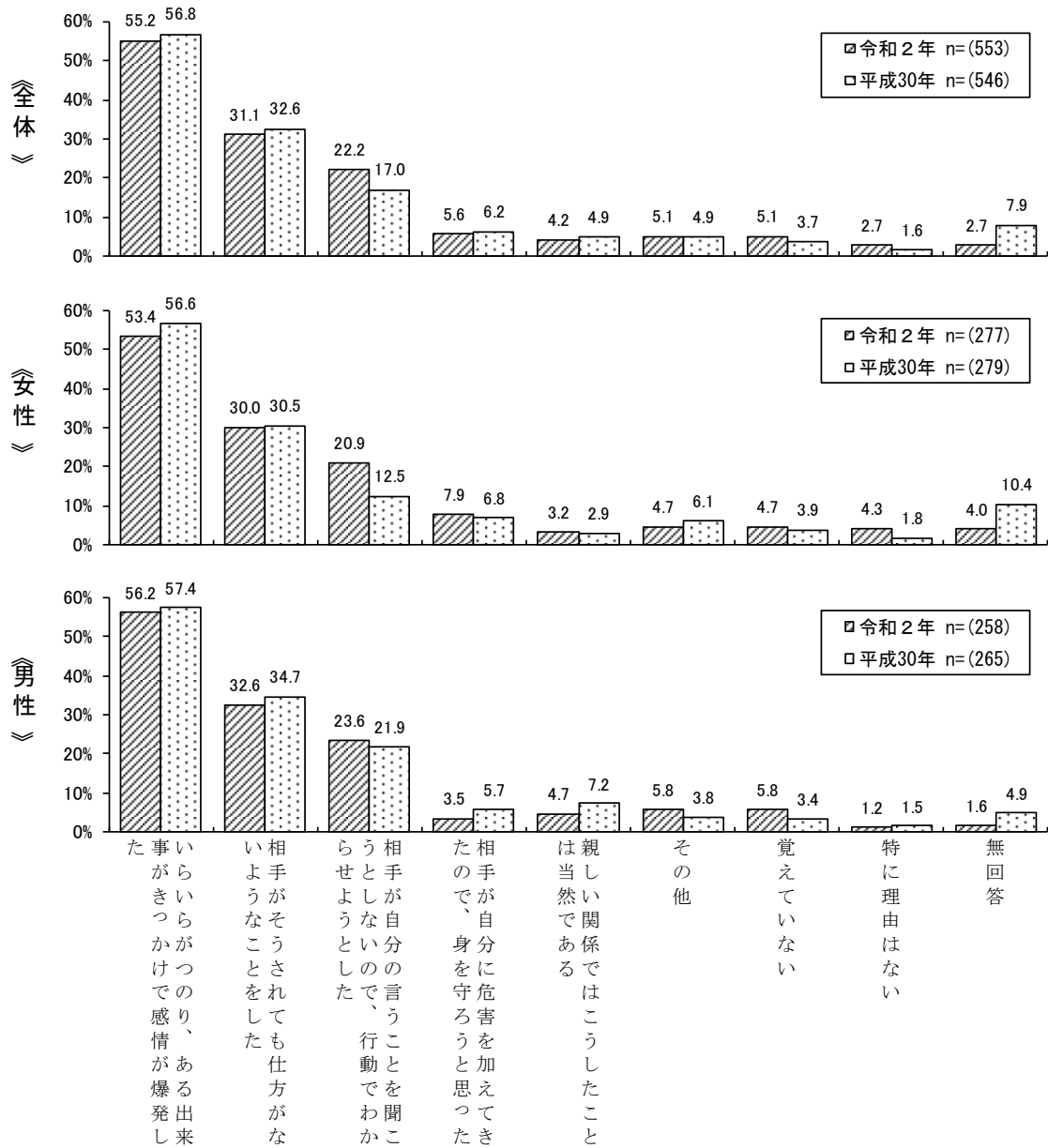
※「いらいらがつのり～」から「その他」までの6つの選択肢が複数回答。

いずれかの加害行為をするに至ったきっかけは、全体で見ると「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」が55.2%で最も高く、次いで「相手がそうされても仕方がないようなことをした」(31.1%)、「相手が自分の言うことを聞こうとしないので、行動でわからせようとした」(22.2%)となっている。

性別で見ると、「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」では男女ともに5割台半ばとそれぞれ最も高くなっている。

(図表5-8)

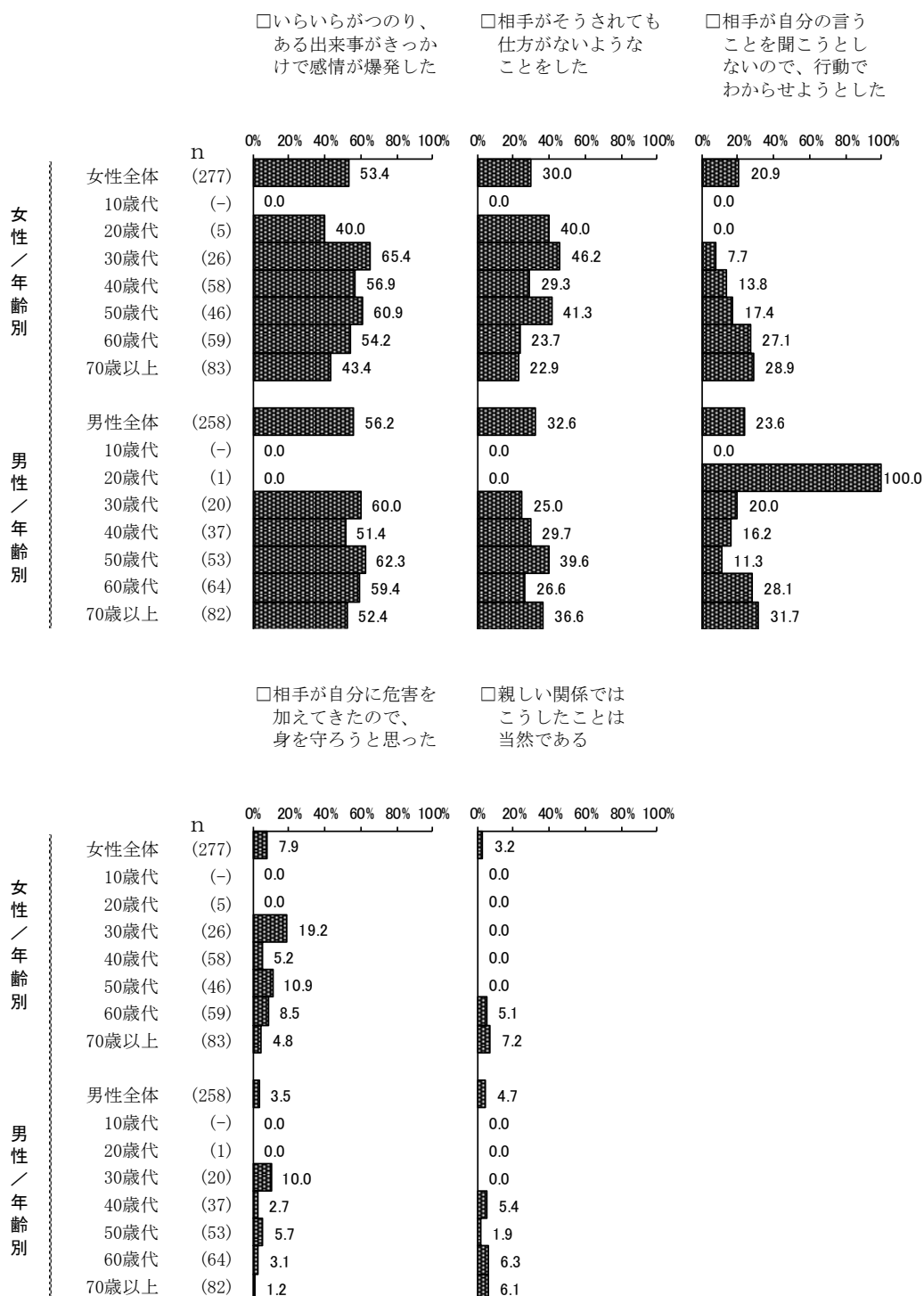
図表5-9 加害行為に至ったきっかけ（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「相手が自分の言うことを聞こうとしないので、行動でわからせようとした」は、前回より5.2ポイント増加しており、特に女性で8.4ポイント増とその傾向が強くなっている。

(図表5-9)

図表5-10 加害行為に至ったきっかけ（性／年齢別、上位5項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10～30歳代、男性10～30歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、「いらいらがつのり、ある出来事がきっかけで感情が爆発した」は女性では50歳代が60.9%、男性では50歳代が62.3%でそれぞれ最も高くなっている。「相手がそうされても仕方がないようなことをした」は女性では50歳代が41.3%、男性の50歳代が39.6%でそれぞれ最も高くなっている。

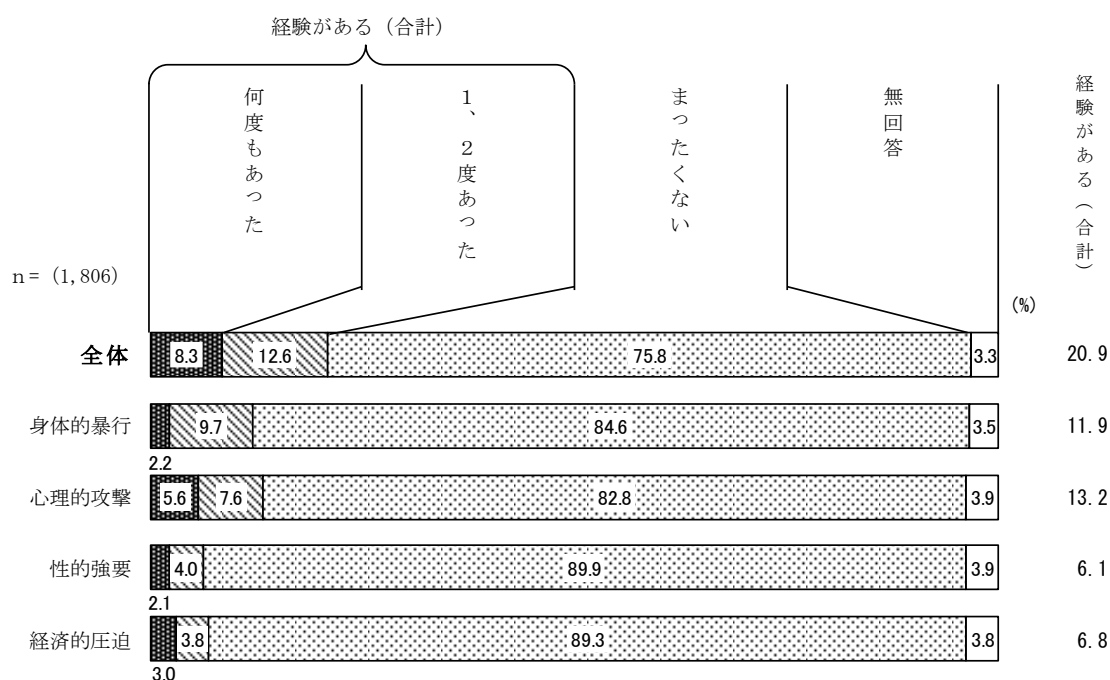
(図表5-10)

(4) 配偶者等からの暴力の被害経験

◎ 《経験がある》は、【心理的攻撃】が1割台半ばで最も高く、次いで【身体的暴行】が1割強となっている

問19 あなたはこれまでに、あなたの配偶者から(1)～(4)のような行為をされたことがありますか。(それぞれ1つずつに○)

図表5-11 配偶者等からの暴力の被害経験



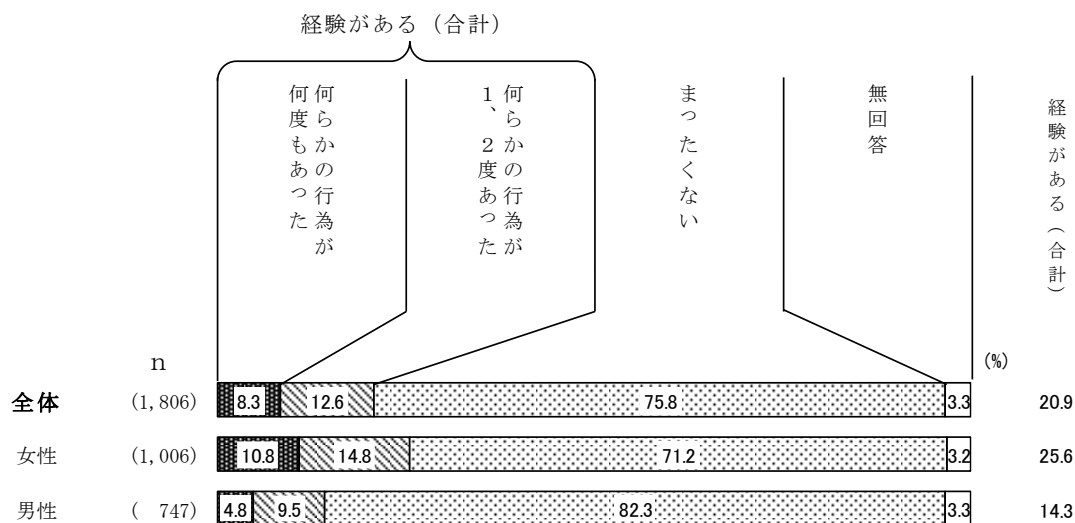
※この設問は「F4 結婚の有無で『結婚している』、『結婚していたが、離別・死別した』と回答した人」と「問19に回答があってF4が無回答の人」を対象とした。

	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

被害経験について、《経験がある(合計)》(「何度もあった」と「1、2度あった」の合計)は、【身体的暴行】(11.9%)、【心理的攻撃】(13.2%)、【性的強要】(6.1%)、【経済的圧迫】(6.8%)となっている。

(図表5-11)

図表5-12 配偶者等からの暴力の被害経験（性別）



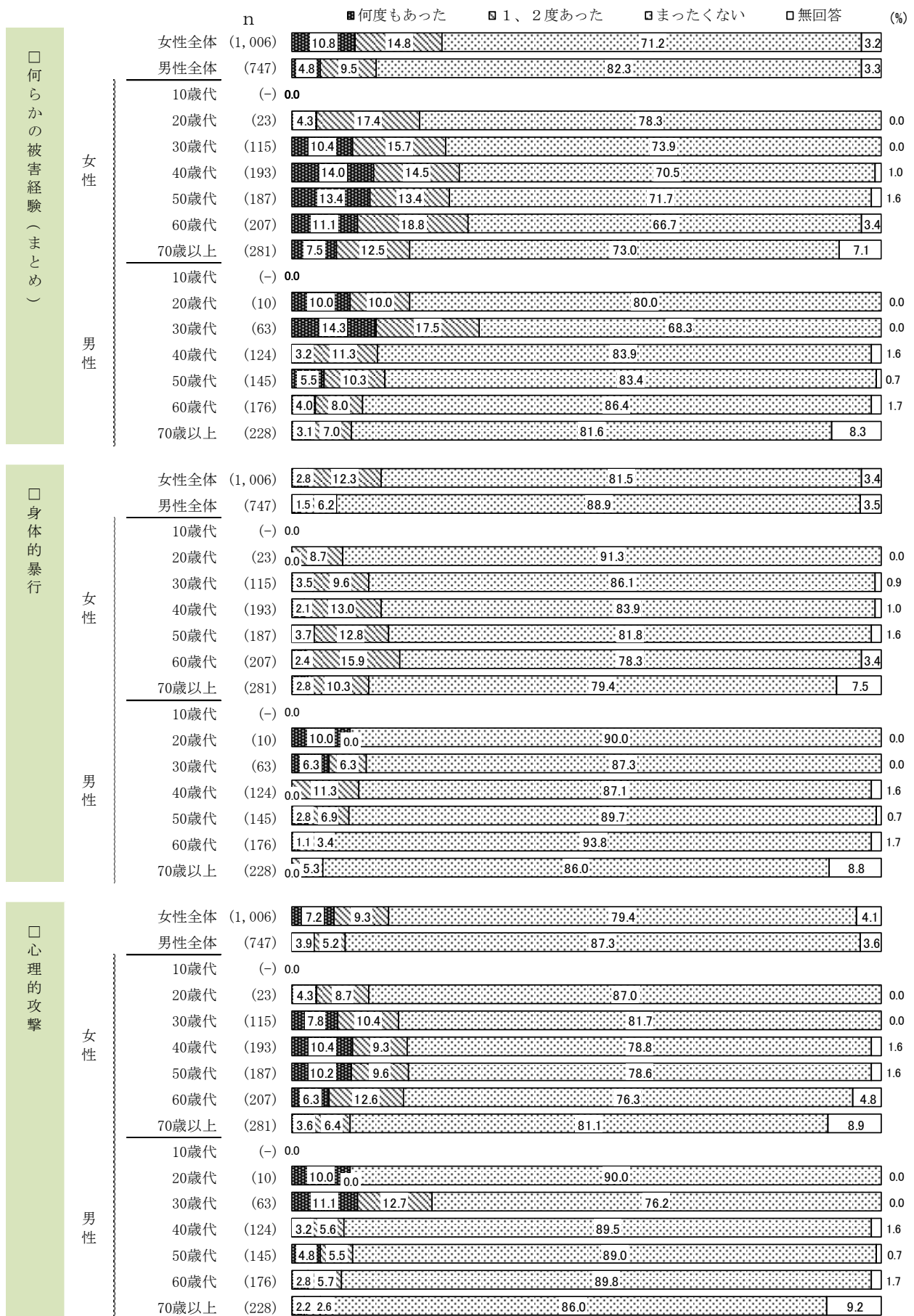
※この設問は「F4 結婚の有無で『結婚している』、『結婚していたが、離別・死別した』と回答した人」と「問18に回答があってF4が無回答の人」を対象とした。

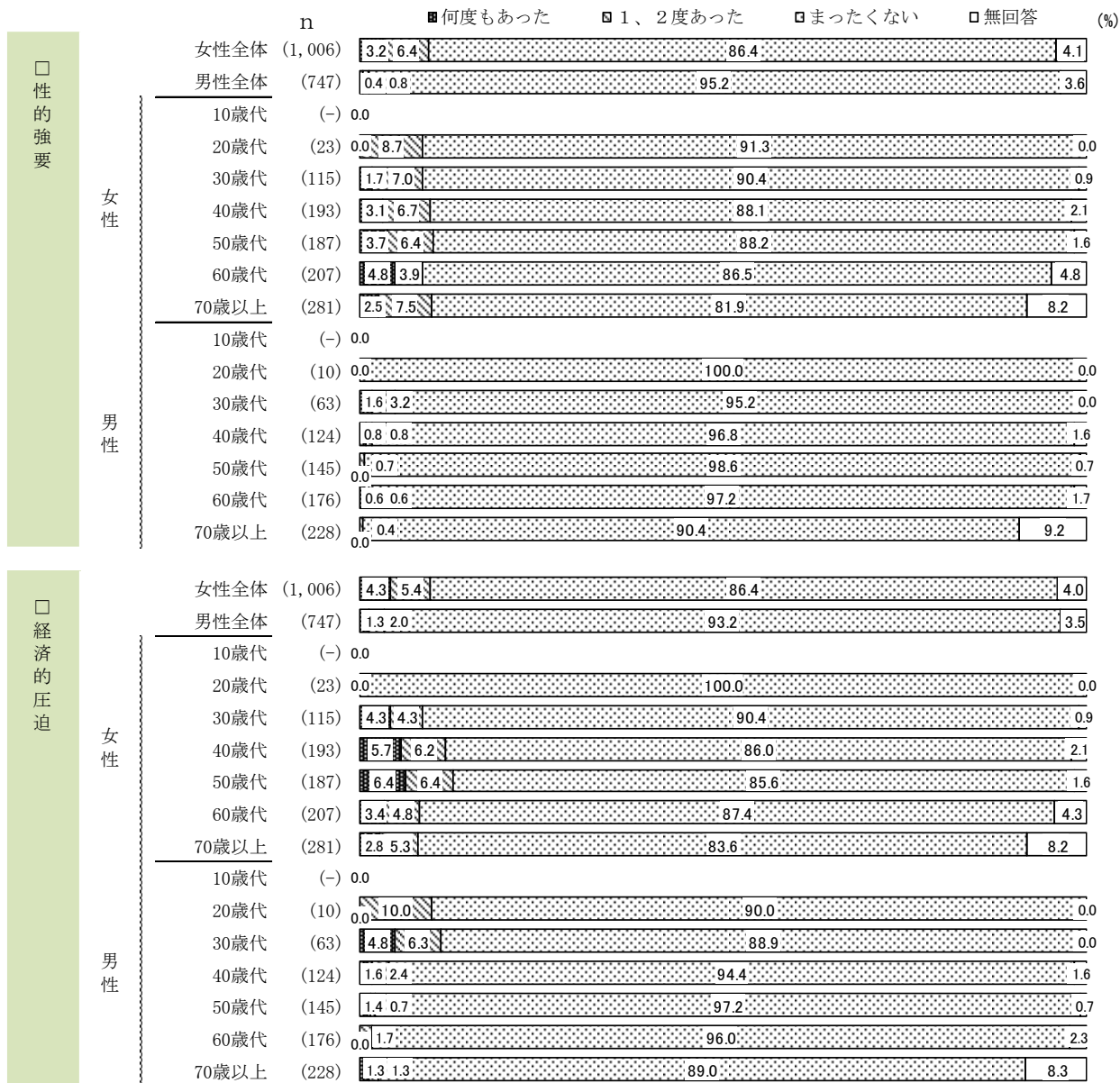
4つの行為のうち、何らかの被害経験がある人をまとめたところ、《経験がある（合計）》は、全体で20.9%となっている。

性別で見ると、《経験がある（合計）》は女性（25.6%）、男性（14.3%）と、女性が男性を11.3ポイント上回っている。

（図表5-12）

図表5-13 配偶者等からの暴力の被害経験（性別・性／年齢別）





※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10～20歳代と男性10～20歳代は参考扱いとする。

第IV章 調査の結果

4つの行為の被害経験について、性別で見ると、《経験がある（合計）》は【身体的暴行】では女性（15.1%）、男性（7.7%）と7.4ポイント、【心理的攻撃】では女性（16.5%）、男性（9.1%）と7.4ポイント、【性的強要】では女性（9.6%）、男性（1.2%）と8.4ポイント、【経済的圧迫】では女性（9.7%）、男性（3.3%）と6.4ポイント、それぞれ女性が男性を上回っている。

性／年齢別で見ると、【何らかの被害経験（まとめ）】について《経験がある（合計）》は女性では30歳代を除くすべての年代で男性を上回っており、男性では30歳代が31.8%と最も高くなっている。

【身体的暴行】について《経験がある（合計）》は女性の60歳代で18.3%、男性の30歳代で12.6%と最も高くなっている。

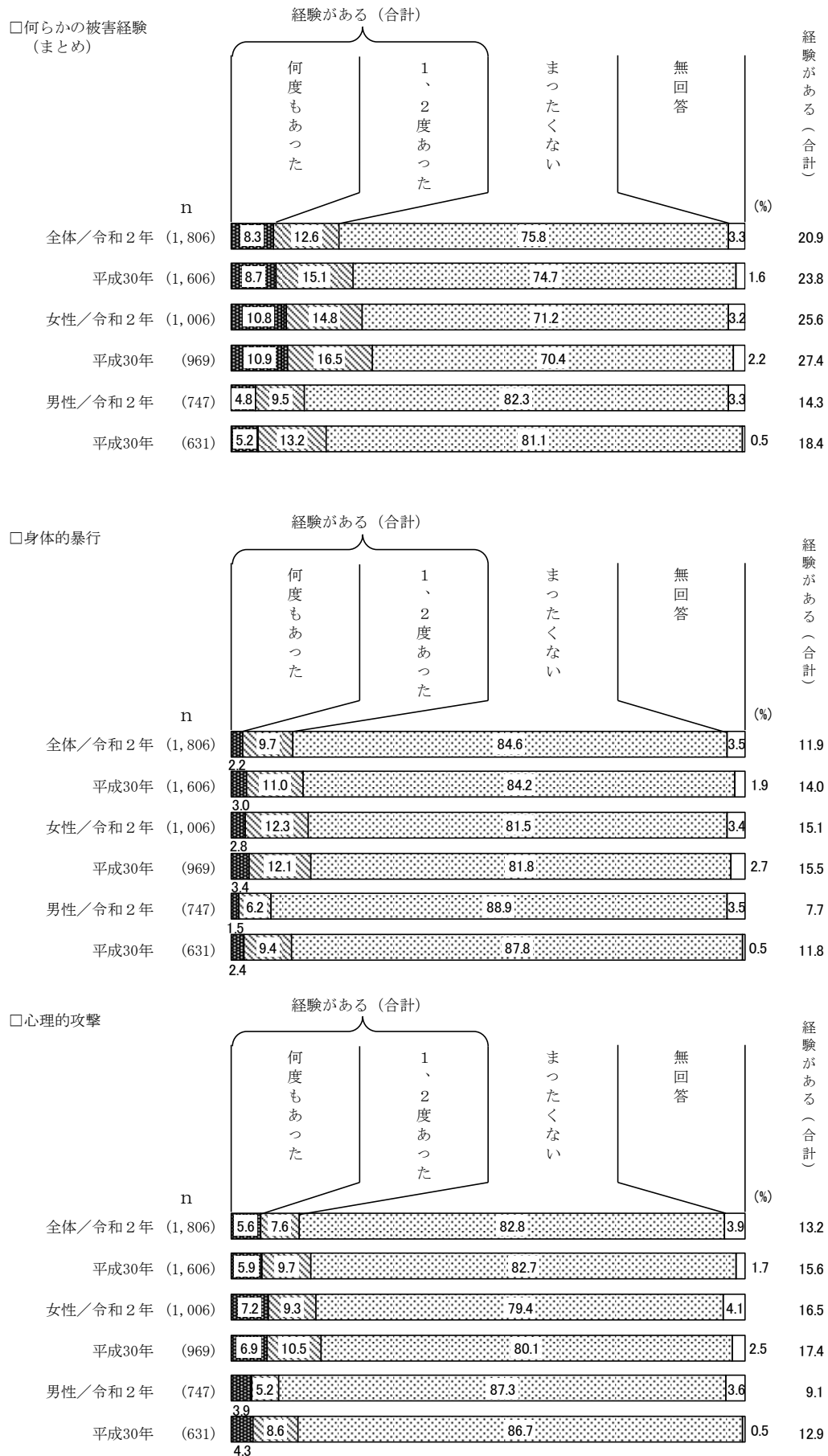
【心理的攻撃】について《経験がある（合計）》は女性の30～60歳代が概ね約2割となっている。男性では30歳代が23.8%で最も高くなっている。

【性的強要】について《経験がある（合計）》は女性の40～50歳代と70歳以上で約1割となっている。

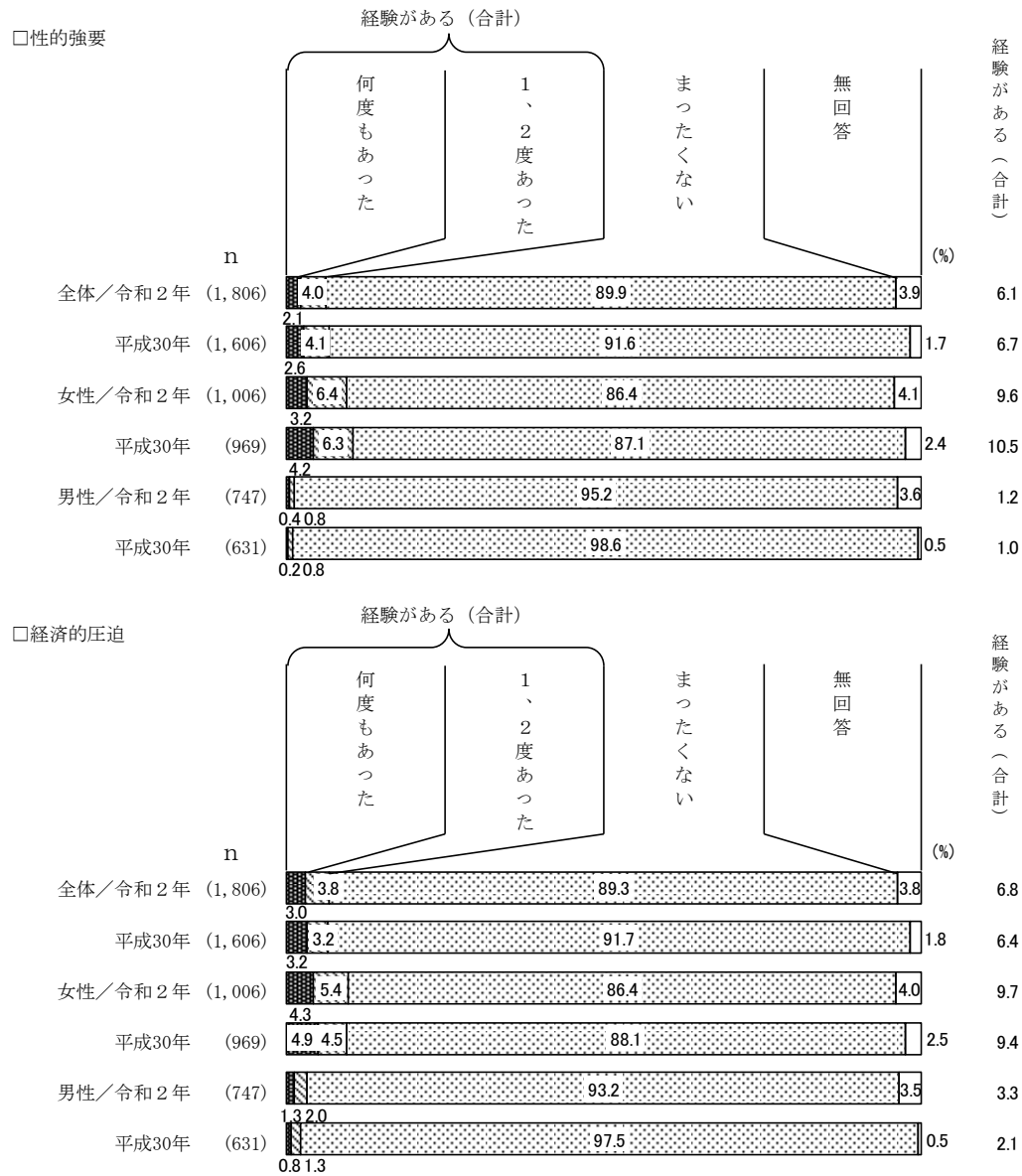
【経済的圧迫】について《経験がある（合計）》は女性の40～50歳代と男性の30歳代で1割を超えている。

(図表5-13)

図表5-14 配偶者等からの暴力の被害経験（平成30年度調査との比較）



第IV章 調査の結果

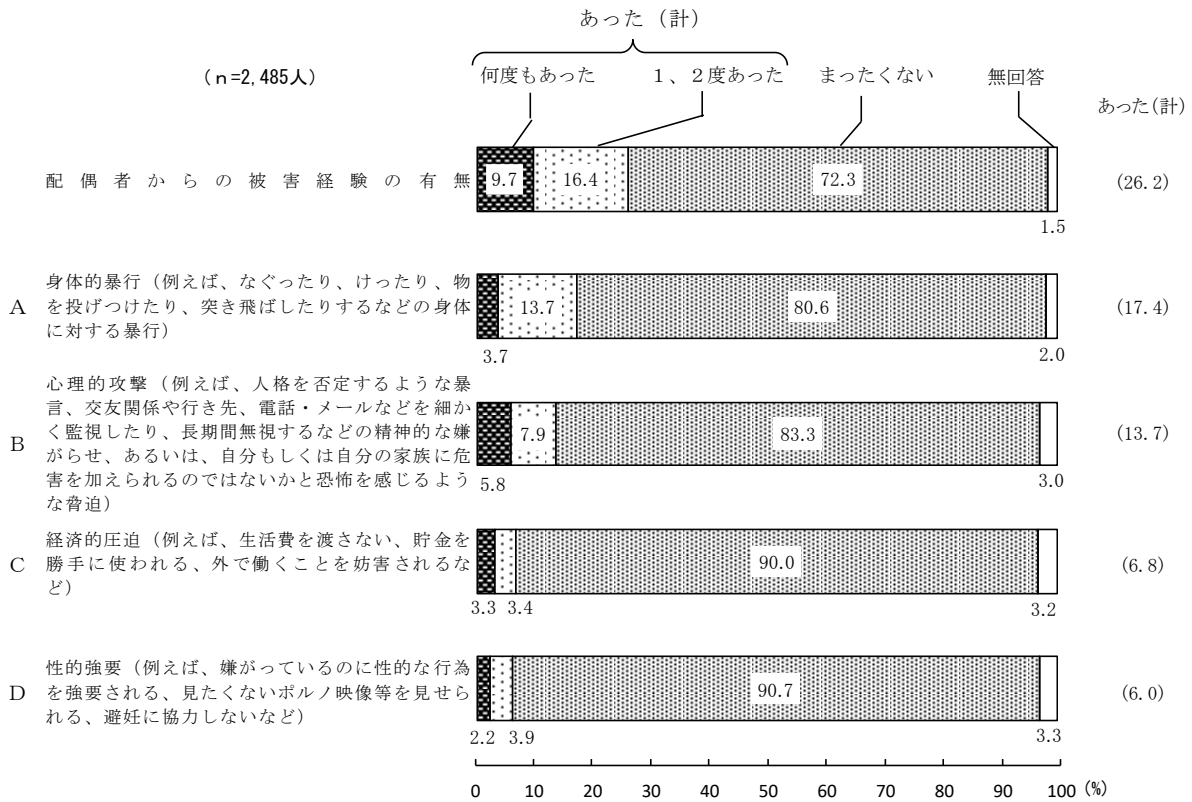


平成30年度調査と比較すると、「経験がある(合計)」は【何らかの被害経験(まとめ)】では前回より男性が4.1ポイント減少している。【身体的暴行】では前回より男性が4.1ポイント減少している。【心理的攻撃】では前回より男性が3.8ポイント減少している。【性的強要】、【経済的圧迫】では男女とも大きな差異は見られない。

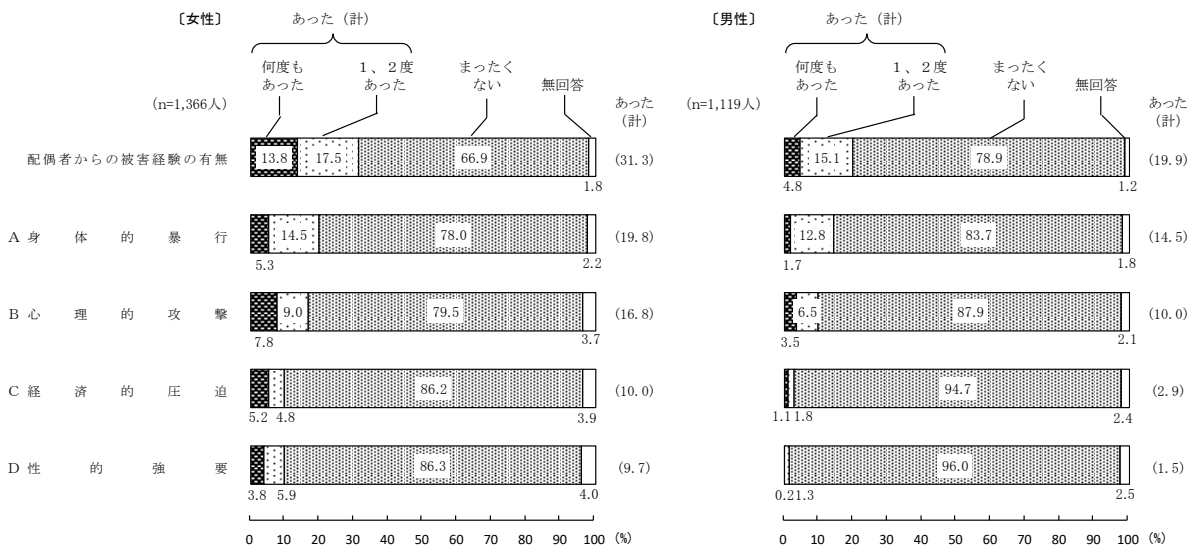
(図表5-14)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

配偶者からの被害経験の有無



配偶者からの被害経験の有無 (性別)

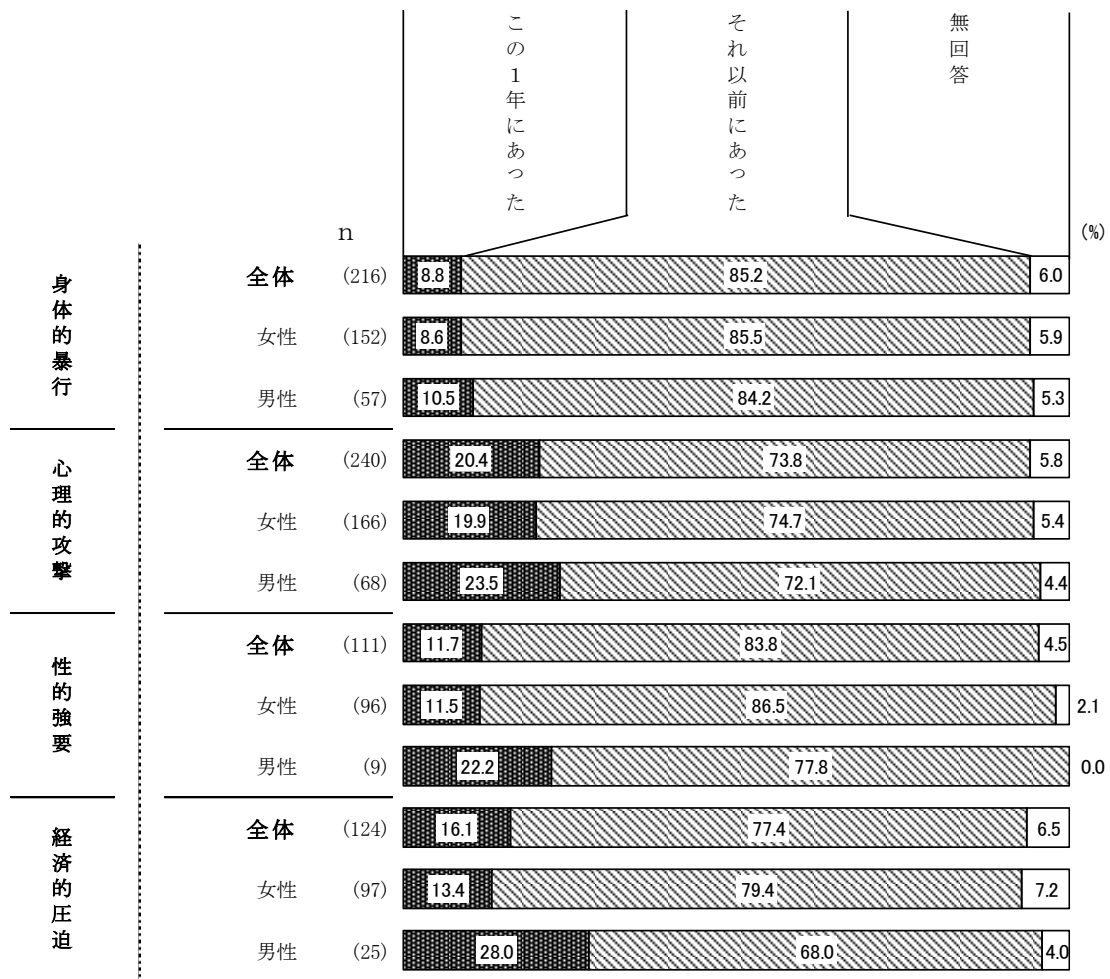


(5) 配偶者等からの暴力の被害経験の時期

◎ 【心理的攻撃】で「この1年にあった」が約2割となっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
 問19-1 あなたが、その相手の行為を受けたのはいつごろですか。
 (それぞれ1つずつに○)

図表5-15 配偶者等からの暴力の被害経験の時期



※基数が不足しているため、【性的強要】の男性、【経済的圧迫】の男性は参考扱いとする。

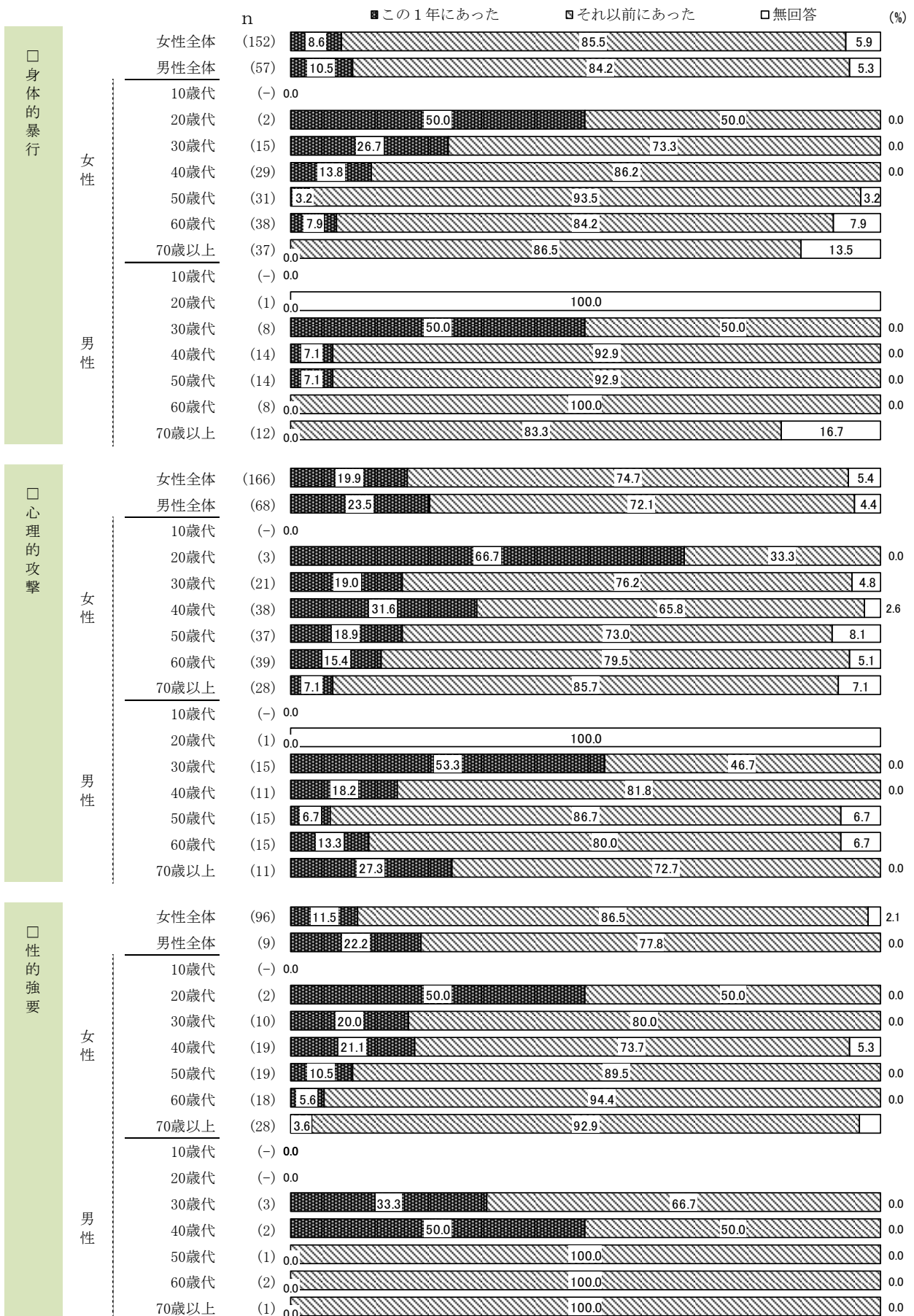
	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

被害を受けた時期を聞いたところ、全体で見ると「この1年にあった」は【身体的暴行】(8.8%)、【心理的攻撃】(20.4%)、【性的強要】(11.7%)、【経済的圧迫】(16.1%)となっている。

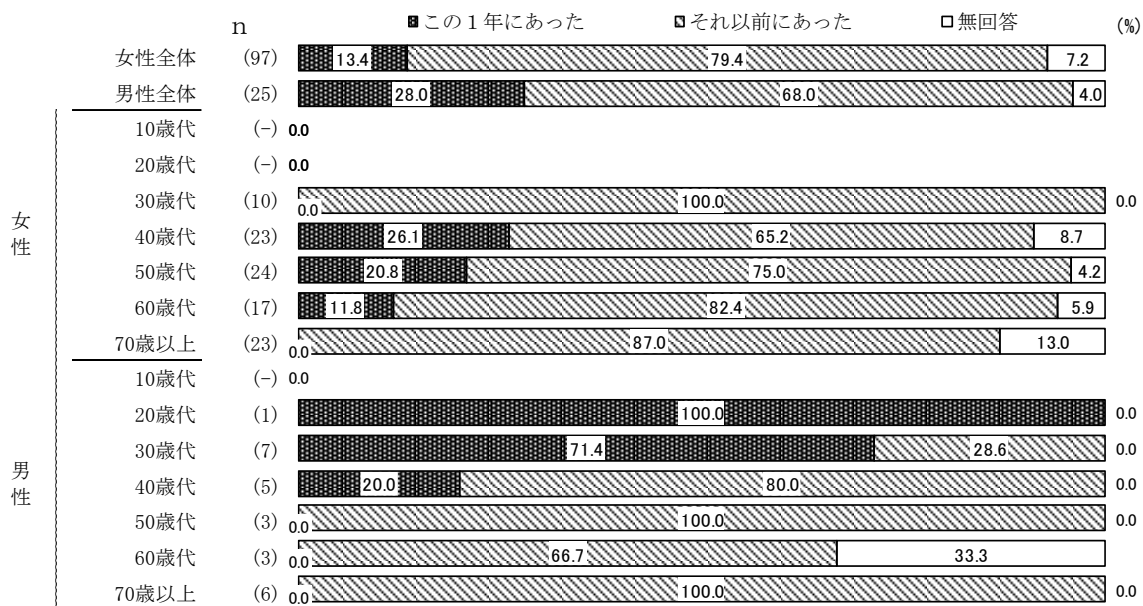
性別で見ると、「この1年にあった」は【心理的攻撃】で女性(19.9%)、男性(23.5%)と、男性が女性を3.6ポイント上回っている。

(図表5-15)

図表5-16 配偶者等からの暴力の被害経験の時期（性別・性／年齢別）



□ 経済的圧迫

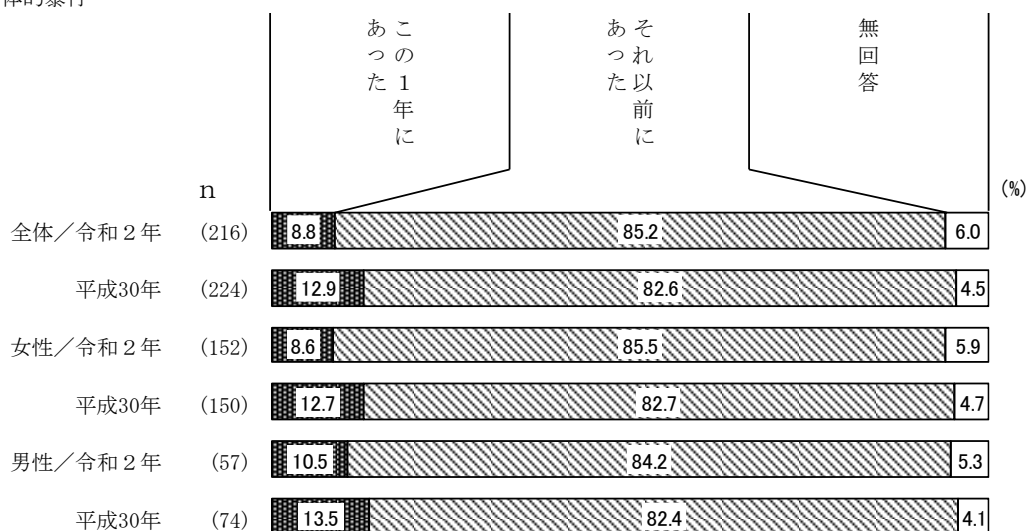


※基数が30人に満たない層は参考扱いとする。

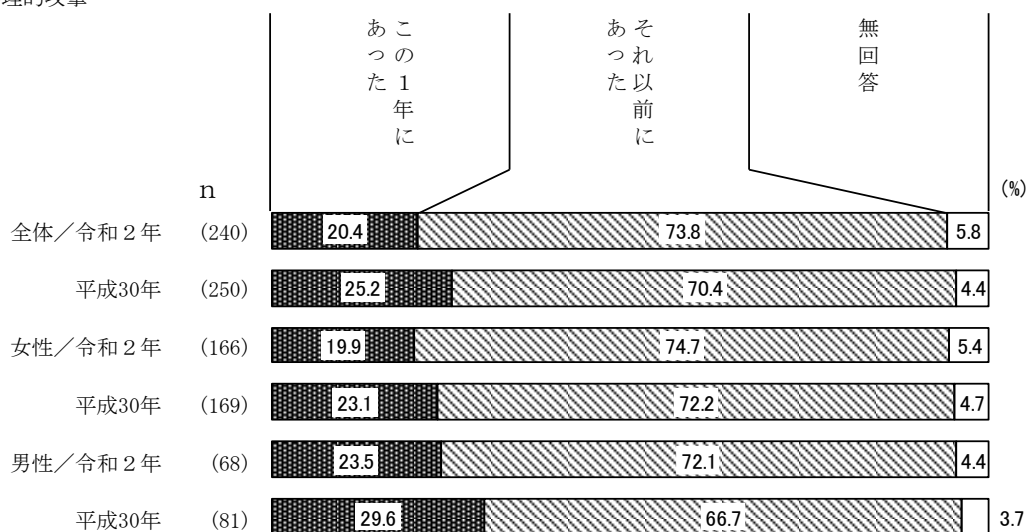
第IV章 調査の結果

図表5-17 配偶者等からの暴力の被害経験の時期（平成30年度調査との比較）

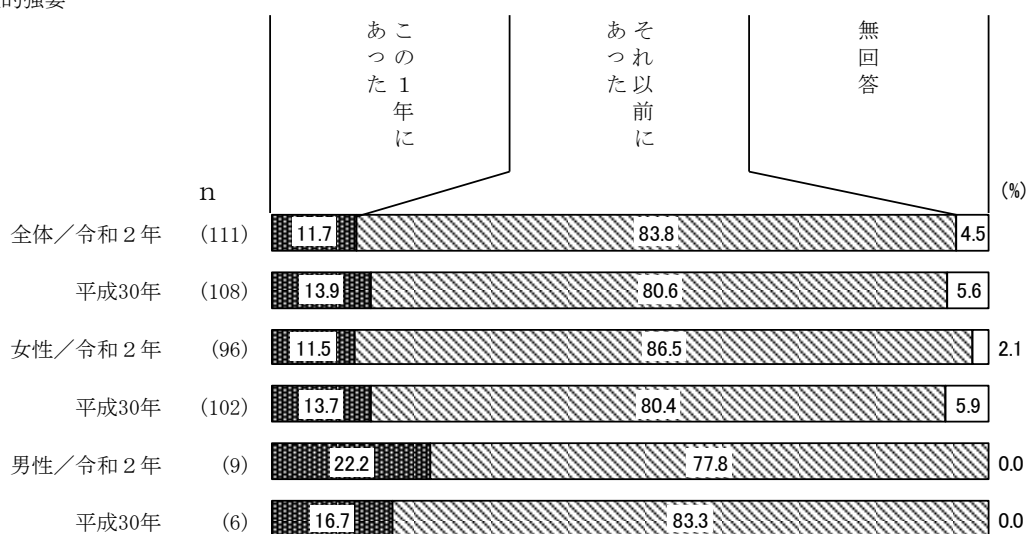
□身体的暴行



□心理的攻撃

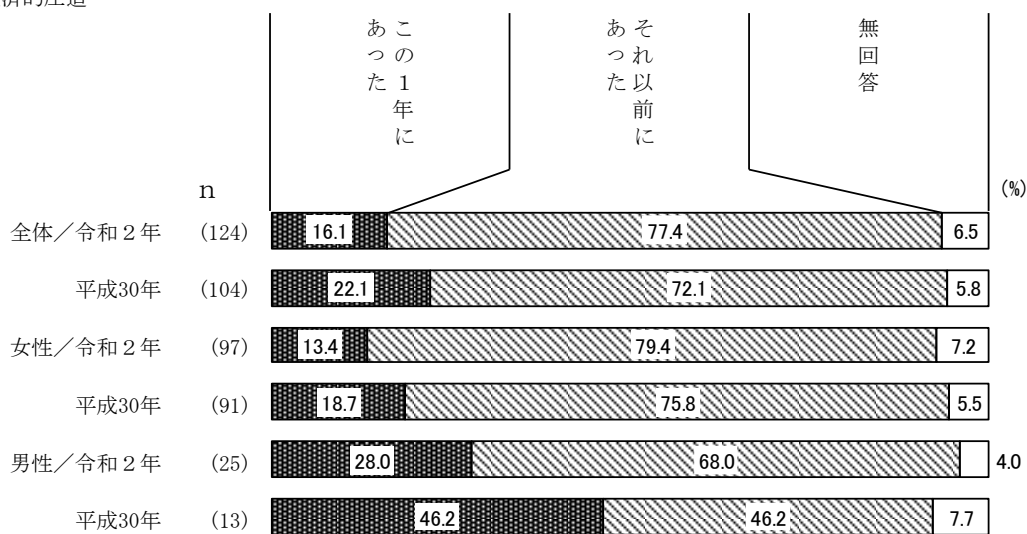


□性的強要



※基数が不足しているため、男性は参考扱いとする。

□経済的圧迫



※基数が不足しているため、男性は参考扱いとする。

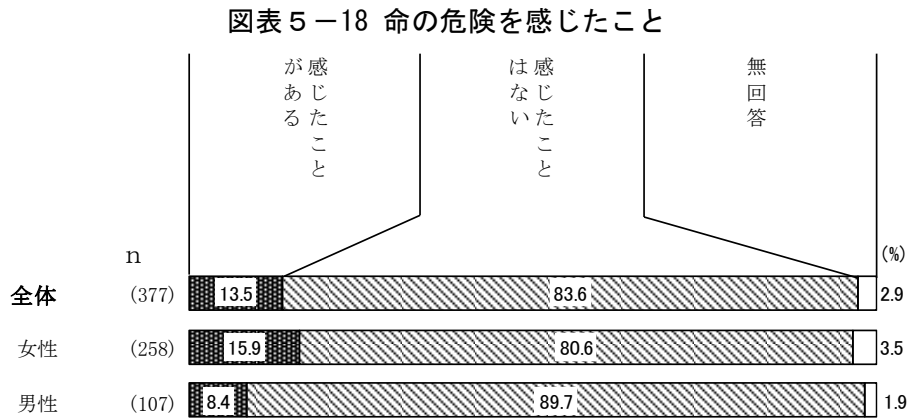
平成30年度調査と比較すると、全体で見ると【身体的暴行】【心理的攻撃】【性的強要】【経済的圧迫】すべての項目で、「この1年にあった」の割合が減少している。性別で見ても同様の傾向が見られる。

(図表 5-17)

(6) 配偶者等からの暴力により命の危険を感じたこと

◎「感じたことがある」が1割台半ばとなっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-2 あなたはこれまでに、その相手の行為によって、命の危険を感じたことはありますか。
 (1つだけに○)

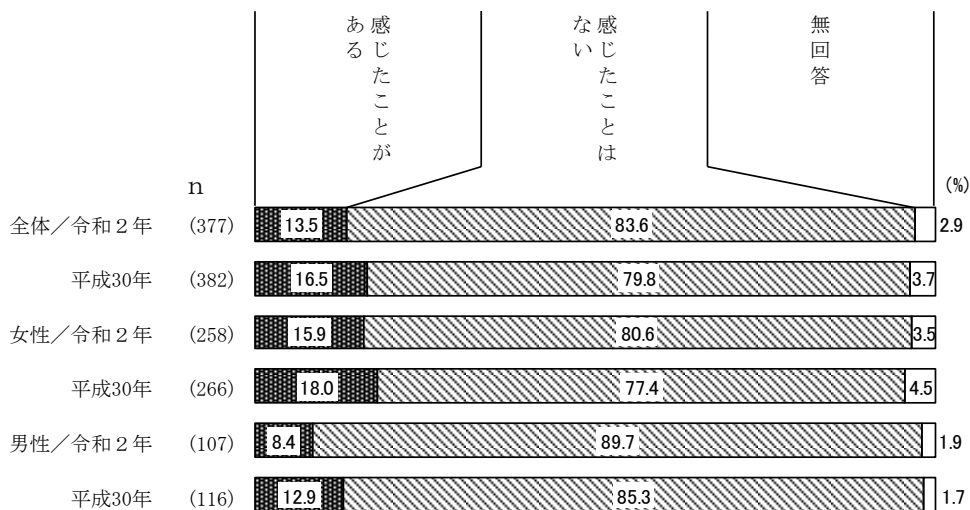


相手の行為により、命の危険を感じたことがあるかどうかでは、全体で見ると「感じたことがある」が13.5%、「感じたことはない」が83.6%となっている。

性別で見ると「感じたことがある」は女性（15.9%）、男性（8.4%）と、女性が男性を7.5ポイント上回っている。

(図表5-18)

図表5-19 命の危険を感じたこと（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「感じたことがある」は3ポイント減少している。性別で見ると、「感じたことがある」が女性では前回より2.1ポイント、男性では前回より4.5ポイント減少している。

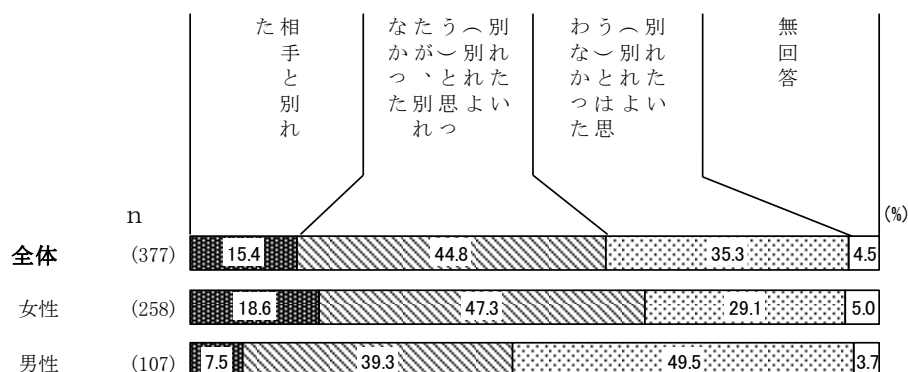
(図表5-19)

(7) 配偶者等から暴力を受けた時の対処（心情）

◎「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が4割台半ばとなっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-3 あなたは、その相手の行為を受けたとき、どうしましたか。（1つだけに○）

図表5-20 暴力を受けた時の対処（心情）

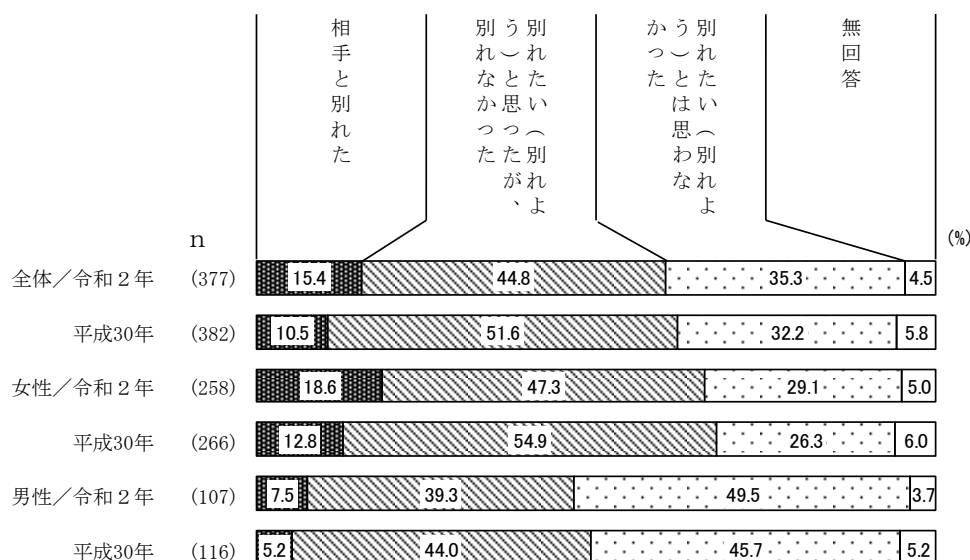


暴力を受けた時の対処（心情）は、全体で見ると「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が44.8%となっている。

性別で見ると、「別れたい（別れよう）とは思わなかった」が女性（29.1%）、男性（49.5%）と男性が女性を20.4ポイント上回っている。

(図表5-20)

図表5-21 暴力を受けた時の対処（心情）（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「相手と別れた」が前回より4.9ポイント増加し、「別れたい（別れよう）と思ったが、別れなかった」が6.8ポイント減少している。性別で見ると、男女ともに「相手と別れた」が前回より増加している。

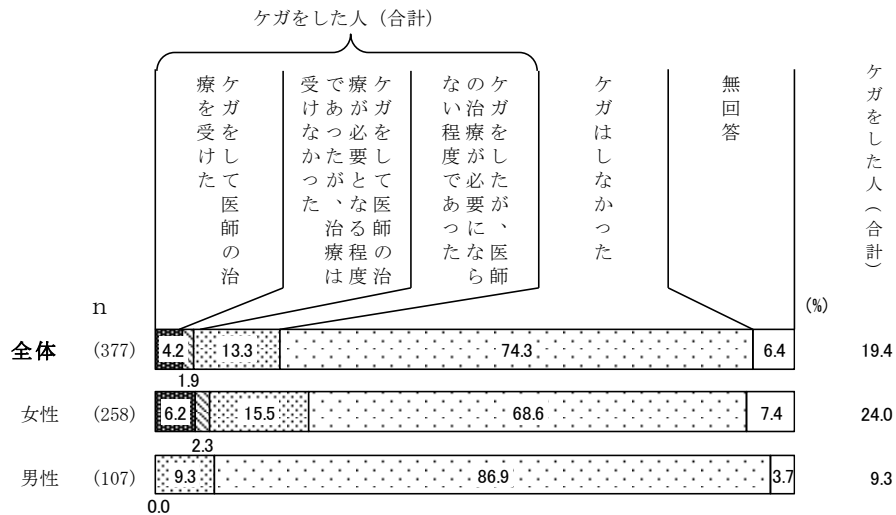
(図表5-21)

(8) 暴力行為によるケガや医師の治療

◎相手の行為によって《ケガをした人》は2割弱となっている

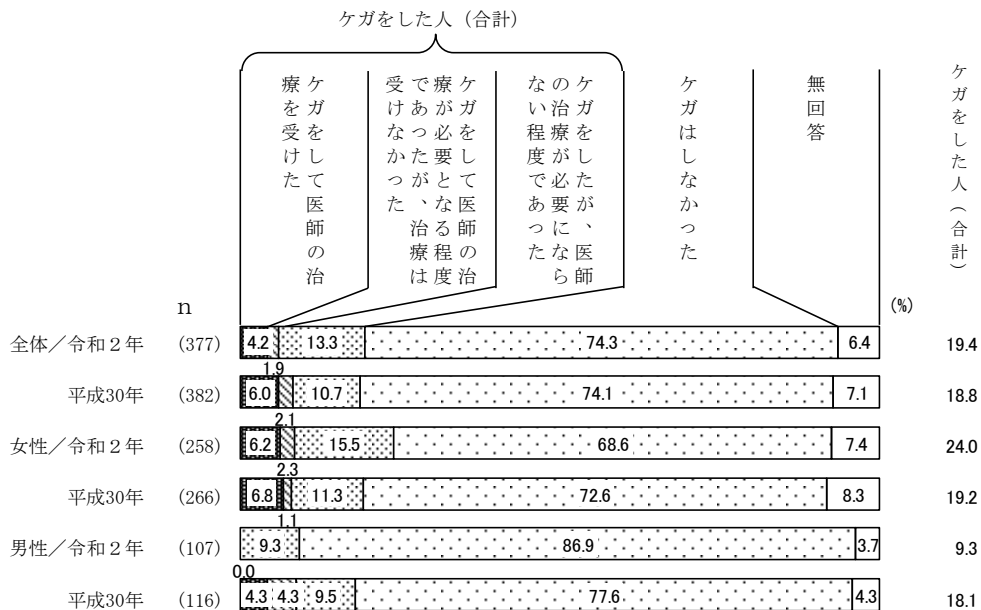
【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-4 あなたはこれまでに、その相手の行為によって、ケガをしたり、医師の治療を受けたことがありますか。 (1つだけに○)

図表5-22 暴力行為によるケガや医師の治療



相手の行為によってケガをした人は、全体で見ると《ケガをした人(合計)》で19.4%となっている。(図表5-22)

図表5-23 暴力行為によるケガや医師の治療(平成30年度調査との比較)



平成30年度調査と比較すると、《ケガをした人(合計)》は、女性は前回より4.8ポイント増加しているが、男性は前回より8.8ポイントの減少となっている。

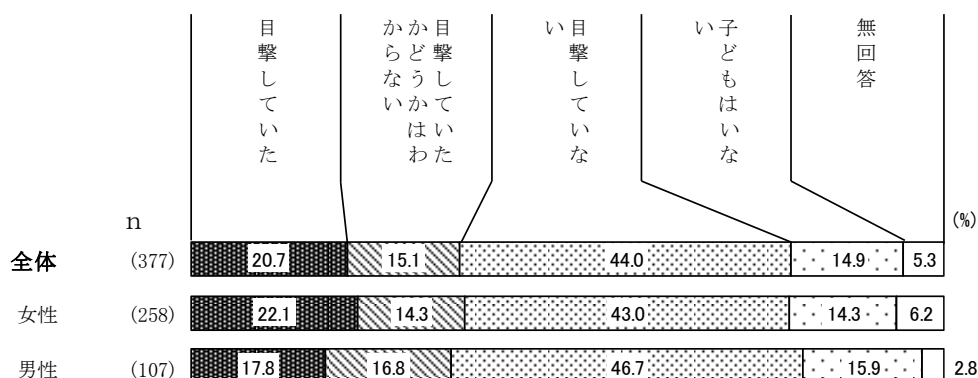
(図表5-23)

(9) 子どもによる暴力被害の目撃

◎親の被害を子どもが「目撃していた」ケースは約2割となっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-5 あなたが、その行為を受けた時に、あなたのお子さんはそれを目撃しましたか。
 (1つだけに○)

図表5-24 子どもの目撃

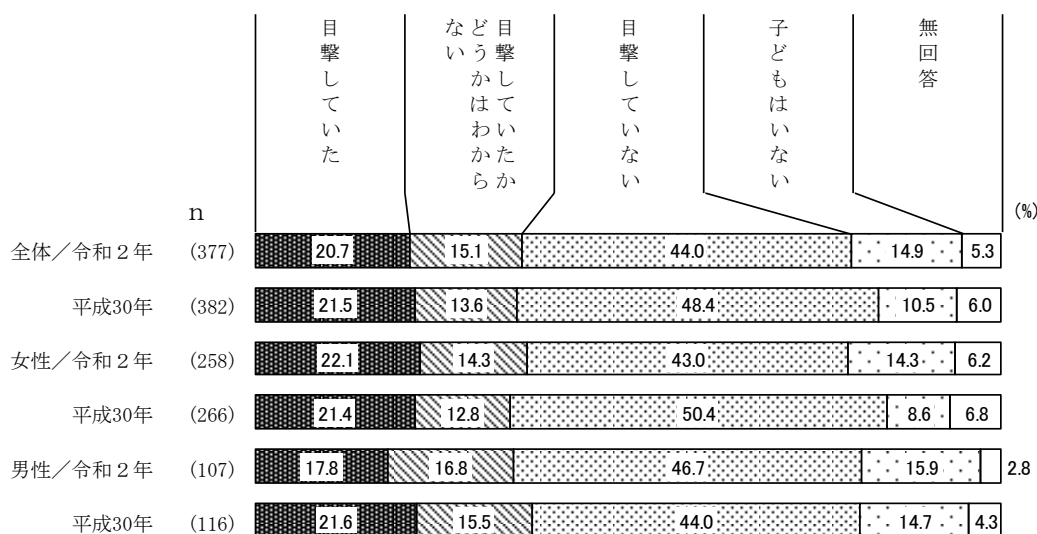


相手の行為を受けた時に、子どもがその様子を目撃したかどうかを聞いたところ、全体で見ると「目撃していた」が20.7%、「目撃していない」が44.0%となっている。

性別で見ると、「目撃していた」は女性が22.1%、男性が17.8%と、女性が男性を4.3ポイント上回っている。

(図表5-24)

図表5-25 子どもの目撃（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査との比較では全体で見ると「目撃していない」は前回より4.4ポイントの減少となっている。性別で見ると、男性では「目撃していた」は前回より3.8ポイントの減少となっている。

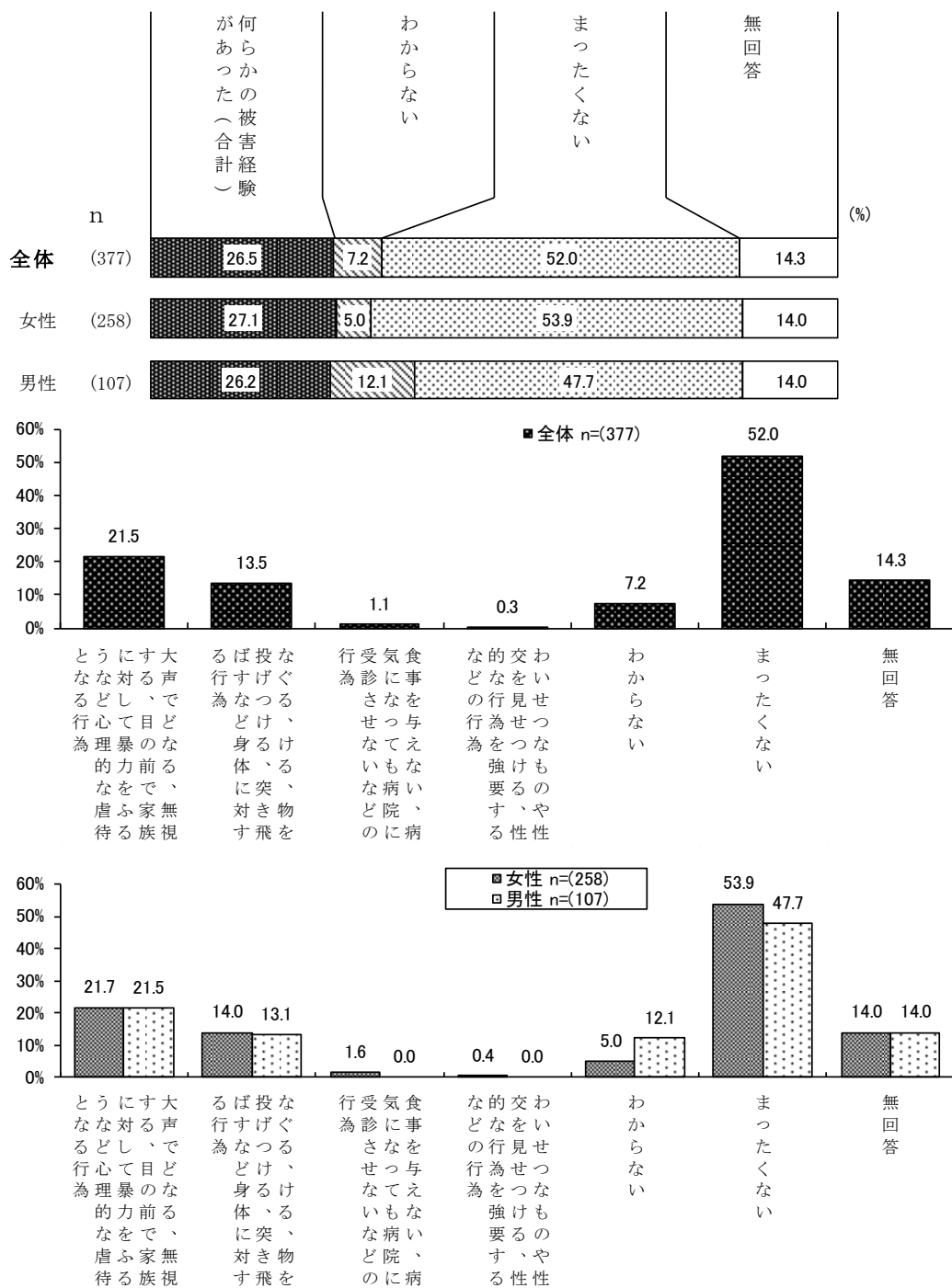
(図表5-25)

(10) 子どもの被害経験

◎ 「心理的な虐待となる行為」が2割強で最も高くなっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-6 あなたのお子さんは、あなたの配偶者から次のようなことをされたことがありますか。
 (あてはまるものすべてに○)

図表5-26 子どもの被害経験



※ 「大声でどなる～」から「わいせつな～」までの4つの選択肢が複数回答。

配偶者が子どもに対してした行為によって、子どもに「何らかの被害経験があった（合計）」は全体で2割台半ばとなっており、男女で大きな差異は見られない。

配偶者が子どもに対してした行為について、全体で見ると「まったくない」を除いて、「大声でどなる、無視する、目の前で家族に対して暴力をふるうなど心理的な虐待となる行為」が21.5%で最も高く、次いで「なぐる、ける、物を投げつける、突き飛ばすなど身体に対する行為」（13.5%）となっている。

また、性別で見ても、男女で大きな差異は見られない。

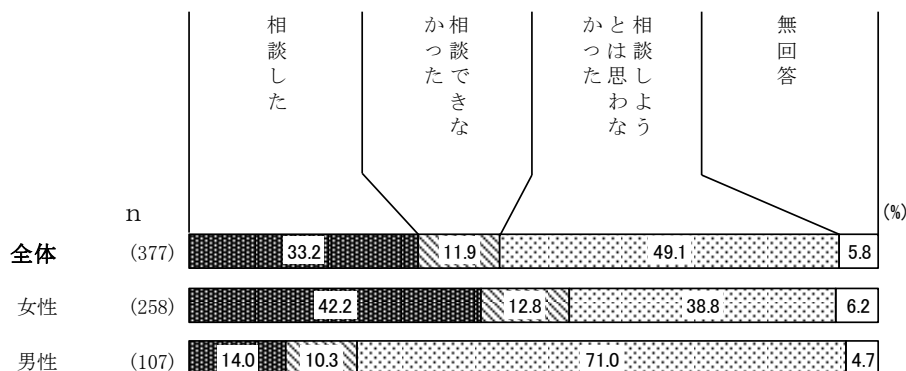
(図表 5 - 26)

(11) 配偶者等からの暴力に関する相談

◎「相談した」は3割台半ばとなっている

【問19で、「1、2度あった」または「何度もあった」に1つでも回答した方に】
問19-7 あなたは、相手から受けた行為について、誰かに打ち明けたり、相談したりしましたか。
 (1つだけに○)

図表5-27 暴力に関する相談

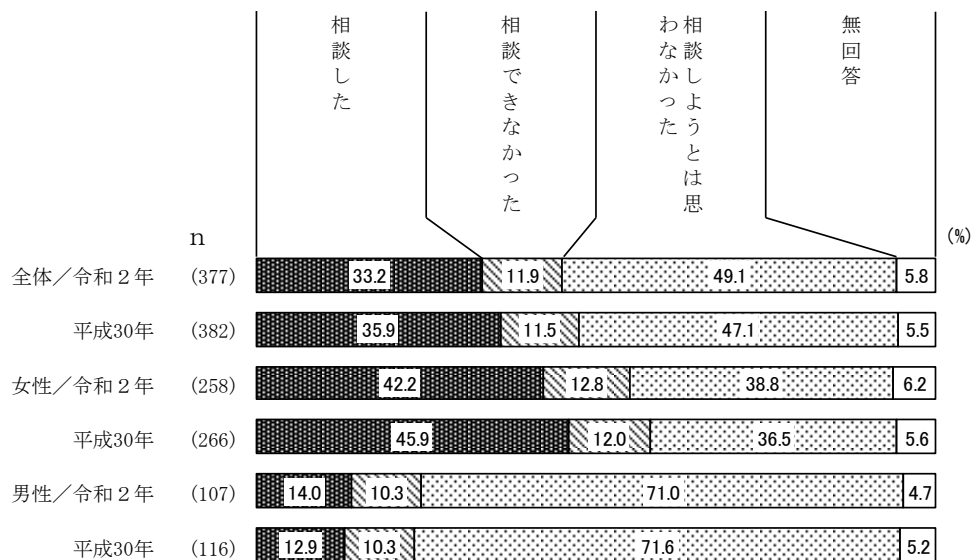


相手から受けた行為について、性別で見ると「相談した」は女性（42.2%）、男性（14.0%）と、女性が男性を28.2ポイント上回っている。

一方、「相談しようとは思わなかった」は女性（38.8%）、男性（71.0%）と、男性が女性を32.2ポイント上回っている。

(図表5-27)

図表5-28 暴力に関する相談（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「相談した」が前回より2.7ポイント減少している。性別で見ると、前回より女性は3.7ポイント減少しているが、男性は大きな差異は見られない。

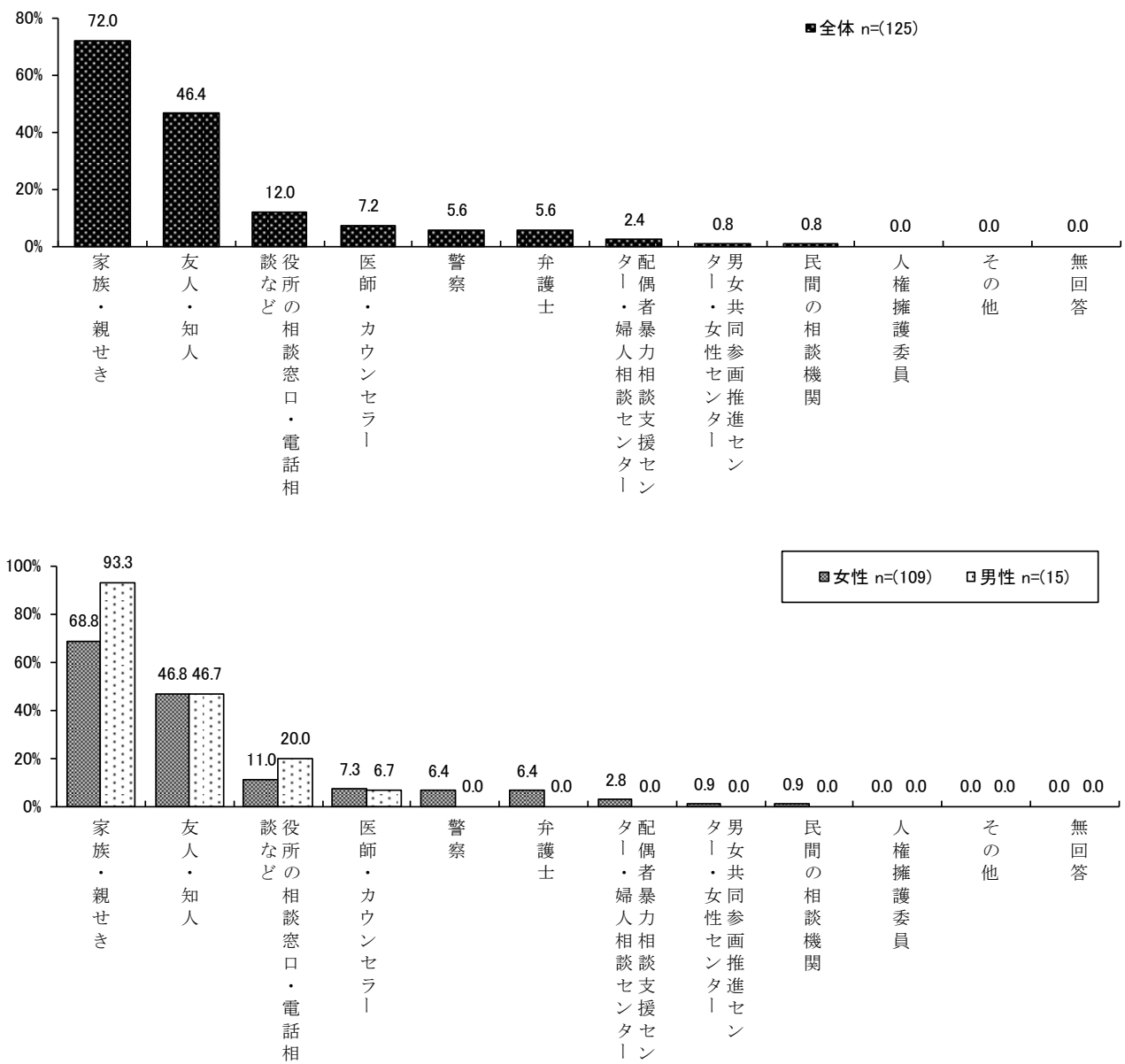
(図表5-28)

(12) 配偶者等からの暴力について相談した相手

◎「家族・親せき」が7割強で最も高くなっている

【問19-7で、「1 相談した」と回答した方に】
 問19-8 あなたが、相談した人（場所）を教えてください。
 （あてはまるものすべてに○）

図表5-29 相談した相手



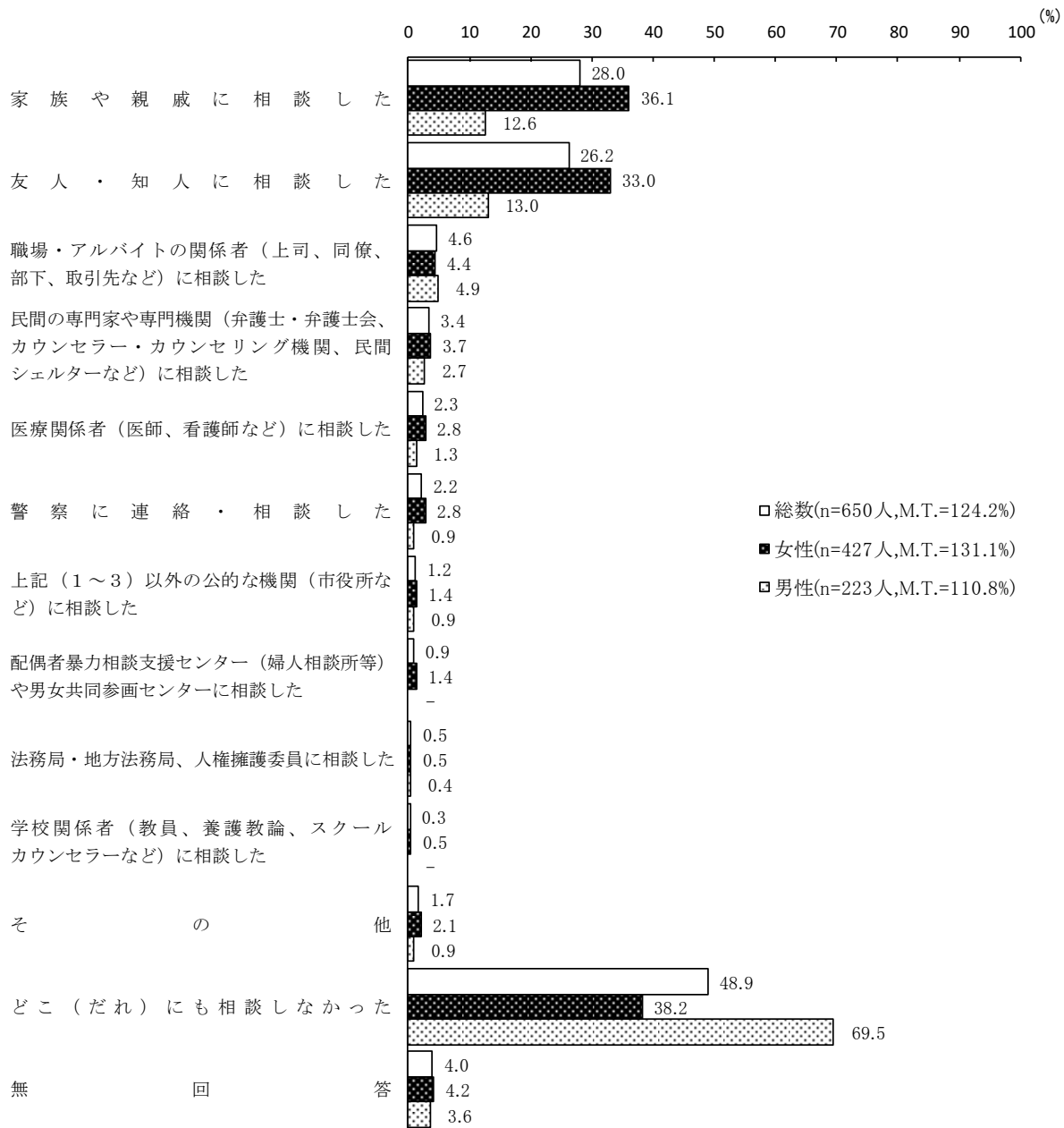
※基数が不足しているため、男性については参考扱いとする。

相談先として、全体で見ると「家族・親せき」が72.0%で最も高く、次いで「友人・知人」(46.4%)、「役所の相談窓口・電話相談など」(12.0%)となっている。

(図表5-29)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

配偶者からの暴力の相談先（複数回答）



* 「上記（1～3）以外の公的な機関」とは、下記以外の公的な機関を指す。
 1. 配偶者暴力相談支援センター（婦人相談所等）や男女共同参画センター
 2. 警察
 3. 法務局・地方法務局、人権擁護委員

(13) 配偶者等からの暴力について相談できなかった理由

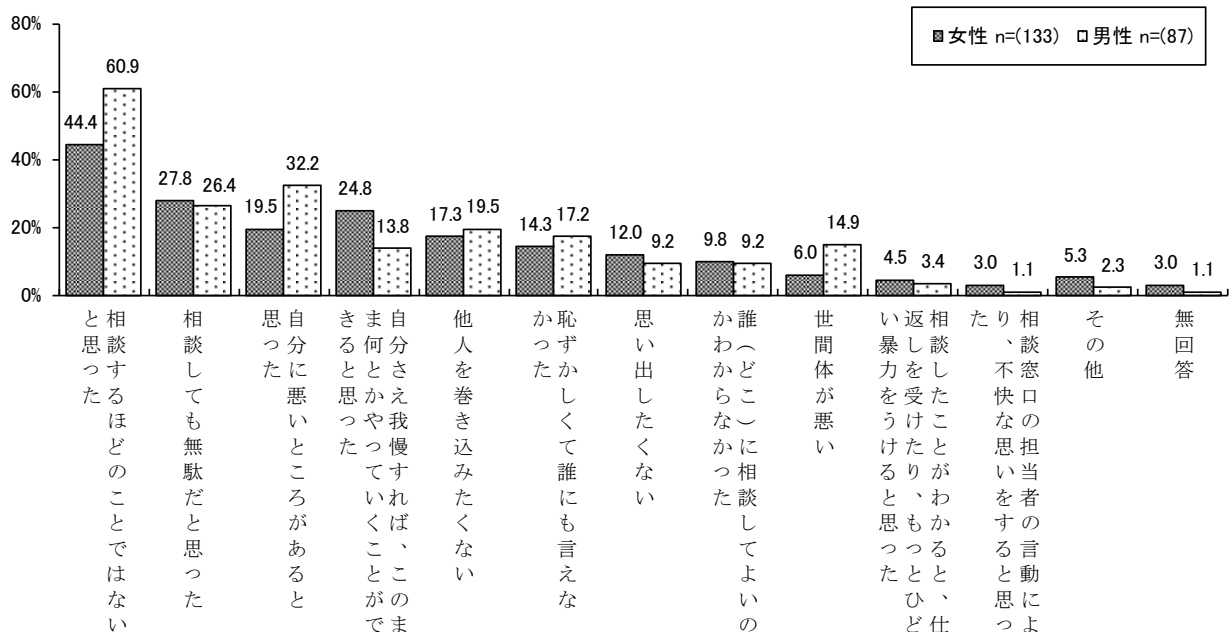
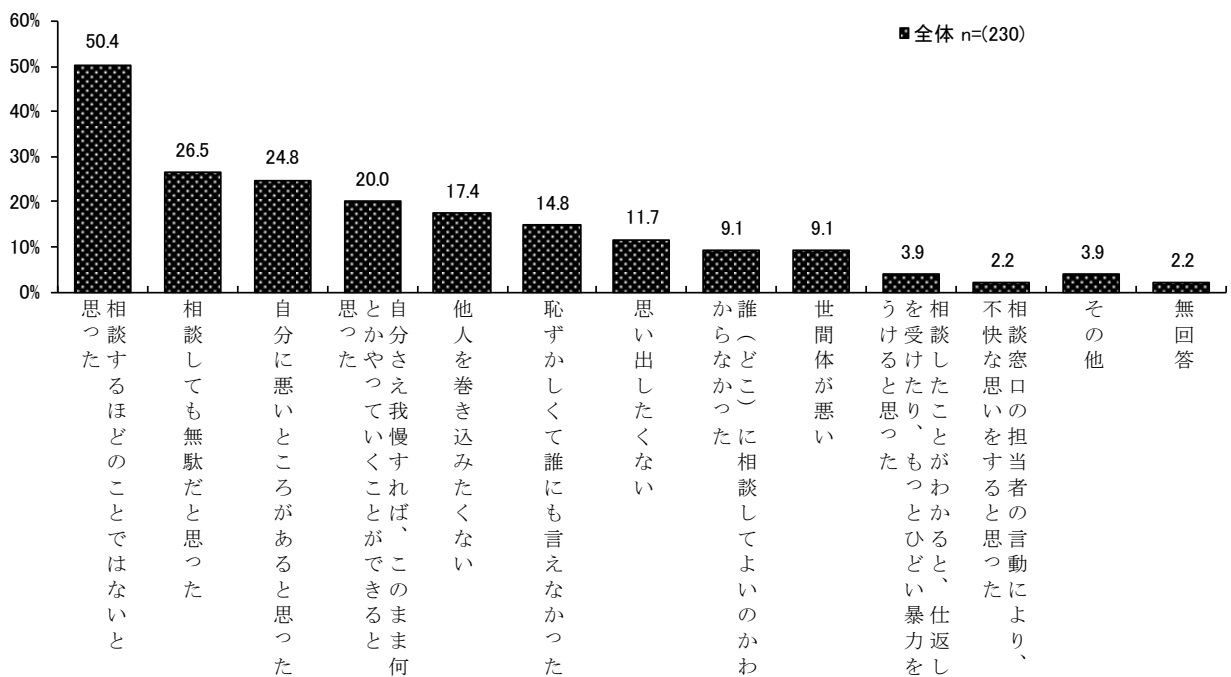
◎「相談するほどのことではないと思ったから」が最も高く、約5割となっている

【問19-7で、「2 相談できなかった」または「3 相談しようとは思わなかった」と回答した方に】

問19-9 あなたが、誰（どこ）にも相談できなかったのはなぜですか。

（あてはまるものすべてに○）

図表5-30 配偶者等からの暴力について相談できなかった理由



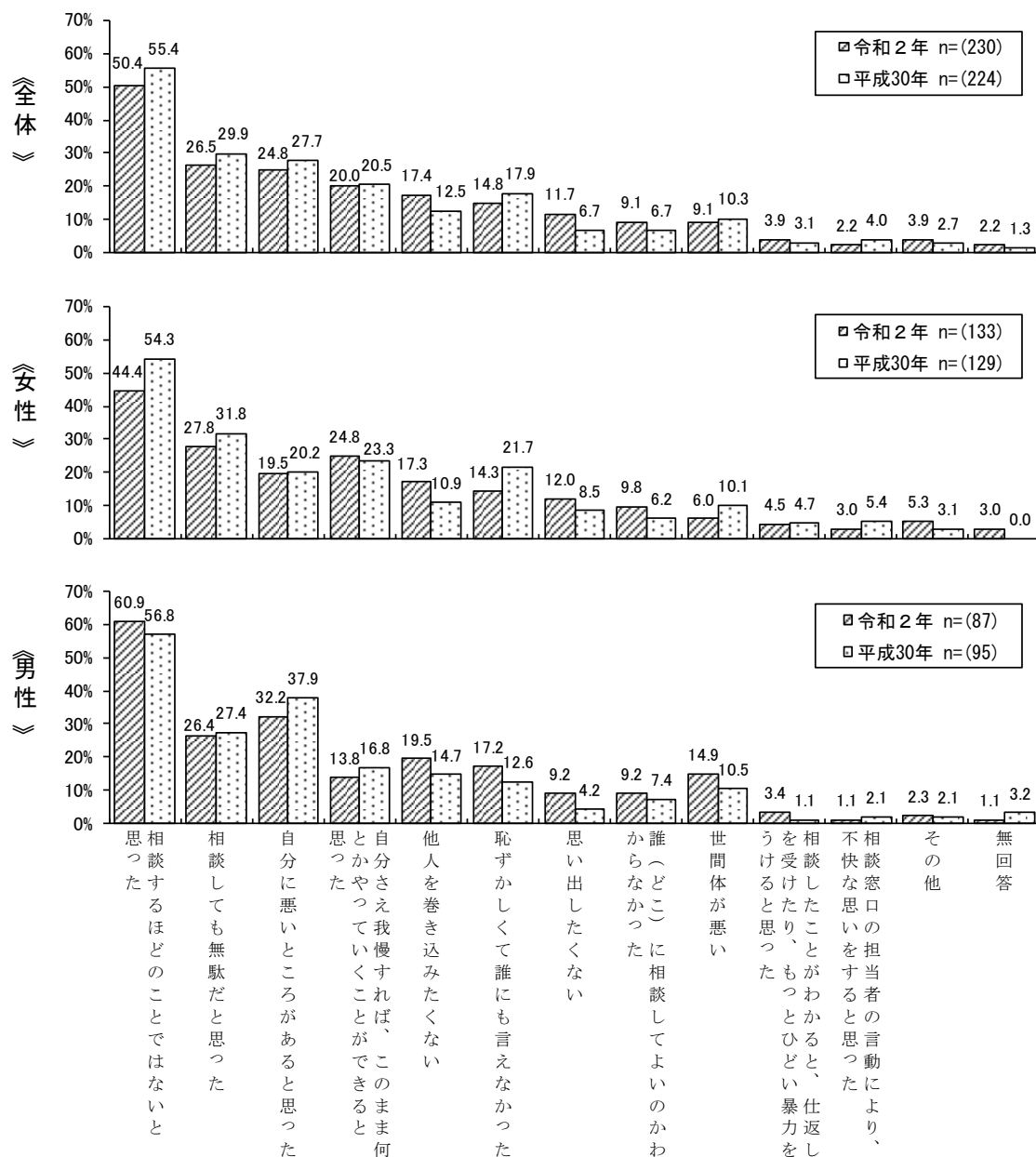
第IV章 調査の結果

配偶者等からの暴力について相談できなかった・相談しようとは思わなかった理由について、全体で見ると「相談するほどのことではないと思った」が50.4%で最も高く、次いで「相談しても無駄だと思った」(26.5%)、「自分に悪いところがあると思った」(24.8%)となっている。

性別で見ると、「相談するほどのことではないと思った」は女性(44.4%)、男性(60.9%)と、男性が女性を16.5ポイント上回っている。「自分に悪いところがあると思った」で女性(19.5%)、男性(32.2%)と、男性が女性を12.7ポイント上回っている。また、「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやっていくことができると思った」は女性(24.8%)、男性(13.8%)と、女性が男性を11.0ポイント上回っている。

(図表5-30)

図表5-31 配偶者等からの暴力について相談できなかった理由（平成30年度調査との比較）



平成30年度調査と比較すると、全体で見ると「相談するほどのことではないと思った」が5.0ポイント、「相談しても無駄だと思った」、は前回より3.4ポイントそれぞれ減少している。

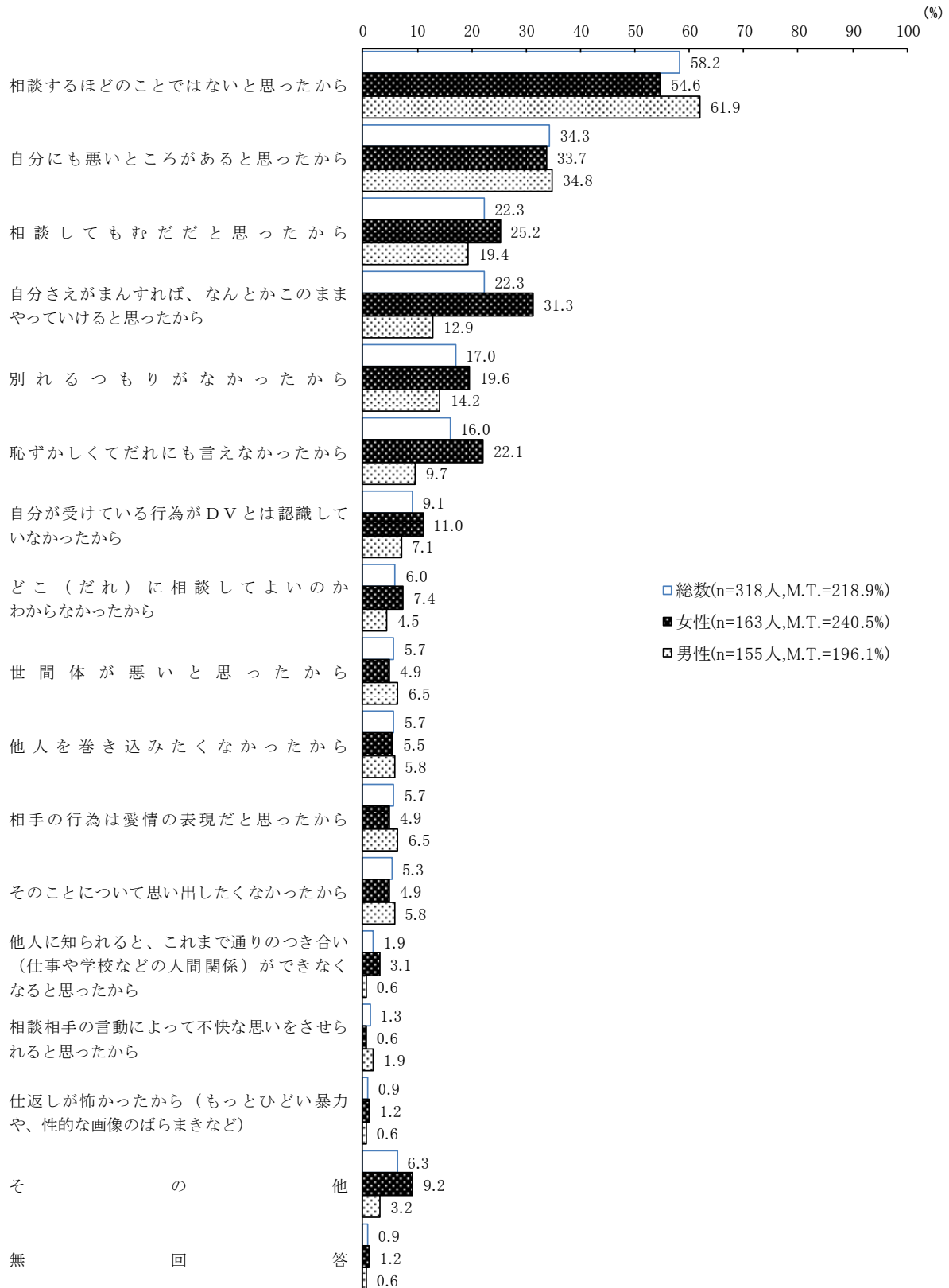
また、「他人を巻き込みたくなかった」が4.9ポイント、「思い出したくない」が5.0ポイント、それぞれ前回より増加している。

性別で見ると、女性では「相談するほどのことではないと思った」は9.9ポイント、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」は7.4ポイント、それぞれ前回より減少している。一方で、「他人を巻き込みたくなかった」は、前回より6.4ポイント増加している。男性では「自分に悪いところがあると思った」は前回より5.7ポイント減少している。一方で、「相談するほどのことではないと思った」、「他人を巻き込みたくなかった」、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」、「思い出したくない」、「世間体が悪い」は、それぞれ4.1～5.0ポイント程度増加している。

(図表5-31)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

相談しなかった理由 (複数回答)

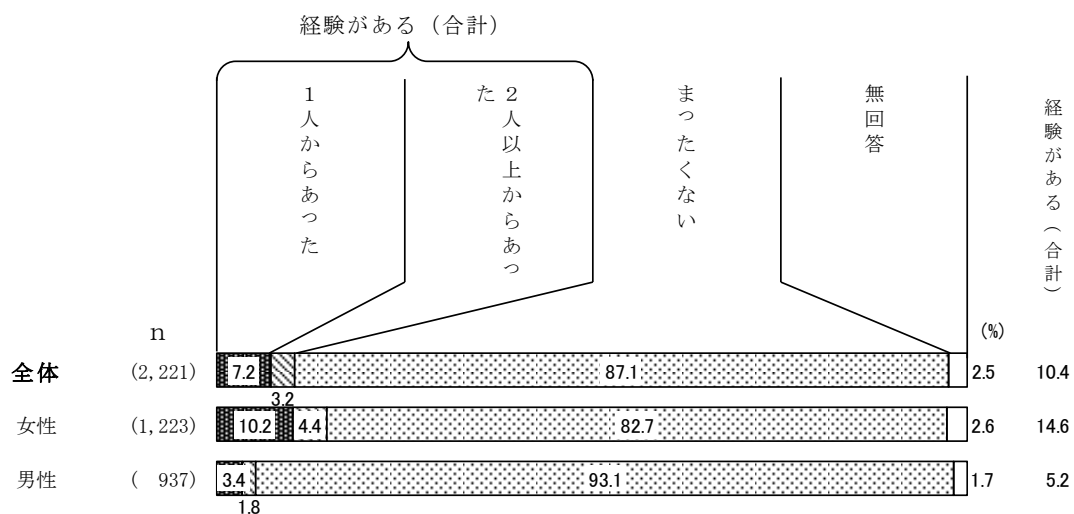


(14) 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験

◎被害経験がある人は約1割となっている

問20 あなたはこれまでに、ある特定の異性から、執拗なつきまといや待ち伏せ、面会・交際の要求、無言電話や連続した電話・メールなどの被害にあつたことがありますか。
(1つだけに○)

図表5-32 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験

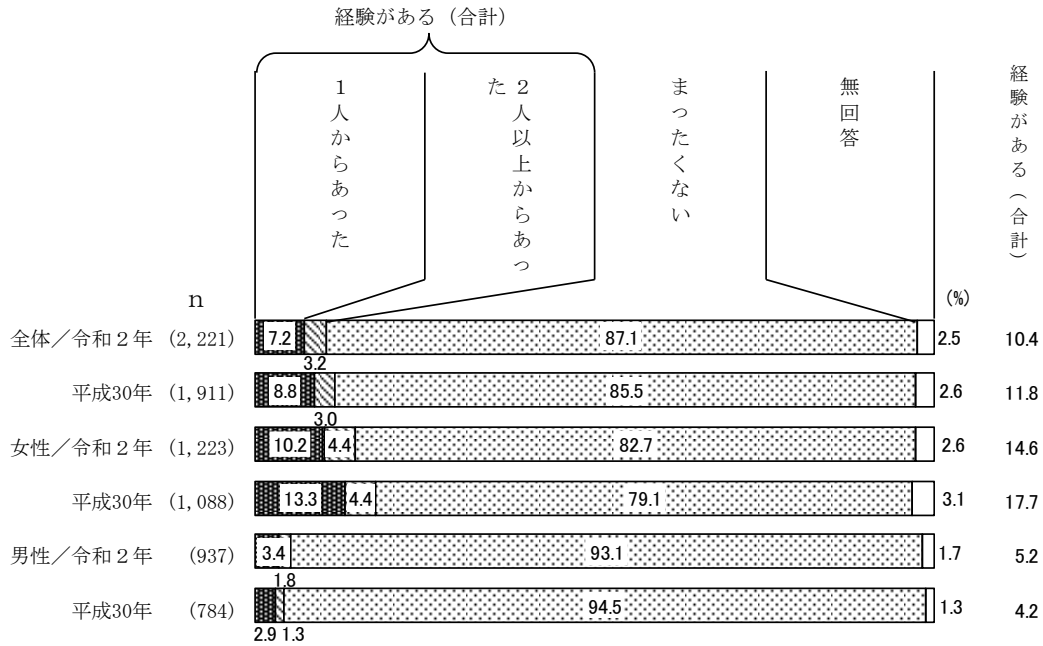


これまでに特定の異性から受けた被害経験の有無について、全体で見ると《経験がある(合計)》(「1人からあつた」と「2人以上からあつた」の合計)は10.4%となっている。

性別で見ると、《経験がある(合計)》は女性(14.6%)、男性(5.2%)と、女性が男性を9.4ポイント上回っている。

(図表5-32)

図表5-33 特定の異性からの執拗なつきまとい等の被害経験（平成30年度調査との比較）



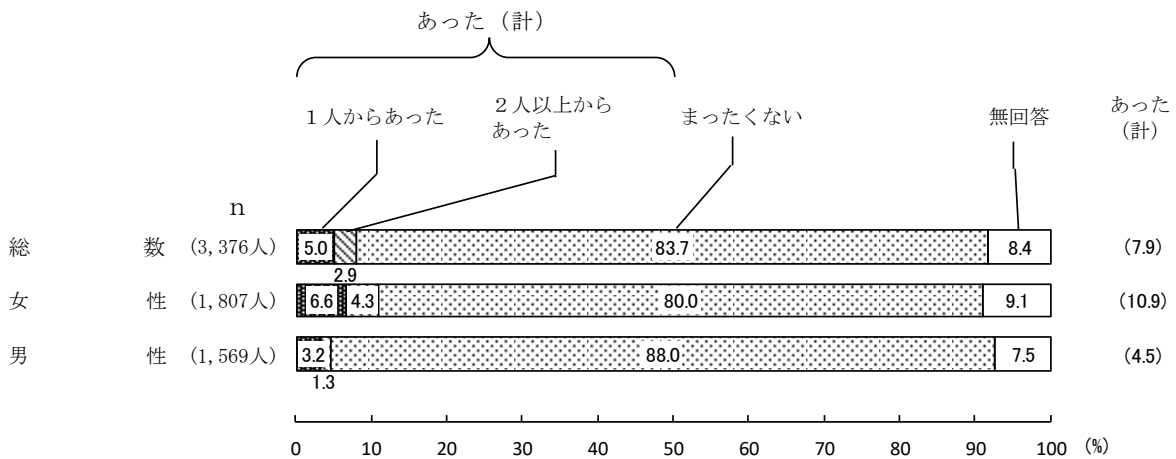
平成30年度調査と比較すると、全体で見ると《経験がある（合計）》は前回と大きな差異は見られない。

性別で見ると、《経験がある（合計）》は、女性では前回より3.1ポイント減少している。男性では前回との大きな差異はみられない。

(図表5-33)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

特定の相手からの執拗なつきまとい等の被害経験の有無

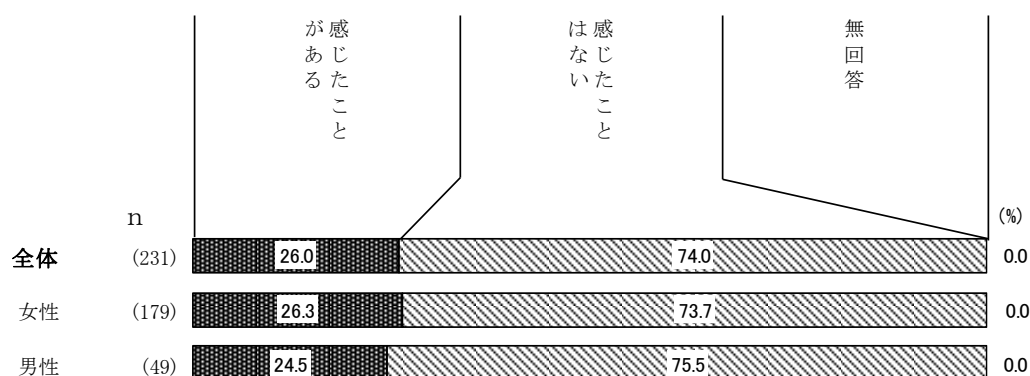


(15) 特定の異性からの執拗なつきまとい等により命の危険を感じたこと

◎「感じたことがある」が2割台半ばとなっている

【問20で、「1 1人からあった」または「2 2人以上からあった」と回答した方に】
 問20-1 あなたは、その被害によって、命の危険を感じたことがありますか。
 (1つだけに○)

図表5-34 命の危険を感じたこと

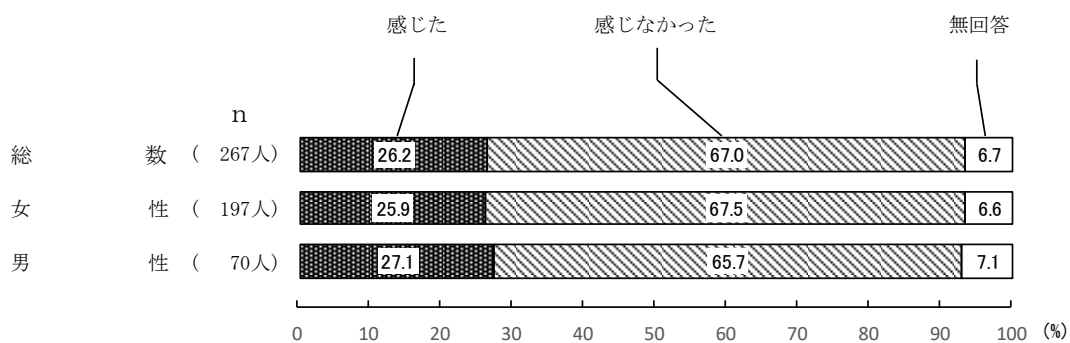


特定の異性から受けた被害により、命の危険を感じたことの有無について、全体で見ると「感じたことがある」が26.0%、「感じたことはない」が74.0%となっている。

(図表5-34)

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

命の危険を感じた経験



(16) 交際相手の有無

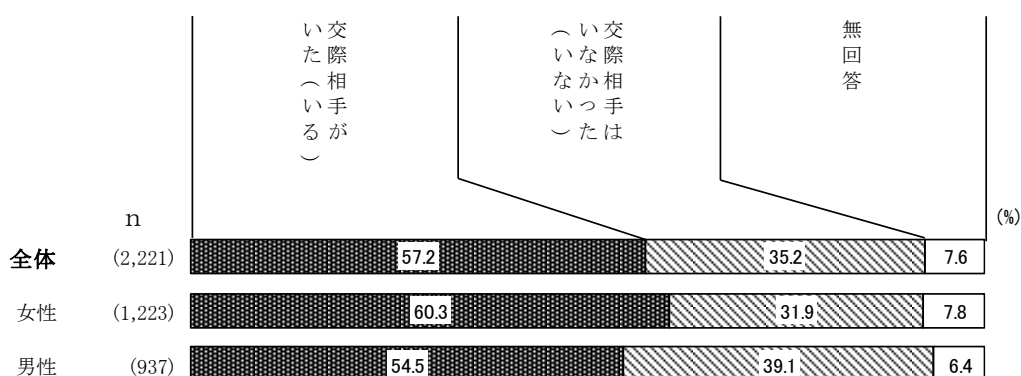
◎「交際相手があった（いる）」は5割台半ばとなっている

【問21は、あなたの交際相手からの暴力の被害経験についてうかがいます。結婚している方、結婚したことのある方については、結婚前についてお答えください。】

問21 あなたには、これまでに交際相手がありましたか。結婚している方、結婚したことのある方については、後に配偶者となった相手以外についてお答えください。

(1つだけに○)

図表5-35 交際相手の有無

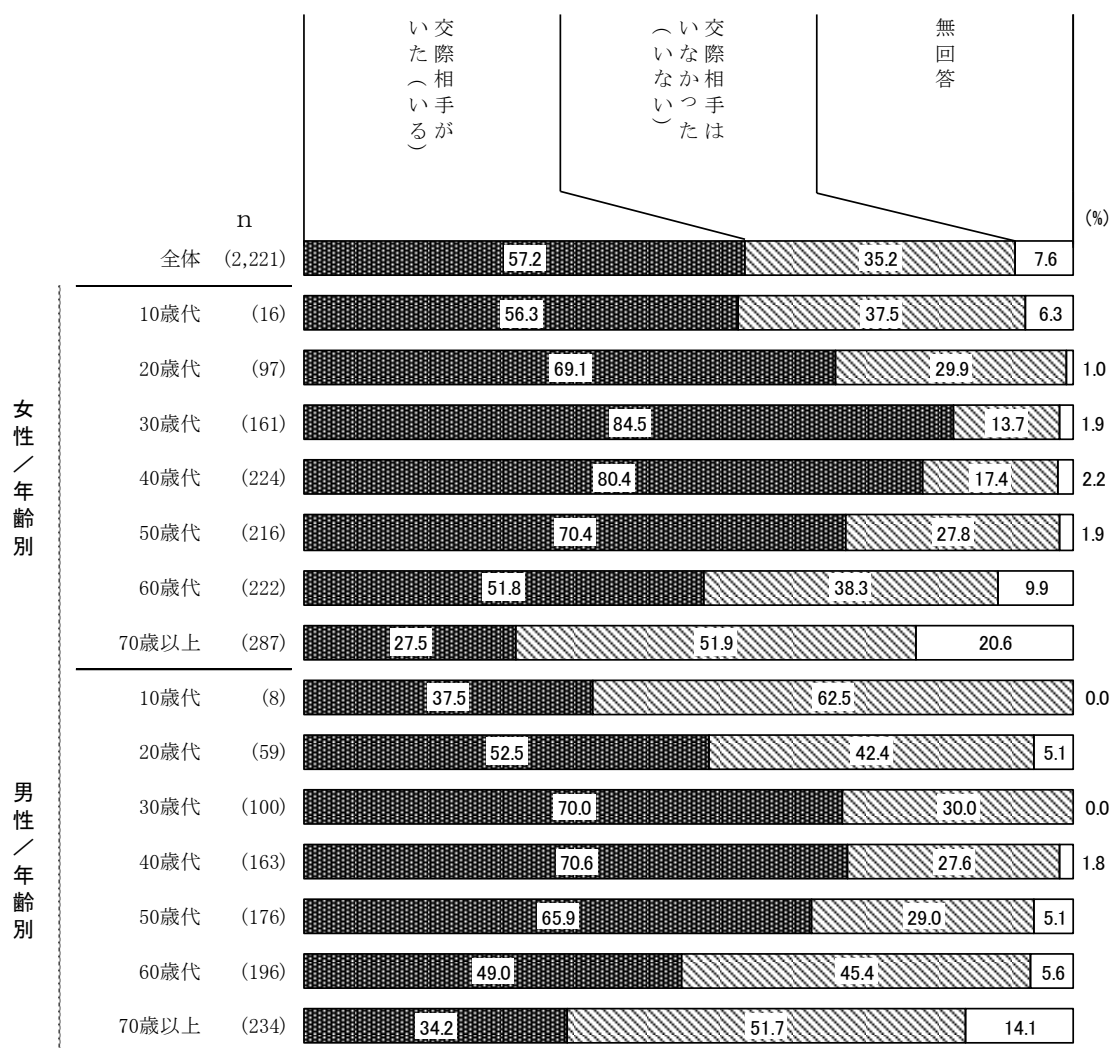


交際相手があったかどうかについて、全体でみると「交際相手があった（いる）」は57.2%となっている。

性別でみると、「交際相手があった（いる）」では女性（60.3%）、男性（54.5%）と、女性が男性を5.8ポイント上回っている。

(図表5-35)

図表5-36 交際相手の有無（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別での女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「交際相手がいる（いる）」は女性では30歳代が84.5%と最も高く、男性では30～40歳代が約7割と高く、40歳代以上では年代が上がるにつれて低くなっている。

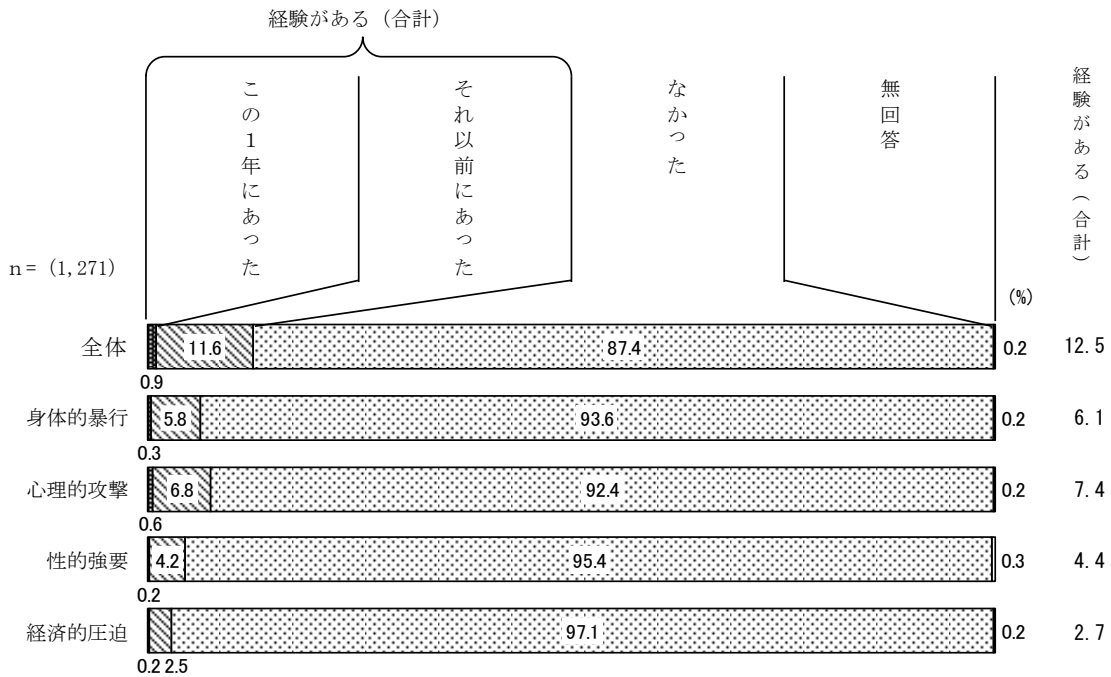
(図表5-36)

(17) 交際相手からの暴力の被害経験

◎被害を受けた「経験がある」人は1割台半ばとなっている

【問21で、「1 交際相手がいた(いる)」と回答した方に】
 問21-1 あなたは、これまでに交際相手から(1)～(4)のような行為をされたことがありますか。(それぞれ1つずつに○)

図表5-37 交際相手からの暴力の被害経験

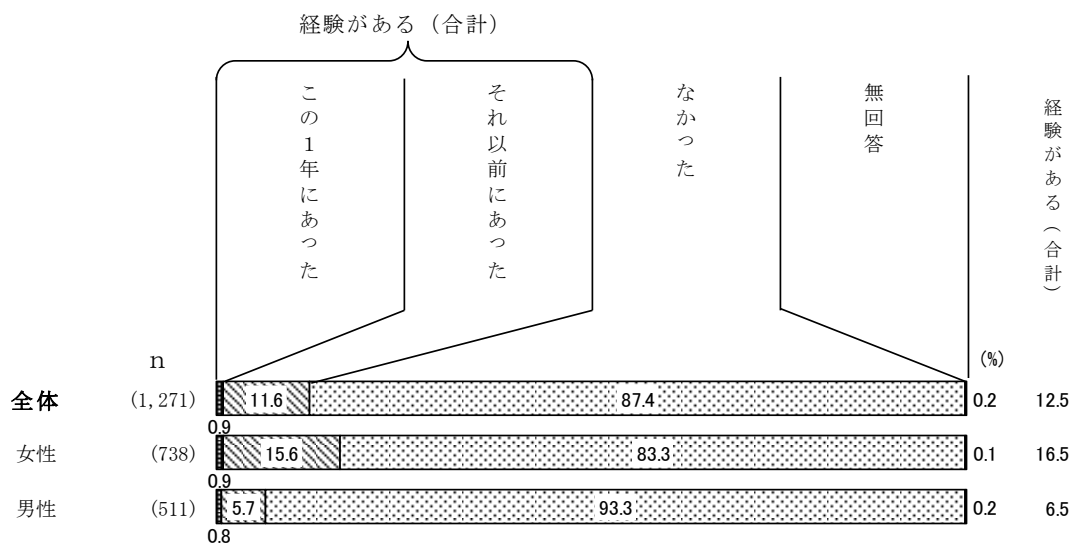


	行為
身体的暴行	なぐったり、けったり、物を投げつけたり、突き飛ばしたりするなどの身体に対する暴行
心理的攻撃	人格を否定するような暴言、交友関係や行き先、電話・メールなどを細かく監視したり、長期間無視するなどの精神的な嫌がらせ、あるいは、自分もしくは自分の家族に危害が加えられるのではないかと恐怖を感じるような脅迫
性的強要	いやがっているのに、性的な行為を強要される、見たくないのにポルノ映像等を見せられる、避妊に協力しないなど
経済的圧迫	生活費を渡されない、貯金を勝手に使われる、外で働くことを妨害されるなど

交際相手から被害を受けたかどうかについて、全体でみると《経験がある(合計)》(「この1年にあった」と「それ以前にあった」の合計)は【身体的暴行】(6.1%)、【心理的攻撃】(7.4%)、【性的強要】(4.4%)、【経済的圧迫】(2.7%)となっている。

(図表5-37)

図表 5-38 交際相手からの暴力の被害経験(性別)

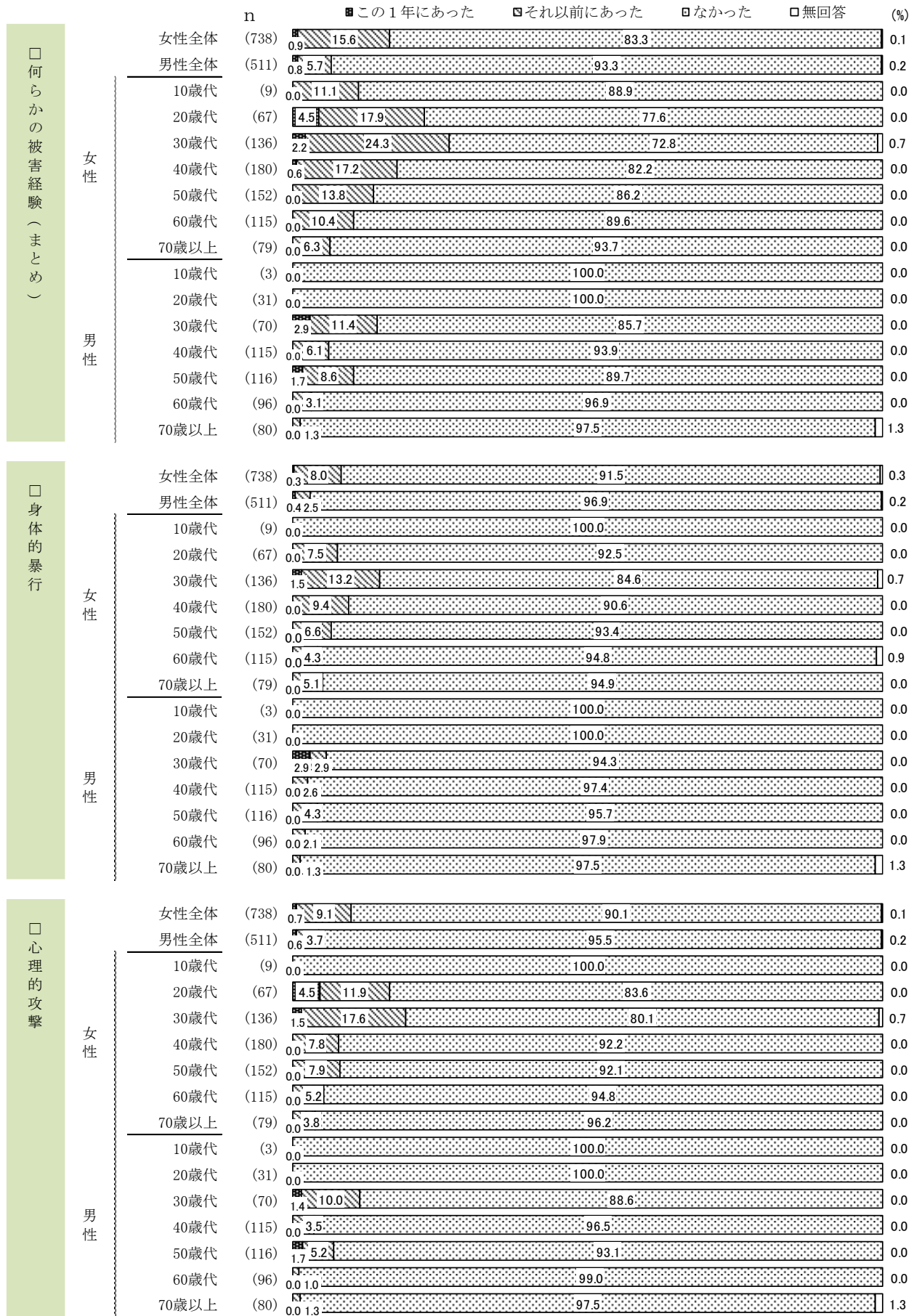


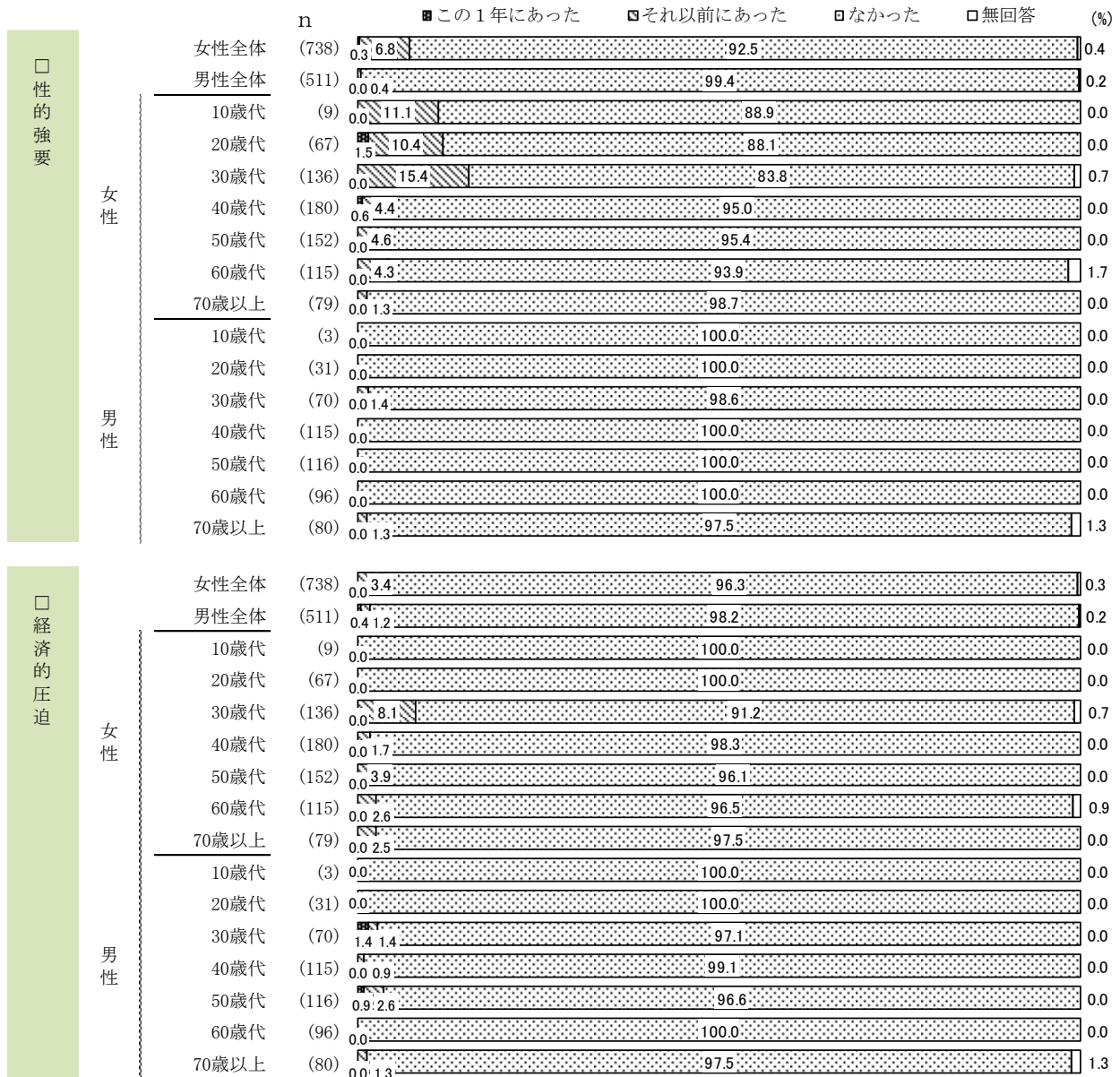
交際相手から、何らかの被害経験を受けたかを聞いたところ、《経験がある(合計)》は12.5%となっている。

性別で見ると、《経験がある(合計)》は女性(16.5%)、男性(6.5%)と、女性が男性を10.0ポイント上回っている。

(図表 5-38)

図表5-39 交際相手からの暴力の被害経験（性別・性／年齢別）





※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代については参考扱いとする。

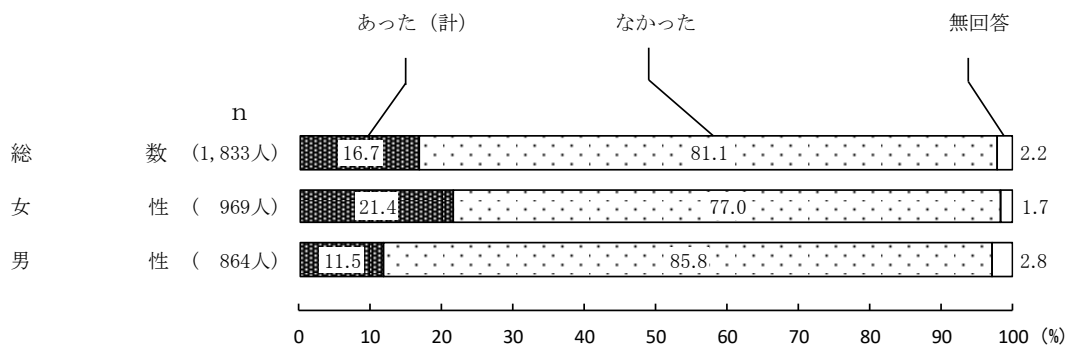
交際相手からの暴力被害について、《経験がある（合計）》は【身体的暴行】では女性（8.3%）、男性（2.9%）と、女性が男性を5.4ポイント上回っている。【心理的攻撃】では女性（9.8%）、男性（4.3%）と、女性が男性を5.5ポイント上回っている。【性的強要】では女性（7.1%）、男性（0.4%）と、女性が男性を6.7ポイント上回っている。【経済的圧迫】では女性（3.4%）、男性（1.6%）と、女性が男性を1.8ポイント上回っている。すべての暴力に関して、女性が男性を上回っている。

性／年齢別でみると、【何らかの被害経験（まとめ）】では《経験がある（合計）》は女性の30歳代が26.5%と最も高く、年齢が上がるにつれて減少している。【身体的暴行】では《経験がある（合計）》は女性の30歳代が14.7%と最も高くなっている。【心理的攻撃】では《経験がある（合計）》は女性の30歳代が19.1%と最も高くなっている。【性的強要】では《経験がある（合計）》は女性の30歳代が15.4%と最も高くなっている。【経済的圧迫】では《経験がある（合計）》が女性の30歳代で8.1%と最も高くなっている。

（図表5-39）

参考 内閣府男女共同参画局「男女間における暴力に関する調査報告書」(平成30年3月)

交際相手からの被害経験の有無

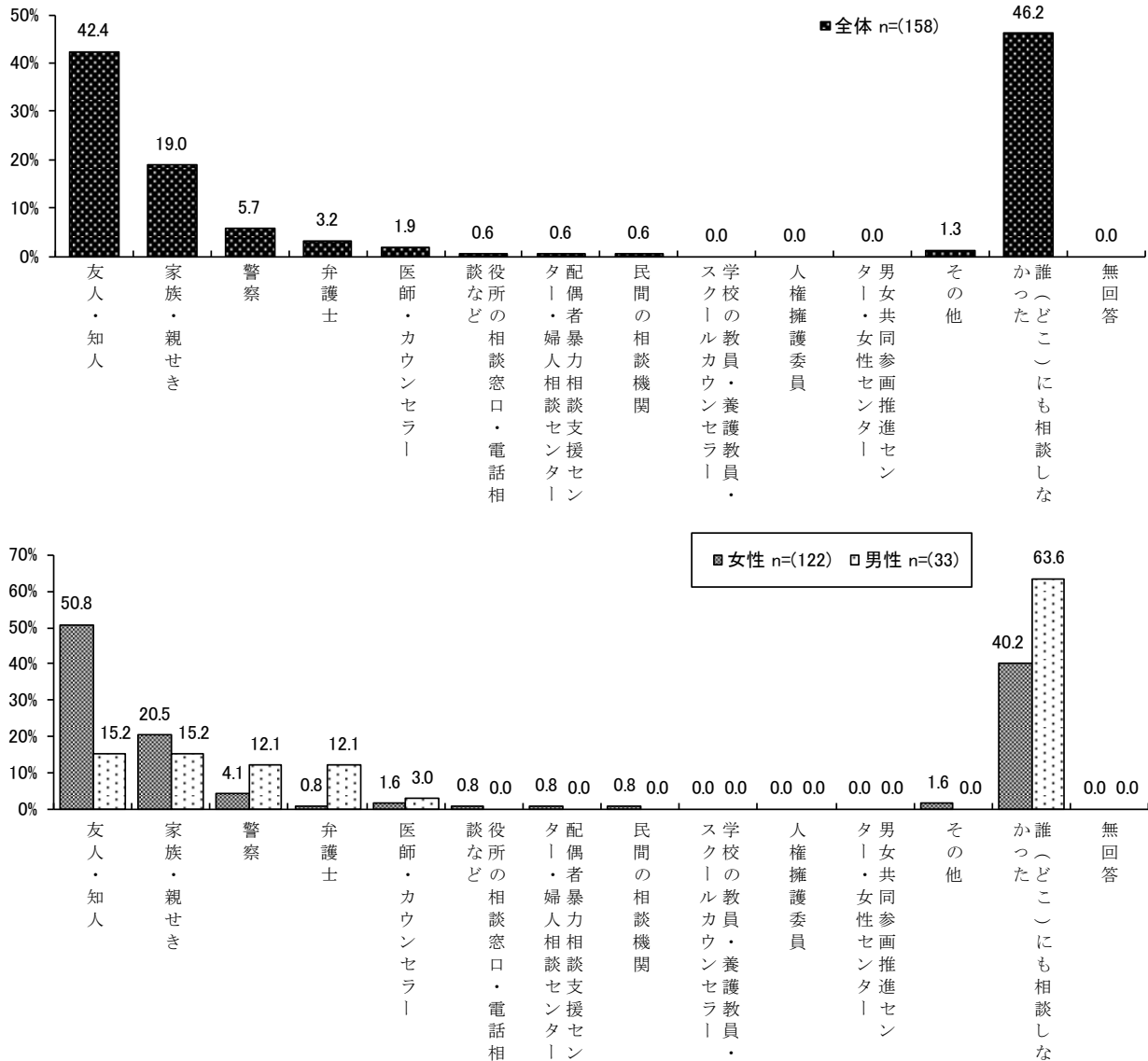


(18) 交際相手からの暴力について相談した相手

◎相談先は「友人・知人」が4割強となっている

【問2 1-1で、「1 この1年に」「2 それ以前に」に1つでも回答した方に】
 問2 1-2 あなたが、相談した人（場所）を教えてください。
 （あてはまるものすべてに○）

図表5-40 交際相手からの暴力について相談した相手



※「友人・知人」から「その他」までの12個の選択肢が複数回答。

相談先としては、全体で見ると「友人・知人」が42.4%と最も高く、次いで「家族・親せき」（19.0%）、「警察」（5.7%）となっている。一方、「誰（どこ）にも相談しなかった」は46.2%となっている。

性別で見ると、「友人・知人」では女性（50.8%）、男性（15.2%）と、女性が男性を35.6ポイント上回っている。「誰（どこ）にも相談しなかった」では女性（40.2%）、男性（63.6%）と、男性が女性を23.4ポイント上回っている。

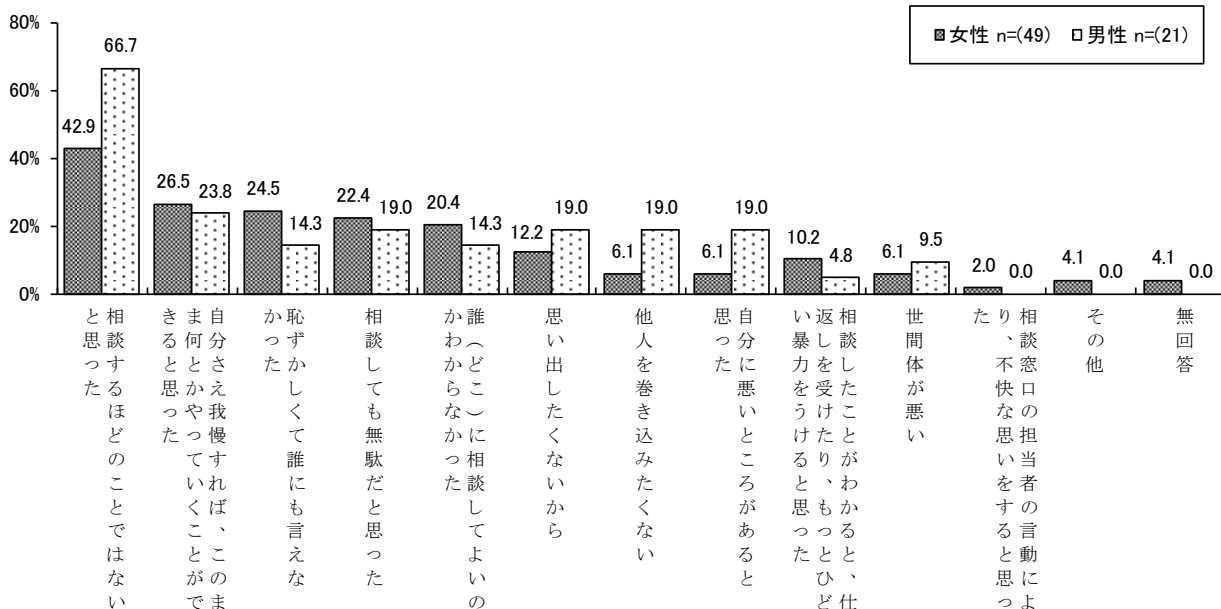
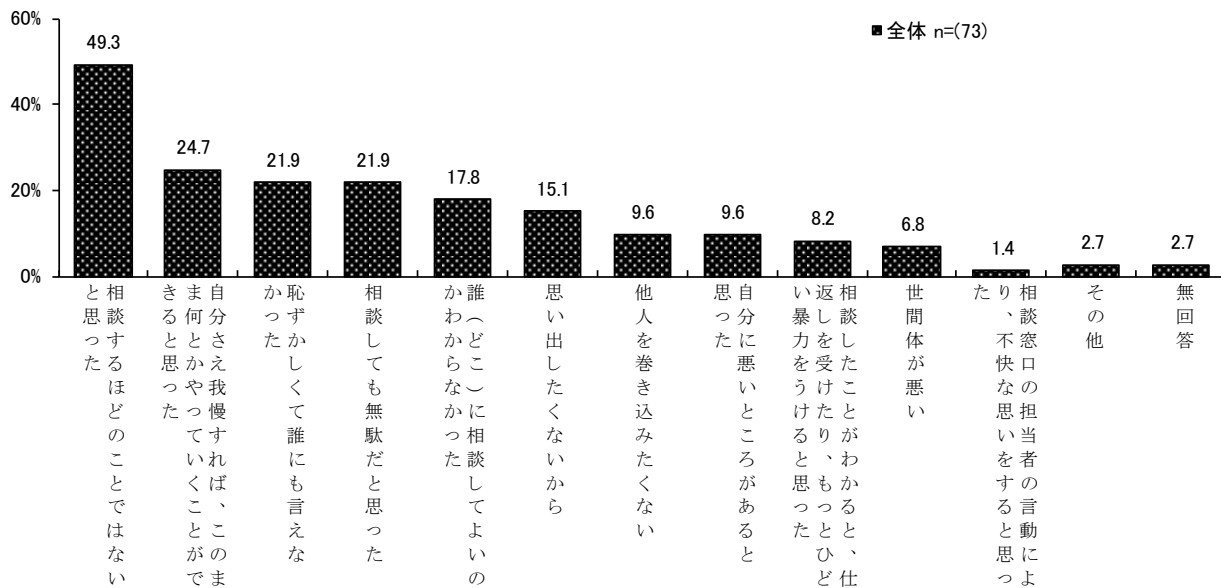
(図表5-40)

(19) 交際相手からの暴力について相談できなかった理由

◎「相談するほどのことではないと思った」が最も高く、5割弱となっている

【問2 1-2で、「1 3 誰（どこ）にも相談しなかった」と回答した方に】
 問2 1-3 あなたが、誰（どこ）にも相談できなかったのはなぜですか。
 （あてはまるものすべてに○）

図表5-41 交際相手からの暴力について相談できなかった理由



※基数が不足しているため、男性については参考扱いとする。

相談できなかった理由として、全体で見ると「相談するほどのことではないと思った」が49.3%で最も高く、次いで「自分さえ我慢すれば、このまま何とかやってみようと思った」(24.7%)、「恥ずかしくて誰にも言えなかった」「相談しても無駄だと思った」(共に21.9%)、となっている。

(図表5-41)

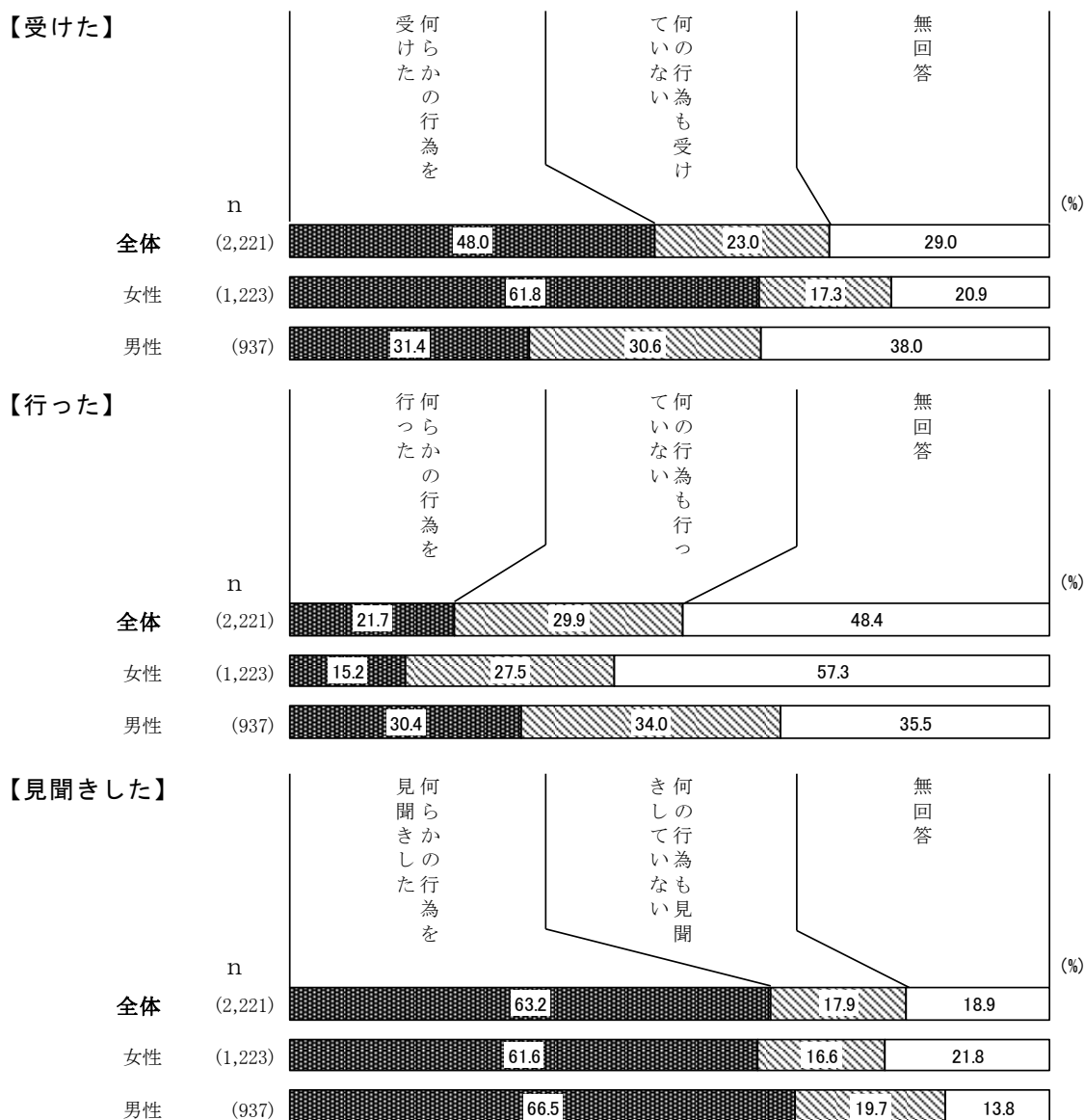
(20) 不愉快な行為についての経験の有無

◎不愉快な行為について、【受けた】は5割弱、【行った】は2割強、【見聞きした】は6割台半ばとなっている

新規調査

問22 次のような行為（不愉快な行為）について、あなたの経験を教えてください。
（それぞれあてはまるものすべてに○）

図表5-42 不愉快な行為についての経験の有無

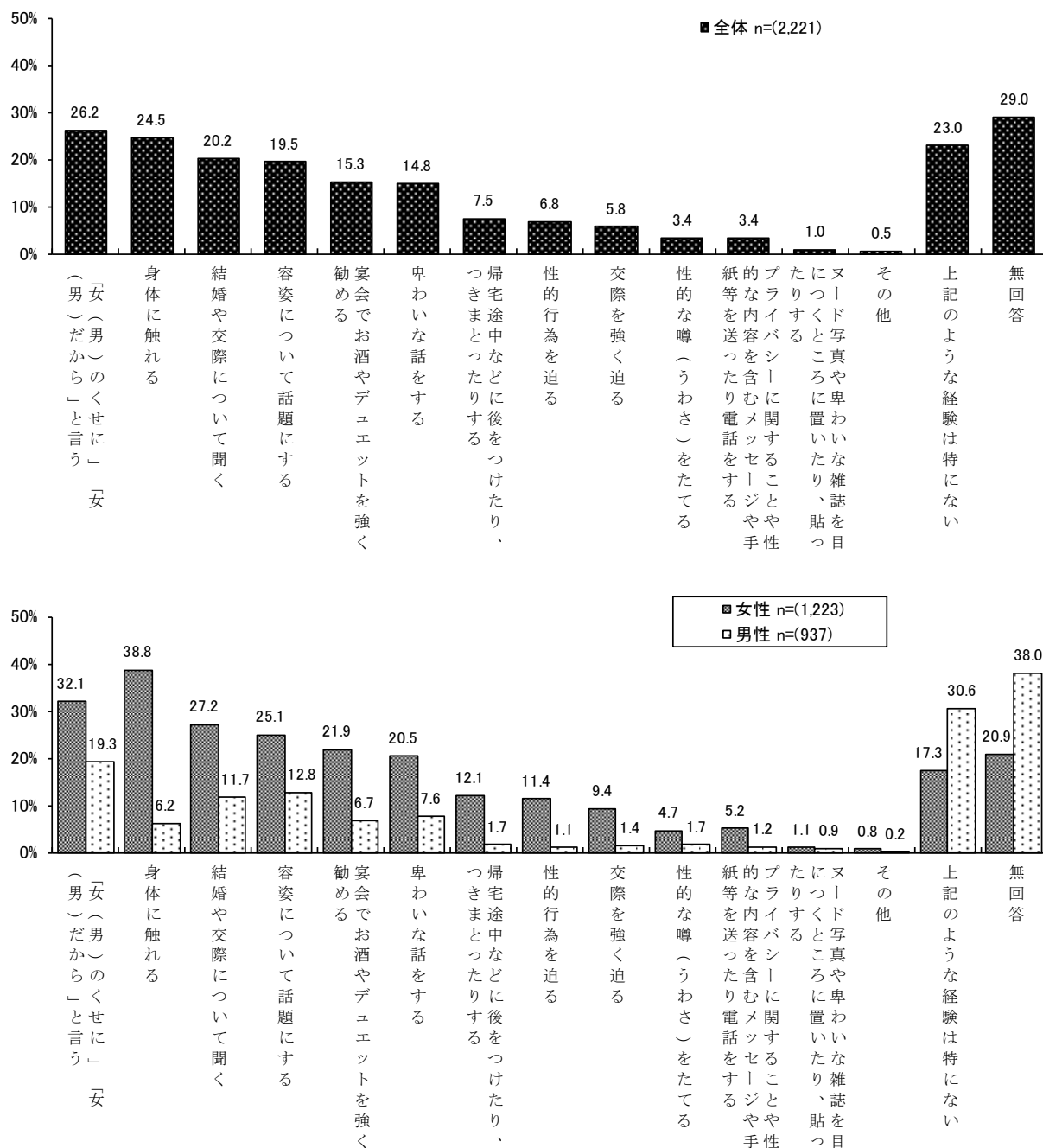


不愉快な行為について、何らかの行為を【受けた】は48.0%、【行った】は21.7%、【見聞きした】は63.2%となっている。

性別でみると、何らかの行為を【受けた】は女性（61.8%）、男性（31.4%）と、女性が男性を30.4ポイント上回っている。【行った】は女性（15.2%）、男性（30.4%）と、男性が女性を15.2ポイント上回っている。【見聞きした】は女性（61.6%）、男性（66.5%）と、男性が女性を4.9ポイント上回っている。

(図表5-42)

図表5-43 不愉快な行為を受けた経験の有無



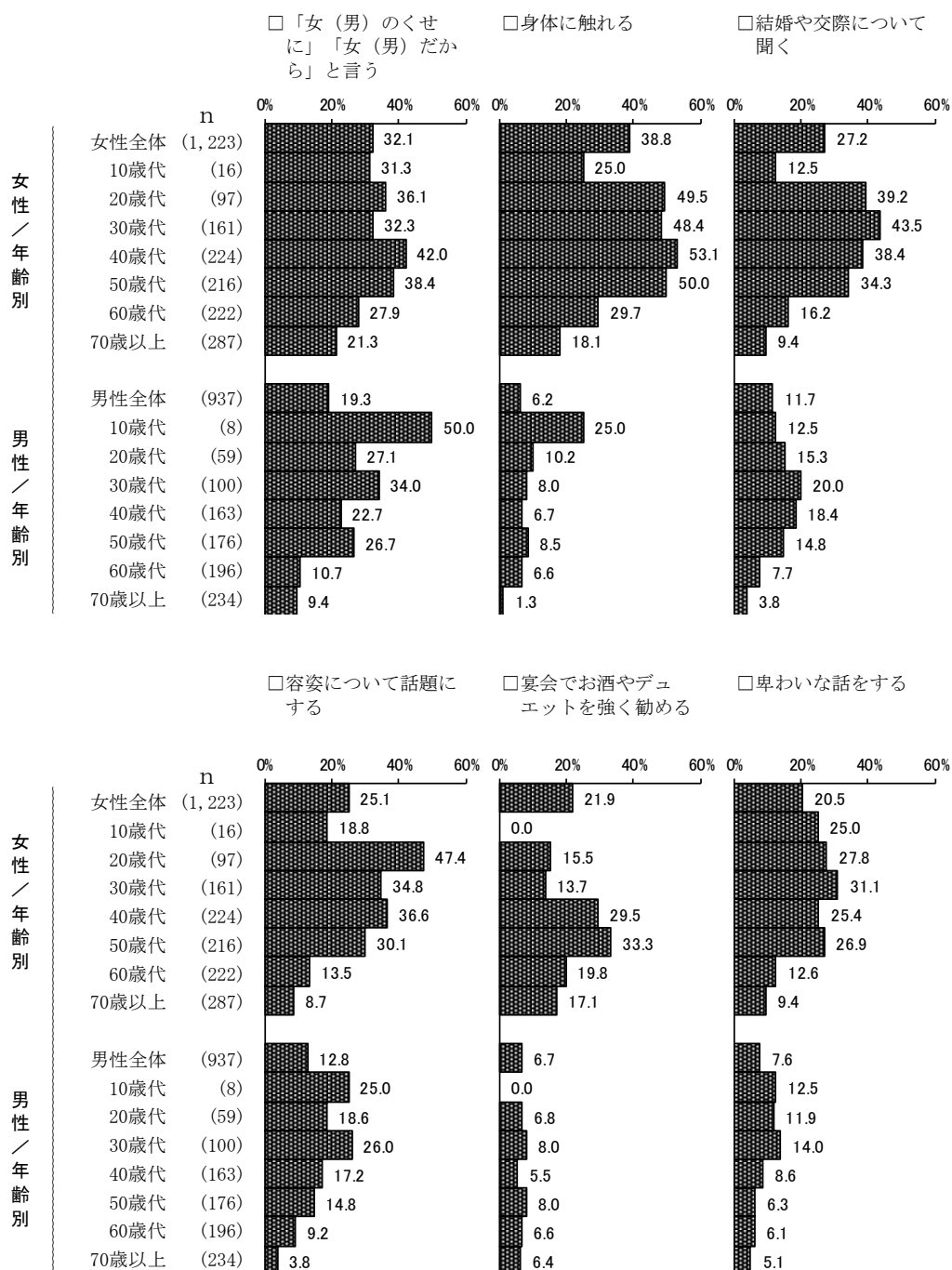
※「女(男)のくせに～」から「その他」までの13個の選択肢が複数回答。

不愉快な行為を受けた経験の有無について、全体でみると『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言うのが26.2%で最も高く、次いで「身体に触れる」(24.5%)、「結婚や交際について聞く」(20.2%)となっている。

性別でみると、すべての項目で女性が男性を上回っており、女性では「身体に触れる」が38.8%で最も高く、男性では『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言うのが19.3%で最も高くなっている。

(図表5-43)

図表5-44 不愉快な行為を受けた経験の有無（性／年齢別、上位6項目）

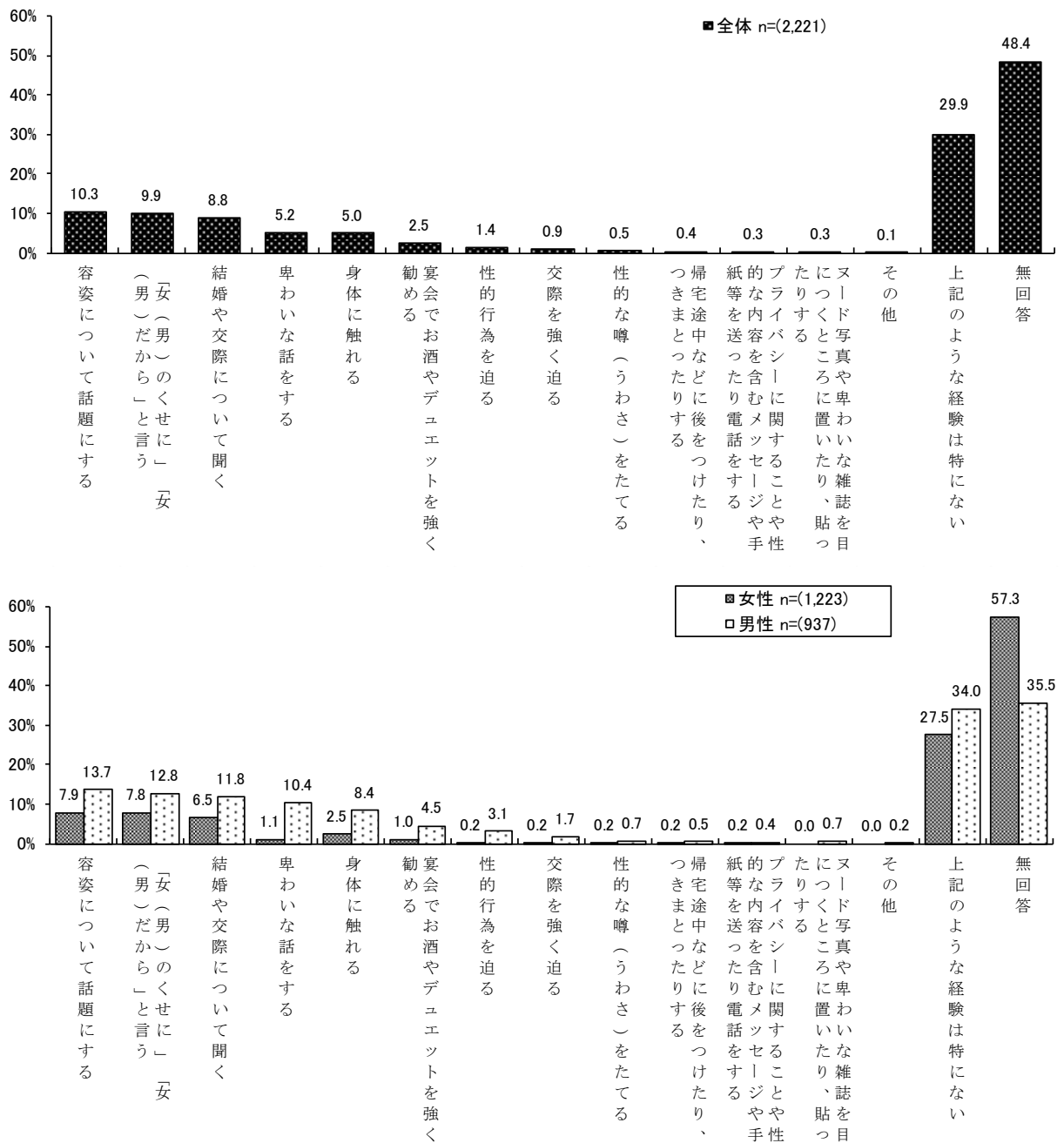


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言うは、女性では40歳代で42.0%、男性では30歳代で34.0%と最も高くなっている。「身体に触れる」は、女性の20歳代～50歳代で5割程度となっている。一方、男性は20歳代(10.2%)を除くすべての年代で1割未満となっている。「結婚や交際について聞く」は女性の30歳代が43.5%と最も高くなっている。

(図表5-44)

図表5-45 不愉快な行為を行った経験の有無



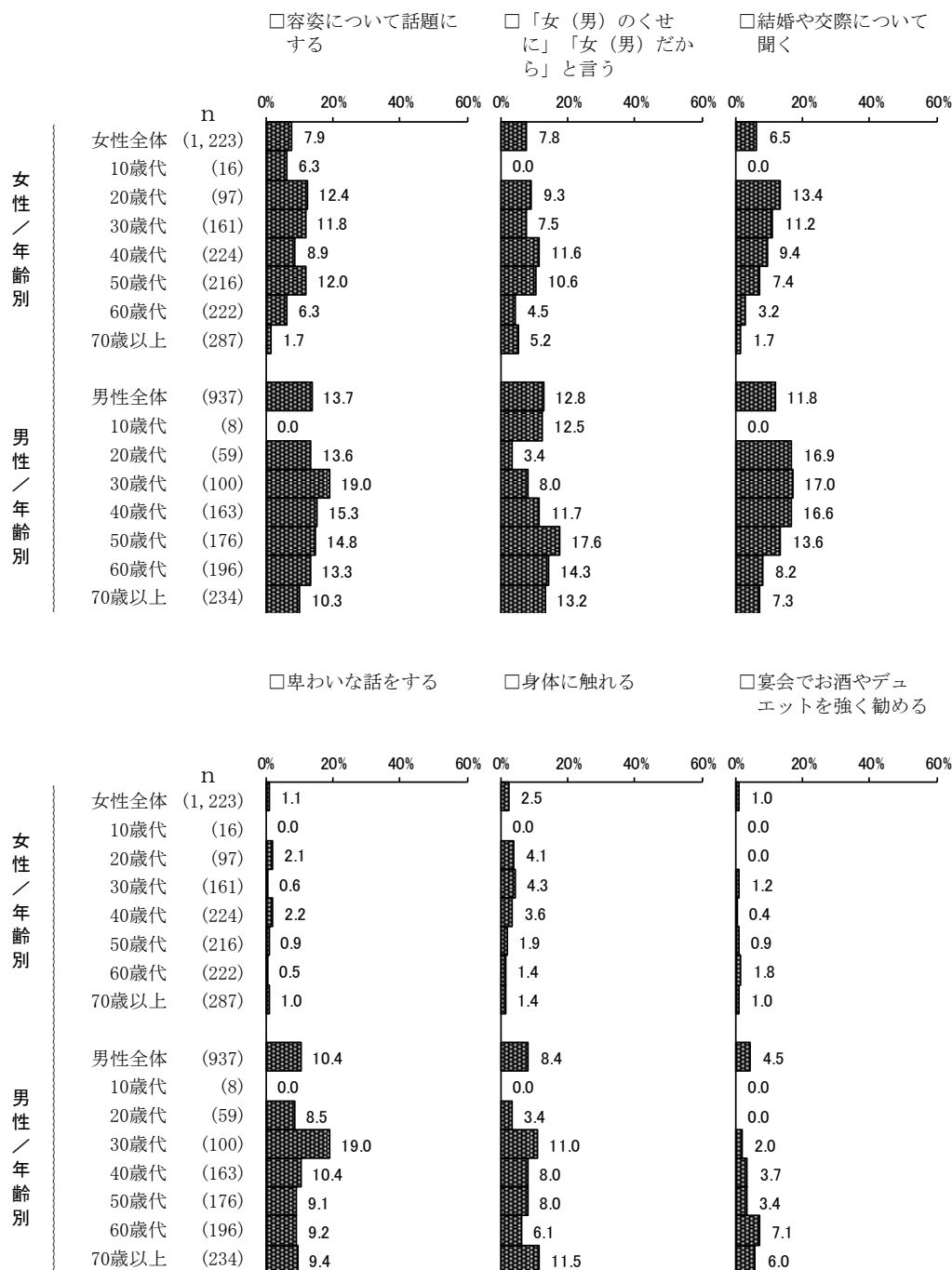
※「女(男)のくせに～」から「その他」までの13個の選択肢が複数回答。

不愉快な行為を行った経験の有無を聞いたところ、全体で見ると「容姿について話題にする」が10.3%で最も高く、次いで『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言う(9.9%)、「結婚や交際について聞く」(8.8%)となっている。

性別で見ると、すべての項目で男性が女性を上回り、男女とも上位3位は全体と同様となっている。

(図表5-45)

図表5-46 不愉快な行為を行った経験の有無（性／年齢別、上位6項目）

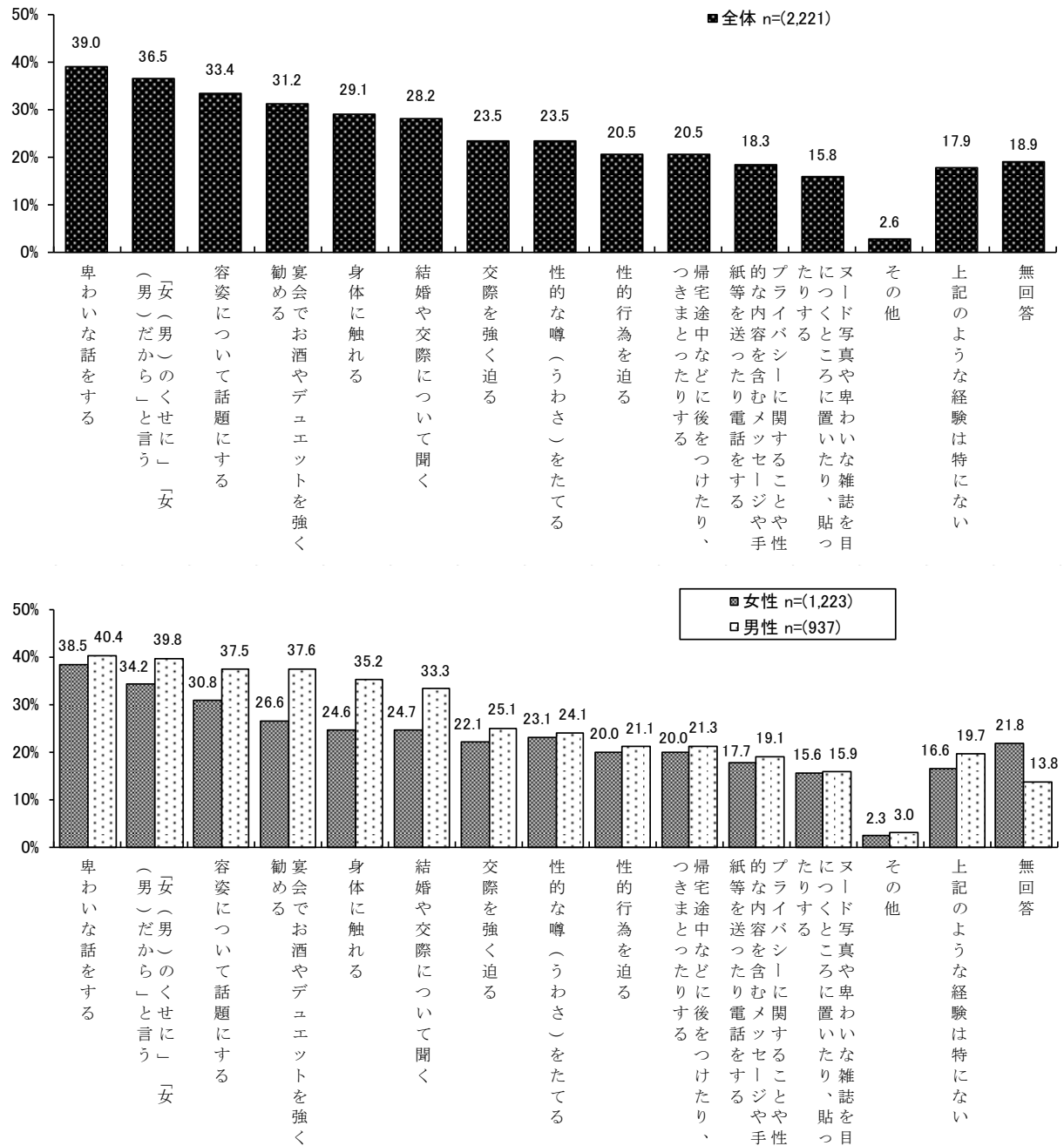


※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「容姿について話題にする」は、男性の30歳代で19.0%と最も高くなっている。「『女（男）のくせに』『女（男）だから』と言う」は、男性の50歳代が17.6%と最も高くなっている。また「卑わいな話をする」は、男性の30歳代で19.0%と最も高くなっている。

(図表5-46)

図表5-47 不愉快な行為を見聞きした経験の有無



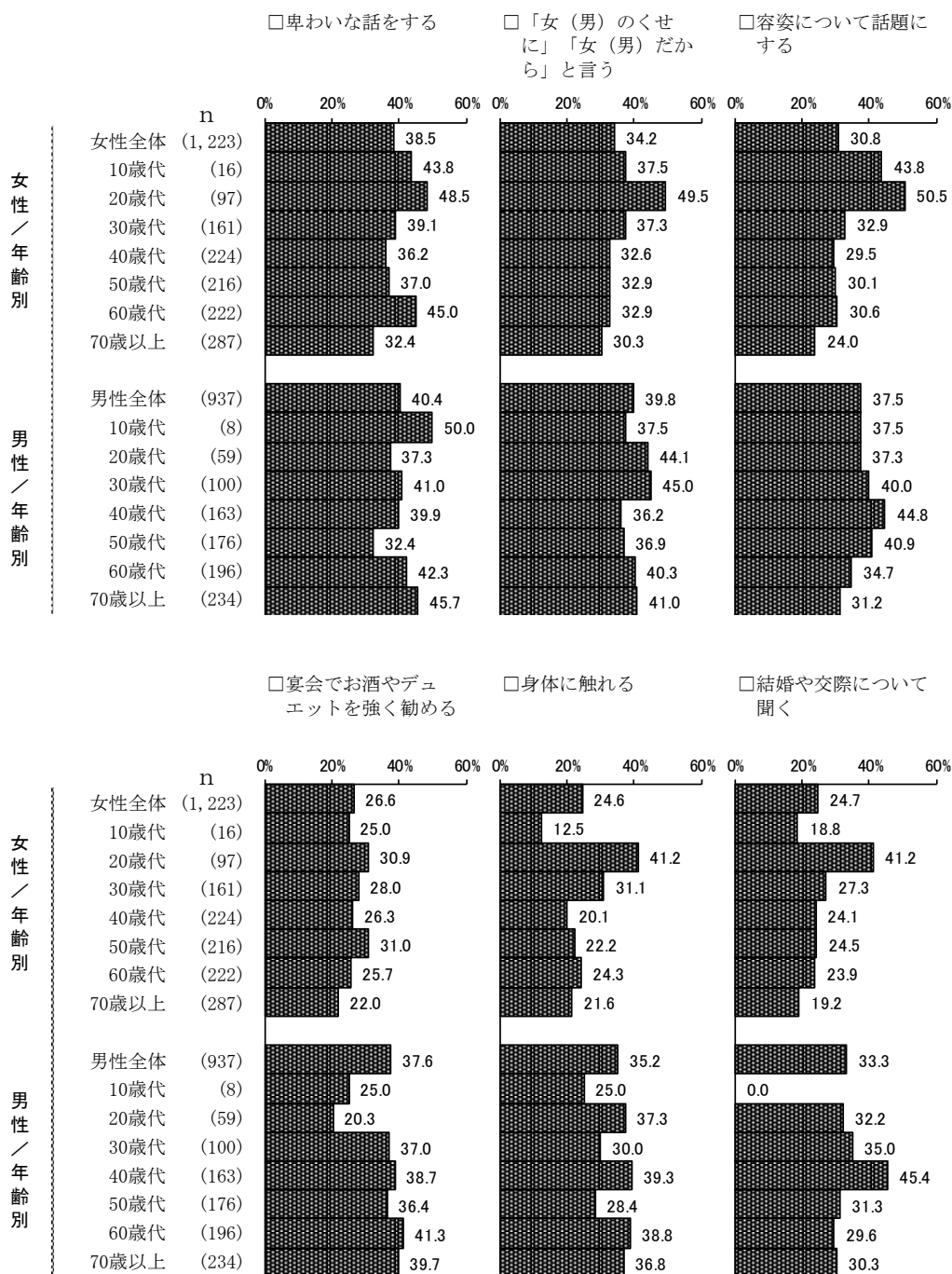
※「女(男)のくせに～」から「その他」までの13個の選択肢が複数回答。

不愉快な行為を見聞きした経験の有無を聞いたところ、全体でみると「卑わいな話をする」が39.0%で最も高く、次いで『女(男)のくせに』『女(男)だから』と言う(36.5%)、「容姿について話題にする」(33.4%)となっている。

性別でみると、すべての不愉快な行為について、男性が女性を上回っている。

(図表5-47)

図表5-48 不愉快な行為を見聞きした経験の有無（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「卑わいな話をする」は、女性の20歳代で48.5%と最も高くなっている。男性では70歳以上で45.7%と最も高くなっている。「『女（男）のくせに』『女（男）だから』と言う」は、女性では20歳代が49.5%と最も高くなっている。男性では20～30歳代が4割台半ばと他の年代に比べ高くなっている。「容姿について話題にする」は女性では20歳代で50.5%と最も高くなっており、男性では40歳代で44.8%と最も高くなっている。

(図表5-48)

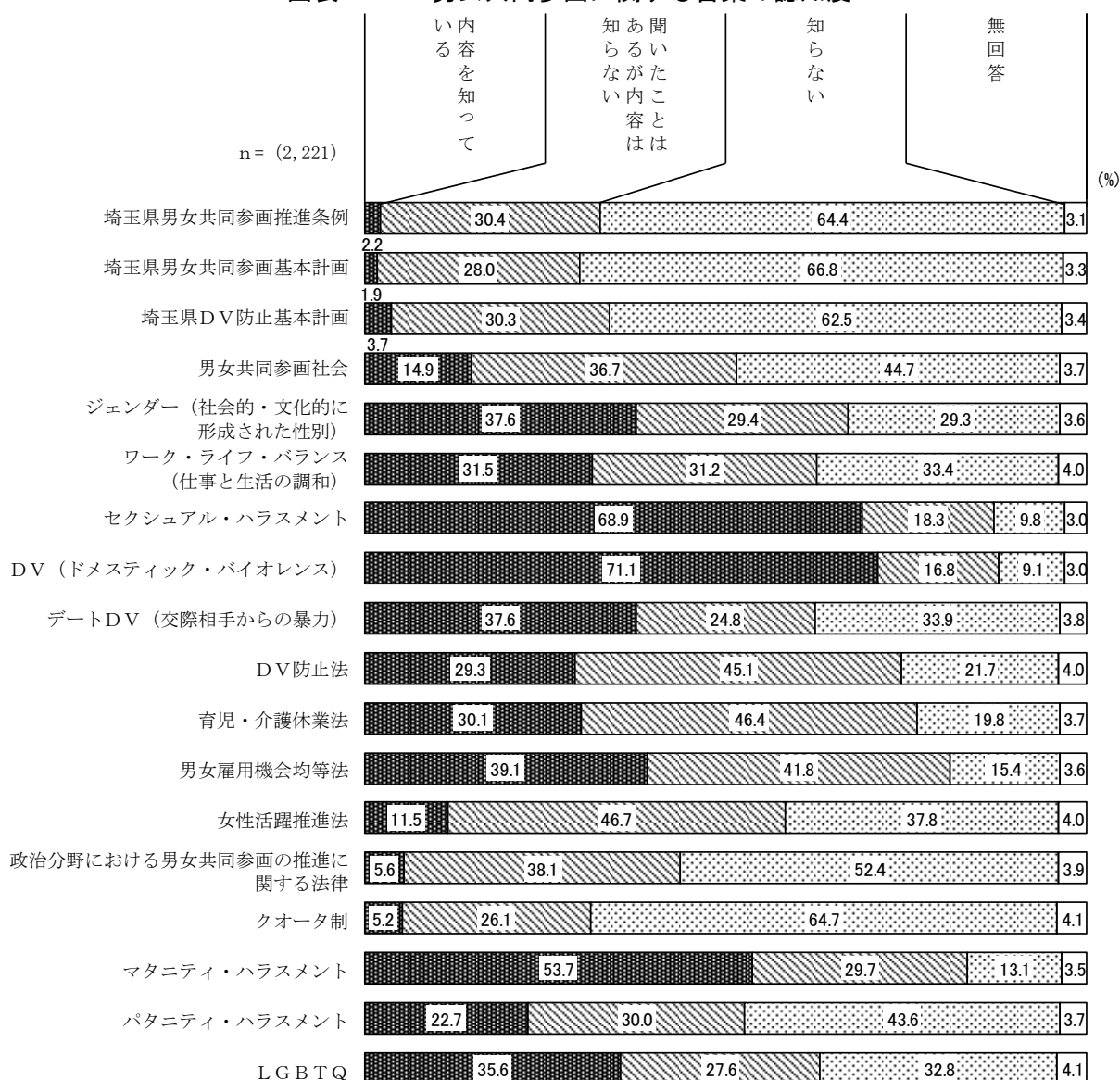
6. 男女共同参画を推進するための取組について

(1) 男女共同参画に関する言葉の認知度

◎【DV（ドメスティック・バイオレンス）】の認知度は7割強、【セクシュアル・ハラスメント】は7割弱となっている

問23 あなたは(1)～(18)の男女共同参画に関する社会の動きや言葉について、見た
り聞いたりしたことがありますか。
(それぞれ1つずつに○)

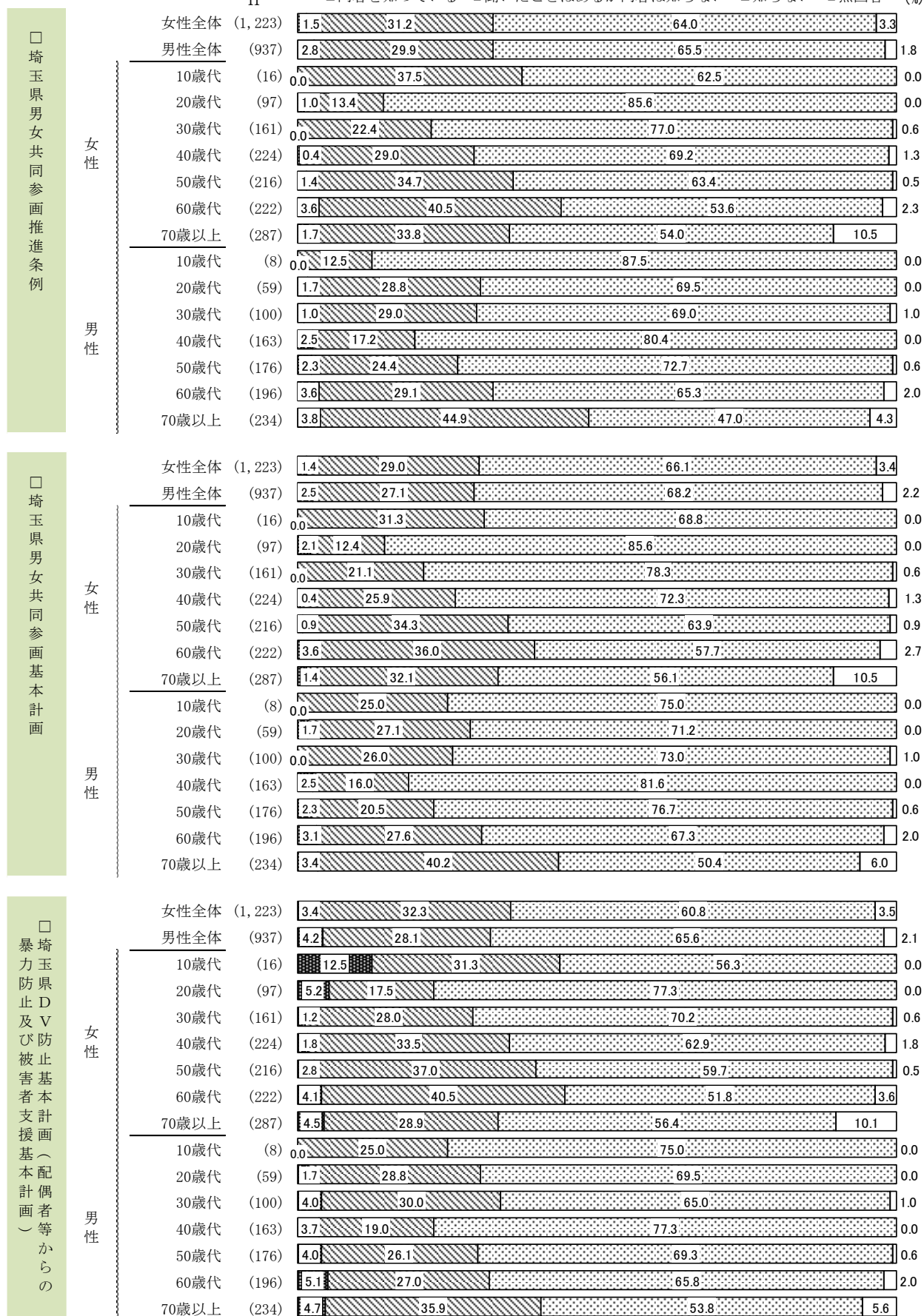
図表6-1 男女共同参画に関する言葉の認知度



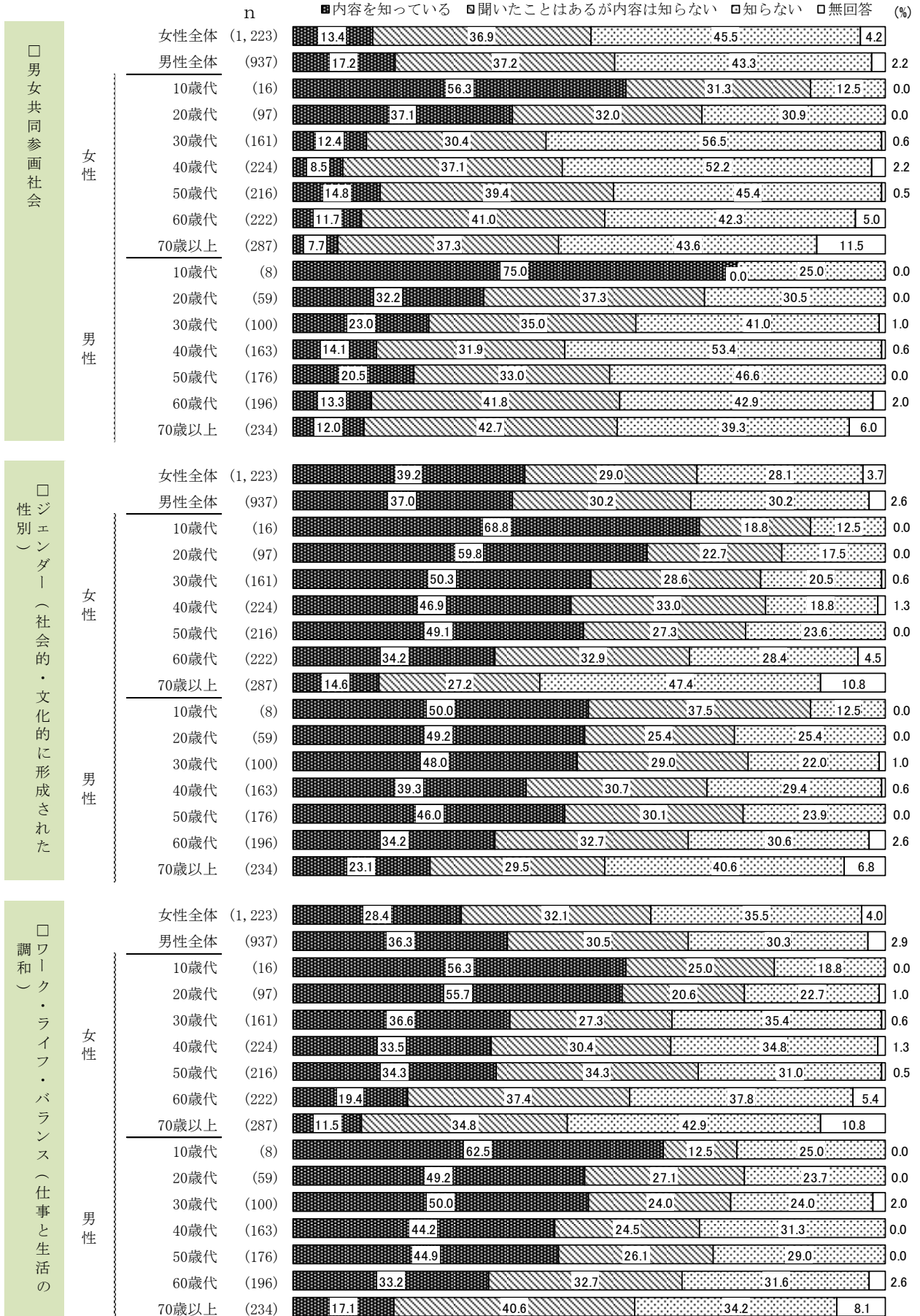
男女共同参画に関する社会の動きや言葉18項目についての認知度は、全体で見ると「内容を知っている」では【DV（ドメスティック・バイオレンス）】(71.1%)が最も高く、次いで【セクシュアル・ハラスメント】(68.9%)、【マタニティ・ハラスメント】(53.7%)となっている。一方、「聞いたことはあるが、内容は知らない」では【女性活躍推進法】(46.7%)が最も高く、次いで【育児・介護休業法】(46.4%)、【DV防止法】(45.1%)となっている。

(図表6-1)

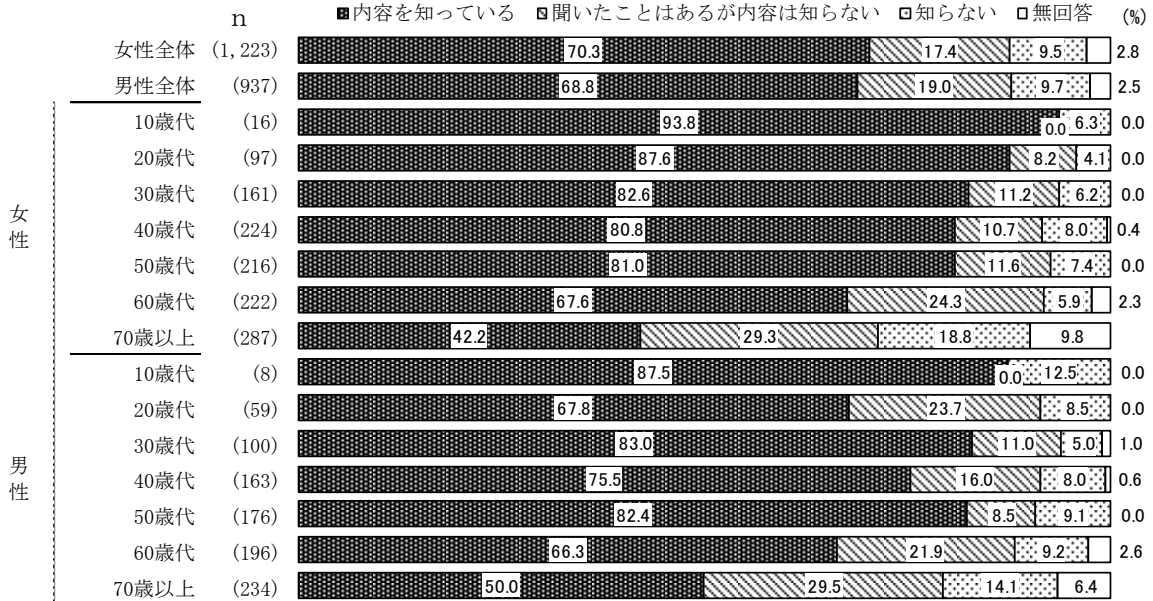
図表6-2 男女共同参画に関する言葉の認知度（性別・性／年齢別）



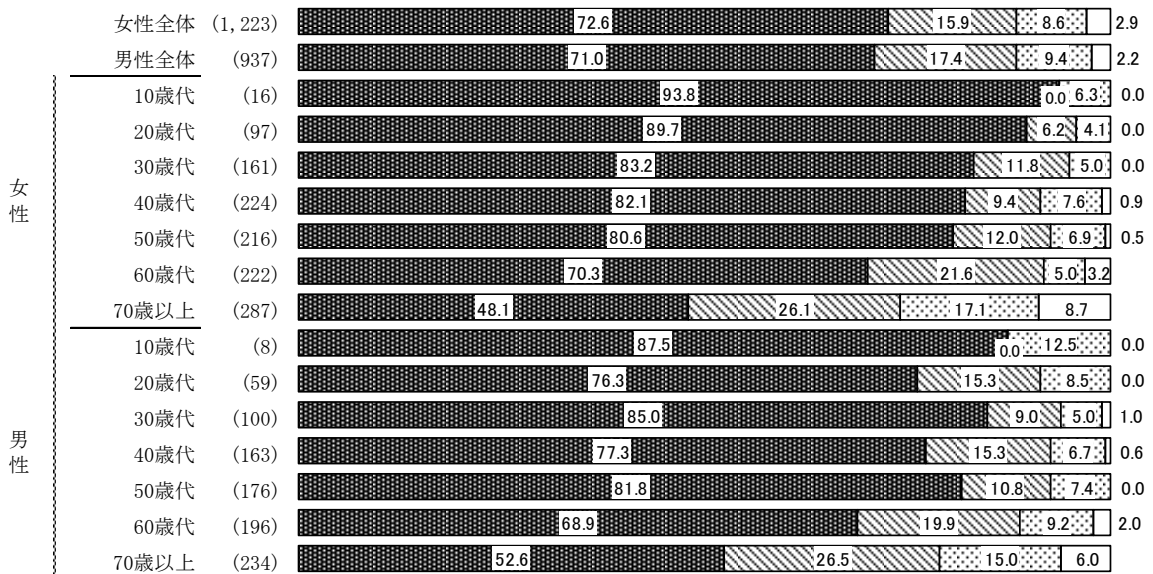
第IV章 調査の結果



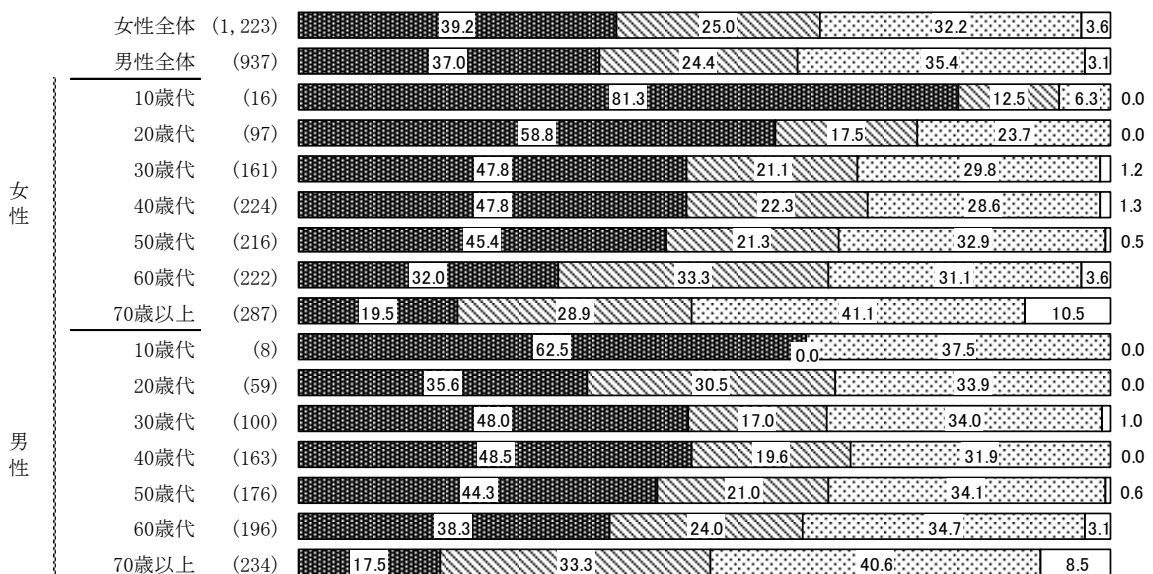
□セクシュアル・ハラスメント（性的な言動によるいやがらせ）



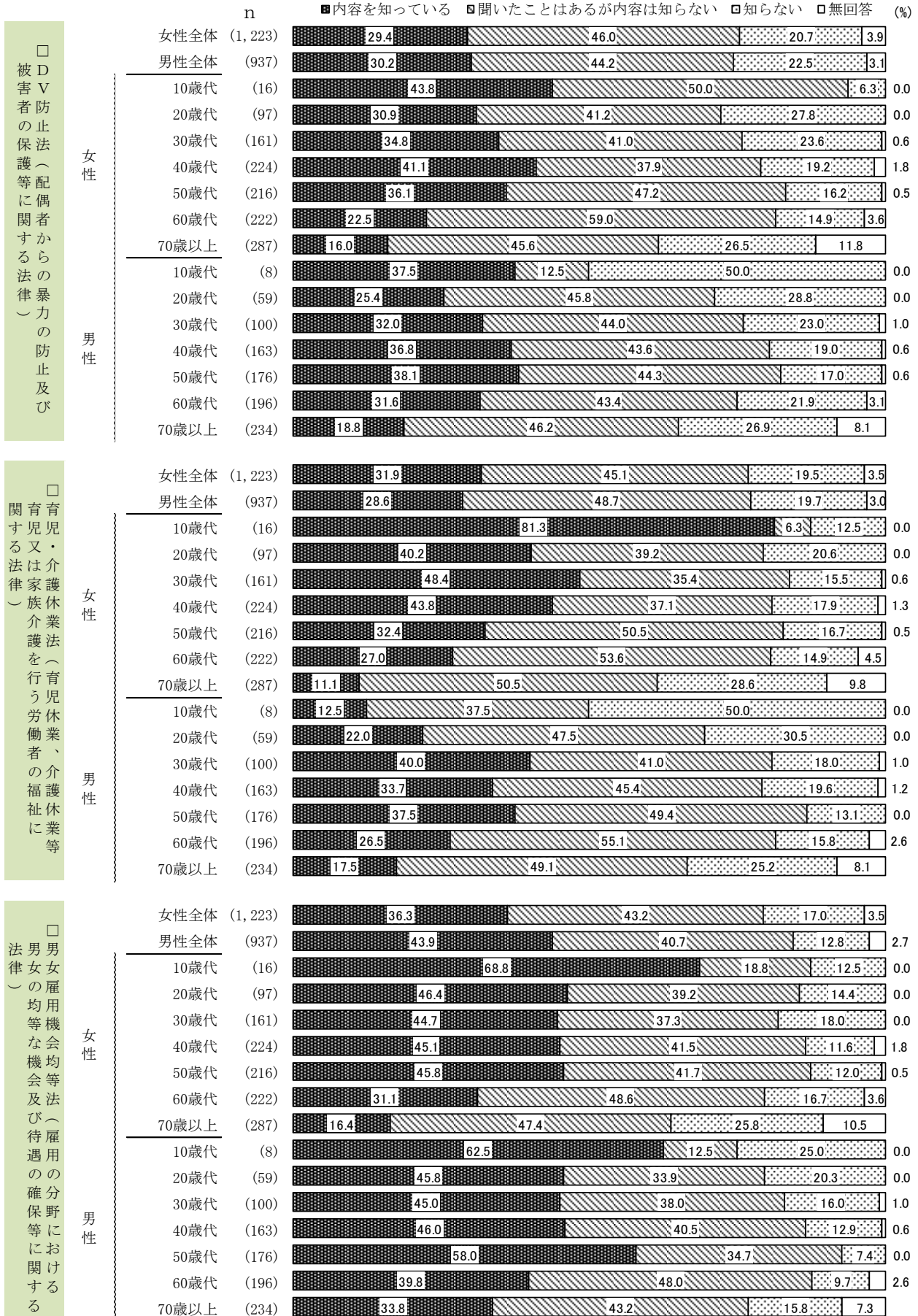
□DV（ドメスティック・バイオレンス／配偶者等からの暴力）



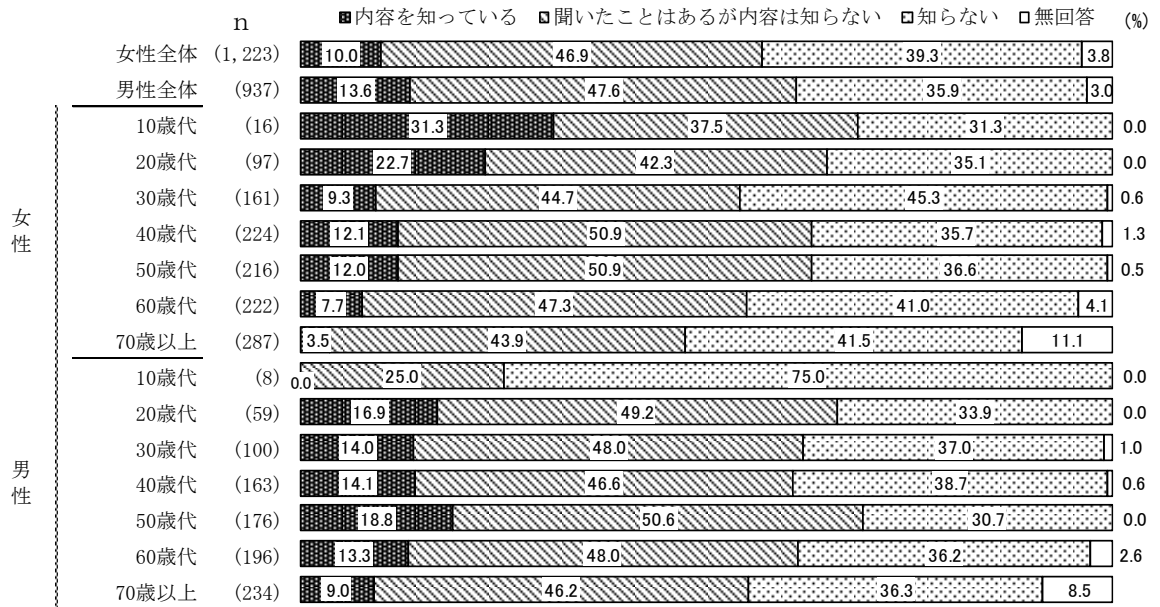
□デートDV（交際相手からの暴力）



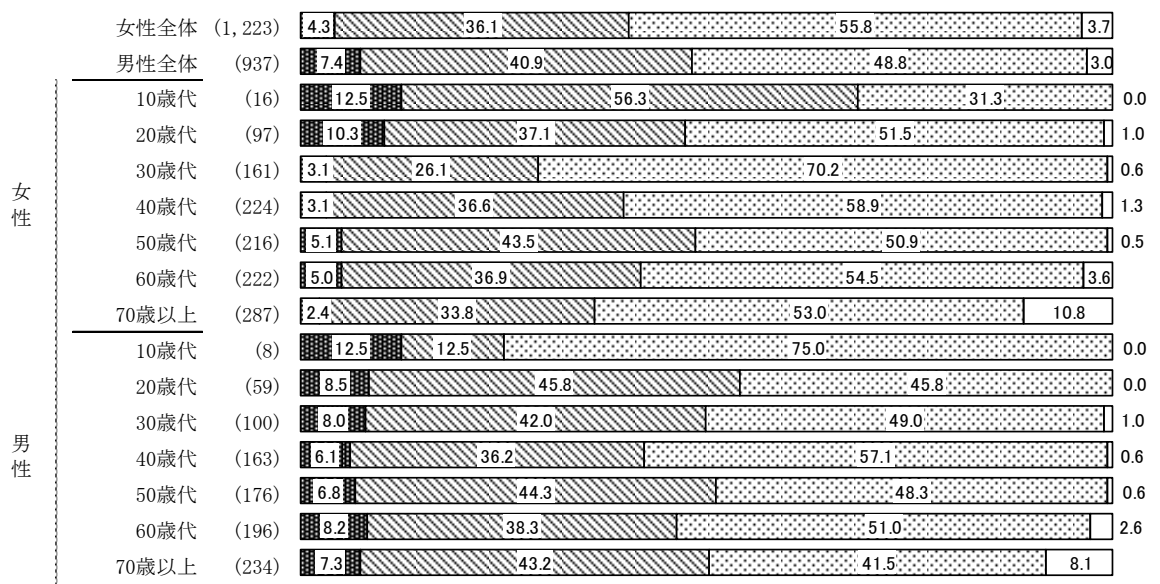
第IV章 調査の結果



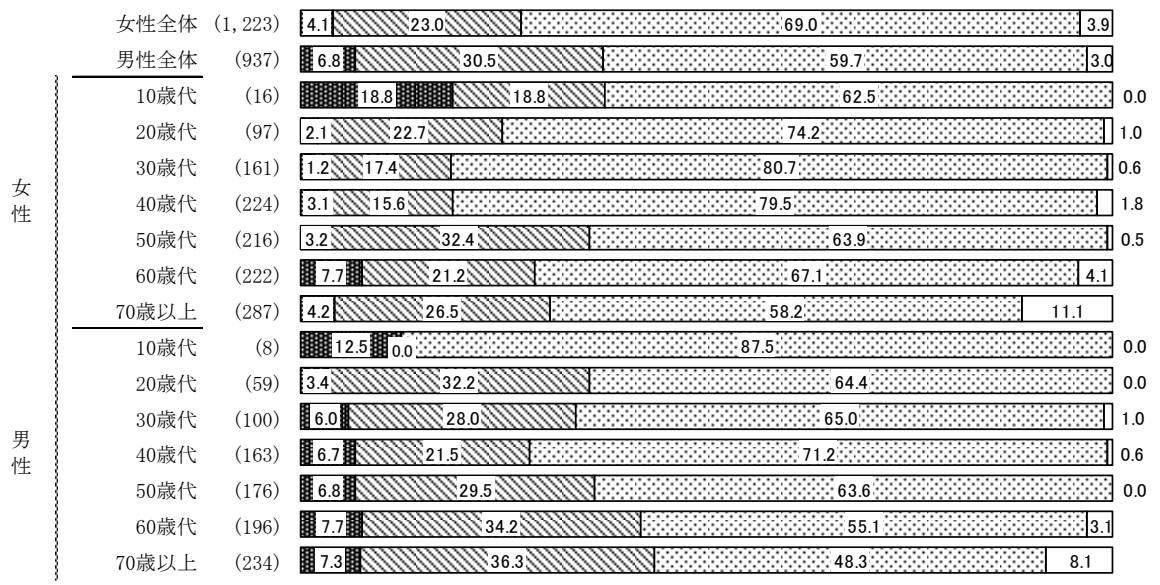
□ 女性の活躍の推進に関する法律



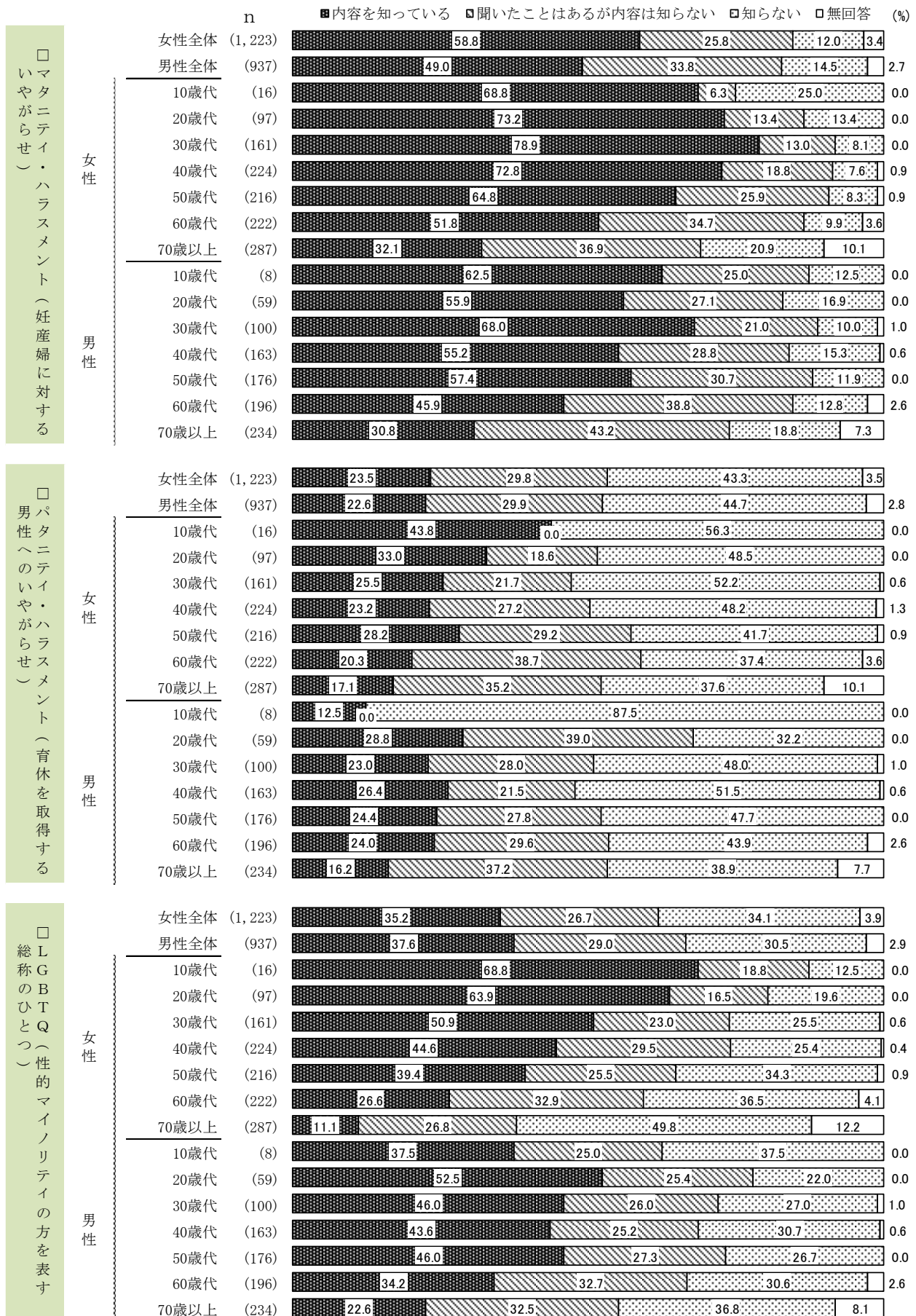
□ 政治分野における男女共同参画の推進に関する法律



□ クオータ制（政治分野における男女平等を現行の制度に割り当てるため、議員・閣僚の一定数を女性に割り当てる）



第IV章 調査の結果



※基数が不足しているため、性/年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性別で見ると「内容を知っている」では、男女とも上位3位は全体と同様となっている。

男女間で認知度の差が大きいものでは、【マタニティ・ハラスメント】は、女性（58.8%）、男性（49.0%）と、女性が男性を9.8ポイント上回っている。【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）】は、女性（28.4%）、男性（36.3%）と、男性が女性を7.9ポイント上回っている。【男女雇用機会均等法】は、女性（36.3%）、男性（43.9%）と、男性が女性を7.6ポイント上回っている。

性／年齢別で見ると、「内容を知っている」は【ジェンダー（社会的性別）】、【ワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）】、【DV（ドメスティック・バイオレンス）】、【デートDV（交際相手からの暴力）】、【パタニティ・ハラスメント（育休を取得する男性へのいやがらせ）】、【LGBTQ（性的マイノリティの方を表す総称のひとつ）】といった項目では男女ともに年代が上がるにつれ、概ね認知度が下がる傾向が見られる。

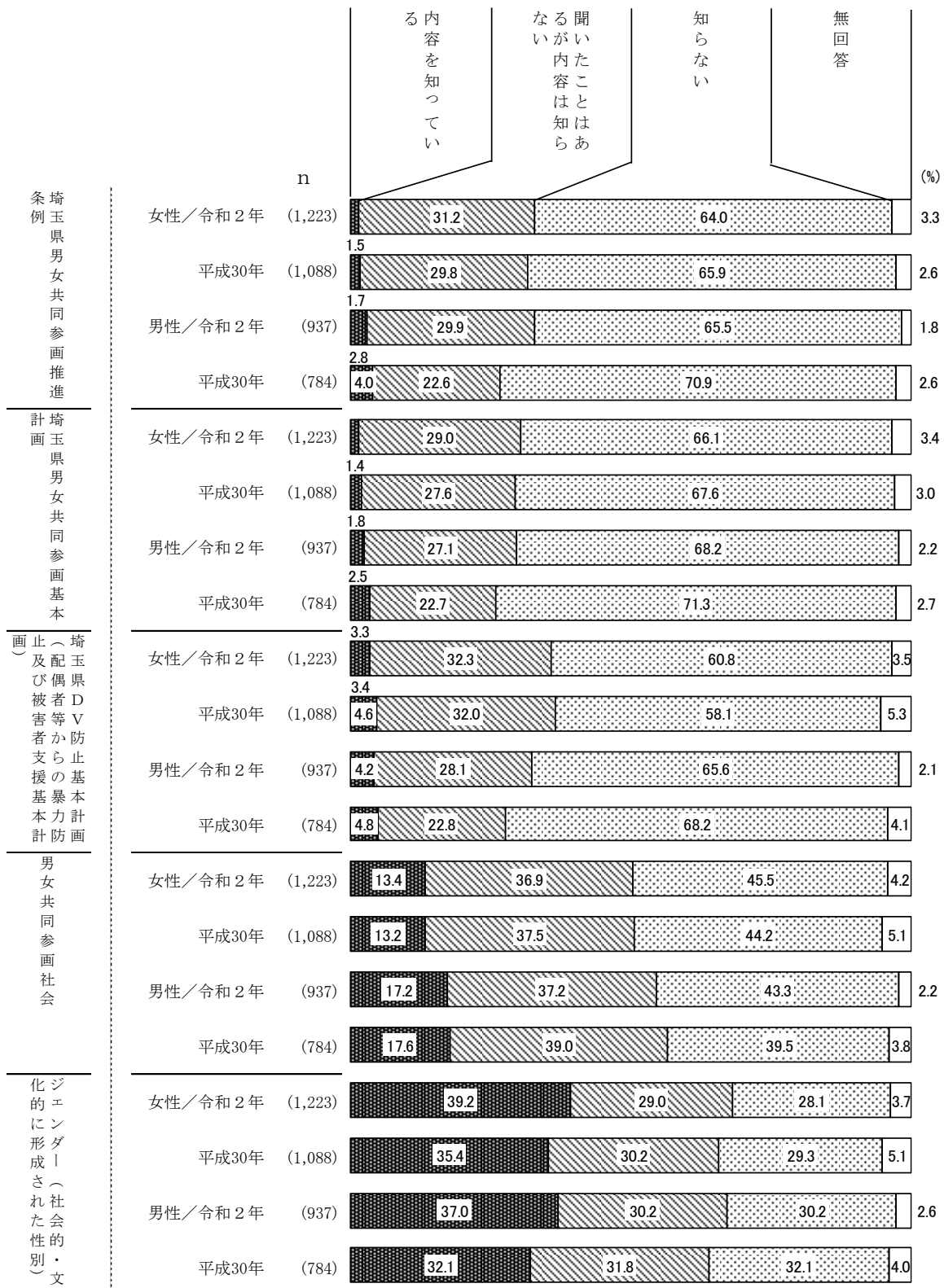
【男女共同参画社会】は、男女ともに20歳代が3割台とそれぞれ最も高くなっている。

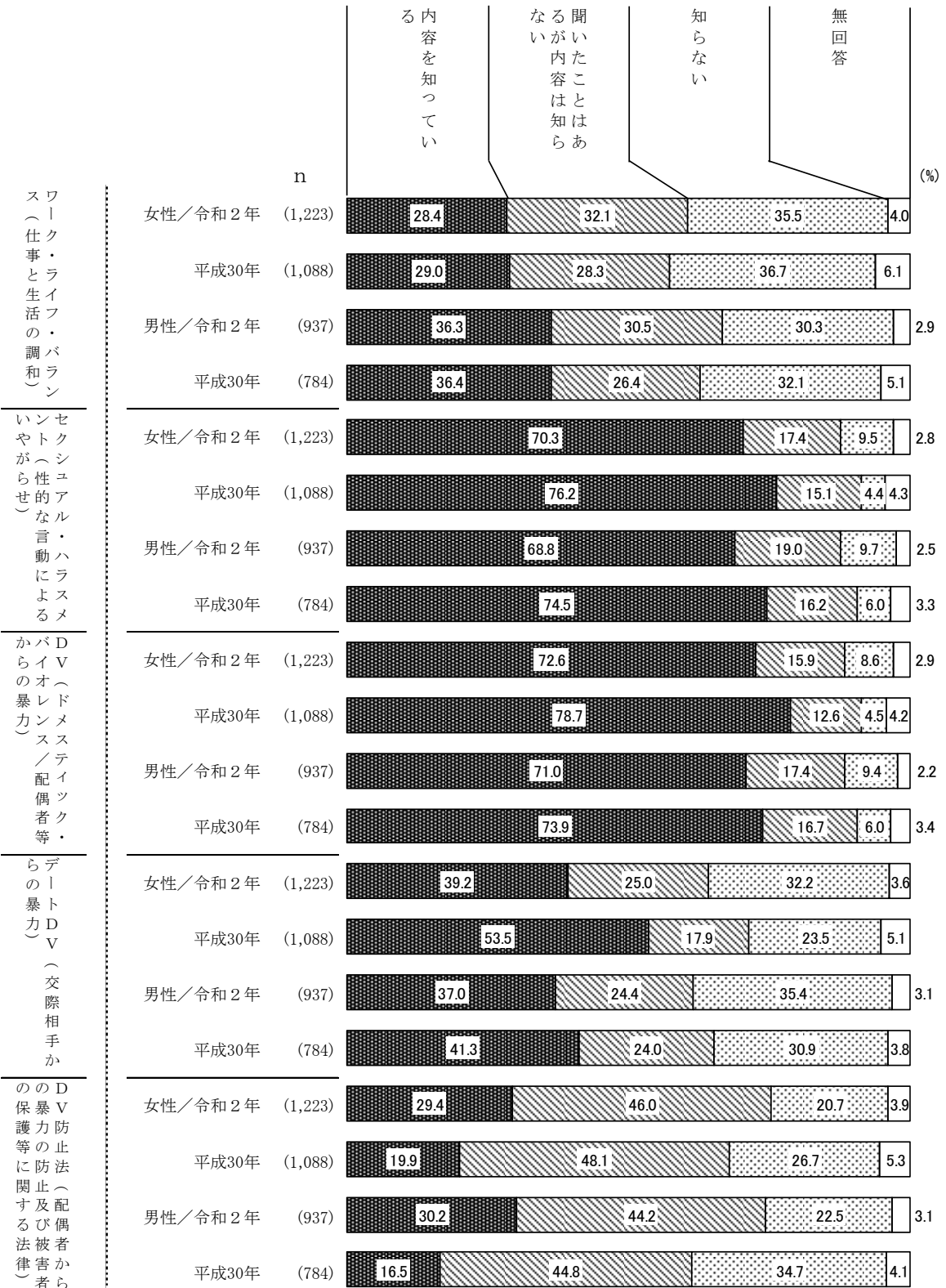
法律・条令関係は、男女ともに「内容を知っている」は【男女雇用機会均等法】が概ね約4割、【DV防止法】、【育児・介護休業法】が概ね約3割、【女性活躍推進法】が概ね約1割となっている。

（図表6-2）

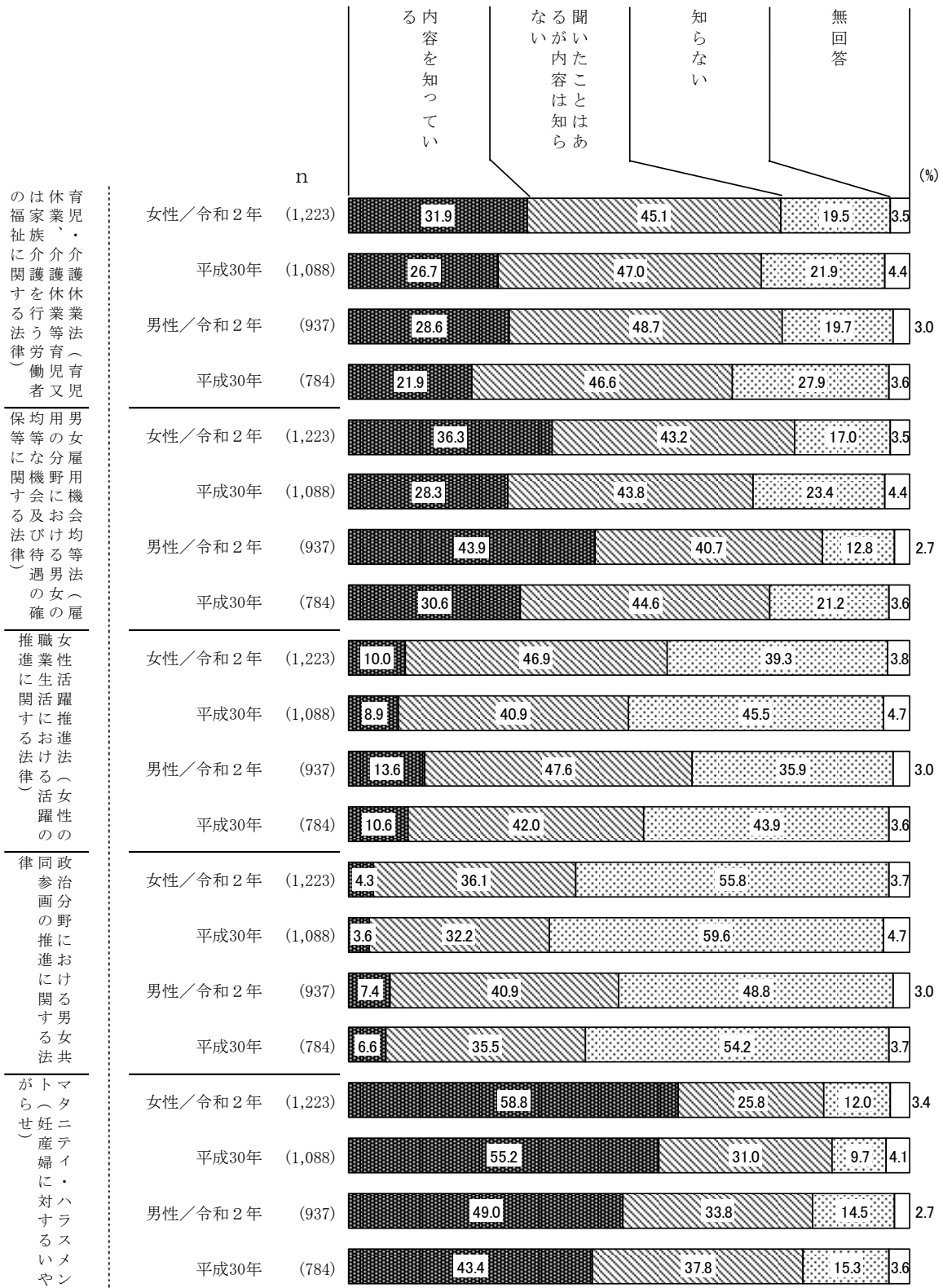
第IV章 調査の結果

図表6-3 男女共同参画に関する言葉の認知度（平成30年度調査との比較）





第IV章 調査の結果



※「マタニティ・ハラスメント（妊産婦に対するいやがらせ）」は、平成30年度調査では「妊娠・出産・育児休業等に関するハラスメント（マタニティ・ハラスメント等）」で実施

※「クオータ制（政治分野における男女平等を実現するため、議員・閣僚の一定数を女性に割り当てる制度）」「パタニティ・ハラスメント（育休を取得する男性へのいやがらせ）」「LGBTQ（性的マイノリティの方を表す総称のひとつ）」は令和2年調査より実施のため、割愛

平成30年度調査と比較すると、「内容を知っている」では【デートDV（交際相手からの暴力）】は前回に比べ女性で14.3ポイント、男性で4.3ポイント減少している。

【DV防止法（配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律）】は、前回に比べ女性で9.5ポイント、男性で13.7ポイント増加している。

【男女雇用機会均等法】は、前回に比べ女性で8.0ポイント、男性で13.3ポイント増加している。

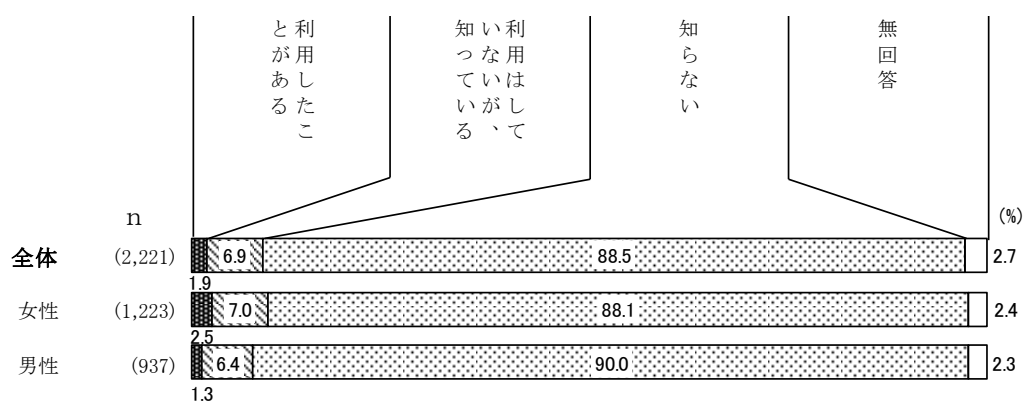
（図表6－3）

(2) 「With You さいたま」の利用経験

◎ 「With You さいたま」を認知しているのは1割弱

問24 埼玉県には男女共同参画を推進するための拠点として、さいたま新都心に「埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）」があります。あなたは、この施設を利用したことはありますか。 (1つだけに○)

図表6-4 「With You さいたま」の利用経験

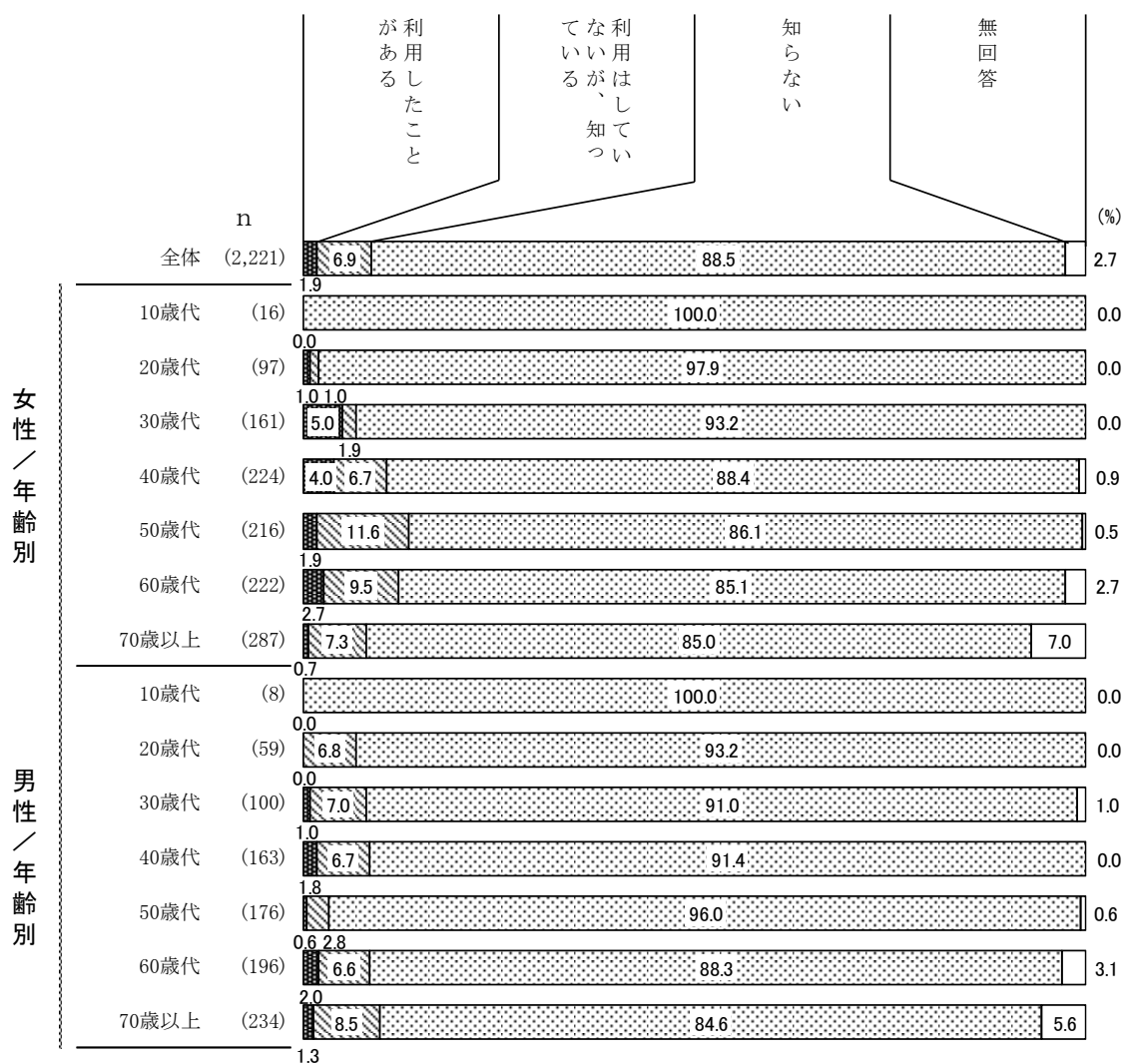


※ この設問は、前々回調査（平成27年度調査）に実施。

埼玉県男女共同参画推進センター（With You さいたま）の利用経験を聞いたところ、全体で見ると「利用したことがある」（1.9%）と「利用はしていないが知っている」（6.9%）を合わせた《認知している（合計）》は、8.5%となっている。

(図表6-4)

図表6-5 「With You さいたま」の利用経験（性／年齢別）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする

性／年齢別で見ると、「認知している（合計）」（「利用したことがある」と「利用はしていないが知っている」の合計）が最も高いのは、女性の50歳代で13.5%となっている。

（図表6-5）

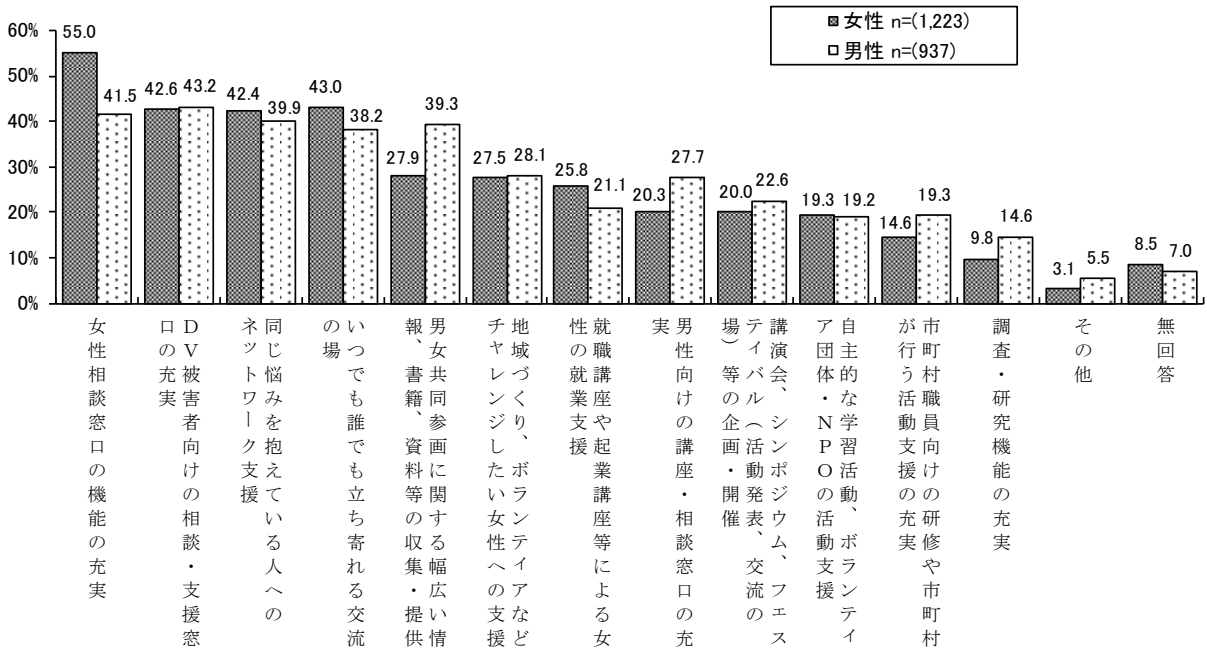
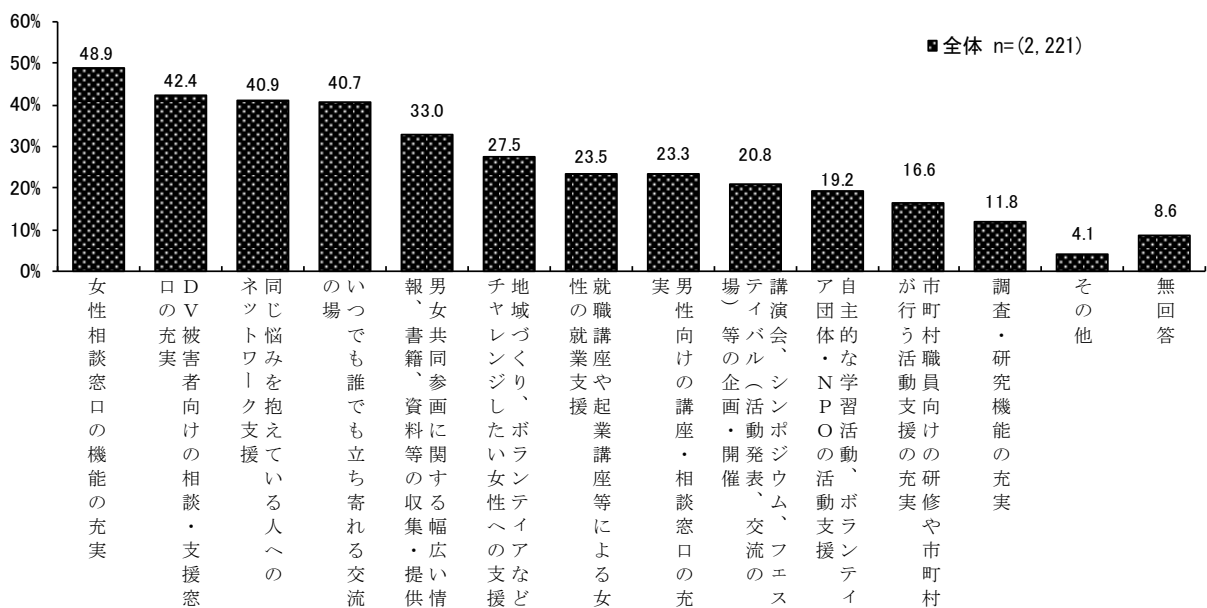
第IV章 調査の結果

(3) 「With You さいたま」に期待すること

◎ 「女性相談窓口の機能の充実」が最も高く、5割弱となっている

問25 あなたは、この「With You さいたま」にどのような役割を期待しますか。
(あてはまるものすべてに○)

図表6-6 「With You さいたま」に期待すること



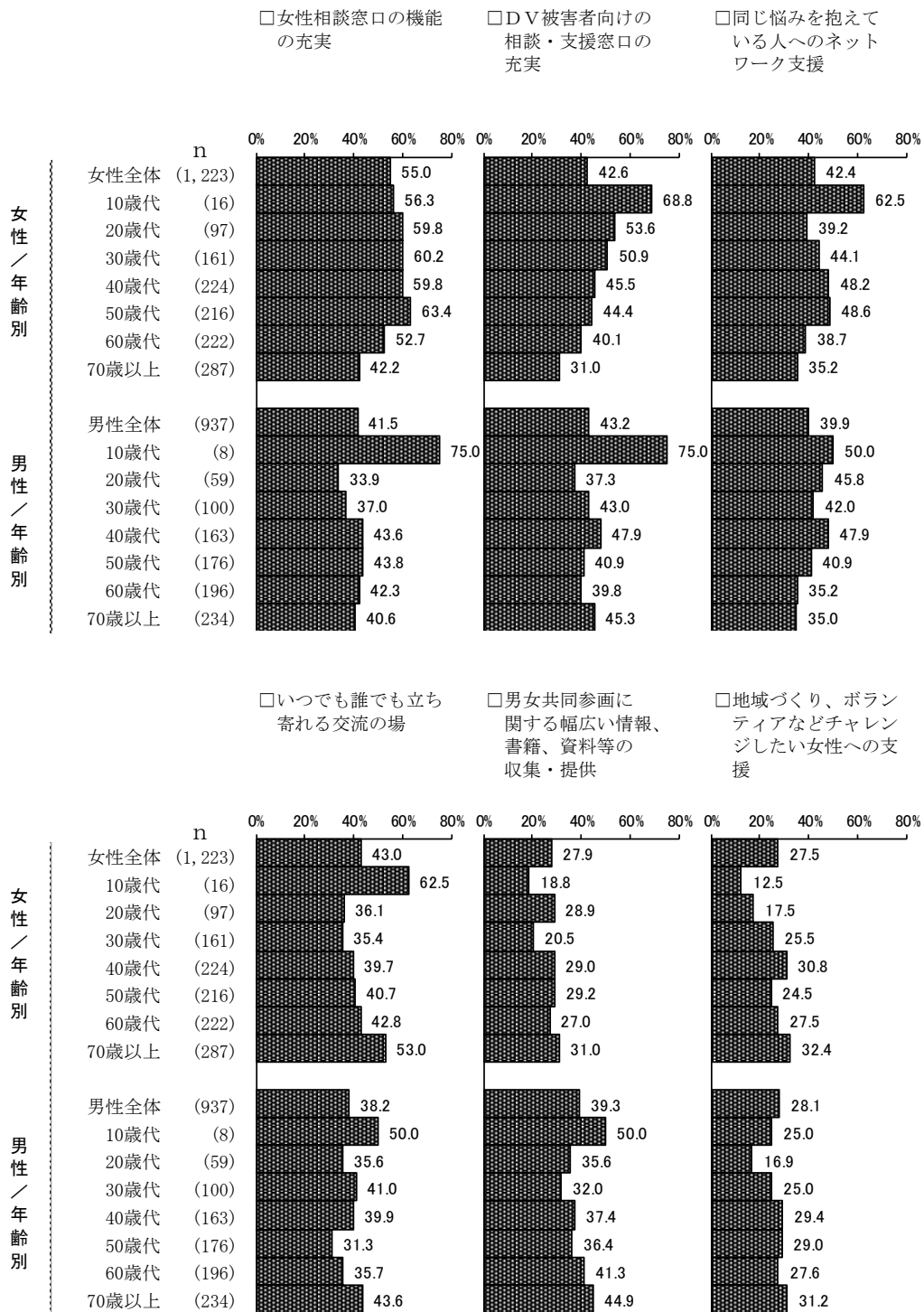
※ この設問は、前々回調査（平成27年度調査）に実施。

「With You さいたま」に期待することを、全体で見ると「女性相談窓口の機能の充実」が48.9%で最も高く、次いで「DV被害者向けの相談・支援窓口の充実」(42.4%)、「同じ悩みを抱えている人へのネットワーク支援」(40.9%)、「いつでも誰でも立ち寄れる交流の場」(40.7%)となっている。

性別で見ると、「女性相談窓口の機能の充実」は女性(55.0%)、男性(41.5%)と、女性が男性を13.5ポイント上回っている。一方、「男女共同参画に関する幅広い情報、書籍、資料等の収集・提供」では女性(27.9%)、男性(39.3%)と11.4ポイント、「男性向けの講座・相談窓口の充実」では女性(20.3%)、男性(27.7%)と7.4ポイント、男性が女性を上回っている。

(図表6-6)

図表6-7 「With You さいたま」に期待すること（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「女性相談窓口の機能の充実」が女性の50歳代で63.4%と最も高く、20歳代～40歳代が約6割で次いでいる。「DV被害者向けの相談・支援窓口の充実」は、女性の20歳代～30歳代で5割を超え、男性40歳代で5割弱となっている。「同じ悩みを抱えている人へのネットワーク支援」では、女性で30歳代～50歳代で4割台半ばを超え、男性では20歳代～50歳代で4割を超えている。

(図表6-7)

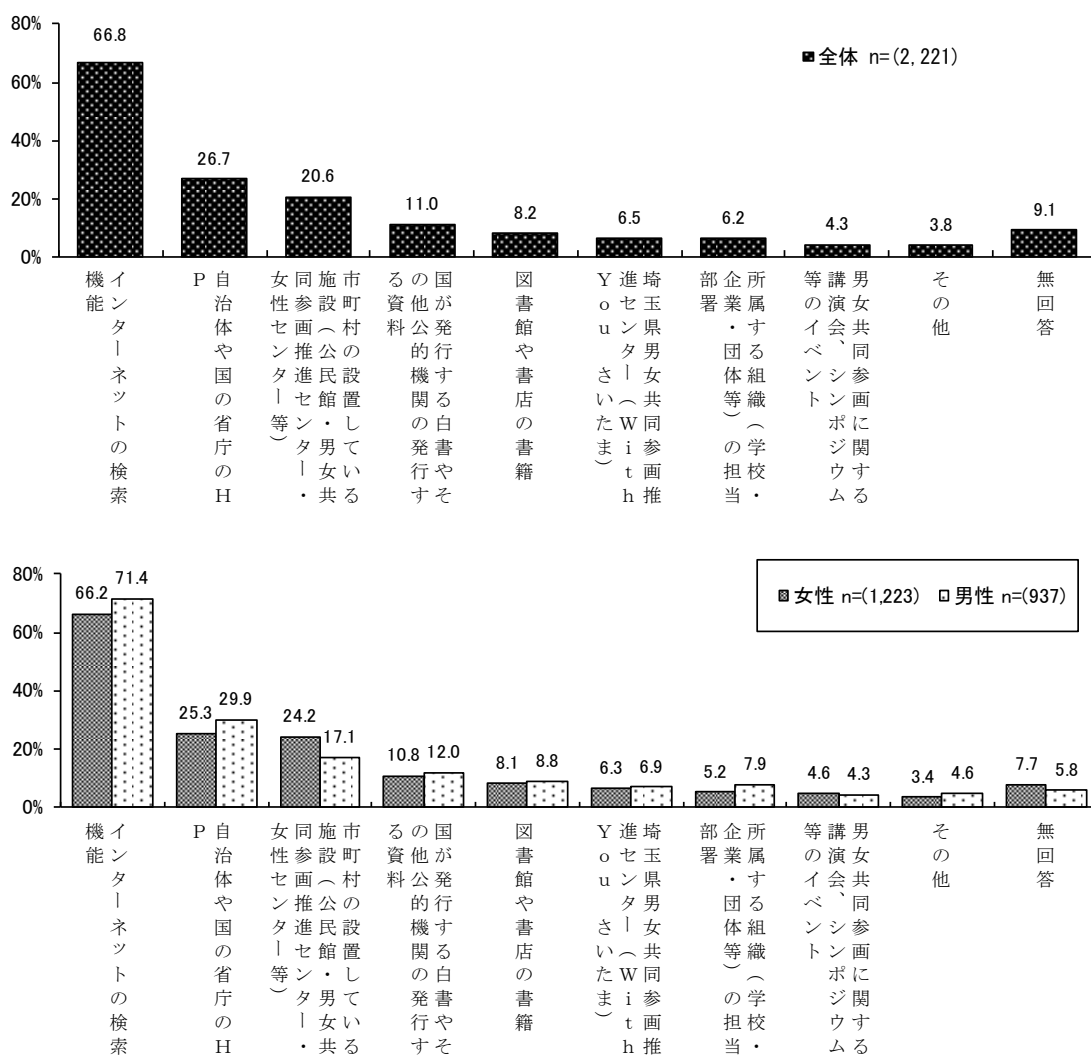
(4) 男女共同参画に関する情報の入手方法

◎「インターネットの検索機能」が最も高く6割台半ば、次いで「自治体や国の省庁のHP」が2割台半ばとなっている

新規調査

問26 あなたは、男女共同参画に関する情報を探るとき、どのような方法で手に入れますか。
(あてはまるものすべてに○)

図表6-8 男女共同参画に関する情報の入手方法

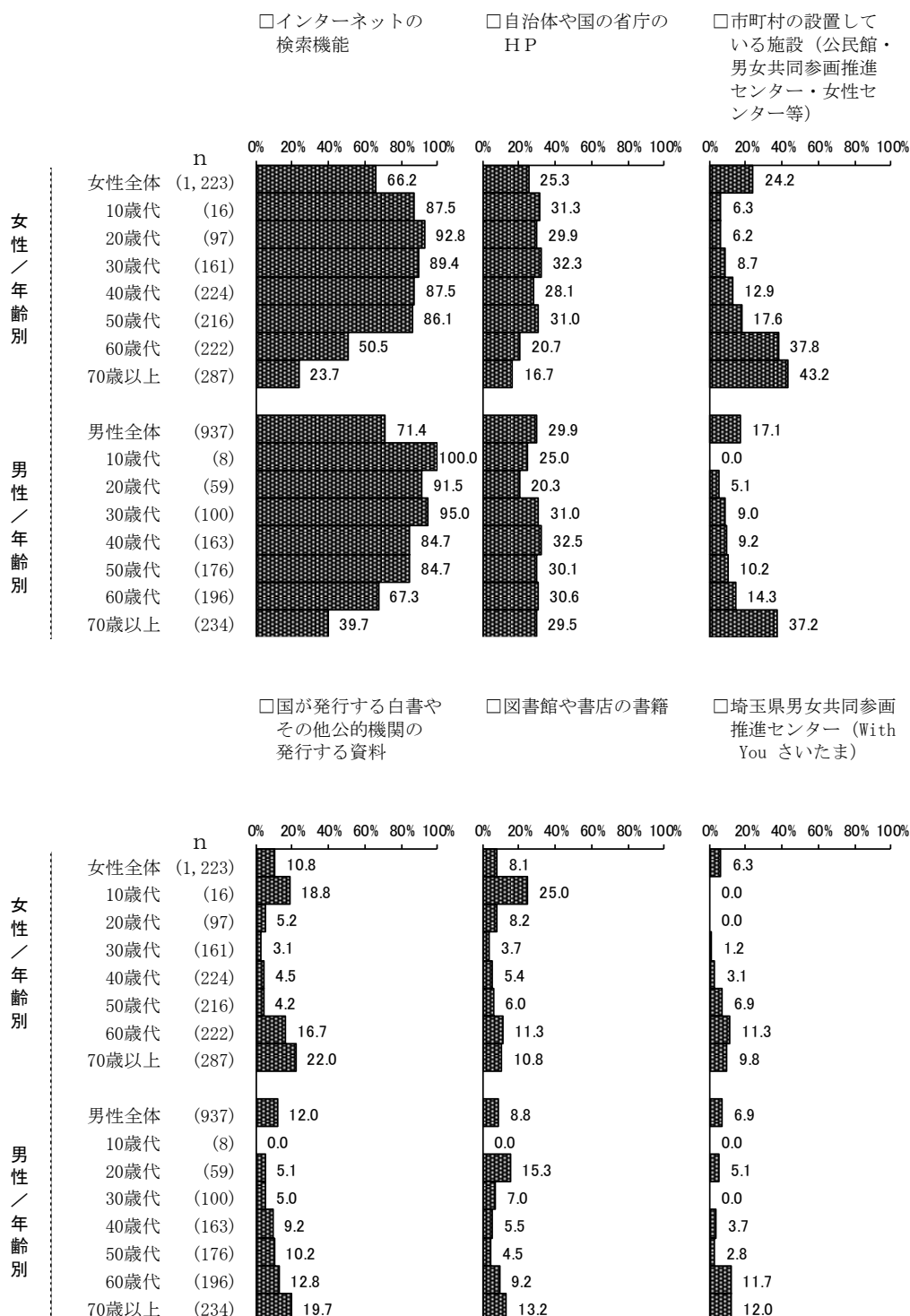


男女共同参画に関する情報の入手方法を、全体で見ると「インターネットの検索機能」が66.8%で最も高く、次いで「自治体や国の省庁のHP」(26.7%)、「市町村の設置している施設（公民館・男女共同参画推進センター・女性センター等）」(20.6%)となっている。

性別で見ると、「インターネットの検索機能」は女性(66.2%)、男性(71.4%)と、男性が女性を5.2ポイント上回っている。また「市町村の設置している施設（公民館・男女共同参画推進センター・女性センター等）」は女性(24.2%)、男性(17.1%)と、女性が男性を7.1ポイント上回っている。

(図表6-8)

図表6-9 男女共同参画に関する情報の入手方法（性／年齢別、上位6項目）



※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別で見ると、男女とも20歳代～60歳代では「インターネットの検索機能」がいずれも過半数で最も高く、特に20歳代～50歳代では8割以上と高くなっている。また、女性の60歳代以上、男性の70歳代以上では「市町村の設置している施設（公民館・男女共同参画推進センター・女性センター等）」が他の年代と比べて高くなっている。

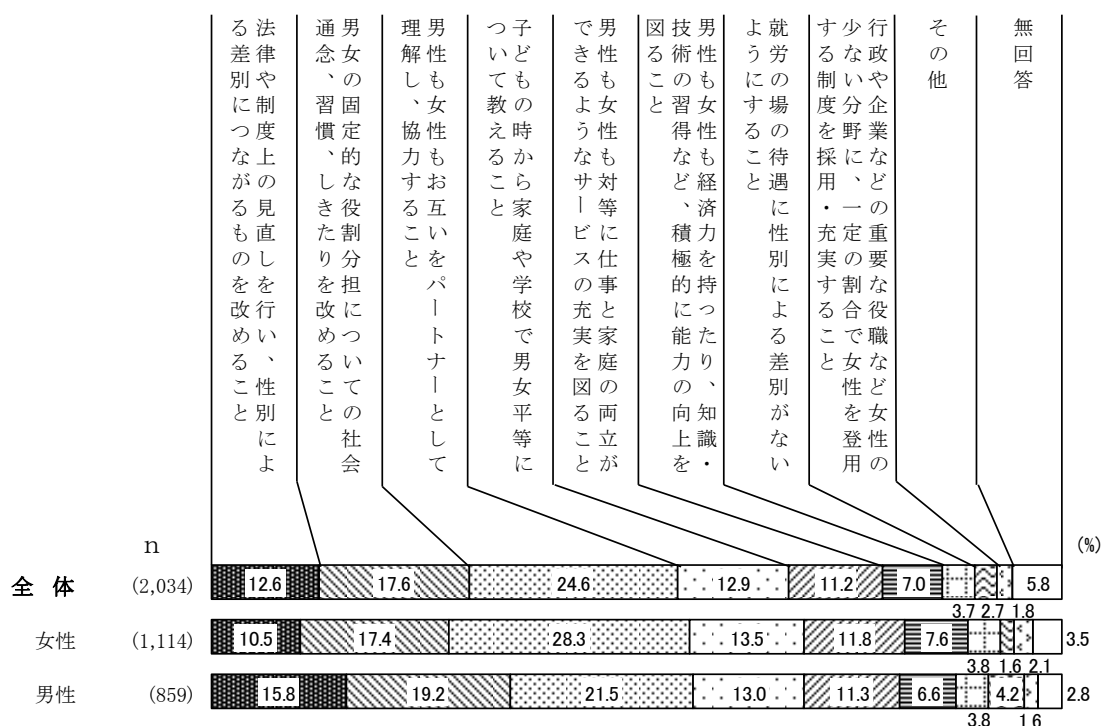
(図表6-9)

(5) 男女共同参画社会実現のために必要なこと

◎「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が最も高く、2割台半ばとなっている

問27 今後、男性も女性も、ともに社会のあらゆる分野にバランス良く積極的に参加していくためには、あなたは、どのようなことが特に必要だと思いますか。(1つだけに○)

図表6-10 男女共同参画社会実現のために必要なこと



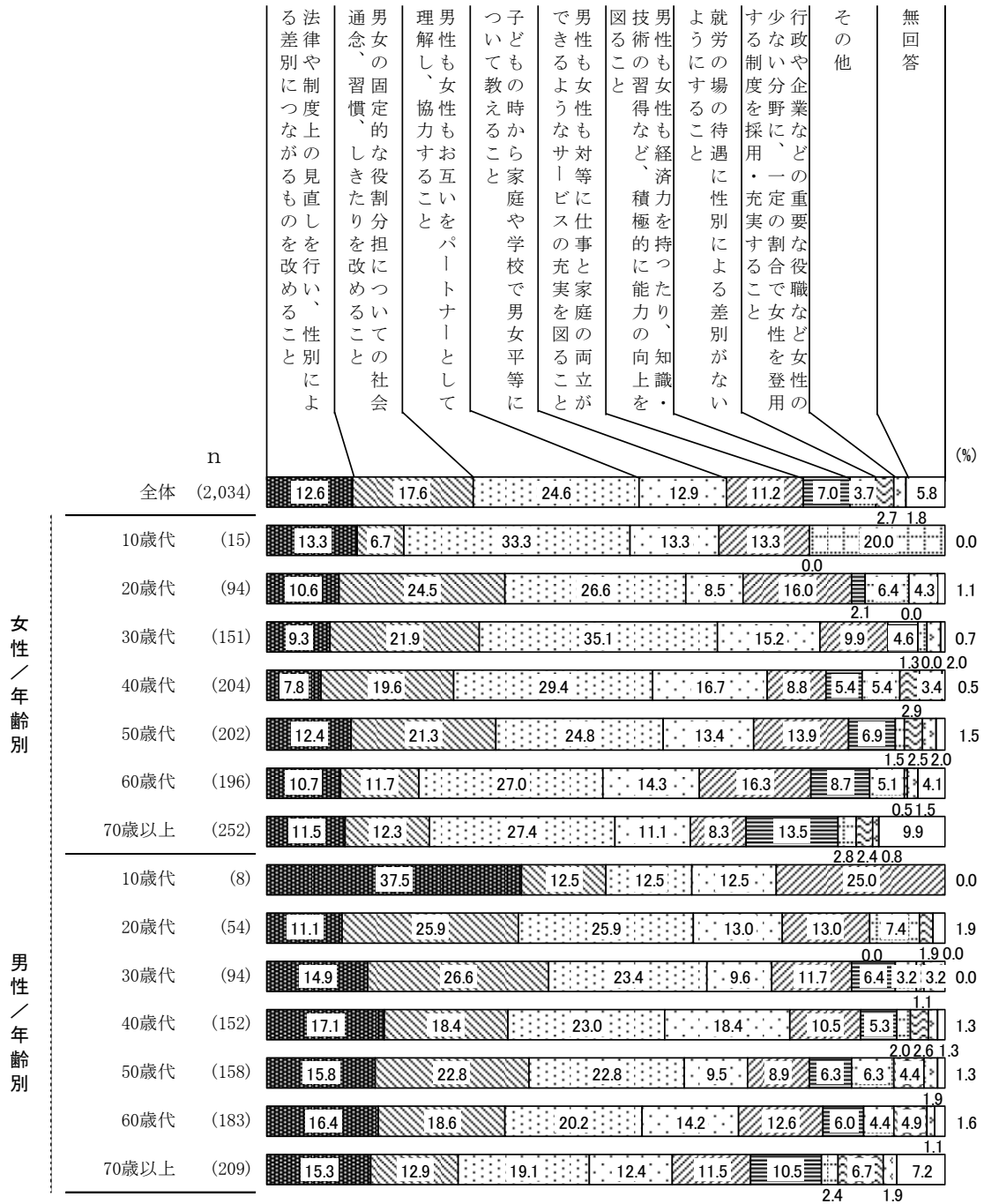
※この設問は、複数回答された方を回答の母数から除外し集計している。

社会のあらゆる分野で、男女がバランスよく積極的に参加していくためには、どのようなことが必要だと思うかを聞いたところ、全体で見ると「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が24.6%で最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」(17.6%)、「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」(12.9%)、「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」(12.6%)となっている。

性別で見ると、「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が女性(28.3%)、男性(21.5%)と、女性が男性を6.8ポイント上回っている。「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」が女性(10.5%)、男性(15.8%)と、男性が女性を5.3ポイント上回っている。

(図表6-10)

図表 6-11 男女共同参画社会実現のために必要なこと（性／年齢別）



※この設問は、複数回答された方を回答の母数から除外し集計している。
 ※基数が不足しているため、性／年齢別の女性10歳代、男性10歳代は参考扱いとする。

性／年齢別でみると、「男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること」が女性のすべての年代と、30歳代を除く男性のすべての年代で最も高くなっている（男性20歳代及び50歳代は「男女の固定的な役割分担」と同率）。男性30歳代では「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が最も高くなっている。

(図表 6-11)

図表 6-12 男女共同参画社会実現のために必要なこと（平成30年度調査との比較、上位6項目）

【全体】		令和2年 (n=2,034)	平成30年 (n=1,911)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (24.6)	← (31.0)
第2位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (17.6)	← (14.2)
第3位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↓ (12.9)	← (13.8)
第4位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↑ (12.6)	← (13.8)
第5位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↓ (11.2)	← (8.4)
第6位	男性も女性も経済力を持ったり、知識・技術の習得など、積極的に能力の向上を図ること	↑ (7.0)	← (5.8)

【女性】		令和2年 (n=1,114)	平成30年 (n=1,088)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (28.3)	← (32.4)
第2位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (17.4)	← (15.5)
第3位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↓ (13.5)	← (14.0)
第4位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↓ (11.8)	← (13.1)
第5位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↑ (10.5)	← (7.7)
第6位	男性も女性も経済力を持ったり、知識・技術の習得など、積極的に能力の向上を図ること	↑ (7.6)	← (6.3)

【男性】		令和2年 (n=859)	平成30年 (n=784)
第1位	男性も女性もお互いをパートナーとして理解し、協力すること	↓ (21.5)	← (30.2)
第2位	男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること	↑ (19.2)	← (15.9)
第3位	法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること	↑ (15.8)	← (14.2)
第4位	子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること	↓ (13.0)	← (11.7)
第5位	男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること	↓ (11.3)	← (9.7)
第6位	男性も女性も経済力を持ったり、知識・技術の習得など、積極的に能力の向上を図ること	↑ (6.6)	← (5.4)

※1 網掛けをした項目は、平成30年と比較して順位が上昇している。

※2 括弧内の数値はパーセンテージ。括弧前の矢印は、平成30年と比較した数値の上昇・下降を示している。

※この設問は、複数回答された方を回答の母数から除外し集計している。

平成30年度調査との比較を順位表（上位6項目）としてみると、全体でみると第1位と第2位で順位の変動はみられない。「子どもの時から家庭や学校で男女平等について教えること」が第4位から第3位へ、「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」が第5位から第4位へそれぞれ順位を上げている。一方、前回第3位の「男性も女性も対等に仕事と家庭の両立ができるようなサービスの充実を図ること」は第5位に順位を下げている。

性別でみると、女性では第1位に変動はみられないが、前回第4位の「男女の固定的な役割分担についての社会通念、習慣、しきたりを改めること」が第2位へと順位を上げている。

男性では第1位と第2位の順位の変動はみられない。前回5位の「法律や制度上の見直しを行い、性別による差別につながるものを改めること」が第3位へと順位を上げている。

（図表 6-12）

第VI章 調査票